

SUSTAINABILITY REPORT 2021

サステナビリティレポート2021



NISSAN
MOTOR CORPORATION

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

目次

CEOメッセージ	002	ESGデータ集	225
CSOメッセージ	009	会社基本情報	226
カーボンニュートラルの実現 / 新型コロナウイルス感染症への対応	014	環境データ	228
取締役会議長メッセージ	025	社会性データ	250
日産のサステナビリティ	026	ガバナンスデータ	255
日産のSDGsへの貢献	038	編集方針	257
ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス	043		

環境

環境課題に関する方針・考え方	046
気候変動	057
大気品質	084
資源依存	088
水資源	098
第三者保証	102
環境課題を踏まえた事業基盤の強化	104

社会性

社会性に関する方針・考え方	115
人権	117
ダイバーシティ&インクルージョン	122
交通安全	136
製品安全および品質	147
サプライチェーンマネジメント	157
人財育成	165
労働慣行	170
従業員の健康と安全	178
地域社会への貢献	186

ガバナンス

ガバナンスに関する方針・考え方	200
コーポレートガバナンス	201
リスクマネジメント	212
コンプライアンス	215
TCFD対照表	260
GRI内容索引	262
投資家向け索引	270

使い方 各ページに、ナビゲーションボタンとカテゴリータブを設け、ページ間を容易に移動できるようにしました。

カテゴリータブ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

各カテゴリーのトップページへ移動します

ナビゲーションボタン

- 矢印をクリックすると1ページ戻ります
- 矢印をクリックすると1ページ進みます
- リターンをクリックすると直前の表示に移動します

リンク

- >>>P000 全体PDFの中で該当するページに移動します
- URL 該当するウェブサイトへ移動します

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

イノベーションを通じて 地球環境と社会に貢献する

社会の一員として気候変動に代表される地球環境と社会課題に取り組むことは、これまでも、これからも日産のパーパスの中核を成しています。日産の製品や技術は人々の生活を豊かにし、モビリティや輸送におけるイノベーションを実現することで、グローバルな課題解決に重要な役割を果たしてきました。革新とチャレンジを追求する企業風土は、環境問題、交通安全、スマートシティの構築などさまざまな分野に生かされています。カーボンニュートラルの実現に向けた思いや、どのような社会価値を提供していきたいのかを、代表執行役社長兼最高経営責任者の内田誠が語りました。

日産自動車株式会社 取締役
代表執行役社長兼最高経営責任者

内田誠



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

カーボンニュートラル実現に向けて果敢に取り組む

Q. 今年1月に2050年までにクルマのライフサイクルを通じてカーボンニュートラルを実現する新たな目標を発表しました。目標達成に向けての戦略を教えてください。

カーボンニュートラルを実現するためには、自動車メーカーだけで単独で取り組むのではなく、政府と企業が一体となって、クルマのライフサイクルマネジメント全体で取り組む必要があります。一方で、自動車メーカーが担う役割は非常に重要です。日産が、2030早期よりに主要市場に投入する新型車をすべて電動車両として提供し、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現すると宣言したのは、そのためです。

昨今、各国がカーボンニュートラルを実現することを宣言していますが、日産は約20年にわたり「ニッサン・グリーンプログラム」を推進し、環境課題に取り組んできました。10年前に電気自動車（EV）の量販を開始した当時は、まだEVに懐疑的な見方もありました。しかし、日産はこうした見方に果敢に立ち向かい、「EVリーダーシップ」の目標を掲げ、お客さまにいかに価値を提供するかということに焦点を置いて、EVの拡販を通じた環境保全に取り組んできました。すでに50万台以上のEVを販売しており、こうした取り組みは、まさに「他がやらぬことを、やる」という日産のDNAを体現していると思います。



カーボンニュートラルの実現には、電動化を始めとするさまざまな技術の積み重ねが必要です。同時に、EVの魅力をもっとお客さまに伝え、理解していただくことも大事です。お客さまがこれから何を求めているかを把握した上で、そのニーズに合致する価値を提供し、地球環境への貢献と市場のバランスをとる必要があります。事業構造改革「NISSAN NEXT」に従って、市場の変化に対応するために技術革新への投資を続けていきます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

また、これまで日産が地道に積み重ねてきた資源に対する取り組みも、ライフサイクルでカーボンニュートラルを実現するためには不可欠なものです。

日産はフォーアールエナジー株式会社を通じて、EV用バッテリーの二次利用も進めています。回収したバッテリーを、独自の技術によって再度EV用バッテリーとしてリユースすることにより、バッテリー製造段階のCO₂排出量を削減できます。また、EV用のバッテリーとしての役割を終えた後も、日産の高性能リチウムイオンバッテリーは、さまざまな用途や場面で長期にわたり再利用できます。フォーアールエナジーは、JR東日本様と協働し、鉄道の踏切保安装置の電源に

EVの使用済みバッテリーを採用し、試行導入しています。EV用バッテリーの二次利用を拡げることにより、資源の有効活用がより一層進み、環境負荷低減にも確実につながります。

資源に対する取り組みに加え、EVを活用し、地域の課題解決を図る「ブルー・スイッチ」活動は、災害時の電力供給など電動化を通じたソリューションの提供を行っています。2018年の開始以来、自治体との連携協定は、すでに130件を超えており、電動化の推進に貢献しています。

お客さまに欲しいと思っただけの電動車両を提供する

Q. お客さまのニーズに応えるとお話がありましたが、ニーズ自体はどのように変化しているのでしょうか？

日本におけるエコバックの普及は良い例だと思いますが、お客さまの環境意識の変化を強く感じています。特に最近の若い世代では、クルマを環境性能で選ぶお客さまが増えており、日産のこれまでの取り組みを理解いただける機会がさらに広がっています。今後もエネルギーマネジメントを含むEVエコシステムなど、総合的なEVの価値を、お客さまにしっかりと発信していきます。

一方で、市場によって環境への施策や電動化のスピードも異なりますが、一番

のカギはお客さまに電動車両を欲しいと思っただけかどうかです。どの市場でも、クルマの購入費用、維持費用を含めたトータルのコスト(TCO:総保有コスト)が理にかなわないとお客さまにご購入いただけません。市場ごとにお客さまのニーズに合わせた電動化戦略が必要ですし、事業とのバランスが重要です。そのためにも、アライアンスのスケールメリットを生かし、コスト競争力の高い電動車両の実現にチャレンジしていきます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

SDGsで活動を評価し、PDCAを回す

Q. 昨今、政府や自治体だけでなく、企業によるSDGsへの貢献についても期待が高まっていますが、日産はSDGsをどのように捉えていますか？



SDGsは、すべての人々にとってより良い世界を築いていくための目標であり、政府と社会と企業とが連携して取り組むべき課題です。

日産のサステナビリティ戦略は持続可能な社会の実現を目指しており、これまでもSDGsの視点から企業活動を行ってきました。企業の価値や存在意義を考える上で、SDGsは大変重要なガイドラインです。これまでの活動をSDGsに照らして評価することで、不足している点や強化が必要な点を把握し、これからの方向性を検証することができます。自己評価を繰り返し、PDCAを回していくことで、おのずとSDGsの取り組みを実行し続ける会社になっていくと思います。日産は、他社に先駆けて2004年から「国連グローバル・コンパクト」に参加していますが、そこに掲げられた普遍的な原則を引き続き遵守し、SDGsの目標達成に積極的に貢献していきたいと考えています。

「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」という日産のコーポレートパーパスは、日産の存在意義や社会に果たす役割を表しています。日産がどこに向っているのか、日産の存在意義とは何かを示すことで、従業員に自分の仕事が将来、何のためになるのか、お客さまにどんな価値を提供するのを感じてほしいと思っています。一人ひとりがそれを感じることで、会社が元気になる、日産のサステナビリティにつながり、SDGsへの貢献につながると考えています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

サプライチェーンも含めて人権課題に取り組む

Q. 人権に対する取り組みについても、企業への要請が年々増加しているようですが、日産ではどのように対応していますか？

日産は、グローバル市場におけるサプライチェーンの各段階において、倫理面、社会面かつ環境面に配慮した事業活動を目指しています。

「日産の人権尊重に関する基本方針」に基づき、いかなる人権侵害も容認せず関連する顕在的・潜在的リスクを未然に防ぐため、さまざまな戦略・取り組みを実践しています。例えば、2013年にはいち早く紛争鉱物調達への取り組み方針を策定し、2020年7月には「グローバル鉱物調達に関する方針」を公表するなど、従業員の労働環境を守り、すべてのステークホルダーの人権を尊重するための方針やガイドラインを整えています。サプライヤーとともに人権侵害の調査を行い、万が一、問題が確認された場合にはそれを是正する活動も強化しています。

さらに、カーボンニュートラルの取り組みを通じた気候変動の問題解決への貢献と、サプライチェーンを含めた人権に対する取り組みの両立、すなわち「Just Transition（公正な移行）」の実現が今後、大変重要になると思います。脱炭素の推進に繋がる新たなビジネスや雇用を創出して、持続的な経済成長に結びつけるとともに、社会的・経済的弱者への配慮や新たな弱者を生み出さない取り組みが不可欠であると考えています。

また、日産はこれまでの取り組みについて、もっと社会へ発信していくことが必要だと考えていますし、今後は情報開示にも力を入れていきます。多様性を重んじている日産が、人権尊重の取り組みを積極的に進めるのは当然のことです。今後、より一層注力していきます。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

全社を挙げてダイバーシティを推進

Q. 昨今、多様性についての課題も国内外で取り沙汰されていますが、多様性は、日産にとってどんな意味があるのでしょうか？

多様性は日産らしさの一部ですし、アライアンスで培ってきた日産の強みそのものだと思います。昨年、私はコーポレートパーパスを検討する中で、多くの人と意見交換をしました。そこで、日産らしさとは、自由闊達に物事を進められる風土であり、ジェンダーに限らず、多様な文化を持つ人が集まることによって、イ

ノベータティブな考えが生み出されることなのだを再認識しました。

日産は、多様性豊かな従業員が尊重し合える環境の実現を目指しています。どこを切っても、誰もが同じことを答えるような、金太郎飴のような会社にはしたくないのです。異なる意見がぶつかり合うからこそ、イノベーションが生まれるし、無限の可能性が広がります。そうしたことが実現できるように従業員の力を引き出すことこそが、経営層の仕事だと思います。

従業員と家族の健康を守りつつ、事業の継続性を確保

Q. 新型コロナウイルス感染症の流行も全世界が共通で抱える社会課題の1つですが、日産にどのようなインパクトを与え、日産はどう対応してきたのでしょうか？

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方々へ謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方へお見舞いを申し上げます。また、日々ご尽力くださっている医療従事者の方々や、政府、自治体関係者の皆さまに心よりお礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちは、仕事と生活の両面で変化を余儀なくされました。日産が最優先に取り組んできたのは、従業員とその家族

の健康と安全を維持し、確保することです。そして、地域社会の健康や安全の確保に貢献し、ディーラーやお客さまへの包括的な支援なども積極的に行っています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大以降、事業運営やお客さまへの接し方にも変化が求められています。デジタル販売の取り組みや、在宅勤務などの新しい仕事の仕方も推進しています。在宅勤務では、今まで通勤に使っていた時間を家族との時間に充てることで、ワーク・ライフバランスが向上するなど、その有効性も証明されています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

将来に向けてお客さまニーズに応える

Q. 事業を取り巻く環境と社会ニーズの変化が今後も予想されますが、どのように社会に価値を創出していきたいですか？

事業構造改革「NISSAN NEXT」は2年目を迎えました。「NISSAN NEXT」は、この先10年の持続可能な成長に向けて、事業を回復させることを目指しています。過度な販売台数を追わず、販売の質を向上させる取り組みは、着実に成果を上げています。私は「NISSAN NEXT」が将来の成長の基盤になると確信しています。

私が一番喜びを感じるの、お客さまが日産のクルマに満足され、従業員が会社のやっていることに意義を感じるということです。この2つを見聞きできたときは、本当にこの仕事をやっていて良かったなと思います。

2021年2月に、福島県の浜通り、浪江町・双葉町・南相馬市の3自治体とフォーアールエナジーや地元の販売会社を含む8企業とで、「福島県浜通り地域における新しいモビリティを活用したまちづくり連携協定」を締結しました。これは日産にとって、持続的な街づくりについて学ぶ貴重な機会となっています。また、自動運転で街を走ることができるよう、街そのものを設計し直すことを視野に入れて議論し、実証実験も進めています。そうした地に足の着いた活動を通じて、社会に貢献し、事業の可能性も見出していくことが、日産の目指す姿です。

日産には、環境やEVにいち早く取り組んできた豊かな経験と実績があります。日産は、今後もお客さまのニーズを呼び起こす、独自性にあふれる革新的なクルマやサービスを創造し、社会やステークホルダーに高い価値を提供し続ける会社でありたいと考えています。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引



社会価値創造に向けて サステナビリティ戦略の拡充を図る

日産自動車株式会社
専務執行役員
チーフ サステナビリティ オフィサー(CSO)

田川 丈二

社会ニーズに対応し、新たな取り組みを推進

日産は、サステナビリティ戦略「Nissan Sustainability 2022」において、環境、社会、ガバナンスの分野における活動を包括的に定義し、長期ビジョンとともに2018年から2022年度までの目標を定め、その達成に向けて取り組んでいます。2020年度は新型コロナウイルス感染症への対応を優

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

先し、従業員と地域社会の健康と安全を守ることに注力しつつ、「Nissan Sustainability 2022」で定めた目標に向かって、各部門がグローバルで活動を推進してきました。

2022年を目標年度とした戦略を策定して3年が経過しましたが、その間、

世界は大きく変化を遂げました。環境課題は年を追うごとに深刻化し、国家間の格差、国内における格差も広がっています。社会のニーズに対応していくために、当初計画した枠組みを超えて、新たな取り組みを推進していく必要性を強く認識しています。

カーボンニュートラル実現に向け、さらなる進化

日産は、環境理念「人とクルマと自然の共生」を掲げ、環境への依存と負荷を自然が吸収可能なレベルに抑え、自然資産を次世代に引き継ぐことを環境に対する基本的な考え方としています。この実現にむけて、2002年の中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム」策定以来、マテリアリティ(重要課題)を特定しながら進化を続けてきました。

そして、2021年1月に、2050年までにクルマのライフサイクルを通じてカーボンニュートラルを実現するという新たな目標を発表しました。その実現に

向けて、2030年早期より主要市場に投入する新型車をすべて電動車両へとシフトしていきます。

また、カーボンニュートラルだけではなく、新規採掘資源に頼らない材料への代替、製品や生産過程における取り組みを通じた大気品質向上、水資源への依存を減らすための水質管理や水使用量の削減なども順調に成果を上げています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

人権課題への意識を高め、取り組みを強化

社会面においては、グローバルに広がるサプライチェーンを含めた人権への取り組みを強化しています。日産は、人種、国籍、性別、宗教、障がい、年齢、出身、性自認、性的指向、その他の理由に基づくいかなる差別や、サプライチェーンにおける強制労働や児童労働といった人権侵害を容認しません。2017年の「日産の人権尊重に関する基本方針」策定・発行後、2018年には人権の取り組みにおけるマテリアリティ分析を実施し、「従業員の労働環境」を人権の取り組みにかかわる重点分野の1つとして特定しました。また、2019年度の日産サウスアフリカ会社における従業員対象の人権インパクトアセスメントに続き、2020年度はタイ日産自動車会社およびそのグループ会社（日産パワートレイン（タイランド）株式会社、エス・エヌ・エヌ・ツールズ&ダイズ社）において同様のアセスメントを行いました。このアセスメントにおいて指摘を受けた項目について、現地が主体的にフォローアップ計画を策定し、実践することで継続的に改善を図っていきます。

コネクテッド、電動化、自動運転といった技術革新に伴い、お客さま情報のセキュリティも重要なテーマとなっています。グローバルに一貫したアプローチを適用するため、2020年に「カスタマープライバシーポリシー」を発行しました。このポリシーは、当社の個人情報保護に関するコミットメントやプライバシーに関する基本的な考え方について規定しています。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

刷新されたガバナンス体制も機能強化

日産は、コーポレートガバナンス体制を強化し、意思決定の透明性を向上させるために、2019年6月に指名委員会等設置会社へと会社の体制を変更しました。現在の取締役会は、議長ならびにメンバーの過半数が社外取締役の方で構成されており、執行と監督を明確に分離し、取締役会において、会社が進むべき方向性について、毎回活発で透明性のある議論が行われています。社外取締役の方は取締役会に加え、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の場

でも、報酬や人事、業務執行の監査等、ガバナンスの強化と経営の透明性を確保するために、ご尽力をいただいています。

このような抜本的な改革を短期間で実現できたのは、取締役会も執行側も、再び日産を輝かせたいという共通の思いからです。経営戦略におけるサステナビリティの重要性も高まっており、経営層の業績評価にサステナビリティ視点での貢献度合いを加え、サステナビリティ課題への対応を強化していきます。

経営層にてESG戦略を活発に議論

私が議長を務めるグローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティでは、「Nissan Sustainability 2022」の進捗状況や目標達成に向けての課題だけでなく、新たに顕在化してきた課題についても論議してきました。

環境面では、2050年カーボンニュートラル目標を公表したことで、社内の取り組みが一段と加速しています。

社会面への対応は、多くの関係部署を巻き込み、日産内のリージョン（地域組織）とも連携して進めています。社会課題は国や地域社会によって状況が異なり、日本の本社の考えだけで戦略を立て、計画を進めても現地の課題やニーズとの間にズレが生じてしまうことがあります。同コミッティの場で、ますま

す顕在化する社会課題に関して、関係者と忌憚ない論議をすることで、より実効性のある取り組みの策定や推進が可能となります。

また、日産が長期にわたりどのような価値を創出し、社会課題の解決・SDGs目標達成に貢献できるのかについて、アウトサイドインのアプローチを取り入れ、経営層の間で活発な論議を進めています。これまで、EVを活用したニューモビリティサービスなど将来に向けた新たな価値を提供してきましたが、会社のみならず社会のサステナビリティ推進に向けて、経営層および実務レベルでこれまで以上に深い論議が重ねられています。日産のサステナビリティに関する活動が、昨年より一段も二段も上のステージに入ったと実感しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

将来の成長のためにドライブをかける

環境や社会の課題は、今すぐ手を打たなければ、社会にとっても、会社にとっても取り返しのつかない重大なリスクとなります。2050年のカーボンニュートラル実現は、容易な目標ではありませんが、社会システムの存続と人類存亡の危機がかかっていると言っても過言ではありません。人権課題も迅速な対応が必要です。これに対して、日産の強みを生かして日産らしく応えていくことで、世代を超えた社会価値を創出できると考えます。

社会が大きく変革していく中で、企業への期待値も変容しています。短期的利益の追求から、長期的な価値創造が求められ、今まさに企業の真価が問われている時といえます。CSOとして、日産がどのように社会に貢献すべきかを考え、レジリエントな戦略を立て、リスクマネジメントを強化しつつ、ステークホルダーとの密接な対話を重ねながら、将来の成長に向けた種まきをしていきます。日産が社会とともにサステナブルに成長を果たし、その貢献を大いに期待され、必要とされる会社であり続けるために、今後も社内にドライブをかけていきます。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

[GRI102-11](#)
[GRI102-12](#)
[GRI102-15](#)
[GRI102-29](#)
[GRI103-1](#)
[GRI201-2](#)
[GRI203-1](#)
[GRI203-2](#)

Carbon neutrality

2050年カーボンニュートラル実現に向けて

日産は、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現するため、2030年代早期より、主要市場に投入する新型車をすべて電動車両とすることを目指し、以下の戦略分野において、電動化と生産技術のイノベーションを推進します。

- よりコスト競争力の高い効率的なEVの開発に向けた全固体電池を含むバッテリー技術の革新。
- エネルギー効率をさらに向上させた新しいe-POWERの開発。
- 再生可能エネルギーを活用した、分散型発電に貢献するバッテリーエコシステムの開発。電力網の脱炭素化に貢献する、エネルギーセクターとの連携強化。
- 日産 インテリジェント ファクトリーをはじめとする、車両組み立て時の生産効率を向上させるイノベーションの推進。生産におけるエネルギーと材料の効率向上。

日産の気候変動への対応

気候変動への対応は、グローバルに取り組むべき重要課題のひとつとして、1992年に気候変動枠組条約が採択されたことに始まり、国際的な長期目標が論議されています。2021年4月の気候変動サミットでは、2050年のカーボンニュートラル実現のため、40か国・地域の首脳が参加し、2030年に到達するCO₂排出量目標が公開されました。

気候変動に対するグローバルな課題解決に貢献するべく、日産は、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の報告書から2°Cシナリオに基づいた長期ビジョンを2006年に策定し、バックキャストしたマイルストーンを確実に達成することで継続的な成果を収めてきました。2020年には、国際エネルギー機関 (IEA) が提示した4°Cと2°Cシナリオ、およびIPCCの1.5°C特別報告書に基づいた社会を想定し、気候変動がもたらす機会とリスクに対するシナリオ分析を実施^{*1}し、重要テーマを選定しました。さらに、レジリエンス性を拡大した戦略として、2021年1月に、2050年までに材料採掘から製造、走行、廃棄に至るクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現する新たな目標を発表しました。日産は、クルマの走行時だけでなく、原材料の調達から輸送に至るまで、サプライヤーを含むバリューチェーン全体でのCO₂排出量を視野に入れ、新たな技術開発を進めており、製造工程における再生可能エネルギーの活用強化など、CO₂削減に取り組んでいきます。

^{*1} 「気候変動シナリオ分析」に関する詳細はこちらをご覧ください [>>> P049](#)

* 「気候変動」に関する詳細はこちらをご覧ください
 気候変動に関する戦略 [>>> P057](#)
 製品を通じた取り組み [>>> P059](#)
 企業活動を通じた取り組み [>>> P072](#)
 ライフサイクルアセスメント (LCA) 手法を活用した環境負荷の低減 [>>> P107](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引



よりコスト競争力の高い効率的なEVの開発に向けた全固体電池を含むバッテリー技術の革新

バッテリー技術の革新

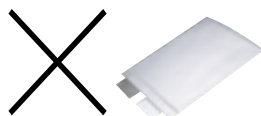
バッテリーの技術革新においては、アライアンスで規格をそろえ、共用化率を高めることで、スケールメリットと技術競争力の向上を図ります。長期的なロードマップを策定し、サプライヤーと共同でのバッテリー材料開発をさらに進め、希少金属であるコバルトの使用量を抑えたバッテリー材料開発や全固体電池など、バッテリー技術の革新を加速していきます。同時に、バッテリーコストについてもバッテリーパックの更なる最適設計の追求や製造プロセスの合理化をサプライヤーとともに取り組むことを通じて、2030年前までには、内燃機関同等の収益率を達成する予定です。

電動車両普及に欠かせない安全性

日産が、電動車両を開発・提供する上で重視している要件の一つが安全性です。性能向上のためにバッテリーエネルギー密度を高める一方で、市場に投入する前にさまざまな厳しい条件でテストを行い、安全性と信頼性を徹底確保しています。「日産リーフ」は初代の生産開始から現在まで52.4万台（2021年3月末時点）の販売実績がありますが、バッテリー起因の重大事故を1件も起こしていないことがその証です。今後も、お客さまのさまざまな使用環境を市場走行データから予測し、高度な信頼性設計・実験基準に落とし込み、開発に反映するとともに、EV普及とCO₂を排出しないモビリティの実現に貢献していきます。



リーフ累計
52.4万台
(2021年3月末時点)



192 (リーフ)、
288 (リーフェ+)
セル/台



1億308万
セル

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

2 エネルギー効率をさらに向上させた新しいe-POWERの開発

e-POWERの開発

「e-POWER」は、ガソリンエンジンにより発電し、その電力を利用してモーターの力だけで走行する、日産独自の電動パワートレインです。100%モーター駆動ならではのレスポンスの良さ、なめらかな加速とともに、トップレベルの燃費を両立します。

「電気自動車のまったく新しいかたち」をキャッチフレーズに、「e-POWER」は、2016年11月にコンパクトカーの「ノート」へ初搭載しました。その後、2018年3月にはミニバン「セレナ」に、2020年6月には新型SUV「キックス」に、そして、同年12月には大幅に進化した第2世代「e-POWER」を新型「ノート」に搭載しました。いずれのモデルも好評を博し、2021年3月末時点での「e-POWER」の国内の販売累計は50万台を突破しました。

日産は、カーボンニュートラル実現に向けて、2030年代早期より、日本を含む主要市場に投入する新型車すべてを電動車両とすることを目指し、「e-POWER」をEVと並ぶ同社の電動化技術の要と位置づけ、脱炭素に大きく貢献する技術開発を進めています。次世代の「e-POWER」向け発電専用エンジンでは、世界最高レベルの熱効率50%を実現する技術を開発しました。現在、一般的な自動車用ガソリンエンジンの最高熱効率は30%台であり、40%台前半が限界とされる中、日産が実現した熱効率50%は、エンジンが発電専用であることを最大限に活かした「e-POWER」だからこそ実現した、エンジン開発において極めて革新的なものです。内燃機関の技術はバッテリーEV技術と並び、電動化の重要な柱として、さらなる技術革新を続けていきます。

e-POWER



新型ノート e-POWER



セレナ e-POWER



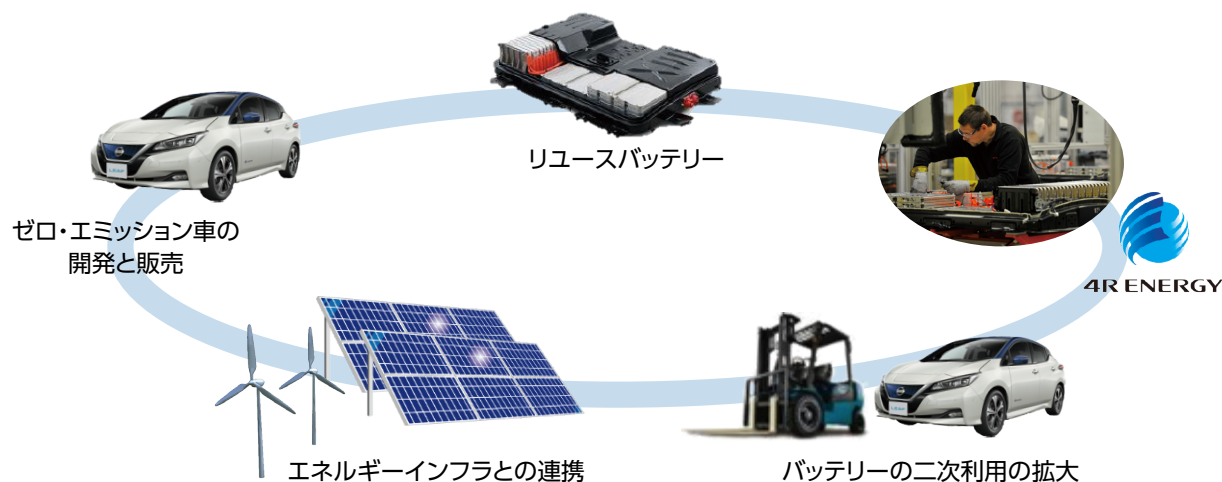
キックス e-POWER

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

3 再生可能エネルギー活用にご貢献するバッテリーエコシステムの開発

バッテリーリユースによる価値創造

日産は、再生可能な高性能リチウムイオンバッテリーの二次利用を「4R」事業と銘打ち、再利用(Reuse)、再販売(Resell)、再製品化(Refabricate)、リサイクル(Recycle)の分野において、住友商事株式会社と共同で2009年10月より検討を進めました。2010年9月には、住友商事との合併会社であるフォーアールエナジー株式会社を設立し、研究開発や実証実験を行ってきました。2018年3月に福島県双葉郡浪江町に事業所を設立し、市場から回収されたEVの使用済みバッテリーを状態や性能によって分別し、さまざまな二次利用先に供給・リユースすることで新たに生まれる価値をお客さまに循環・還元していくビジネスモデルをすでに構築しています。このビジネスモデルをさらに拡大することにより、電池の再利用による「電動車の価値向上」、「電池に必要な貴金属の資源問題への貢献」、「電池製造時のCO₂削減」を実現し、電動車両のさらなる普及に繋げていきます。また、安全性・信頼性が高く、かつ価格競争力の高い再生電池を提供することで、再生エネルギー拡大にご貢献していきます。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

将来のモビリティ社会の実現に向けて

EVを中心としたクルマの最先端技術は、商品としてクルマを所有いただくお客さまのためだけでなく、社会の中で人々の暮らしを豊かにしていくことにも広く貢献します。日産は、EVに搭載されたバッテリーの蓄電・放電機能を活かし、EVの魅力さをさらに向上させるソリューション「ニッサンエナジー」*1を提供しています。その中の1つである「ニッサンエナジー・シェア」は、V2X技術（V2L、V2H、V2B、V2G）を活用し、EVに貯めた電力を多方面で活用（シェア）することにより、EVが移動可能な蓄電池として家庭や社会へ電力を供給しています。2012年より、「日産リーフ」のバッテリーに貯めた電気を家庭に電力供給するシステム「LEAF to Home」を市場に導入するなど、再利用バッテリーを活用したエネルギーストレージを電力グリッドに繋いで電力需給調整を行うエネルギーマネジメントシステムの研究にも取り組んでいます。さらに、これまで培ってきた先進安全技術や自動運転技術、電動化技術、コネクテッド技術をフルに活用し、自治体とも連携して誰もが安心して移動できる環境構築を目指すとともに、それによって生まれる新しいビジネスモデルの検証も進めています。

*1 「ニッサンエナジー」に関する詳細はこちらをご覧ください <https://www.nissan-global.com/JP/TECHNOLOGY/OVERVIEW/nas.html>

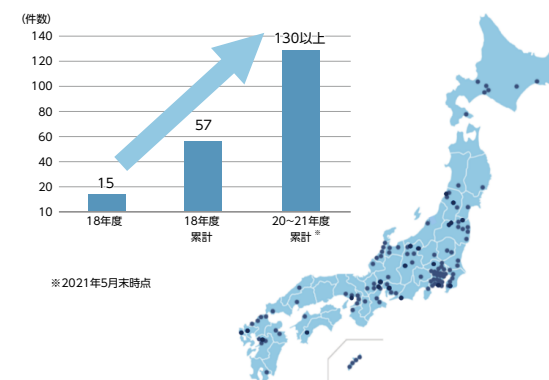
ブルー・スイッチの展開

日本国内では「日本電動化アクション『ブルー・スイッチ』活動を展開しています。EVを活用し、環境、防災・減災、エネルギー、過疎化・交通弱者対策、観光にまつわる地域の課題解決を図り、住む人がワクワクする“まちづくり”の実現を地方自治体や企業とともに実践しています。

「日産リーフ」に搭載されている大容量リチウムイオンバッテリーは、力強い走行性能に寄与するだけでなく、“走る蓄電池”としての価値も持ち合わせています。この価値に基づき、日産は、災害などによる停電時の非常用電源として「日産リーフ」を活用する災害連携協定を全国数多くの自治体や企業と締結しています。

「日産リーフ」を使用したエネルギーコストとCO₂削減や、バーチャルパワープラント*2構築等の実証実験に代表されるエネルギー・マネジメントなど、電気自動車の利点を余すことなく活用した事例も増えています。また、観光地での環境に配慮した二次交通手段としてのカーシェアサービス導入や、過疎地における交通弱者対策としてのオンデマンドタクシーなど、「日産リーフ」は新たなソリューションとして、さまざまなシーンで活用されています。

これらすべての『ブルー・スイッチ』活動は2018年の開始以来、すでに130件以上にのぼります。



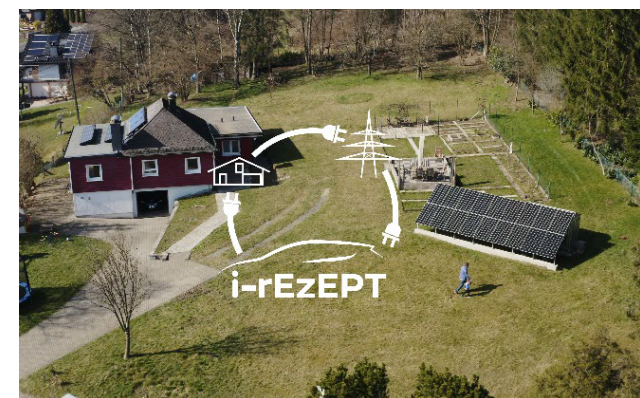
*2 仮想発電所（VPP）と呼ばれ、自治体や企業、一般家庭のお客さまなどが保有している発電設備や蓄電池、電気自動車など、地域に分散して存在するエネルギーリソースをIoTなどの新たな情報技術を用いて遠隔制御し、集約することで、あたかも一つの発電所のように機能させること。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

「日産リーフ」のV2G技術を使ったドイツでの実証実験

日産は、EVバッテリーを活用した取り組みをグローバルで行っています。2019年12月、ドイツ連邦交通デジタルインフラ省 (BMVI) の支援を受け、ボッシュ・ソフトウェア・イノベーションズとフラウンホーファー研究所とともに、ドイツにて「i-rEzEPT」*プロジェクトを立ち上げました。プロジェクトでは、住宅の太陽光パネルの発電電力による「日産リーフ」の充電と、「日産リーフ」から家庭や電力グリッドへの電力供給を組み合わせ、再生可能エネルギーの有効活用を目指します。また併せて、電力グリッドの負荷低減や、EVの総保有コスト削減の効果も検証します。日産は、太陽光発電システムを保有する13世帯に、「日産リーフ」と双方向充電器を提供し、プロジェクトを主導しています。このプロジェクトは2021年10月まで継続し、2022年初めには実証結果を報告する予定です。

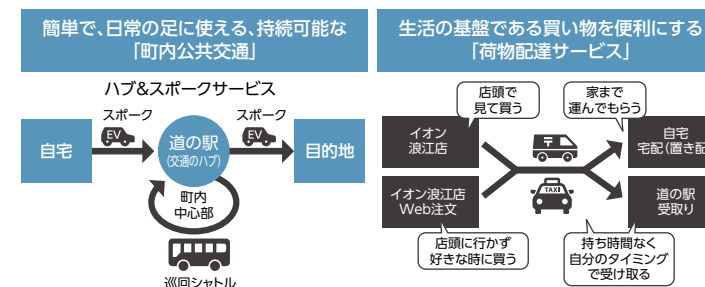
* i-rEzEPT: intelligente rückspeisefähige Elektrofahrzeuge zur Eigenstrommaximierung und Primärregelleistungsmarkt-Teilnahmeの略。「自己発電電力最大化と一次電力需給調整市場参入のためのインテリジェント充放電対応電気自動車」を表しています。



持続可能な未来の“まちづくり”

日産は、カーボンニュートラルを実現し、持続可能な未来のモビリティサービスを提供するため、日産のイノベーションで地域の人々の生活を豊かにする取り組みを行っています。2021年2月初旬に、日産は、福島県沿岸部の浪江町、双葉町、南相馬市の3自治体とフォーアールエナジーや地元の販売会社を含む8企業とで、「福島県浜通り地域における新しいモビリティを活用したまちづくり連携協定」を締結しました。東日本大震災からの復興、ならびに3自治体を目指す、夢と希望のある未来の“まちづくり”において、各社が持つ資源、先進技術やノウハウを生かしながら、地域住民とともに創り上げていくことを目的としています。

また日産は、浪江町スマートモビリティチャレンジ事務局参加団体の一員として、福島県双葉郡浪江町において地域を支える新たなモビリティサービスの実証実験を2021年2月中旬に実施しました。この新たなモビリティサービスは、浪江に暮らす人や浪江を訪れる人の移動に関する課題解決を目的としました。この実証実験は、すべて電気自動車を使用しており、将来に向けた自動運転技術の導入を見据え、巡回シャトルの運行では自動運転車両による走行実験も実施しました。本サービスの提供による利便性の向上を模索し、過疎地においても持続可能となるサービスの提供を目指しています。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

4

生産効率向上に向けたイノベーションの推進と 生産におけるエネルギーと材料効率の向上

ニッサン インテリジェント ファクトリーの実践

クルマやエネルギーを通じてのカーボンニュートラル実現への取り組みに加えて、次世代のクルマづくりコンセプトとして導入を予定している「ニッサン インテリジェント ファクトリー」は、車両組み立て時の生産効率を向上させるイノベーションの推進や生産におけるエネルギーと材料の効率向上など自社の製造段階での取り組みを通じて、さらなるCO₂削減に貢献していきます。例えば、ボディの低温塗装を実現することにより、CO₂排出量を25%低減し、水を一切使わないドライブースの採用により、水資源の使用削減も実現しています。

また、英国最大規模の自動車工場であるサンダーランド工場の再生可能エネルギーの発電施設を大幅に拡張し、既存の風力発電施設と太陽光発電施設に加え、37,000枚の太陽光パネルからなる20MWの発電設備を導入する計画です。この増設により、工場のエネルギーの20%は敷地内で作られる再生可能エネルギーで賅えることになり、欧州で販売される「日産リーフ」の車両組み立て段階の電力を再生可能エネルギーで賅うことができる見込みです。



「ニッサン インテリジェント ファクトリー」の革新塗装ライン



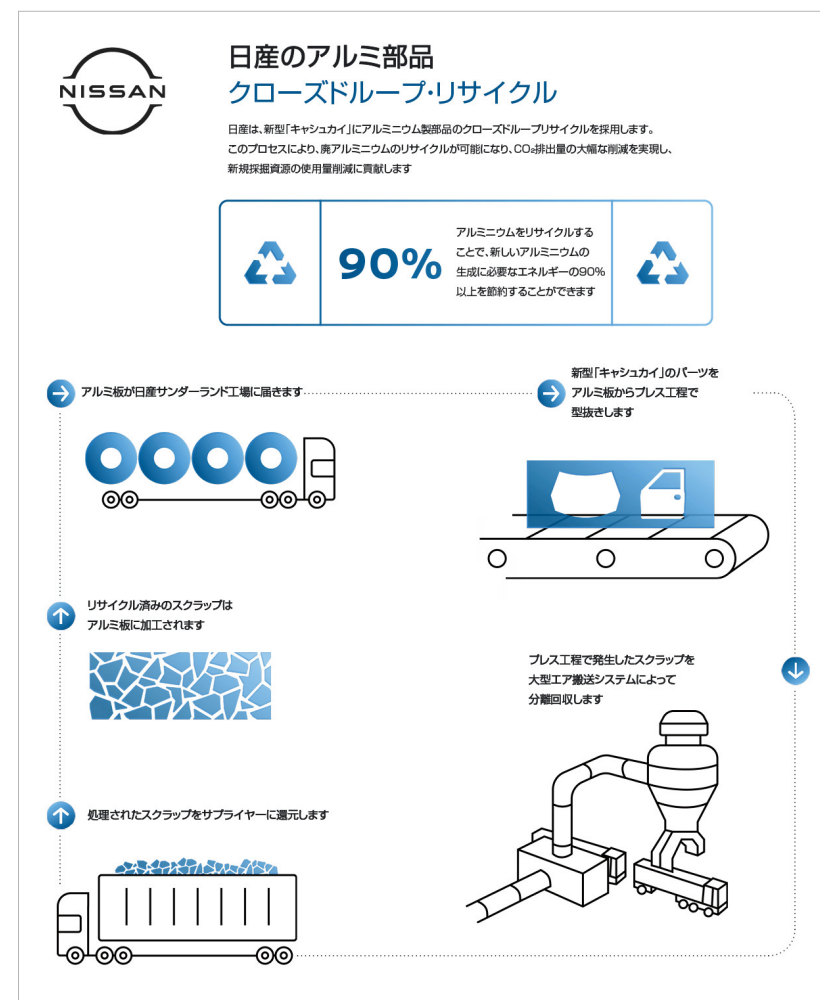
英国サンダーランド工場の再生可能エネルギーの発電施設

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

アルミ部品のクローズドループ・リサイクル

日産では、新規採掘資源の使用量削減を通じたCO₂排出量削減の取り組みも推進しています。例えば、新型「ローグ」を生産する北米や日産自動車九州および新型「キャッシュカイ」生産する欧州において、アルミメーカーと協働し、アルミ部品のクローズドループ・リサイクルプロセスを適用しました。クローズドループ・リサイクルプロセスとは、生産時に発生した廃棄物やスクラップ、そして回収した自社の使用済み製品を同等の品質を維持した材料として再生し、再び自社製品の部品に採用する手法のことです。このプロセスの採用により、原材料から一次合金を製造したパネル部品を採用した場合と比較し、CO₂排出量の大幅な削減を実現するとともに新規採掘資源に頼らない材料への代替ならびに工場からの廃棄物削減をさらに推進しています。また、これらの車種は、フードやドアなどのパネル部品にアルミニウム板を採用しており、車両の軽量化による燃費性能や動力性能向上を実現しました。今後、その他の工場や車種にこのプロセスの適用を拡大することを検討しています。日産は、リサイクル材の使用やバイオ材の開発、サプライヤーや自社でのリサイクル活動、車体軽量化への取り組みなどを推進し、資源を効率的かつ持続的に使う仕組みを構築していきます。

*「資源依存」に関する取り組みの詳細はこちらをご覧ください
[>>> P088](#)



新型「キャッシュカイ」アルミ部品のクローズドループ・リサイクルの仕組み

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

未来に向けたロードマップ

世界初の電気自動車生産ハブ「EV36Zero」

日産は、ライフサイクル全体でのカーボンニュートラル実現を目指し、EVの開発・生産だけでなく、車載バッテリーの蓄電池としての活用や、二次利用など、包括的な取り組みを行ってきたパイオニアです。欧州におけるカーボンニュートラルの実現に向け、パートナーとともに、自動車産業の次のフェーズを切り拓くべく、世界初の電気自動車（EV）生産のエコシステムを構築するハブとして「EV36Zero」を2021年7月に公開しました。

- 新世代のクロスオーバーEVを英工場（サンダーランド工場）で生産
- エンビジョンAESC社はサンダーランド工場の隣接地に新たな9GWhのギガファクトリーを建設
- 再生可能エネルギーを利用した「マイクログリッド」から100%クリーンな電力をサンダーランド工場に供給
- EV用バッテリーをエネルギーストレージとして二次利用することで、究極のサステナビリティを実現
- この包括的なプロジェクトにより、サプライヤーを含め、英国に6,200名の雇用を創出

EV36Zeroにより日産は、サンダーランド工場を中心にカーボンニュートラルへの取り組みを加速させ、ゼロ・エミッション実現に向けて、新たに360度のソリューションを確立します。

この革新的プロジェクトには、日産とエンビジョンAESC、そしてサンダーランド市議会によって10億ポンドが投資され、EV、再生可能エネルギー、バッテリー生産という相互に関連した3つの取り組みによって、自動車業界の未来の青写真を示しています。

このプロジェクトで得られた経験・ノウハウを他の地域にも共有し、グローバルでの競争力を高めていきます。今後も日産は電動化における強みを活かし、お客さまと社会に価値を提供しつづける企業を目指していきます。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた皆さまに対して、心よりご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げます。そして、罹患された皆さまとご家族および関係者の皆さまにお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

日産は地域社会とのつながりを大切にし、地域社会に貢献することは重要な使命と考えています。お客さまをはじめ地域社会の皆さま、取引先や関係先の皆さま、従業員とその家族の健康と安全・安心を最優先に、各国の政府指針に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対応を実施し、医療機関や自治体への車両や物資提供などさまざまな支援を行っています。

今後も地域社会に寄り添い、日産がこれまで培ってきたノウハウや経験を生かしながら、社会のニーズに応える企業でありたいと願っています。

自社制作の医療機関への現物支援

日産は、コロナ禍において、現物や自社で製作したものを医療機関に寄付する支援・貢献活動として、日本、英国、米国では、フェイスシールド、防護服を提供しました。これらの物資は、各工場部門が中心となり自作して近隣の自治体、医療機関へ届けました。スペインでは、サンパウ病院、QEVテクノロジーズ、Eurecatとのコラボレーションにより、バルセロナのパワートレイン工場にて人工呼吸器を製造しました。

また、ブラジル南部のレゼンデでは、日産のエンジニア従業員が同地域で工場を操業する他の自動車メーカーとも協力し、人工呼吸器の修繕を行いました。



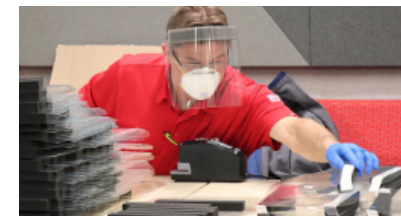
中国：マスク製造用機械を製造



日本：医療用ガウンを制作



ブラジル：人工呼吸器を修繕



アメリカ：フェイスシールドを制作

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

医療機関に対する車両貸与などの現物支援

日産は、医療機関に対し車両貸与や車両提供、食料物資の寄付なども行っています。日本、アジア、欧州、南アフリカ、南米では、政府、自治体、医療機関などへ車両の貸与を行いました。例えば、タイでは赤十字社と協力し、地方都市に医療物資や食料を届けるキャラバンプロジェクトにクルマを提供し、従業員がドライバーとしても参加しました。

タイ:医療物資や食料を届けるプロジェクトへ車両を提供



知財を開放し、画像センサーなどに利用

日産は、医療の提供、感染管理、感染防止その他の感染症対策を一刻も早く進める上で、知的財産権の行使を行わないとする「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」を発起人企業として参画いたしました。実際の使用例では、日産が開発した約2,000画素の解像度と-20℃から300℃までの広い感知領域を持つ熱画像センサーの技術が非接触型表面温度測定器に使われ、新型コロナウイルス感染症対策として学校や空港などの入場管理の必要がある施設において利用いただいています。



日産の熱画像センサー技術を活用したチノー社製ユニット形表面温度チェッカTP-Uシリーズおよび小型熱画像センサーTPシリーズ

その他の取り組み

従業員の健康と安全を守るために、グローバルで職場の感染予防を徹底し、オフィスの衛生対策を強化するほか*1、通勤や職場での感染リスクを抑えるため、間接従業員の在宅勤務を推奨しています。

また、これまで行ってきた地域貢献活動は感染拡大により一部中止を余儀なくされましたが、オンラインを活用した工場見学など新たな取り組み*2も行っております。

*1 従業員の健康と安全 >>> P178

*2 地域社会への貢献 >>> P186

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-14 GRI102-15 GRI102-23 GRI102-28

木村取締役会議長メッセージ

日産自動車は、持続的な成長と安定的な収益の確保を目指す事業構造改革「NISSAN NEXT」の達成に向けて大きな節目の年度を迎えています。この改革を着実に遂行し、日産が一日も早く社会からの信頼を回復するためにも、引き続き監督機能としての取締役会の透明性と公平性への期待が極めて大きいと考えています。

議長としての私の役割は取締役会を活性化させ、生産性の高い建設的な議論を行うことです。この実践には、執行側と監督側が、お互いを尊重した上で刺激し合うといった信頼と緊張のバランスが求められます。執行側が、株主から日産の従業員まで幅広いステークホルダー全員の期待を背負っているという覚悟で事業を遂行できるように、取締役会は、適切なプロセスで経営が行われるか

をチェックし、執行側を見守っています。

2020年度、指名委員会では、代表執行役の選定議案・取締役選任議案・社長兼最高経営責任者の後継者育成計画の3点について審議しました。報酬委員会では、取締役および執行役の報酬などに係る決定に関



する方針に基づき、個人別の報酬などの内容を決定しています。また、新たな株式報酬制度（譲渡制限付株式ユニット）を導入し、役員としての中長期的な業績への貢献やその意欲の促進、そして不正・違法行為があった際の会社としての返還請求、これらを可能とする仕組みを取り入れました。監査委員会では、取締役および執行役の職務執行についての監査の一環として、リスク管理やサイバーセキュリティを含む内部統制システムの構築・運用状況に関する個別報告を受けています。さらに、取締役会の実効性については、2021年3月に質問票形式による取締役の自己評価を実施し、2021年5月に取締役会へ報告されました。監査委員会による監査を経て、取締役会の実効性は確保されていることが確認されています。

日産は他の会社に先駆けて電気自動車（EV）の量産に取り組んできました。そして2021年1月には、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現する新たな目標を発表しました。自動車業界のみならず、世界全体が大きな変革期を迎える中で日産がどの道を進んでいくのか、その方向を示すことが非常に大切になります。私自身もこの課題に大きな関心を持っており、今後、独立社外取締役を含めた取締役会の議論で、企業価値向上のための長期的な経営の在り方をテーマに採り上げたいと思っています。日産が成長軌道に乗りはじめた今、引き続き社会と会社の持続的発展、即ちサステナビリティの推進により一層貢献できるよう、取締役会の責務を果たしてまいります。

木村 康

日産自動車株式会社 取締役会議長

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

日産のサステナビリティ

GRI102-11 GRI102-12 GRI102-15 GRI102-16 GRI102-47 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3

サステナビリティ戦略

日産の考えるサステナビリティ

日産はコーポレートパーパス「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」の実現に向け、信頼される企業として、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、優れた価値を、すべてのステークホルダーに提供します。

グローバルなあらゆる事業活動を通じて企業として成長し、経済的に貢献すると同時に、世界をリードする自動車メーカーとして、社会が直面する諸課題の解決に貢献することは日産の使命です。日産は、お客さま、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーを大切に思い、よりクリーンかつ安全で持続可能なモビリティおよびその関連サービスを提供し、社会の発展に貢献していきます。

コーポレートパーパス

「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」

社会の課題分析と重要課題の特定

日産では、社会や環境における課題を定期的に経営会議体で論議し、日産がグローバル企業として、また自動車メーカーとして、グループ会社全体で取り組むべき重要課題を特定してサステナビリティ戦略に反映しています。また、ステークホルダーの皆さまの懸念や関心、ならびに技術革新などの最新動向を踏まえながらその重要課題を見直し、サステナビリティ戦略の策定に織り込んでいきます。

重要課題の一つである気候変動については、2050年までに調達を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現する新たな目標を定め、その目標達成に向けた戦略分野も特定しました。また、人権についても企業に対する期待が高まる中、日産が取り組むべき重点課題を明確にし、戦略的に取り組んでいます。

加えて2020年度においては、新型コロナウイルス感染症に関わる諸対応・

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

対策もサステナビリティ戦略の一環として取り組み、従業員・地域社会の安全を第一に考えるとともに、専門家のアドバイスをもとに従業員の健康配慮・維持に関してさまざまな対策を講じています。

また、グローバルの各拠点で、地域社会のニーズに応える社会貢献サポートを積極的に展開するとともに、「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に参画し、対策支援活用分に関するライセンス技術の権利行使を行わず、一切の対価や補償を求めずに諸活動を支援するなど、会社ならびに社会における新型コロナウイルス感染症の発生、拡大防止に努めています。

*気候変動に関する取り組みのハイライトはこちらをご覧ください

[>>> P014](#)

*人権に関する取り組みはこちらをご覧ください

[>>> P117](#)

サステナビリティ戦略「Nissan Sustainability 2022」

人口構成の変化や、都市化の進行などのメガトレンドは現代社会に大きな影響を与え、モビリティへの需要が世界各地で増大しています。また自動車業界では技術革新が急速に進み、これまでにない大きな変革期を迎えています。こうした社会の変化に対応し、新たな価値を提供するイノベーションを牽引すべく、日産は2018年にサステナビリティ戦略「Nissan Sustainability 2022」を定めています。「Nissan Sustainability 2022」は「E (Environmental: 環境)」「S (Social: 社会性)」「G (Governance:

ガバナンス)」の側面(重要な項目)で日産の取り組みを明確にし、企業としての持続可能な成長を目指すとともに、社会の持続可能な発展に貢献する取り組みについてあらためて示したものです。

Nissan Sustainability 2022 の重要テーマ： 「ゼロ・エミッション」「ゼロ・フェイタリティ」社会の 実現を目指して

クルマの普及に伴い、多くの人々がモビリティによる利便性や運転する楽しさを享受していますが、一方で、温室効果ガスの排出量や交通事故は喫緊の課題となっています。世界をリードする自動車メーカーとして日産が目指しているのは、2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現する「ゼロ・エミッション」と、日産車がかかわる交通事故の死者数を実質ゼロにする「ゼロ・フェイタリティ」の実現です。多様な人財一人ひとりが力を発揮するとともに、中長期に成長できるインクルーシブな(多様性を受容できる)組織を構築し、その実現を目指していきます。

コーポレートバス
人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境: 日産は「人とクルマと自然の共生」という環境理念のもと、
社会的要求かつ長期視点に基づき環境課題の解決に貢献します。

ニッサン・グリーンプログラム 2022

- ・中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム 2022 (NGP2022)」を通じて、「気候変動」「資源依存」「大気品質」「水資源」の4つの課題に取り組めます。

社会性: 日産はあらゆるステークホルダーの権利を尊重します。

交通安全

- ・日産車のかかわる死者数を実質ゼロにする「ゼロ・フェイタリティ」を究極の目標に、自動運転技術をはじめとする安全技術の開発と投入を進めます。

ダイバーシティ&インクルージョン

- ・性別、国籍、民族、人種、世代など、さまざまな背景からなる多様な人財一人ひとりが、力を最大限発揮し、持続的な成長とイノベーションを創出しているインクルーシブな組織を構築します。

品質

- ・お客さまの声を第一に、世界中でトップレベルの製品やサービスをお客さまに届けます。

サプライチェーン

- ・人権や環境などに配慮した持続可能なサプライチェーンの構築を目指します。

従業員

- ・従業員一人ひとりが自ら継続的に学び、その可能性を最大限発揮できるよう、いつでもどこでも学べる機会を提供します。さらに、従業員の健康と安全を第一に、活力のある職場づくりを目指します。

地域社会への貢献

- ・「環境」「交通安全」「ダイバーシティ」に関連する地域社会への貢献活動を通じ、「よりクリーンで安全、そしてすべての人に平等な機会が与えられる社会」を目指します。

ガバナンス: 日産は法令とルールを遵守し、公平・公正で透明性を持った事業活動を行います。

コーポレートガバナンス・内部統制

- ・グローバルでのコンプライアンス体制を整備するとともにガバナンスを強化し、法令遵守と高い透明性を持った事業活動を推進します。

重要な報告テーマの選定

日産ではサステナビリティにかかわる考え方や取り組みをより多くの皆さまにご理解いただくため、「サステナビリティレポート」としてまとめ、毎年公表しています。情報を広く社会と共有することで事業活動の透明性を高めると同時に、社外からのフィードバックを通じて改善を図り、今後もさらに持続

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-21 GRI102-40 GRI102-42 GRI102-43 GRI102-44

可能な社会の発展に寄与したいと考えています。

報告テーマは、事業活動への潜在的な影響とステークホルダーの関心度を評価基準として選定しています。事業活動に対する潜在的な影響は、これまで認識された課題に加えて、サステナビリティに関する各種ガイドラインの内容やトレンド、自動車業界内外での国際的な直近の取り組みなどを参考に把握し、ステークホルダーの関心については、社内外のステークホルダーへのインタビューや外部コンサルタントによる分析を適宜実施し、把握しています。

「国連グローバル・コンパクト」に署名

日産は国際的なガイドラインや協定に積極的に参画しており、国際的なポリシーや基準を尊重して事業活動を行っています。

日産は、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」に、2004年から参加しています。国連グローバル・コンパクトは、国連のコフィー・アナン事務総長（当時）が1999年に世界経済フォーラム（ダボス会議）で提唱した、企業による自主行動原則です。

日産では、国連グローバル・コンパクトの10原則に基づくさまざまな活動を一層強化するために、サステナビリティマネジメントを進めています。

* 国連グローバル・コンパクトに関する詳細はこちらをご覧ください
<http://www.ungc.jn.org/gc/>



ステークホルダーエンゲージメント

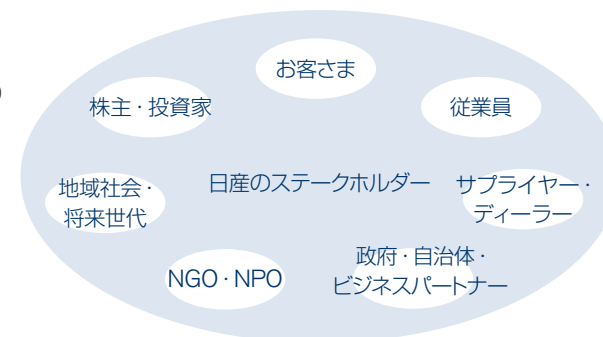
ステークホルダーとの対話

日産では、日産の事業が存続するうえでかかわりのある個人または団体をステークホルダーと位置づけています。

日産は、企業活動と社会的要請のベクトルを一致させた経営を目指しており、そのためにステークホルダーの声に耳を傾け、信頼関係を構築しながら、社会の声を企業活動に反映させることが重要だと考えています。より多くの声を取り入れるために、ステークホルダーとの対話を図る多様な機会を設け、オポチュニティとリスクの芽を見いだす活動を行っています。こうした対話を本社はもちろん、事業所や海外拠点においても実施し、確実に社内にフィードバックする体制を構築しています。

ステークホルダーとの対話における具体的な事例は本レポート内で紹介しています。

日産を取り巻く
ステークホルダーとの
対話の機会



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ステークホルダー	ステークホルダーとの対話の機会	ステークホルダーの関心事、 主なテーマ
お客さま	問い合わせ窓口、ディーラー窓口、ウェブサイト、ショールーム、イベント、お客さまアンケート、TV・雑誌・SNSなどのメディア、オーナーズミーティング、アフターサービス、メール配信サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●製品やサービスの品質 ●お客さまへのサポート
従業員	問い合わせ窓口（社内通報制度）、イントラネット、社内イベント、面談、各種アンケート（調査）	<ul style="list-style-type: none"> ●会社の業績や課題 ●社内ダイバーシティ ●職場環境 ●キャリア、教育
サプライヤー・ディーラー	定期的な会議、問い合わせ窓口、説明会、イベント、各種ガイドライン、ウェブサイト	<ul style="list-style-type: none"> ●公正な取引 ●日産のサステナビリティ方針や中期経営計画、購買方針
株主・投資家	IR問い合わせ窓口、株主総会、決算説明会、IRイベント、取材対応、ウェブサイト、日産マネジメントレポート、メール配信サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●日産の事業戦略、業績、サステナビリティの取り組みなどを 含む企業価値向上
政府・自治体・ ビジネス パートナー	問い合わせ窓口、共同研究、業界団体の取り組み、各種協議会、意見交換会、イベント	<ul style="list-style-type: none"> ●法令順守 ●実証実験など公共施策への協力 ●共同プログラムの推進
NGO・NPO	問い合わせ窓口、社会貢献プログラムの運営、寄付、災害被災地支援、イベント、財団を通じた助成	<ul style="list-style-type: none"> ●社会課題の解決に向けた協働 や支援
地域社会・ 将来世代	各事業所問い合わせ窓口、地域でのイベント、工場見学、社会貢献活動、協議会、交通安全啓発活動、財団を通じた助成、寄付講座、ウェブサイト	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会への貢献 ●企業理念 ●日産のサステナビリティの取 組み

株主・投資家の皆さまとの対話の方針

株主・投資家の皆さまは持続可能な社会をともに創造していくパートナーです。日産の事業活動を正しくご理解いただくため、株主・投資家向け広報活動（IR：Investor Relations）においては迅速で透明性の高い情報開示を継続的に行うことを基本としています。日産ではチーフ ファイナンシャルオフィサー（CFO：Chief Financial Officer）を中心に、長期的視野に立つ経営戦略や、競争力を強化するイノベーションの導入、最新の市場動向などの会社情報の適時・適切な開示と継続的なコミュニケーションを通じて、株主・投資家の皆さまと建設的な対話を行い、信頼関係の構築に努めています。また、IR専任の部署を設け、経営企画、財務、経理、法務といった関連部門から必要な情報を収集するなど、適切な情報開示に向けてさまざまな連携を行っています。対話を通じて得られた株主・投資家の皆さまの質問や意見は、担当役員を介して取締役会および経営層にフィードバックされ、経営の参考にしています。また、決算発表準備期間中における情報漏えいやインサイダー取引を防止するため、四半期ごとの決算期末日翌日から決算発表日までの間は決算情報に関する対話を一切行いません。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションとして、四半期ごとの決算説明会に加え、機関投資家との面談や証券アナリストの取材対応を、オンラインを介して頻繁に行っているほか、会社主催の事業説明会や証券会社主催のコンファレンスなどを通じて会社の状況などを積極的に情報開示しています。さらに、投資家向けのウェブサイトを運営し、随時最新情報を開示しています。事業説明会では毎年、投資家・アナリストの関心が高いテーマを選び、各部門・地域のマネジメント層が積極的に情報を提供しています。2020年度は、機関投資家と独立社外取締役のスモールミーティングを9月と3月に実施したほか、R&D担当役員による日産の電動化・知能化を中心とした研究開発に関する説明会ならびに日産テクニカルセンター（NTC）の実験設備見学と新型車の試乗会を10月に実施、3月には当社の子会社であるフォーアールエナジーによるバッテリー二次利用の取り組みに関する説明会を実施しました。日産への理解をさらに深めていただくため、今後もニーズに合わせた適切な情報開示を実施していきます。

主な株主のエンゲージメント（2020年度）			
Q1	・2019年度決算発表 ・第121回定時株主総会の開催	Q3	・2020年度上期決算発表
Q2	・2020年度第1四半期決算発表	Q4	・2020年度第3四半期決算発表 ・日産マネジメントレポートの公開

株主総会

株主総会は、日産の経営陣が株主の皆さまと直接コミュニケーションをとれる貴重な機会です。株主総会をはじめとするさまざまな交流を通じて、株主の皆さまの意見に十分耳を傾けるとともに、疑問に対しても適切な説明をすることで、信頼に応えていきたいと考えています。

第121回定時株主総会は、2020年6月29日、日産グローバル本社で開催し、295名の株主の皆さまにご出席いただきました。

* IR情報に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

- GRI102-11
- GRI102-26
- GRI102-27
- GRI102-28
- GRI102-31
- GRI102-32
- GRI102-36
- GRI103-2
- GRI103-3

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ戦略の目標設定や進捗確認など具体的な活動の社内横断的な管理については、チーフ サステナビリティ オフィサー (CSO: Chief Sustainability Officer) が議長を務めるグローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティで議論しています。グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティは年2回開催し、ESG各領域で活動を担う部署の責任者が参加します。各活動は担当部署が責任を持って推進し、その進捗はコミッティで報告されます。

PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回すことで、サステナビリティパフォーマンスのさらなる向上を追求しています。2020年度も2回開催しました。

さらにグローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティでの議論は日産の最高意思決定機関であるエグゼクティブ・コミッティ (EC: Executive Committee) に報告・提案され、サステナビリティの方針や今後の取り組みの決定に活かされています。

サステナビリティ戦略に関する意思決定プロセス



経営層の役割と評価

「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」という日産のコーポレートパーパスを実践し、企業と社会の価値を長期的視点で創造する能力を発揮することが、執行役を含む経営層には求められています。

そのため、サステナビリティ課題への対応が社会の期待に十分応えられているかという以下の視点を、報酬制度に反映しています。

- ・環境課題への対応: 気候変動対応に関わる取り組みを評価する外部指標
- ・社会課題への対応: 人権配慮に関わる取り組みを評価する外部指標

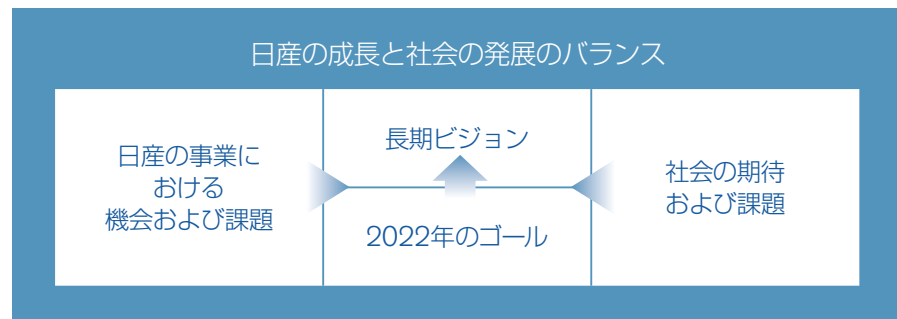
目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-47 GRI103-2 GRI103-3

長期ビジョンと2022年のゴール

サステナビリティ戦略「Nissan Sustainability 2022」を推進するに当たり、ESG (Environmental: 環境、Social: 社会性、Governance: ガバナンス) 各側面の取り組みには、2022年に達成すべきゴールを設定しています。2022年のゴールとは、日産の事業における機会および課題と、社会の期待および課題を踏まえて策定した「長期ビジョン」の実現に向け、2022年時点で達成すべき目標です。また、日産は2050年までにクルマのライフサイクル全体におけるカーボンニュートラルを実現する目標を設定し、2030年代早期より、主要市場で投入する新型車をすべて電動化車両とすることを目指しています。各取り組みにおける目標を達成し、長期ビジョンを実現することで、日産の持続的成長と社会の持続的な発展の両立を目指します。

長期ビジョンと2022年のゴールの考え方



各取り組みの長期ビジョンと2022年の主なゴール

ESG側面の 取り組み	長期ビジョン	2022年の主なゴール	
環境	事業活動やクルマによって生じる環境への依存と負荷を自然が吸収可能なレベルに抑え、豊かな自然資産を次世代に引き継ぐ		
	気候変動	2050年にライフサイクルでのカーボンニュートラルを実現することとし、2030年早期より、市場で投入する新型車すべてを電動化車両とする	<ul style="list-style-type: none"> クルマからのCO₂を削減する: 新車からのCO₂排出削減40% (2000年度比: 日本、米国、欧州、中国) 企業活動全体からのCO₂排出削減: グローバル販売台数当たりのCO₂削減30% (2005年度比)
	資源依存	新規採掘資源依存ゼロ <ul style="list-style-type: none"> 2050年において台当たりの資源使用量のうち、新規採掘資源に頼らない材料を70%にする 	<ul style="list-style-type: none"> 新規資源の使用を最小化する 新規天然資源の台当たり使用量を30%削減
	大気品質	ゼロ・インパクト	<ul style="list-style-type: none"> 車室内の空質環境を改善する: 実用化に向けた開発を促進 生産活動でのVOC排出を削減する: 塗装面積当たりのVOCを削減 (2010年度比)
	水資源	ゼロ・ストレス	<ul style="list-style-type: none"> 工場での水資源利用の削減: グローバル生産台数当たりの水使用量を21%削減 (2010年度比)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ESG各側面の 取り組み		長期ビジョン	2022年の主なゴール	
社会性	交通安全	日産車がかかわる死者数を実質ゼロにする	日産車がかかわる死者数を2020年までに1995年比で75%削減する	
	ダイバーシティ& インクルージョン	人種、国籍、性別、宗教、障がい、年齢、出身、性自認、性的指向など、多様なバックグラウンドからなる人財一人ひとりが力を最大限発揮できるインクルーシブな組織を実現し、イノベーションを創出して持続的な成長につなげる	管理職の女性比率を向上する ▪グローバル：2023年までに16% ▪日本：2023年までに13%	
	品質	製品品質	お客さま視点でトップレベルの品質を目指す	
		セールス・サービス品質	すべての主要国においてトップレベルのセールス・サービス品質を実現し、長期的にトップレベルを維持する	
	サプライチェーン	環境と人権に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築を目指す	▪当社と取引のあるすべてのサプライヤーが「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」を遵守する ▪サプライヤー環境調査やサプライヤーとの協業を通じ環境負荷の低減を目指す	
	従業員	従業員の能力開発	日産は、将来へ向かってさまざまな状況に対応できる能力を育む	以下の取り組みを通じて、継続的な学習と自己開発を日産の企業文化にすることを目指す ▪自己開発のための統合フレームワークの導入 ▪リーダー育成プログラムの最適化 ▪「いつでも、どこでも学べる」デジタルツールの提供
労働安全衛生		職場での事故ゼロ、疾病ゼロの実現	労働災害度数率の新たな集計方法に基づいた2022年度目標を調整中 短期では前年度の度数率実績以下を達成することを本年度の目標に設定	
地域の貢献	よりクリーンで安全かつすべての人に平等な機会が与えられる社会を実現する		環境、交通安全、ダイバーシティの3つの戦略領域に関連する社会貢献プログラムをグローバルで実施する	

ESG各側面の 取り組み		長期ビジョン	2022年の主なゴール
ガバナンス	コンプライアンス	コンプライアンス違反未然防止の仕組みを機能させ、日産グループ全体でコンプライアンスの遵守を徹底する	▪コンプライアンスリスク領域ごとのモニタリング機能の強化と、その統合的な監督の仕組みを構築する ▪サードパーティを含めた日産のビジネスプロセス全般のコンプライアンス強化を徹底する
	リスクマネジメント	情報セキュリティの維持・強化、情報漏えいの未然防止・被害最小化・透明性維持などを、ベンチマークレベルで達成する	情報セキュリティの維持・強化において、新たな環境・領域への対応を含めて、各分野ベンチマークレベルで達成する

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

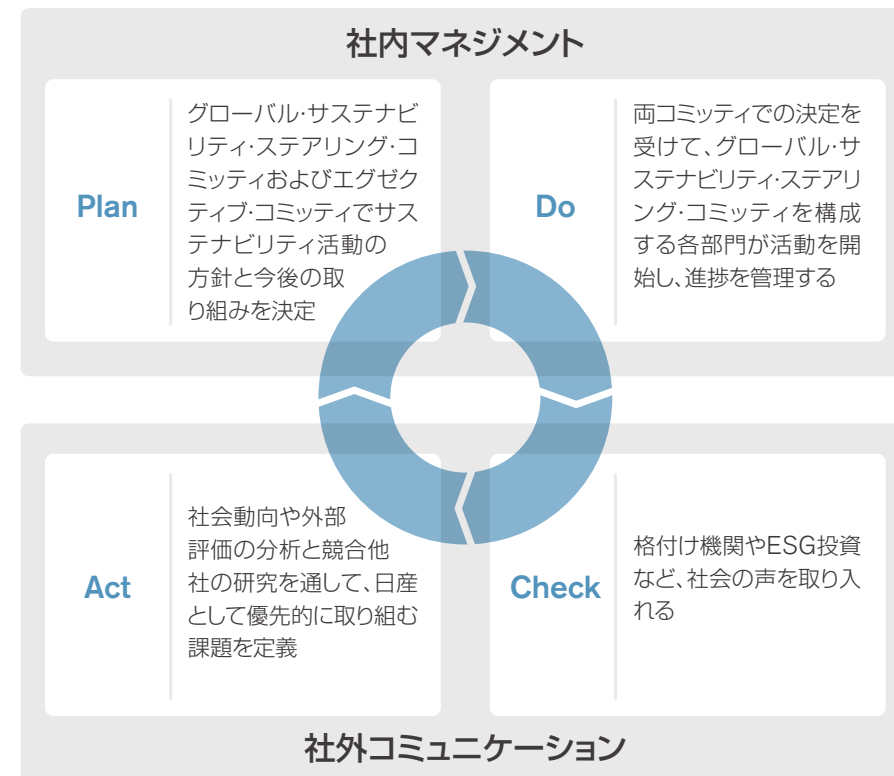
GRI102-29 GRI103-2

サステナビリティ推進のマネジメント

サステナビリティを推進するPDCAサイクル

日産では、グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティおよびエグゼクティブ・コミッティ (EC: Executive Committee) でサステナビリティの方針を決定したうえで、活動の進捗を管理、社会の声の企業活動への取り込み、外部評価の分析に取り組むなどPDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを通してサステナビリティ活動を推進しています。

PDCAサイクル



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

社外からの評価

財務面だけでなく、環境や社会性の観点から企業を評価し、投資対象を選ぶ ESG 投資が注目される中、日産はサステナビリティ経営を推進し、積極的な情報公開に取り組んでいます。

FTSE4Good Index Series, FTSE Blossom Japan Index

FTSE4Good Index Series
および FTSE Blossom
Japan Indexは、グローバル
なインデックスプロバイダーで
ある FTSE Russell が、ESG
(Environmental: 環境、



Social: 社会性、Governance: ガバナンス) について優れた対応を行っている
企業のパフォーマンスを測定するために設計したものです。いずれもサステナ
ブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。FTSE
Blossom Japan Indexは、日本企業に特化したインデックスです。日産は
2020年に行われた評価において、FTSE4Good Index Seriesに引き続き
選定され、FTSE Blossom Japan Indexにおいても5年連続で構成銘柄

に選定されています。

* FTSE4Good Index Series に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good>

* FTSE Blossom Japan Indexに関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan>

CDPウォーターセキュリティおよび気候変動2020

2020年度の水資源に対する取り組みと
その情報開示により、環境分野で世界的
に権威のある国際的な非営利団体CDP
より、「ウォーターセキュリティ」部門



において2年連続で、最高評価である「Aリスト」企業に認定されました。
また、同団体による気候変動に対する企業の取り組みの調査でも「A-」を獲得
し、2019年度に引き続き2部門で「リーダーシップレベル」と評価されました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021

クラリベイト・アナリティクスが選定する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター」を8年連続で受賞しました。同賞は、クラリベイト・アナリティクスが保有する特許データをもとに、先進技術や革新技术だけでなく普及につながる技術であるかを分析し、全業種・全世界を通じて最も革新的な企業・機関に与えられます。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

日産のSDGsへの貢献

GRI102-12

2050年には世界の人口が90億人に達すると予測される中、社会は気候変動、貧困、都市化の進行などさまざまな課題に直面しています。こうした課題を解決すべく、国連では「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、その達成に向けて、企業が果たす役割はますます高まっています。自動車産業においても安全で安心かつ持続可能なモビリティをすべての人にもたらし、社会に価値を提供することがより一層重要になっていると認識しています。日産はSDGsを支持し、その目標の達成に貢献します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ゴール	ターゲット	貢献	日産のアプローチ	指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	目標
1	1.2	生計の向上	地域社会への貢献活動を通じて、よりクリーンで安全、そしてすべての人に平等な機会が与えられる社会の実現を目指します	—	—	—	—	—
2	2.1	緊急時の食料支援	自然災害などによる被災地のニーズを捉え、物資などの提供支援を行います	—	—	—	—	—
3	3.6	交通事故の削減	「クルマ」「人」「社会」という3つの階層に働きかけることで、交通事故による死者数を削減します	日産車がかかわる交通事故における死者数の1995年比低減率(日本)	76%減少	76%減少	(直近データは2019年)	2020年までに1995年比で75%削減
	3.9	健康への影響の低減	ゼロ・エミッション車などの普及により都市部における大気汚染を改善します	—	—	—	—	—
4	4.2 4.3	次世代教育支援	事業で培った知識や技術を活用した教育プログラムなどを提供します	—	—	—	—	—
	4.7	サステナビリティの理解促進	従業員、販売会社、取引先を含め、サステナビリティに関する理解を促します	—	—	—	—	—
5	5.1	ジェンダー平等の推進	ダイバーシティ&インクルージョン、地域社会への貢献活動を通じて、女性の活躍支援をグローバルに推進します	—	—	—	—	—
	5.5	ジェンダー平等の推進	多様なバックグラウンドからなる人財一人ひとりが力を最大限発揮できるインクルーシブな組織を目指します	女性管理職比率	13.6%	13.9%	14.7%	2023年までにグローバルで16%

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ゴール	ターゲット	貢献	日産のアプローチ	指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	目標
6	6.4	水資源利用 効率の向上	クルマおよび部品を製造する工場は世界各地に点在しており、すべての生産工場で水使用量の管理・削減への取り組みを進めます	生産台数当たりの取水量 削減率 vs 2010年比	18.7%	23.0%	16.0%	2022年までに グローバル生産 拠点における 取水量21%削減
7	7.2	再生可能 エネルギー 利用の増加	各拠点の地域特性に合わせ、自社の設備による発電、再生可能エネルギー比率の高いエネルギーの調達、自社資産の発電事業者への貸付という3つのアプローチで、再生可能エネルギー利用を推進します	生産工場での再生可能 エネルギー使用比率	10.2%	10.2%	10.5%	—
	7.3	エネルギー 効率の改善	生産過程におけるエネルギー消費削減のための取り組みを進めます	生産台数当たりの エネルギー消費量	1.73 MWh	1.75 MWh	2.11 MWh	—
8	8.1	経済の発展	自動車の製造、販売を通じて、世界経済の成長を促します	売上高	115,742億円	98,789億円	78,626億円	—
	8.2	学習機会の 提供	多様な人材一人ひとりが自己開発できる「いつでも、どこでも」学べる機会を提供します	従業員1人当たりの 年間受講時間	21.5	26.0	24.3	—
	8.5	ディーセント ワークの 確立	多様な価値観やライフニーズを持った従業員が活躍できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンを支える重要な土台となる働き方改革を推進します	離職率	6.2%	6.6%	4.6%	—
	8.7	人権の尊重	国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を参照すべき基準と位置づけ、「日産の人権尊重に関する基本方針」に基づき取り組みを進めます	—	—	—	—	—
	8.8	労働災害の 削減	労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、労働安全衛生活動が確実に実施される体制を整備します	労働災害度数率 (日本)	0.35	0.49	0.36	—

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ゴール	ターゲット	貢献	日産のアプローチ	指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	目標
9	9.4	環境保全 技術の向上	革新的な商品・技術・サービスの提供と企業活動を通じて、 環境保全に取り組みます	環境保全コスト (日本)	投資：3,790 百万円、コスト：171,245 百万円	投資：2,538 百万円、コスト：183,578 百万円	投資：1,822 百万円、コスト：151,675 百万円	—
			グローバルの各拠点から必要な設備提案を募り、投資額 当たりのCO ₂ 削減量が大きい案件に対して優先的に資金 を配分します	—	—	—	—	—
10	10.2	ダイバー シティの推進	多様なバックグラウンドからなる人財一人ひとりが力を最大 限発揮できるインクルーシブな組織を目指します	—	—	—	—	—
11	11.1	持続可能な 街づくり	NGOなどのパートナーとともに、地域社会への貢献を 通じて、よりクリーンで安全、そしてすべての人に平等な 機会が与えられる社会の実現を目指します	—	—	—	—	—
	11.2	強靱な交通 インフラの 整備	電気自動車、自動運転技術などを活用し、持続可能なモビリ ティ社会の発展に貢献します	—	—	—	—	—
12	12.4	大気汚染物 質の低減	生産過程における大気汚染物質を削減します	VOC排出量（主要地域）	8,433トン	6,465トン	4,742トン	—
				NOx排出量	418トン	380トン	364トン	—
				SOx排出量	34トン	14トン	10トン	—
				PRTR対象物質排出量	3,398トン	3,313トン	(直近データ は2019年)	—
12.5	廃棄物の 削減	新車の設計段階から「3R」の視点を取り入れ、廃棄物を削減します	リサイクル実効率（日本）	99.6%	99.2%	99.4%	—	
			廃棄物の削減率 (BAU比)	10.2%(日本)、 2.6%(海外)	5.8%(日本)、 4.3%(海外)	7.4%(日本)、 4.4%(海外)	日本生産拠点 BAU比2%、海外生 産拠点BAU比1%	
12.6	持続可能性に 関する 情報の開示	サステナビリティレポートなどを通じ、ステークホルダーに 対し、情報を発信します	—	—	—	—	—	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ゴール	ターゲット	貢献	日産のアプローチ	指標	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	目標
13	13.1	温室 効果ガスの 削減	新車からのCO ₂ 排出量を削減します	新車からのCO ₂ 排出削減 (2000年度比：日本、 米国、欧州、中国)	33%	34.8%	37.4%	2022年度まで に2000年度比 でCO ₂ 排出量を 40%削減する
			企業活動からのCO ₂ 排出量を削減します	グローバル販売台数 当たりのCO ₂ 削減 (2005年度比)	31.4%	34%	33.7%	2022年度まで に2005年度比 でCO ₂ 排出量を 30%削減する
			カーボンクレジットを利用し、CO ₂ 排出量を削減します	クレジット量 (スペイン)	42,787t-CO ₂	38,845t-CO ₂	26,153t-CO ₂	—
14	14.1	海洋汚染の 防止	全生産拠点で、現地の規制よりも厳しい基準値で廃水の 水質を管理します	—	—	—	—	—
15	15.5	生物多様性の 保全	「国連ミレニアム生態系評価」のフレームワークに基づき、 課題を明確化し、外部機関との連携を含めた活動を推進します	—	—	—	—	—
16	16.3	法の支配の 徹底	法令を遵守することにより、法秩序を強固なものにします	重大な法令・条例違反に よる行政処分件数 (環境)	0件	0件	0件	—
	16.4	違法な製品 取引の防止	各国の安全保障に関する輸出規制法令の遵守を徹底します	—	—	—	—	—
	16.5	腐敗・賄賂の 削減	「日産グローバル賄賂防止ポリシー」を徹底することで、違反を 低減させます	—	—	—	—	—
17	17.16	持続可能な 社会に向けた 技術連携	ルノー・日産自動車・三菱自動車アライアンスを通じて、 自動車業界の技術をけん引します	—	—	—	—	—

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ルノー・日産自動車・三菱自動車のアライアンス



RENAULT NISSAN MITSUBISHI

ルノー・日産自動車・三菱自動車は世界の自動車業界をリードするアライアンスのひとつです。新たな協力的ビジネスモデルを通して、メンバー各社の強みを生かし、互いの戦略を補完し合うことで、競争力と収益性を高めることを目指していきます。



ジャンドミニク スナー
ルノーS.A. 取締役会長、
アライアンス
オペレーティング ボード議長



ルカ デメオ
ルノーS.A.S. 取締役会長、
ルノーS.A. CEO



内田 誠
日産自動車株式会社
取締役、代表執行役社長
兼最高経営責任者



加藤 隆雄
三菱自動車工業株式会社
取締役代表執行役社長
兼 最高経営責任者

アライアンス オペレーティング ボード

2019年3月に創設されたアライアンス オペレーティング ボードは、アライアンス内のガバナンス、マネジメントおよび戦略的方向性を監督する唯一の機関として、効果的かつ効率的な意思決定を確実なものにします。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

競争力と収益性を高めるビジネスモデル

長年にわたる協力関係を築いてきたアライアンスは、2020年1月、次のステップに進むことを発表し、新しい協力的ビジネスモデルを開始しました。これは、メンバー各社が持つ、ある領域でのリーダー的地位や地理的な強みを他のメンバー各社のビジネス発展に活用することでアライアンスの利点を拡大させるものです。

独自の強み、企業文化、そして歴史を持つ3社は、各社のアセットと遂行能力を最大限に引き出すことのできるビジネスモデルを通して協力し、相互の継続的な発展に尽くすことに同意しています。

新たなビジネスモデルの中で、アライアンスは次の取り組みを遂行しています。

- ・商品および技術開発の効率性向上のため「リーダーとフォロワー」という枠組みを採用
- ・各社はそれぞれの強みを持つ特定の地域においてレファレンスの役割を果たし、他のメンバー各社の競争力を高めるためのサポートを行う
- ・商品、技術、そして市場において、業界トップレベルのパフォーマンスのベンチマークを実施

「リーダーとフォロワー」の枠組みの目的は、アライアンス各社間で標準化戦略を拡大することにより、投資利益率を高めることにあります。プラット

フォーム、パワートレイン、技術への共同投資は、すべての商品セグメント、技術、地域にまで及び、各社で負担する固定費の共有範囲を最大化するとともに、既存のアセットを活用することができます。昨年発表したクロスオーバーEV「日産アリア」には、EV専用のアライアンス共同開発プラットフォームであるCMF-EVが日産車で初めて採用されています。そして、このモジュール化されたプラットフォームは、さまざまなセグメントに対応できるよう設計されています。同時に、特定の地域にレファレンス会社を指定し、その会社が持つ強みを生かし、伸ばすことで、アライアンス全体の競争力の強化を目指します。中国・北米・日本は日産が、欧州・ロシア・南米・北アフリカについてはルノーが、そしてASEAN・オセアニアについては三菱自動車がレファレンスとなります。

このように、アライアンスの戦略的な取り組みは、メンバー各社の持つ専門性を最大限に発揮させることを通して、各社の競争力と持続的な収益性および社会と環境に対して果たすべき責任の強化につながります。

アライアンスの新ビジネスモデル 各社の競争力と収益性の向上へ

車両におけるリーダーとフォロワー	技術におけるリーダーとフォロワー	レファレンス地域
		
アライアンス共同購買のさらなる効率化		

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境

環境課題に関する方針・考え方	046	水資源	098
気候変動	057	第三者保証	102
大気品質	084	環境課題を踏まえた事業基盤の強化	104
資源依存	088		

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境課題に関する方針・考え方

GRI102-16

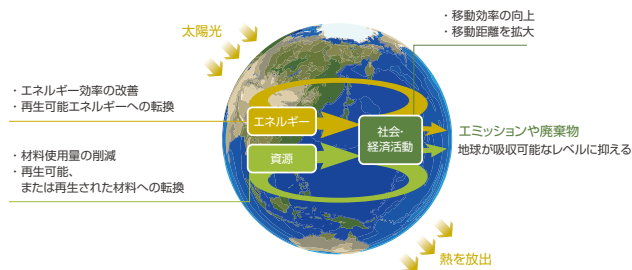
環境方針

日産自動車は、環境保全の基本は人間の「やさしさ」の発露にあると考えます。われわれ一人ひとりが環境に対する正しい認識を深めるとともに、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を企業活動全域に生かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

エネルギーや資源の使用効率を高め、多様性や循環を促進しながら、お客さまに革新的な商品・サービスを提供し、日産の環境理念である「人とクルマと自然の共生」を目指していきます。

環境理念の実現に向け、究極のゴール「企業活動やクルマのライフサイクル全体での環境負荷や資源利用を、自然が吸収できるレベルに抑えること」と、われわれのありたい姿を明確に定め、地球の未来に残すエコロジカル・フット

プリントをできるだけ小さくする努力を続けてまいります。



*ハーマン・E. デイリー「持続可能な発展の経済学」を参考に作成

日産環境理念『人とクルマと自然の共生』

日産自動車は環境に対する正しい認識を深めるとともに、人や社会、自然や地球を常に配慮しながらクルマづくりや販売などすべての企業活動を行い、より豊かな社会の発展に貢献します。

究極のゴール

事業活動やクルマによって生じる環境への依存と負荷を自然が吸収可能なレベルに抑え、豊かな自然資産を次世代に引き継ぎます。

われわれのありたい姿：

「シンシア・エコイノベーター(Sincere Eco-Innovator)」

シンシア (誠実な) : 環境問題に対し積極的に取り組み、環境負荷を低減する。

エコイノベーター : 持続可能なモビリティ社会の発展のために、

お客さまに革新的な商品・サービスを提供する。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-12 GRI102-15 GRI103-1

環境課題に対する日産の認識

昨今、環境や社会にかかわる課題は深刻さを増しており、2050年には世界の人口が90億人に達すると予測され、社会は貧困や飢餓、エネルギー問題、気候変動、平和を脅かす紛争問題などの課題に直面しています。その中でも気候変動問題は、毎年世界中で頻発している大規模な自然災害の要因と考えられており、これまで以上にその影響を抑え込む必要が高まっています。こうした諸課題の解決を目指して2015年9月に「われわれの世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連本部で採択されました。このアジェンダが掲げる17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」*の達成に向けて、国だけでなく企業の努力にも大きな期待が寄せられています。日産は、安全で安心かつ持続可能なモビリティをすべての人にもたらし、社会に価値を提供することがより一層重要になっていると認識し、国連のSDGsを支持しています。

自動車産業は、複雑かつ多岐にわたり地球環境に依存している一方で、地球環境そのものに大きな影響を与えています。日産は気候変動やエネルギー問題への対応、大気のはじめとする自然資本の保全、鉱物資源の効率的な活用、化学物質管理、資源枯渇への対応、健康影響への対応といった持続可能性に関する取り組みを行うとともに、化石燃料依存からの脱却に向けたビジネス構造の変革を推進しています。

日産はグローバルな自動車メーカーとして、自らの企業活動が直接・間接的に

環境に及ぼす影響を把握し、ビジネスパートナーや社会と連携しながら、製品やサービスがライフサイクル全体で与える負の影響の最小化に取り組んでいます。気候変動や資源依存、水資源などの環境影響を軽減する持続可能なモビリティをすべての人にもたらし、社会に対しより大きな価値を提供できるよう、日産はさらに取り組みのレベルを上げ、かつスピードも上げなければならないと認識しています。

日産が取り組むべき課題とその取り組みは、このような社会動向を背景に、ステークホルダーとの協議を踏まえて、マテリアリティ評価によって決定しています。

*日産のSDGsへの貢献の詳細はこちらをご覧ください
[>>> P038](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-29 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3

環境課題に対する日産の戦略的アプローチ

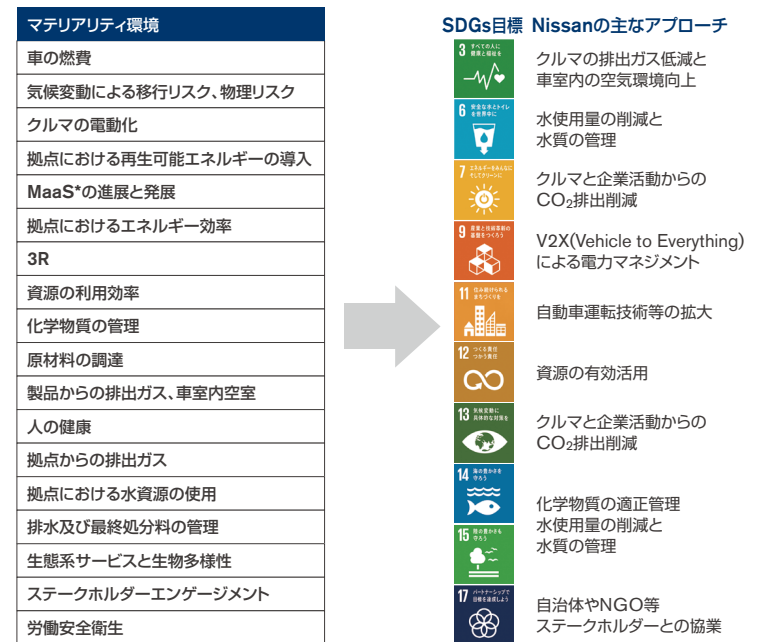
日産は、グローバルな環境課題の解決に対し確実に貢献するため、社会の多様な声に耳を傾け、優先的に解決が必要な課題を特定するプロセス（マテリアリティ評価）が重要と考えています。マテリアリティ評価は自社の潜在的な機会とリスクを分析し、ステークホルダーと日産の双方にとって重要と認められたマテリアルな課題を決定し、日産の中長期的な環境戦略策定に貢献します。環境のマテリアリティ検討にあたり、国連の「ミレニアム生態系評価」に基づき、世界資源研究所（WRI: World Resources Institute）が世界経済人会議（WBCSD: World Business Council for Sustainable Development）とメリディアン・インスティテュートとの協力のもとで作成した「企業のための生態系サービス評価（ESR）」*の手法で、自動車メーカーとして優先すべき重点領域を「エネルギーの調達」「材料資源の調達」「水資源の利用」の3領域に特定しました。また、都市部への人口集中や経済発展などに伴う大気品質の悪化が指摘されることから、人々の健康的な生活により直結する「大気品質」についても検討のスコープとしました。

SDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や世界経済フォーラム（World Economic Forum）、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）における気候変動に関するパリ協定など、グローバルアジェンダでの議論とともに、日産にとっての機会とリスクを内部で分析しました。さらに世界の環境有識者、投資家、NGO/NPOなどの団体と直接論議

し、アライアンスパートナーとの個別のダイアログを踏まえ、日産にとっての環境マテリアリティを特定しました。環境マテリアリティはSDGsの目標と対応しており、日産のアプローチはSDGsの実現に貢献しています。

* ESRの手法で生態系に与える影響や生態系サービスからもたらされる恩恵について論議を行い、その成果をまとめた報告書「Ecosystem Services and the Automotive Sector」に関する詳細はこちらをご覧ください
https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/SOCIAL/BIODIVERSITY/PDF/nissanEcosystem_web.pdf

マテリアリティ分析（環境）とSDGsの対比



* MaaS: Mobility as a Service の略。クルマを所有して運転するのではなく、移動そのものをサービスとして提供するという考え方。カーシェアリングなどが含まれる

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-11 GRI102-15 GRI201-2

気候変動シナリオ分析を用いた 2050年社会への戦略強化

日産自動車の環境への取り組みは、長期ビジョンからバックキャストしたマイルストーンを確実に達成することで継続的な成果を収めてきました。しかし、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書から2℃シナリオに基づいた長期ビジョンを策定した2006年と比較し、気候変動による異常気象の脅威は一段と高まっています。不確実性が拡大する中でさらにレジリエントな戦略の強化が必要と考えています。

強化に向けて実施したシナリオ分析は、2050年までのタイムホライズンにおける国際エネルギー機関(IEA)が提示した4℃と2℃シナリオ、およびIPCCの1.5℃特別報告書に基づいた社会を想定しました。さらにお客さまや市場の受容性変化、自動車にかかわる規制の強化、クリーンエネルギーへの移行を因子として考慮し、日産の事業活動や商品、サービスについて、気候変動がもたらす機会とリスクに対する戦略のレジリエンス性を以下の4つのステップで検討しました。

- 過去のマテリアリティの評価や、文献調査などで気候変動によって自動車セクターに決定的な影響を与え得るリスク要因を調査し、人口・経済・地政学、気候変動政策、技術などの区分でメインドライバーを定義
- メインドライバーは物理的リスクと移行リスクに分類され、それぞれがトレードオフの関係にあることを考慮し、地球の平均気温の上昇を1.5℃、2℃、4℃と3種類のシナリオで、そのリスク振れ幅を確認
- 自動車セクターへの影響度合いとその時間軸をもとに、メインドライバーから影響力の高い項目をスクリーニング
- シナリオごとの変化、状態、影響を整理し、戦略強化に必要な要素を定性評価に基づいて導出

グローバルな自動車企業として、生産にかかわる施設や、商品を送り出すマーケットは世界170以上の市場になり、気候変動から受ける影響は国内にとどまりません。今回のシナリオ分析を総括的に捉えたとき、市場のインフラや規制、実際の使われ方が異なる状況でも日産の電動化とその他の関連する先進技術は、2℃以外のシナリオにおいても実効力を伴う機会を創出するポテンシャルがあり、具現化に向けた取り組みの更なる加速が重要であること、またリスク対応にはサプライチェーンと一体となった活動が必要不可欠であることを改めて認識しました。特にゼロ・エミッション車の拡大は、自動車セクターとして脱炭素社会に移行する大きな方策としてだけでなく、電力マネジ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

メントや減災・防災における社会のレジリエンス性にも寄与する技術であり、社会への価値創造とビジネスの両立を可能にする技術と捉えています。

しかし、社会全体の気候変動対策が遅れた場合、考えられるリスクは、脱炭素社会への更なる政策や法規制、研究開発業務の増加、市場需要や企業評判の変化による移行リスク、異常気象災害の増加や海面の上昇といった物理的リスクなどがあり、それぞれへの対応にかかるコスト増とクルマの販売成績の低下によって財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを少しでも回避し、将来の機会創出にむけ、シナリオ分析から得られた知見を実際のアクションに落とし込み、レジリエンス性を拡大した戦略を検討しています。2030年でのありたい姿を具体化し開示情報を一層充実させ、ステークホルダーのみなさまとの対話を重視しながら取り組みを進めていきます。

想定したシナリオと関連する機会とリスク

想定シナリオ	影響領域	拡大する気候変動が事業活動に与える機会とリスク
1.5℃	政策と法規制	さらなる自動車の燃費や排出ガス規制の強化に対応する、電動パワートレイン技術の開発や生産コストの増加
		炭素税の拡大によるエネルギーコストの負担増加と、対策としての省エネルギー設備への投資拡大
	技術変化	車載電池などのEV関連技術や、自動運転技術の拡大など次世代自動車技術の採用によるコスト影響
		需要拡大により、車載電池材料である希少金属のサプライチェーン影響やその安定化のためのコスト増加
市場変化	消費者の意識変化による、公共交通機関や自転車の選択や、モビリティサービスへの移行による新車販売台数減少の可能性	
4℃	機会	EVのエネルギー充放電技術であるV2X (Vehicle to Everything) による電力マネジメント機会の提供拡大とEV価値の再認識 (特にV2G (Vehicle to Grid) において)
	異常気象	大雨、渇水など異常気象によるサプライチェーンへの影響と生産拠点の操業への影響と、損害保険料や空調エネルギーの費用の増加
	機会	防災・減災対策として、EVバッテリーを使用した緊急電源確保のニーズが増大

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-15 GRI201-2

カーボン・ニュートラルな未来の実現に向けて

企業は脱炭素社会への移行に伴い、政策、法規制、技術革新、市場の変化により発生する移行リスクと、気候変動がもたらす異常気象災害の増加などの物理的リスクにより大きな影響を受ける可能性があります。G20傘下の金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) は、気候変動を金融システムのリスクと捉え、投資家が適切な判断ができる情報開示を進めるため「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: The Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を設立し、2017年6月最終報告書で、推奨される情報開示の枠組みを提言しました。

日産は気候変動を事業の根幹にかかわる課題と捉えており、その戦略について、取締役が共同議長を務めるグローバル環境委員会 (G-EMC: Global Environmental Management Committee) で気候変動のリスクの動向やビジネス機会を把握し意思決定を行います。気候変動を含む環境リスクは、コーポレートリスク項目の1つとして内部統制委員会で定期的に進捗をモニタリングし、ガバナンスを強化しています。

気候変動による移行リスク、物理リスクおよび機会について、国際エネルギー機関 (IEA) およびIPCCの1.5℃特別報告書の4℃と1.5℃シナリオに基づき、シナリオ分析*1を行っています。燃費・CO₂排出量の規制強化、電気自動車 (EV) 市場における競争の激化、異常気象による物理的な損失などを主要なリスクと特定し、各部門の具体的な取り組みを決定します。

また、気候変動は、よりエネルギー効率の高いモビリティに対するお客さまのニーズに大きな影響を与えます。日産は、事業構造改革 [NISSAN NEXT]*2の一環として、2023年度までに、100%EV、「e-POWER」搭載車を合わせて年間100万台販売することを目指し、厳しいCO₂排出規制にも対応しながらお客さまのニーズを満たします。企業活動において省エネルギー活動、物流の効率化、再生可能エネルギーの導入を促進しています。

日産はこれらのリスクと機会を踏まえ、気候変動に対する長期ビジョン*3として、2050年にクルマのライフサイクルでのカーボン・ニュートラルを実現することを宣言しました。社会で再生可能エネルギーや充電インフラが拡大するのに合わせ、クルマの電動化を推進し、事業活動の持続可能性を追求することで、カーボン・ニュートラルな未来を実現していきます。この実現に向け、2030年代早期より、主要市場で投入する新型車すべてを電動車両とします。2022年までの中期的な環境行動計画 [NGP2022]*4を戦略として定め取り組むうえで、さまざまな気候変動の将来シナリオを策定し、気候変動戦略のレジリエンスを強化しています。また、投資家などのステークホルダーに情報をより分かりやすく伝えるため、日産は、TCFDの提言を支持しており、その推奨される枠組みに沿った情報の開示に努めていきます。

*1 「気候変動シナリオ分析」に関する詳細

[>>> P049](#)

*2 「NISSAN NEXT」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/IR/MIDTERMPLAN/>

*3 気候変動に対する長期ビジョン

[>>> P014](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

* 製品：2050年までにクルマのライフサイクルでカーボン・ニュートラル
詳細は「製品を通じた取り組みに関する方針・考え方」のページに掲載

[>>> P059](#)

* 気候変動シナリオ分析を用いた2050年社会への戦略強化

[>>> P049](#)

* 企業活動：2050年までにクルマのライフサイクルでカーボン・ニュートラル
詳細は「企業活動を通じた取り組みに関する方針・考え方」のページに掲載

[>>> P072](#)

*4 環境行動計画「NGP2022」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/Framework/>

* 気候変動に関する指標や目標とその実績、およびスコップ1,2,3 排出量は本レポートの「NGP2022」
取り組み一覧、「製品を通じた取り組みに関する実績」および「環境データ」に掲載しています

GRI102-20 GRI102-31

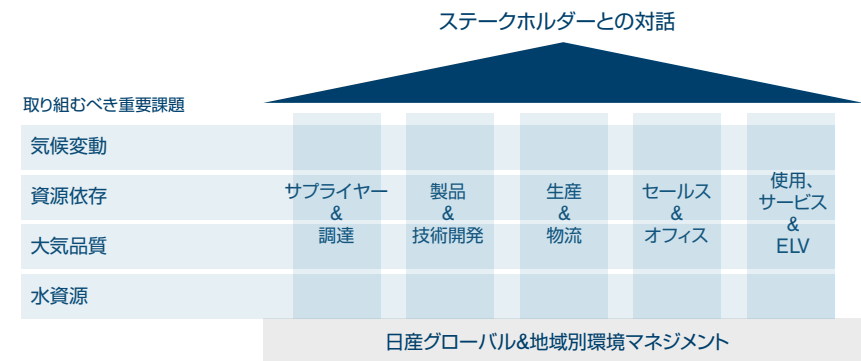
グローバル環境マネジメントの フレームワークとガバナンス

多様化する環境課題に対応しながら、グローバル企業として包括的な環境マネジメントを推進するため、日産は各地域、機能部署、さまざまなステークホルダーと対話・連携した組織体制を構築しています。取締役が共同議長を務めるグローバル環境委員会 (G-EMC: Global Environmental Management Committee) には議題に応じて選出された役員が出席し、全社的な方針や取締役会への報告内容の決議などを行います。また、経営層は企業としてのリスクと機会を明確にし、各部門での具体的な取り組みを決定するとともに、PDCAに基づく進捗状況の効率的な管理・運用を担っています。環境リスクは内部統制委員会でも定期的に報告され、ガバナンスを強化しています。

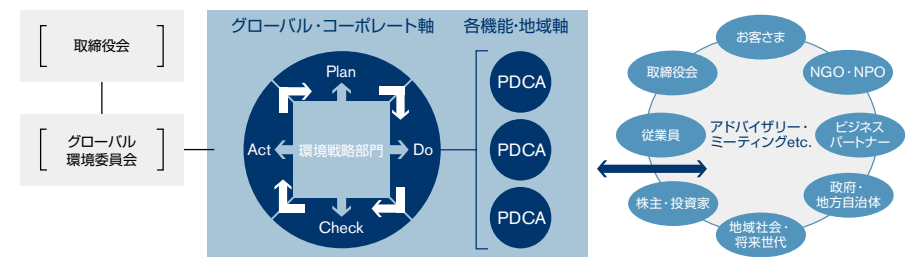
企業は、環境に関する取り組みの現状やそれにかかわる意思決定を、信頼

できる形で透明性を持って公開することが求められています。日産では、毎年発行するサステナビリティレポートや環境格付け機関からの質問への回答などを通じて、幅広いステークホルダーにその状況を発信しています。

グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス



組織体制図



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

中期環境行動計画 「ニッサン・グリーンプログラム (NGP)」

日産は、環境理念である「人とクルマと自然の共生」を実現するため、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム (NGP)」を2002年に発表し、環境への依存と影響を自然が吸収できる範囲に抑えるという究極のゴール達成に向けて取り組みを続けてきました。

2011年度から取り組んだ「NGP2016」では、「ゼロ・エミッション車の普及」「低燃費車の拡大」「カーボンフットプリントの新規資源使用の最小化」「新たに採掘する天然資源の新規資源使用の最小化」という4つの重点活動領域における目標をすべて達成し、2017年度に2022年を見据えた「NGP2022」*をスタートしました。

* 「NGP2022」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/Framework/>

「NGP」の進化



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-29 GRI102-31

NGP2022の取り組むべき重要課題とチャレンジ

日産は環境マテリアリティ評価に基づき、「気候変動」「大気品質」「資源依存」「水資源」をNGP2022における重要課題に設定しました。さらに、4つの重要課題解決に貢献しかつ新たな価値を創出するため、ステークホルダーエンゲージメントを通じそのニーズを把握し、環境課題にかかわる「事業基盤の強化」に取り組んでいます。

NGP2022では、特定した4つの重要課題に関連する取り組みの指標や進捗を毎年開示しています。クルマづくりに携わる開発・生産部門はもちろん、セールス・サービス部門を含む企業全体で、環境課題に関する取り組みを加速させると同時にビジネス基盤を強化し、社会価値の創出に取り組んでいます。コンプライアンスはもとより、社会的要求かつ長期的視点に基づき、NGP2022の以下の重要課題にチャレンジします。

●気候変動～カーボン・ニュートラル～

クルマの電動化・知能化、革新的な未来のモノづくりを通じて社会のCO₂削減を進めます

●資源依存～新規採掘資源依存ゼロ～

繰り返し資源を有効利用する仕組みと、効果的にクルマを活用できるサービスを提供します（サーキュラー・エコノミー）

●大気品質～ゼロ・インパクト～

クルマの排出ガス低減と、車室内の快適な空気環境をつくりだし、人の健康をまもり、生態系への影響を抑えます

●水資源～ゼロ・ストレス～

水使用量の削減と水質の管理を通じて、生態系への影響と依存に配慮したモノづくりを推進します

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

[NGP2022] 取り組み一覧

取り組み	NGP2022	2020年度実績
気候変動(製品)		
長期ビジョン:2050年までにカーボンニュートラルを実現		
1	クルマからのCO ₂ 排出の削減	新車からのCO ₂ 排出の削減40% (2000年度比:日本、米国、欧州、中国) 37.4% 削減
2	確固たるEVリーダーシップ	— 「日産リーフ」は2010年よりいち早く量産EVを発売し、世界で50万台以上の販売実績を誇る。先行技術を搭載したEV「アリア」の予約販売を開始
3	運転のサポートによるCO ₂ 排出の削減	実燃費向上に向けた開発を促進 取り組みを推進中
4	クルマの有効利用によるCO ₂ 排出の削減	グローバルでのV2X利用の拡大 (日本、米国、欧州) 利用拡大を推進中
気候変動(企業活動)		
長期ビジョン:2050年までにカーボンニュートラルを実現		
5	企業活動全体からのCO ₂ 排出の削減	グローバル販売台数当たりのCO ₂ 排出の削減30% (2005年度比) 33.7% 削減
6	生産活動でのCO ₂ 排出の削減	グローバル生産台数当たりのCO ₂ 排出の削減36% (2005年度比) 29.7% 削減

7	物流でのCO ₂ 排出の削減	日本、北米、欧州、中国の生産台数当たりCO ₂ 排出の削減12% (2005年度比) 27.8% 削減
8	オフィスでのCO ₂ 排出の削減 (R&D拠点を含む)	延床面積当たりのCO ₂ 排出の削減12% (2010年度比) 16.3% 削減
9	販売店でのCO ₂ 排出の削減	店舗床面積当たりのCO ₂ 排出の削減12% (2010年度比:日本) 19.1% 削減
10	再生可能エネルギーの利用の促進	再生可能エネルギーの導入の促進 生産工場での再生可能エネルギー使用比率 10.5%
大気品質		
11	車室内の空質環境の向上	実用化に向けた開発の促進 取り組みを推進中
12	生産活動でのVOC排出の削減	塗装面積当たりのVOC排出の削減 (2010年度比) 36.8% 削減
資源依存		
長期ビジョン:新規採掘資源への依存を70%低減		
13	バイオ材料の開発	実用化に向けた開発の促進 開発を推進中

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

取り組み	NGP2022	2020年度実績
14 化学物質の適正な利用	化学物質に関するアライアンスポリシーの確実な遂行	アライアンスポリシーの強化と確実な遂行
15 新規資源の使用の最小化	新規天然資源の台当たり使用量の削減30%	「NGP2022」の目標達成に向け推移
16 リビルト品の適用拡大	リビルト品の適用範囲を2倍に拡大(2016年度比)	「NGP2022」の目標達成に向け推移
17 EVバッテリーの二次利用の拡大	バッテリー二次利用ビジネスの推進	使用済みEV用バッテリーの二次利用を促進
18 金型レス工法の適用	実用化に向けた技術開発の促進	一部ヘリテージ部品に適用開始
19 工場からの廃棄物の削減	廃棄物の削減(日本生産拠点BAU比2%、海外生産拠点 BAU比1%)	日本 7.4% 削減 海外 4.4% 削減
20 工場からの廃棄物埋め立て量の削減	最終処分率の低減	3.4%まで削減
水資源		
21 工場での水資源利用の削減	グローバル生産台数当たりの水使用量の削減21%(2010年度比)	15.6% 削減

事業基盤			
22	ガバナンスの強化	環境コンプライアンスポリシー遵守の徹底	環境コンプライアンスの遵守
23	LCAのさらなる適用	クルマや新技術のライフサイクルでの負荷モニタリングプロセスの充実	2020年度内に発売した新型車のライフサイクルで、負荷モニタリングプロセスを継続
24	サプライヤーエンゲージメントの推進	環境サーベイを通じたサプライヤーとのエンゲージメントの推進と負荷低減の促進	CDP調査を通じたサプライヤーとのエンゲージメントの機会をグローバルに推進
25	THANKS活動の推進	サプライヤーTHANKS活動のさらなる推進	THANKS活動の推進
26	グリーン調達徹底	グリーン調達ガイドラインの改訂と遵守	グリーン調達ガイドラインの強化および遵守
27	次世代にむけた教育の支援	出張授業「日産わくわくエコスクール」のグローバル展開	「日産わくわくエコスクール」DVDの配布 および オンラインプログラムの実施
28	NGOとの生態系保全の協働	NGOとのパートナーシップと協働の拡大	WWF および Conservation Internationalとの共同プロジェクトの継続

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

気候変動

GRI103-1 GRI103-2

気候変動に関する戦略

カーボン・ニュートラル社会の実現に向けて

2015年、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）は、世界の気温上昇を2℃よりも「十分に低く」抑えることを掲げた歴史的な枠組み（パリ協定）を採択しました。

2018年に開催されたCOP24では、世界の温室効果ガスの排出量をできるだけ早期にピークアウトし、今世紀後半には、人間の活動による温室効果ガスの排出と自然による吸収の均衡を達成することを目指すパリ協定の実施に向けた具体的なガイドラインに合意しています。

また、パリ協定と同じく2015年に国連が採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標（SDGs）」では「目標13：気候変動に具体的な対策を」が設定されています。日産ではこうした状況に対応するため、電動化を中心とした新たなイノベーションに注力するとともに、サプライヤーを含むバリューチェーン全体でのCO₂排出の削減を通じた脱炭素化を推進しています。

CO₂排出量の削減に向けた日産の取り組み

自動車産業は、CO₂排出量の削減と、化石燃料への依存からの脱却に取り組むことが求められており、そのビジネス構造は大きく変化しつつあります。日産は、これまでCO₂排出量の削減や電動化技術の実用化など、環境対応と社会的価値の創出に向けて取り組んできました。この取り組みをさらに発展させ、2050年のカーボン・ニュートラルに向けたグローバルな活動を進め、2030年代早期に電動化100%を目指します。グローバルな自動車メーカーとして、クルマの原材料の調達から輸送、走行時など、サプライヤーを含むバリューチェーン全体でのCO₂排出量を視野に入れ、新たな技術開発を進めており、再生可能なエネルギーを利用するなど、企業活動との両立を意識してCO₂削減に取り組んでいます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

バリューチェーンの各段階に対する主な取り組み

カーボン・ニュートラルの実現に向けて、日産は新たに策定した中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2022 (NGP2022)」に基づいて、企業活動、製品・サービスそれぞれのCO₂排出量削減の取り組みを進めています。

バリューチェーンでの排出量実績*



削減企業活動からのCO₂排出量の削減

削減製品・サービスからのCO₂排出量の削減

* 数値は2018年度の実績より引用

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

製品を通じた取り組み

GRI103-1 GRI103-2

製品を通じた取り組みに関する方針・考え方

製品・サービスからのCO₂排出量の削減

気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）の2014年の報告によれば、2010年に運輸部門から排出された温室効果ガスは、経済部門全体の排出量の14%を占めています。クルマの販売台数と利用者数が増え続ける中、日産はビジネスの発展を損なうことなく温室効果ガスを削減することを目指しています。

長期ビジョンとロードマップ

日産はIPCC第4次評価報告書をもとに独自の試算を行い、科学的に根拠のある2050年までの長期的な新車からのCO₂排出量の削減目標を2006年に決めました。

この目標達成に向けて、新車のCO₂排出量（Well to Wheel）を大幅に低減する必要があると分析し、新たなパワートレインシナリオを策定しました。また、「ニッサン・グリーンプログラム2022（NGP2022）」では、引き続き2050年の目標達成に向けて、バリューチェーン全体を視野に、日本、米国、欧州、中国において、新車からのCO₂排出量を2022年までに2000年比で

40%削減することを目指しています。クルマの電動化技術の開発によってテクノロジーの進化をグローバルにけん引している日産は、世界の気温上昇を2℃よりも「十分に低く抑える」ことに貢献できると考えています。こうした取り組みは、日産の事業の持続可能性の強化にもつながります。

NGP2022は一定の成果を上げてきましたが、2018年に発行された、1.5℃の地球温暖化による影響および関連する地球全体での温室効果ガス（GHG）排出経路に関するIPCC特別報告書による状況の認識や、各マーケットにおける政府、自治体、お客さまのカーボンニュートラルに向けた期待を鑑み、これまでの取り組みだけでは十分ではないことを認識し、より高い目標に取り組んでいくため、日産は2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクルでのカーボンニュートラルを目指すこととし、またその実現に向けたマイルストーンとして2030年早期より、主要市場で投入する新型車すべてを電動車両とする事を2021年1月に宣言しました。

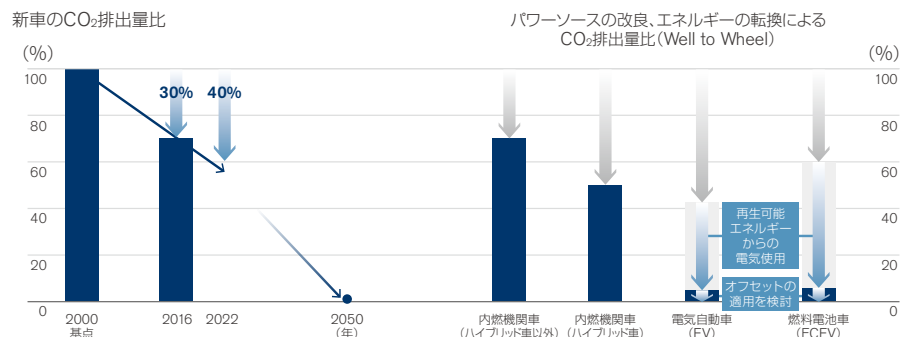
日産は技術と事業の進化を推進し、「ニッサン インテリジェント モビリティ」*のもと、新たな技術、機能、事業、サービスを市場に投入・展開するため、一貫性のあるアプローチを行っていきます。

*「ニッサン インテリジェント モビリティ」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www3.nissan.co.jp/brand/experience-nissan/nissan-intelligent-mobility.html>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

CO₂排出削減のシナリオ

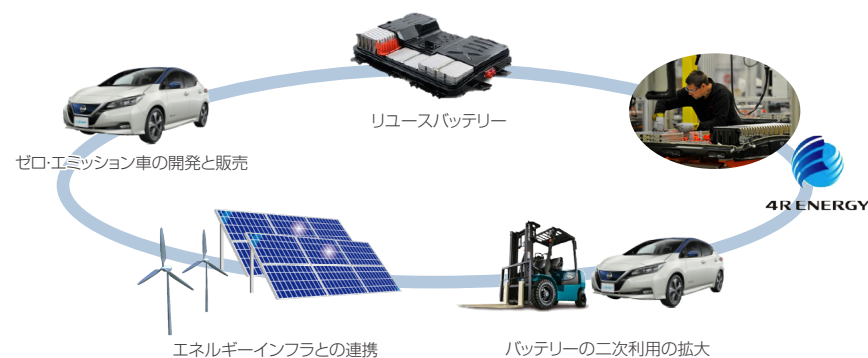


ゼロ・エミッション社会の構築

社会と地球環境の両方に資するものはビジネスにも資するという製品のひとつが電気自動車 (EV) です。持続可能な社会の実現には、走行時にCO₂を全く排出しないゼロ・エミッション車の普及が有効な手段となります。そのためには、ゼロ・エミッション車を単に生産・販売するだけでなく、社会インフラを整備し、普及を促す経済性を確保する必要があり、企業単独で実現できることはありません。日産は、ゼロ・エミッション車の投入・普及を企業戦略のひとつとして位置づけ、ゼロ・エミッション車の生産、販売だけでなく、包括的なアプローチのもと、さまざまなパートナーと連携し、ゼロ・エミッション車の普及に向けた活動を推進しています。「ゼロ・エミッション車でリーダーになる」というコミットメントを掲げ、開発・生産を強化するとともに、各国政府、

地方自治体、電力会社やその他業界と多くのパートナーシップを締結しながら、ゼロ・エミッション車の推進およびインフラ構築のための検討を進めています。さらに、EV向けバッテリーの研究開発、バッテリーの二次利用やリサイクル、スマートグリッド実現への貢献、ゼロ・エミッション車を軸に包括的な取り組みを進めています。ゼロ・エミッション車の普及によって、人々のライフスタイルが変わり、新たなモビリティ社会が誕生する可能性が生まれます。日産はEVのみならず、EVがもたらす新たな価値を提案していきます。

EVを活用したゼロ・エミッション社会構築への取り組み



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

EVにおけるリーダーシップを確立

持続可能なモビリティ社会の実現に貢献するという日産の強い決意は、地球規模の気候変動問題解決の一助となるだけでなく、日産の持続的な利益ある成長をも実現します。

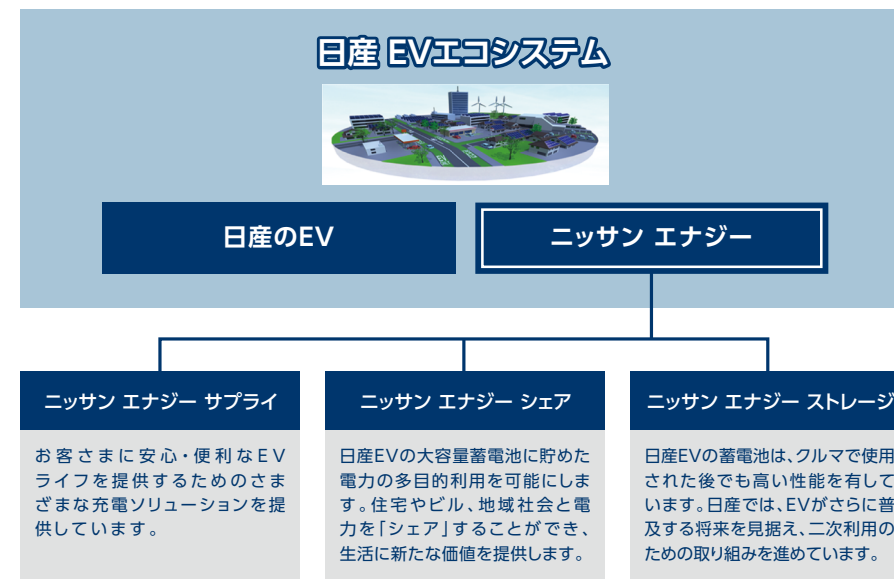
日産は、量産型EVのパイオニアとして2010年に初代「日産リーフ」を発売して以降、これまでに世界中で累計69万台以上のEV（合併会社を含む）をお客さまに届けてきました。

今後はさらに幅広いお客さまのニーズに合う魅力的なEVを提供することを事業構造改革「NISSAN NEXT」で約束しています。

また日産のEVに関する歴史は、「EVをつくって売る」だけでなく、EVのある暮らしを実現するための環境を整備し、お客さまにより豊かなEVライフを提供するためのソリューション「ニッサン エナジー」を開発してきた歴史でもあり、この2つを合わせて「日産EVエコシステム」を構築してきました。

日産は今後もゼロ・エミッション社会の実現に向けて、「日産EVエコシステム」をさらに拡大・拡充していきます。

日産EVエコシステム



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-2

製品を通じた気候変動に関するマネジメント

「ニッサン・グリーンプログラム 2022 (NGP2022)」に おける主な取り組み

走行中に排出されるCO₂の量は、クルマの性能や燃料の種類だけでなく、交通条件や運転方法によっても変わります。また、クルマの新しい使い方により、社会の脱炭素化に貢献することもできます。そのため日産は、クルマ、ドライバー、クルマの新しい価値という3つの側面から、リアルワールドでのCO₂排出量削減のための製品開発を推進しています。

1. よりクリーンなエネルギーを採用し、クルマから排出されるCO₂を削減

「ニッサン インテリジェント モビリティ」*1の戦略のもと、電動化を全ブランドに拡大。

EVのラインアップを拡大するとともに、主力製品に「e-POWER」技術を導入。

2. ドライバーへの技術的アシストの推進、 およびコネクテッド・カー開発と実用化の加速

アクセルペダルOFF時にエネルギーを回収可能なe-Pedalの開発、ガソリンエンジンとモーターを融合した電動パワートレイン「e-POWER」、出発地点から目的地までのリアルタイム情報によるルート案内技術の普及を推進。

3. クルマの新しい価値の提供

新しいモビリティサービスを提供するとともにクルマの利用価値を拡大。V2X*2を用いたエネルギーマネジメントソリューションをグローバルで拡大し、V2Xの商用化に向けてステークホルダーエンゲージメントを実施。

*1 「ニッサン インテリジェント モビリティ」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www3.nissan.co.jp/brand/experience-nissan/nissan-intelligent-mobility.html>

*2 V2X: Vehicle to Everything の略で、自動車と情報をやりとりする技術やシステムの総称。その一例であるV2G (Vehicle to Grid) は自動車とグリッド間の電力供給などをスマートに行い、電力需要の最適化につなげる仕組みを指す

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI203-1 GRI203-2 GRI302-5

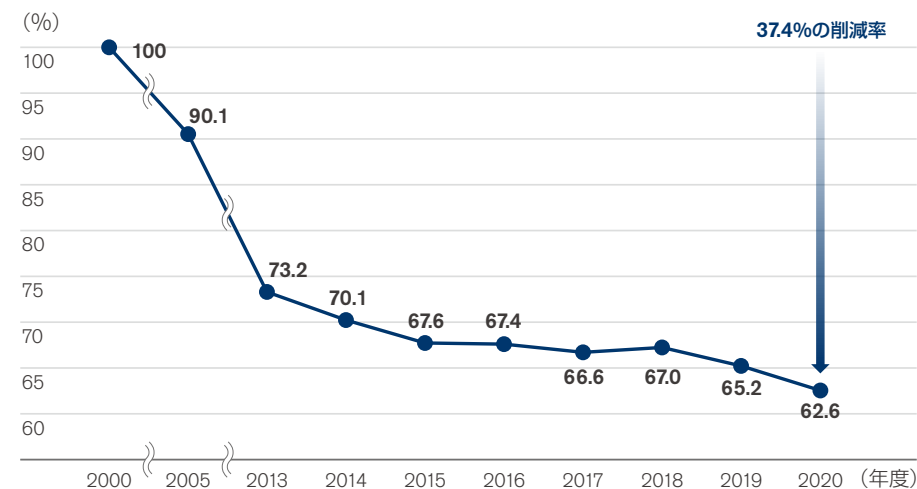
製品を通じた取り組みに関する実績

新車からのCO₂排出量削減40%の達成に向けて

日産は、エンジン搭載車の燃費をグローバルに向上するために、エンジンのエネルギー効率向上や、エンジンの力を伝えるトランスミッションの性能向上などの技術開発に継続して取り組んでいます。また、減速時にブレーキの熱として廃棄していたエネルギーを回収して再利用できる電動化システムのさらなる効率化にも注力しています。車両の電動化をはじめとするモノづくりの技術革新の具体的な取り組みとして、車室内空間、用途、価格を考慮しながらクルマに最適な低燃費技術を採用し市場に投入することで、運転する楽しさや使いやすさを損なうことなく燃料消費量やCO₂排出量を削減していきます。こうした取り組みの推進により、2022年度までに2000年度比でCO₂排出量を40%*削減する目標を実現していきます。

* 日本、米国、欧州、中国の4市場における新車からのCO₂排出量

新車からのCO₂排出量削減率(グローバル)*



2020年度、日産の主要な市場である日本、米国、欧州、中国におけるCO₂排出量は企業平均燃費ベースで2000年度に比べ37.4%改善しました。特に米国や欧州の新型車の投入による燃費の向上により、2019年度に比べて改善しました。

* CO₂削減率は社内規程の方法で算出しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI302-5

カーボンニュートラルを実現する 日産の電動化技術

電動化技術の進化と普及を加速

日産は2021年1月に2050年までに事業活動を含むクルマのライフサイクル全体*1におけるカーボンニュートラルを実現する新たな目標を発表しました。その目標の達成に向け、2030年代早期より、主要市場に投入する新型車をすべて電動車両とすることを目指し、電動化のイノベーションを推進します。

「日産リーフ」をはじめとする電動車では、ガソリン車に比べ原料採掘の段階から、製造、輸送、使用、廃棄に至るライフサイクルでのCO₂排出量の削減が可能であると日産では試算しています。また、再生可能エネルギーへの転換に貢献するEVIは、クルマを取り巻く社会全体の低炭素化には不可欠です。

日産はCO₂排出量の低減が可能となる電動化技術の進化と、さまざまな車種に搭載可能なシステムの開発による普及に取り組んでいます。

*1クルマのライフサイクルには、原材料の採掘から、生産、クルマの使用、使用済み自動車のリサイクルや再利用までを含みます

「日産リーフ」から「日産アリア」へ進化するEV

「日産リーフ」は、走行中にCO₂などの排出ガスを一切出さないゼロ・エミッション車です。2010年の販売開始以来、リチウムイオンバッテリーと電気

モーターの搭載による力強く滑らかな加速性能、静粛性能などについて高い評価を得ています。2020年で販売開始から10周年を迎えた「日産リーフ」のグローバル累計販売台数は52.4万台(2021年3月末時点)を突破しています。これは走行時のCO₂排出がゼロであることや、燃料代などのランニングコストが低いことのみならず、加速や操縦安定性など走行性能が優れていることなど、日産のEVならではの特徴がお客さまから評価されてきた結果だと考えています。



「日産リーフ」

「日産アリア」

* 「日産リーフ」のライフサイクルアセスメント評価は以下のページをご覧ください
[>>> P109](#)

2020年に発表した日産初のクロスオーバーEV「日産アリア」は「日産リーフ」で培った技術にさらに磨きをかけ、力強い加速、滑らかな走り、高い静粛性を兼ね備えたEVへと進化しています。

新開発のEVパワートレインは、すべてのモデルにおいて優れたパフォーマンスを誇ります。新開発されたモーターは高速巡行時の消費電力を低減し、最大610km(2WD 90kWhバッテリー搭載モデル WLTCモード 社内測定値)*1

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

の航続距離を実現しました。最大130kWの急速充電に対応し、バッテリーの温度を一定に保つ水冷式の温度調節システムを搭載することにより30分の急速充電で最大375km分を充電することが可能*2となりました。

*1 本資料に記載された航続可能距離は認証前の社内測定値であり、今後変更となる可能性があります

*2 130kW以上の出力が可能なCHAdeMO急速充電器を使用した場合。充電時間や充電量はバッテリーの状態などによって変化します

更なるEV普及のためには電動パワートレインのコスト低減が必須であり、特にバッテリーの技術革新が大きな課題です。具体的には高価なコバルトの使用量を抑えたバッテリー材料開発をさらに進めます。また、飛躍的な安全性向上と低コスト化の可能性を持つ全固体電池の研究開発も進めています。今後EVの普及に伴い、中古バッテリー市場が拡大し、その活用が課題となります。日産が出資するフォーアールエナジーは、福島県浪江町に事業所を設立し、使用済みバッテリーを再利用するための技術開発を進めてきました。市場から回収した使用済みバッテリーを、その状態や性能によって分別してさまざまな二次利用先に供給、リユース分の価値をお客さまに循環還元していくというビジネスモデルをすでに構築しつつあります。このモデルを事業として拡大し、お客さまがEVを保有する負担をより軽減することで、電動車のさらなる普及に繋げていきます。

100% モーター駆動電動パワートレイン 「e-POWER」の拡大

「e-POWER」はガソリンエンジンとモーターを融合した新しいパワーユニットで、ガソリンエンジンで発電した電力を利用したモーターの力で走行します。

「e-POWER」は100%モーター駆動のスムーズさ、力強さと、トップレベルの燃費を両立する技術です。その走りはまさにEVそのものであるという点で、従来のハイブリッドシステムとは全く異なる電動パワートレインです。また、構造上、エンジンとタイヤが直接つながっていないため、最も効率の良いエンジンの設定（回転数、負荷）で発電が可能となり、クルマが使われる頻度の高い市街地の走行に関して、トップクラスの燃費*を実現しています。さらに、

「e-POWER Drive」によりアクセルペダル操作のみでの簡単な速度調整が可能となり、また、アクセルペダルOFF時の回生ブレーキを強めることで多くのエネルギーを回収し、燃費向上を実現しています。

* 発売時点。「ノート」は29.5 km/L (WLTC)

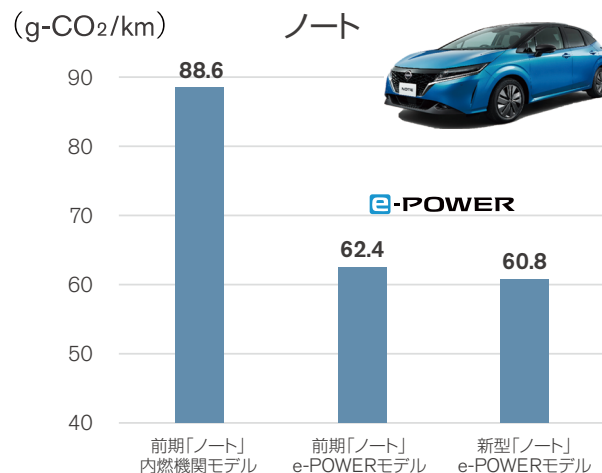
日産は2016年11月、新しい電動パワートレイン「e-POWER」を搭載したコンパクトカー「ノート e-POWER」を日本国内で発売し、2018年3月には「セレナ e-POWER」、2020年6月には「日産キックス」に拡大採用しています。「e-POWER」技術を搭載した「ノート」「セレナ」「日産キックス」ともお客さまから高い評価を受け、「日産キックス」は日本自動車研究者・

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ジャーナリスト会議 (RJC) 主催の「第30回 (2021年次) RJC カー オブ ザ イヤー」において「RJCカー オブ ザ イヤー 6ベスト」を受賞。同時に、「日産キックス」に搭載されている「e-POWER」も「RJCテクノロジー オブ ザ イヤー」を受賞するなど、高い評価を受けています。「e-POWER」搭載の「日産キックス」は、日本のみならず海外市場へ展開し、現地のメディアやジャーナリストから好評を得ています。

2020年12月には第2世代へと進化した「e-POWER」搭載の新型「ノート」を発売し、欧州で発売される「キャシュカイ」へも「e-POWER」搭載モデルを設定するなど、グローバル市場において搭載車種を拡大しています。

また、e-POWER の特徴を生かし、発電用エンジンの振動伝達を究極に減らすことで圧倒的な静粛性を実現できるプレミアムセグメント向けシステムの開発にも取り組んでいます。



* JC08モード (国土交通省審査値) での燃料消費率よりCO₂排出量を算出

今後も「e-POWER」は環境性能と走行性能を高い次元でバランスさせながら、幅広い車種に搭載可能な技術として進化を続けていきます。EV同様、コストのさらなる低減に向け、バッテリー技術の進化に加えて、発電専用エンジンの開発および定点運転に特化するシステムの簡素化に取り組みます。さらに、次世代の「e-POWER」向け発電専用エンジンで、世界最高レベルの熱効率50%を実現する技術を開発しており、さらなるCO₂排出量の削減 (燃費向上) を可能とする技術開発を進めていきます。

重要度を増す商用車の電動化

商用車は自動車販売の1/4を占め、2030年には1/2を占めるまで拡大するという試算もあり、カーボンニュートラルへ向けて商用車の電動化は重要です。^{*1} 日産は2014年6月からいち早くEVの多目的商用バン「e-NV200」を欧州各国、日本で販売してきました。「e-NV200」は、内燃機関ベースの商用車と比較して、ランニングコストを抑えることが可能なのはもちろん、騒音に関する周辺への配慮といった環境対応面でも優れています。また、「e-NV200」では、走行用バッテリーから合計で最大1,500Wの電力を取り出すことができるパワープラグを2カ所に採用し、ビジネスにおける外出先での電源確保や、屋外でのイベント、アウトドア・キャンプにおける冷蔵庫などのレジャー用途、災害時の電源としても活用できます。工事現場ではエンジン発電機を使用せずに現場周辺の騒音問題を緩和することもできます。欧州では

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

「e-NV200 Winter Camper concept」でルーフに設置されたソーラーパネルから搭載された220ボルトのバッテリーへの充電を可能とし、電力の自給自足による快適性と実用性を兼ね備えたコンセプトを提案しています。

また、2020年には「NV400」をベースとしたゼロ・エミッション(EV)救急車が東京消防庁に採用されています。救急車には患者や隊員の身体的な負担軽減が求められることや、精密医療器具を搭載する必要があることなどから、静粛性が高く、振動の少ないEVのメリットは大きいと考えています。さらに、本車両は33kWhと8kWhの2つのリチウムイオンバッテリーを搭載しているため、電装機器やエアコンをより長時間作動させることが可能で、停電時や災害時には移動電源としても活用することができます。

今後もアライアンスプラットフォームを活用した次世代小型バンの投入など、商用電気自動車ラインナップを拡大し、商用車のゼロ・エミッション化を推進していきます。



「e-NV200」は“走る蓄電池”として、さまざまなビジネスシーンに役立てることができます



「NV400」をベースとしたゼロ・エミッション (EV) 救急車

*1 PwCコンサルティング調べ

プラグイン・ハイブリッド車の開発

プラグイン・ハイブリッド車 (P-HEV) とは燃料だけでなく外部電源から充電した電気も使用して走行できるハイブリッド車です。バッテリーを搭載しており、エンジンと電気モーターを組み合わせることでEV同様のモーター走行が可能です。日産はアライアンス技術を活用しながら、お客様のニーズに沿ってプラグイン・ハイブリッド車を提供できるよう開発を進めています。

燃料電池車 (FCEV) への取り組み

水素と酸素からつくる電気をエネルギー源とする燃料電池車 (FCEV) は、CO₂や排出ガスを出さないもうひとつのゼロ・エミッション車です。持続可能なモビリティ社会の構築に取り組む中、エネルギーソースの多様性の観点からも、FCEVはEVとともに可能性のひとつであると日産は考えています。

また日本政府の方針と連動する形で、トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社とともに、FCEV向け水素ステーションの本格整備を目的とした「日本水素ステーションネットワーク合同会社」(JHyM) を設立しました。JHyMでは、FCEV普及初期における水素ステーション事業の諸課題を踏まえ、インフラ事業者、自動車メーカー、金融投資家などの協業により、戦略的な水素ステーションの整備、ならびに、水素ステーションの効率的な運営に取り組んでいます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

日産は2016年6月に、バイオエタノールを燃料とする燃料電池システム「e-Bio Fuel-Cell」の技術を搭載した燃料電池車を発表しました。「e-Bio Fuel-Cell」は、エタノールのほかにも天然ガスなどの多様な燃料と酸素との反応を利用して高効率に発電する固体酸化物型燃料電池 (SOFC) を発電装置としたシステムです。

固体酸化物型燃料電池 (SOFC) は多様な燃料が利用可能なことから、既存の燃料インフラの活用が可能で、インフラ普及へのハードルが比較的低いというメリットがあります。また、発電効率の高いSOFCとエネルギー密度の高い液体燃料を用いるため、ガソリン車並みの航続距離の実現が可能となります。さらに、短いエネルギー充填時間の利点を生かすことで、高い稼働率が要求される商用車への搭載の可能性も広がります。

カーボンニュートラルを支える車両軽量化技術

バッテリーやエンジン、電動パワートレインの効率向上と同様に、車両の軽量化もCO₂排出量低減に向けた重要な取り組みのひとつです。

日産は、材料、工法、構造合理化の3つの手法により軽量化を推進しています。材料では、高強度と高成形性を両立できる超ハイテン材の採用拡大をいち早く進めており、軽自動車からインフィニティなど、幅広い車種の車体骨格部材に採用しています。

2018年に衝突時のエネルギー吸収性を高めた980MPa級高成形性ハイ

テン材をインフィニティ「QX50」に採用し、2019年にSAE International「SAE/AISI Sydney H. Melbourne Award for Excellence in the Advancement of Automotive Steel Sheet」を受賞するなど高い評価を受けています。2020年「日産ローグ」では980MPa級高成形性ハイテン材を拡大採用するとともに、クローズドループ・リサイクルプロセス*1を適用したアルミニウム材をフード、ドアなどに採用しています。廃アルミニウムをリサイクルすることで、原材料から同程度のアルミニウムを作るのに必要なエネルギーの90%以上を節約することができる環境に配慮した技術です。2020年「日産ノート」には強度を1470MPaまで高めた超ハイテン材を採用しました。これらの技術については、幅広い車種への採用拡大を進め軽量化を推進するとともに、材料使用量低減やリサイクルの活用によりエネルギー使用量の削減に貢献しています。

また、材料、工法面での技術進化に加え、構造合理化により新設計したモーターおよびインバーターを適用したe-POWERシステムを2020年発売の新型「日産ノート」に採用し、6%の出力向上を図りながらモーターでは15%、インバーターでは30%の軽量化を実現しました。

日産は今後も軽量化技術開発を積極的に進め、カーボンニュートラル達成に向けた、CO₂の排出削減や新規採掘資源への依存低減を推進します。

*1 クローズドループ・リサイクル：生産時に発生した廃棄物、スクラップや、回収した自社の使用済み製品を、同じ品質の部品の材料として再生し、再び同種製品に採用する手法

* アルミニウム材のリサイクル活動については以下のページをご覧ください

[>>> P021](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-1 GRI103-2

社会との連携に関する取り組み

EVのある暮らし・社会をより豊かなものにする ソリューション「ニッサン エナジー」

EVエコシステムの構築を進めるべく、日産はEVのある暮らしを支えるソリューション「ニッサン エナジー」を3つの領域で提供しています。

ニッサン エナジー サプライ

お客さまに安心・便利なEVライフを送ってもらうためのさまざまな充電ソリューションを提供しています。

家に駐車している間に充電が完了する家充電は最も便利な充電方法ですが、日産では自宅での安全な充電の実施に向けて、専用のEVコンセントを設置する業者や充電器などを選定・斡旋しています。

また、日常生活には十分な航続距離を誇る「日産リーフ」は、拡大を続ける外充電設備ネットワークを使用することで、安心して遠方へもお出かけいただけます。日産が提供する専用EVアプリを使用すれば充電器の場所や状態が一目で分かり、充電がさらに簡単で便利になるほか、シームレスな充電体験を提供します。2021年1月末時点で、CHAdeMO規格の急速充電器は全世界で約3万5,600基設置されています。

ニッサン エナジー シェア

日産EVの蓄電池に貯めた電力は、クルマの動力源として使うだけでなく、双方向充電器と組み合わせることにより住宅やビル、地域社会と電気をシェアすることが可能になります。

夜間など電気料金が安い時間帯の電力や、日中の太陽光発電装置からの余剰電力を貯めて使うことで、電気代の節約や電力の地産地消が可能になるほか、停電時や災害時のバックアップ電源にもなります。

地域社会においても、複数のEVと電力系統をつなぎ、電力の需給状況に合わせて充電や放電を制御することで、社会の電力需給の安定や再生可能エネルギーの利用促進に貢献します。特に発電量のコントロールが難しい太陽光などの再生可能エネルギーを貯めることが可能となるEVの大容量蓄電池は、社会のインフラとしての活躍が期待されています。

世界に広がるニッサンエナジーシェア

日産は電力会社などとの協業を通じ、電力系統と連系した日産EVの充電・放電制御(V2G、Vehicle to Grid)がどのように社会の電力需給の安定化に役立つか、またどの程度の経済的・環境的なメリットを生み出すかを検証する実証プロジェクトに、世界各地で参加しています。

英国では、電力会社E.ONとともに、日産テクニカルセンターヨーロッパの

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

敷地内に双方向充電器を設置し、V2Gと社有車の効率運用の両立を検証するプロジェクトを開始しました(e4Futureプロジェクト)。また電力会社OVO Energyとともに、日産EVのお客様のご自宅に双方向充電器を設置し、家庭の電力消費の最適制御により得られる経済的メリットを検証するプロジェクトも開始しました(Sciurusプロジェクト)。

今後も、電力会社EDFと連携した英国・フランス・ベルギー・イタリアにおけるV2Gプロジェクトや、電力会社ActewAGLや現地政府とともに実施するオーストラリア首都特別地域における周波数安定化を目的とするV2Gプロジェクト(REVSプロジェクト)、米国充電サービスプロバイダ Fermata Energyと連携したビルのエネルギー管理サービス(V2B, Vehicle to Building)など、日産は世界各地で、パートナーとともにバッテリーとしてのEVの価値を高め、広めていきます。

また、各地のプロジェクトで得られた結果をもとに、EVの充電・放電オペレーションの効果や経済的メリットの最大化を図るとともに、ニッサンエネルギーシェアのビジネス化を早期に実現したいと考えます。

ニッサン エナジー ストレージ

日産のEVに搭載した蓄電池は、クルマでの使用後も高い性能を有しています。また今後EVが普及し買い替えが進むことで二次利用が可能な蓄電池は供給が大きく増加することが見込まれています。

EVのパイオニアである日産は2010年に二次利用の専門会社フォーアールエナジー株式会社を日産と住友商事株式会社の合併で設立しています。リチウムイオンバッテリーの“再利用(Reuse)、再販売(Resell)、再製品化(Refabricate)、リサイクル(Recycle)”という「4R」を推進することで資源を有効活用し、バッテリー利用の循環サイクルの構築に努めます。

EVバッテリーで実現する循環型システム

日産は、フォーアールエナジーなどとともに、日産のEVやバッテリーの個々の能力変化に応じた二次利用手法を事業モデル化し、電気自動車のライフサイクルを通して、余すことなく活用すること(カスケードリユース)を目指しています。日産およびフォーアールエナジーは、2019年9月に「日産リーフ」の中古バッテリーを使用した「定置型蓄電池」を組み合わせた新たなソリューションの確立を発表しました。まずは、神奈川県内のセブン-イレブンの10店舗で開始する「再生エネルギーによる電力調達の実証実験」にて、本スキームの実証を開始しています。

本スキームにおいてセブン-イレブンは、電気自動車「日産リーフ」とリーフの中古バッテリーを活用した定置型蓄電池をパッケージで導入します。営業車として導入する「日産リーフ」は、クルマとしての利用が終了した後に定置型の蓄電池へと生まれ変わります。パッケージでの導入により、バッテリーの再利用までを考慮した循環型のシステムとなります。フォーアールエナジーでは

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

上記定置型蓄電池をさらに進化させたV2X (Vehicle-to-everything) 機能付定置型蓄電池を開発、平時のCO₂削減に合わせ、非常時のBCP対応として、広く企業、市町村での導入を進めています。

米国カリフォルニア州における EVの行動範囲拡大に向け実証事業を開始

米国カリフォルニア州は2030年までに500万台のゼロ・エミッション車の普及に対する積極的な取り組みを行っており、現在全米において自家用EVの販売台数が最も多い州として知られていますが、その活用は通勤や買い物などの都市圏の移動が中心になっています。日産と兼松株式会社は、カリフォルニア州政府と米国の充電インフラ事業者EVgo社と協力し、新たに幹線道路沿いの26ヵ所に57基の急速充電器を効果的に設置しました。同時に、EVユーザーを最適な急速充電器へと誘導する情報サービスシステムなどを構築し、EVの行動範囲拡大への有効性を検証する実証事業を、NEDOより受託し2016年11月にスタートしました。EVの行動範囲を都市間移動に拡大することを目的に実施するもので、2020年9月までにEVのさまざまな行動パターンを調査・分析・研究することで、EVの普及と利用拡大モデルの確立を図りました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

企業活動を通じた取り組み

GRI103-1 GRI103-2 GRI302-5

企業活動を通じた取り組みに関する方針・考え方

企業活動からのCO₂排出量の削減

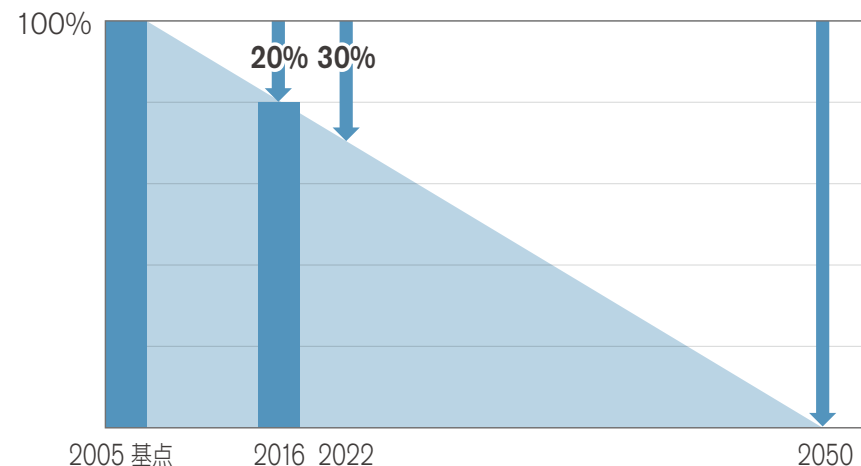
日産は企業活動からの温室効果ガス排出量削減に取り組んでおり、省エネルギー活動や再生可能エネルギーの利用を推進しています。

日産は国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）第4次評価報告書をもとに試算した結果に基づき、2050年に向けた企業活動全体のCO₂排出量に関する削減目標を定めました。そして、「日産・グリーンプログラム 2022（NGP2022）」では2022年までに30%削減するという中期目標を設定しています。日産の温室効果ガス排出量削減への取り組みは、排出量が多い生産活動だけでなく、物流、オフィス、販売会社にも及んでいます。生産、物流といった活動領域別の目標を設定し、それぞれの領域で温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいきます。

長期ビジョンとロードマップ

2021年1月、日産は2050年にクルマのライフサイクルでのカーボンニュートラルを実現する目標を定めました。

NGP2022の長期ビジョン



* 台当たりCO₂排出量

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-2

企業活動を通じた気候変動に関するマネジメント

「NGP2022」における達成目標

2050年の長期目標クルマのライフサイクルでのカーボンニュートラル実現の達成に向けた、「ニッサン・グリーンプログラム 2022 (NGP2022)」での各バリューチェーンにおける目標は右図の通りです。

企業活動全体（生産、物流、オフィス、販売店）

2022年までにグローバルの企業活動におけるCO₂排出量を30%削減（販売台数当たり、2005年比）

生産

2022年までにグローバルの生産拠点におけるCO₂排出量を36%削減（生産台数当たり、2005年比）

物流

2022年までに日本、北米、欧州、中国の物流におけるCO₂排出量を12%削減（生産台数当たり、2005年比）

オフィス

2022年までにグローバルのオフィス拠点におけるCO₂排出量を12%削減（床面積当たり、2010年比）

販売会社

2022年までに日本の販売会社におけるCO₂排出量を12%削減（床面積当たり、2010年比）

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49	GRI103-2	GRI103-3	GRI302-1	GRI302-2	GRI302-4	GRI305-1	GRI305-2
						GRI305-4	GRI305-5

企業活動を通じた取り組みに関する実績

企業活動におけるCO₂排出量を グローバル販売台数当たり33.7%削減

日産は、従来生産拠点のみだったCO₂排出量削減目標の対象を、2011年度から物流、オフィス、販売会社にまで広げ、効率の高い設備の導入や、省エネルギー活動、再生可能エネルギーの導入など取り組みの幅を広げ、管理を強化しています。2022年度までに企業活動からのCO₂排出量を2005年度比でグローバル販売台数当たり30%削減する*という目標を掲げており、2020年度は2005年度比でCO₂排出量 (t-CO₂/台) を33.7%削減しています。

* グローバル台数当たりCO₂排出量：日産のグローバル企業活動から排出されるCO₂総量を、日産車のグローバル販売台数で割って算出します

次世代のクルマづくりコンセプト 「ニッサン インテリジェント ファクトリー」

「電動化」、「知能化」など、日産が進めている「ニッサン インテリジェント モビリティ」が加速することに伴い、クルマの機能や構造がより複雑化していき、生産工程もさらなる技術革新が不可欠となっていくため、次世代のクルマづくりコンセプト「ニッサン インテリジェント ファクトリー」*を発表しました。この中で、今回、日産で新たに開発した水系塗料は、低温で難しかったボディ

塗装における粘性のコントロールに成功し、ボディの低温塗装を実現しました。これにより、ボディとバンパーの同時塗装が可能となり、CO₂排出量を25%低減させます。また、従来、塗装工程で空気中に残留した塗料は、水と混合され廃棄物となっていたましたが、水を一切使わないドライブースを採用することで、浮遊する残留塗料を100%回収し、鑄造工程にて鉄を生成する際に、不純物除去のために使用される補助剤の代替として、リサイクル活用します。

* 次世代のクルマづくりコンセプトの関連情報はこちらにも掲載しています
<https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/191128-02-j>



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

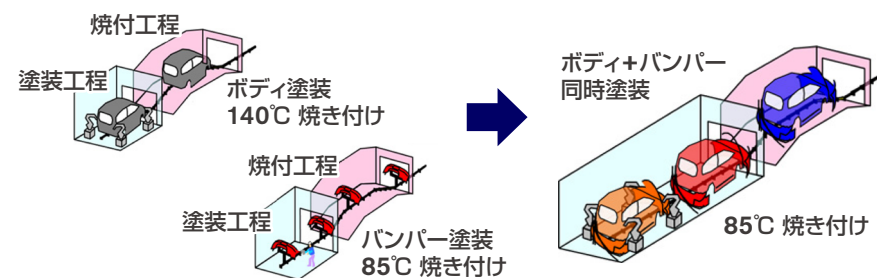
グローバル生産における省エネルギー活動

生産過程におけるCO₂排出の主たる要因は、化石燃料を使用したエネルギー消費です。日産は、生産過程におけるエネルギー消費とCO₂排出量が最も少ない自動車メーカーとなるよう、さまざまな省エネルギー活動に取り組んでいます。

車両生産技術の分野では、より効率の高い生産設備の導入や工法の改善、省エネルギー型照明の採用などを行っており、最近では塗装工程への3ウェット塗装技術と低温焼付け技術を推進し、ボディとバンパールの同時塗装を実現しています。生産工場から排出されるCO₂の約30%は塗装工程に起因しており、同工程における工程短縮・撤廃、低温化がCO₂排出量削減につながります。日産が導入した低温3ウェット塗装技術は、これまでボディ塗装とバンパー塗装で別々に設けていた塗装工程を、ボディとバンパーを同時に塗装することで一つに集約しており、塗装工程からのCO₂排出量を従来比25%以上削減*1することを可能にします。日産はこの技術を栃木工場の新鋭化ライン（2021年稼働）から採用しており、今後の塗装工場新鋭化に伴い順次拡大採用していきます。また従来、ブースから排気する空気を再度ブースで再利用する際に、必要な湿度へ調整する除湿処理が必要でしたが、乾式とすることで除湿する必要がなくなり、エネルギー消費量を従来の半分以上に削減できます。この乾式塗装技術を英国サンダーランド工場の塗装工程（2018年9月稼働開始）で採用し、栃木新鋭化ラインでも採用しました。

*1 日産調べ

ボディ・バンパー同時塗装

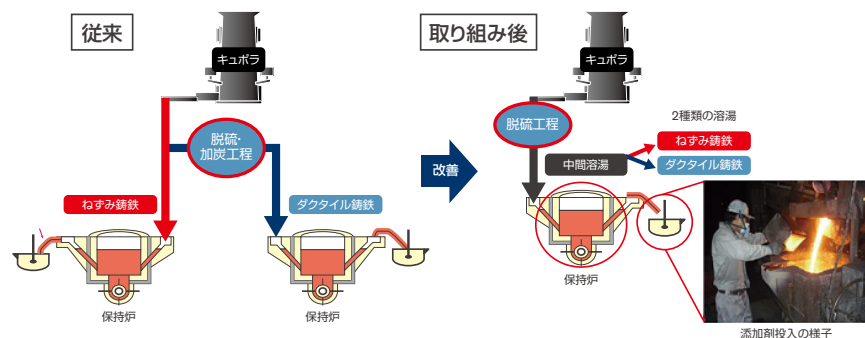


従来2つあった工程（左図）を、新技術でボディ・バンパーを同時に塗装し1つ（右図）に集約することと低温（85°C）で乾燥させることでCO₂排出量を削減した。

一方、パワートレイン生産技術の分野では、鑄造部門の鑄鉄溶解工程の保持炉の電力削減に取り組んでいます。従来、溶解工程では炭素および硫黄成分の含有率を調整した2種類の鑄鉄溶湯を溜めるために、2基の保持炉を使用していました。今回は炭素および硫黄成分の含有率が低い配合の中間溶湯を1基の保持炉に溜め、保持炉から別工程へ運搬する際に添加材投入による成分調整を行い、2種類の溶湯をつくり分けることで、保持炉を1基廃止することを可能としました。その結果、電力量削減効果は約3,600MWh/年（CO₂量換算：約1,700トン/年、原油換算量約900kl/年）であり、これは、栃木工場内の鑄鉄工場溶解工程における電力使用量の約11%に相当します。こうした活動の結果、一般財団法人省エネルギーセンター主催の「2019年度省エネ大賞」の小集団活動分野で資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

鑄鉄溶解工程



CO₂排出量削減やエネルギー使用量の目標達成に当たり、日産はグローバルの各拠点から必要な設備提案を募り、投資額当たりのCO₂排出量削減が大きい案件に対して優先的に資金を配分しています。このようにカーボンの価値を社内評価のひとつとして取り入れることで、効率的な投資が可能となり、企業としての競争力も高まります。日本では投資することで老朽化した設備を最新の高效率設備に更新し、エネルギー消費効率を大幅に向上させています。さらに建屋の屋根の断熱性を向上させて省エネルギー化を実現しました。

運営面では、照明や空調設備を細かく管理し、エネルギー使用量やロスの少ない操業を徹底しています。日本で先行した省エネルギー技術を世界の各工場に普及させるとともに、各国の工場が相互に学び合い、ベストプラクティスを共有しています。また、日本のほか、欧州、メキシコ、中国、インド

に設置した「エネルギー診断チーム (NESCO: Nissan Energy Saving Collaboration)」*²が、各管轄地域の工場において省エネルギー診断を実施し、2020年度は約4万5,000トンのCO₂排出量削減*³につながる対策を提案しました。

電力の調達については、日産全体のCO₂排出量、再生可能エネルギー使用率、コストのバランスを考慮しながら、それぞれの目標を達成する最適なサプライヤーを選定しています。こうした活動を推進した結果、2020年度のグローバル台当たりCO₂排出量は0.52トンとなり、2005年度比で29.7%削減することができました。

*² 2003年に日本、2013年に欧州、メキシコ、中国に設置

*³ 日産調べ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

エネルギー投入量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*3	2020
合計	MWh	10,189,082	9,532,840	9,252,737	8,313,893	7,655,514
地域別						
日本	MWh	4,497,562	4,084,912	3,700,532	3,438,939	3,015,419
北米	MWh	2,643,303	2,452,299	2,570,438	2,180,450	1,909,902
欧州	MWh	1,093,103	1,126,186	1,048,201	913,521	888,089
その他	MWh	1,955,115	1,869,443	1,933,566	1,780,983	1,842,105
エネルギー源別						
一次エネルギー						
天然ガス	MWh	3,537,674	3,701,640	3,579,998	3,079,723	3,089,803
LPG	MWh	249,426	179,945	191,405	175,559	144,478
コークス	MWh	217,431	218,618	200,527	154,961	100,144
灯油	MWh	209,232	147,522	113,200	90,078	69,618
ガソリン	MWh	303,040	299,000	259,045	243,166	184,021
軽油	MWh	57,488	48,259	53,074	23,246	25,315
重油	MWh	43,853	27,652	15,995	16,303	22,816

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*3	2020
敷地外						
電力(購入)	MWh	5,247,663	4,755,897	4,711,467	4,384,282	3,851,011
うち再生可能 エネルギー*1	MWh	157,226	133,212	135,574	123,225	181,815
冷水	MWh	12,919	6,661	7,487	5,086	3,530
温水	MWh	4,690	5,000	5,000	2,706	2,635
蒸気	MWh	136,593	128,038	102,324	125,662	96,960
敷地内						
電力 (自家発電)	MWh	11,847	14,609	13,214	43,668	65,183
うち再生可能 エネルギー*2	MWh	11,847	14,609	13,214	43,668	65,183
うち再生可能 エネルギー総量	MWh	169,073	147,821	148,788	166,893	246,998

*1 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量

*2 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

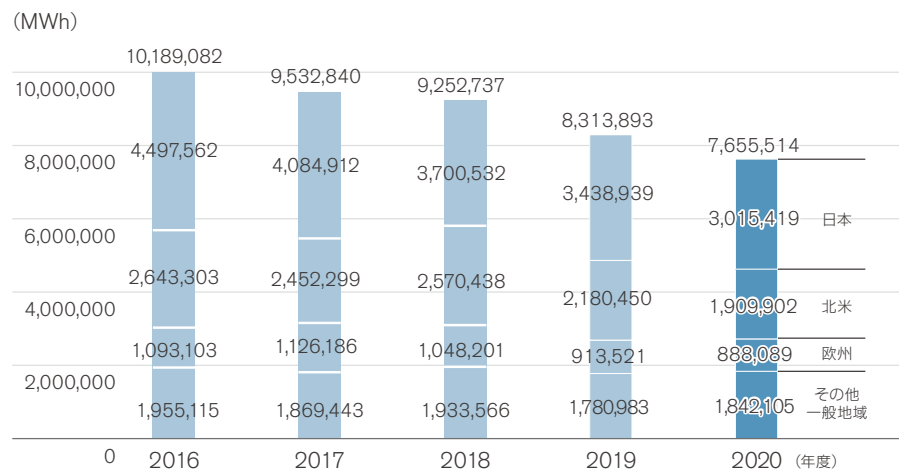
*3 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィス等の休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

エネルギー投入量推移

2020年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー使用量は7,656千MWhとなり、2019年度に比べ、8%の減少になりました。各拠点の生産台数の減少が主な要因です。生産過程におけるエネルギー使用量は6,513千MWh*でした。

★ KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P102](#)



企業活動におけるカーボンフットプリント

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
スコープ1	t-CO ₂	963,661	912,476	889,444	774,163	737,683
スコープ2	t-CO ₂	2,614,028	2,394,109	2,339,883	2,105,700	1,804,759
スコープ1と2	t-CO ₂	3,577,689	3,306,584	3,229,327	2,879,864	2,542,442
日本	t-CO ₂	1,579,089	1,333,335	1,208,303	1,147,686	923,892
北米	t-CO ₂	823,340	683,332	738,234	648,754	647,465
欧州	t-CO ₂	176,285	228,998	221,692	163,553	156,441
その他	t-CO ₂	998,976	1,060,920	1,061,098	919,871	814,644
スコープ3	t-CO ₂	150,462,000	213,715,000	203,106,900	173,138,601	135,068,055

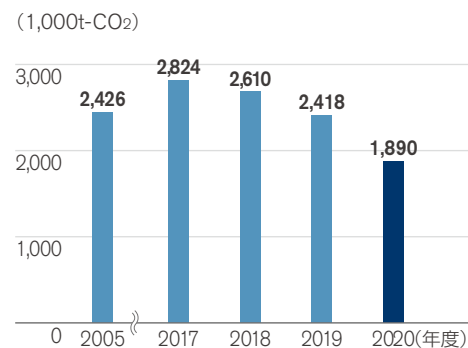
2020年度のグローバル拠点からのCO₂排出量は、スコープ1とスコープ2の合計で2,542千トンとなりました。生産過程におけるCO₂排出量は1,951千トン* (スコープ1排出量599千トン*、スコープ2排出量1,353千トン*) になりました。

★ KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P102](#)

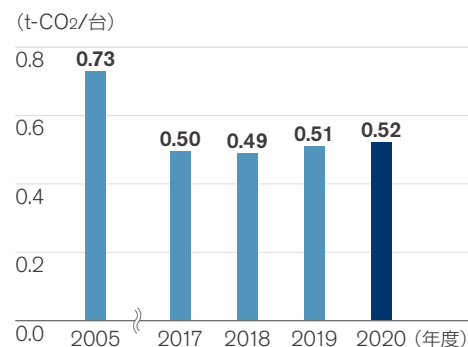
* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

生産活動におけるカーボンフットプリント



生産活動からのCO₂排出量 (生産台数当たり)



2020年度のグローバル生産台数当たりのCO₂排出量は0.52トンとなり、2005年度比で29.7%の削減率を達成しました。

再生可能エネルギーの推進

日産は、各拠点の地域特性に合わせ、自社の設備による発電、再生可能エネルギー比率のより高いエネルギーの調達、そして土地や設備など自社資産の発電事業者への貸付という3つのアプローチのもと、再生可能エネルギーの利用と社会普及の後押しを推進しています。

自社の設備による発電については、英国のサンダーランド工場で風力発電機を10基導入、出力は6.6MWに達しており、2016年には4.75MWの太陽光発電を追加設置しましたが、20MWの更なる増設を計画しております。いわき工場では、太陽光発電を工場見学者ゲストホールの電力に活用しており、余剰電力は「日産リーフ」の中古バッテリーに蓄電することで、エネルギーの安定供給と資源の有効活用を両立しています。また、中国では東風日産乗用車公司 (DFL) の花都工場で30MWの太陽光発電が2017年より稼働し、同工場で使用する電力の約8%を供給しています。

再生可能エネルギー比率をより高めるエネルギーの調達については、メキシコのアグスカリエンテス第1工場では、バイオマスガスや風力由来の電力を積極的に採用、2013年から再生可能エネルギー使用率は50%に達しています。2020年6月から、さらに再生可能エネルギー使用率を拡充し、70%に達しています。また2020年10月からインド工場の駐車場屋根に、2021年3月からエジプト工場の倉庫の屋根においてそれぞれ太陽光発電機を設置し、稼働を開始しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

これらの取り組みにより生産工場における再生可能エネルギーの使用率を高めており、2020年度は10.5%を達成しました。

物流における効率化とモーダルシフト

日産は、2000年から自社手配のトラックがサプライヤーを回り、必要な部品を引き取る「引取輸送方式」を、海外を含む多くの生産工場で広く採用し、グローバルに効率化を推進しています。サプライヤーと共同で納入頻度の適正化や輸送ルート最適化、梱包仕様（荷姿）の改善に取り組み、積載率の向上とトラック台数の削減を進めるとともに、トラックから鉄道へのモーダルシフトルートの拡大を積極的に推進しています。完成車やサービス部品の分野で取り組んできたOEM（相手先ブランド製造）との共同輸送を、2014年より生産用部品の領域にも拡大することで、さらなる効率的な輸送の実現を目指しています。

新車の開発段階から参画し、工場に必要な生産用部品を、できる限り工場近辺から調達する取り組みを行い、輸送距離の短縮を推進しています。

点数が多く、多種多様な材質・形状をしている自動車部品の荷姿の工夫にも力を入れています。「物流サイマル活動」として、新車の設計開発段階から輸送効率を考慮した部品設計に取り組み、クルマ1台当たりの部品調達荷量を削減することで、輸送量の削減を目指しています。

コンテナ輸送については、寸法が大きいコンテナ*1を採用し、シミュレーション

ソフトを使いコンテナ内の無駄なスペースを削減するなど、部品輸送のコンテナ充填率向上を推進しています。

物流手段についても随時見直しを行い、海上輸送および鉄道輸送へのモーダルシフトを推進しています。日本での完成車輸送は、約80%を海上輸送で行っています。関東地区から日産自動車九州株式会社の工場への部品輸送はほぼ全量を鉄道や船舶で行っており、特に船舶へのモーダルシフトについては優良事業者として国土交通省からの認定を取得しています。

海外拠点においては、それぞれの地理的特性を生かした輸送手段を選択しています。輸送先に応じて鉄道や船舶を使い、従来のトラック輸送からの切り替えを推進しています。中国では国内向け完成車輸送に船舶および鉄道を利用する比率を高めています。

また2010年より省エネルギー型自動車運搬船の採用を推進しており、現在までに7隻の省エネルギー船を導入しています*2。

日産は、物流活動がグローバルに拡大する中、効率化とモーダルシフトを推進し、2022年度までに物流におけるCO₂排出量を2005年度比で12%削減（台当たりのCO₂排出量）*3することを目標としています。2020年度のグローバル台当たりCO₂排出量は0.31トンとなり、削減率は27.8%となりました。

*1 40フィートハイキューブコンテナ

*2 省エネルギー船に関する詳細はウェブサイトをご覧ください

*3 日本、北米、欧州、中国での当社生産拠点から販売店への輸送活動において排出されるCO₂の総量を輸送台数で割ったもの

* 気候変動（企業活動を通じた取り組み）に関するデータはこちらにも掲載しています

[>>> P232](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

物流からのCO₂排出量

(年度)

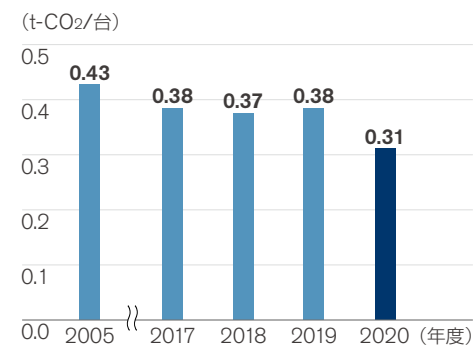
	単位	2016	2017	2018	2019	2020
合計	t-CO ₂	1,926,477	1,567,248	1,482,982	1,144,338	891,817
インバウンド*	t-CO ₂	809,088	739,610	762,314	582,957	392,014
アウトバウンド*	t-CO ₂	1,117,389	827,638	720,667	561,381	499,803

海上	%	17.8	20.0	19.9	21.1	20.1
トラック	%	62.1	64.6	60.3	64.1	65.9
鉄道	%	5.6	7.0	6.7	5.9	6.7
航空	%	14.5	8.4	13.1	8.9	7.4

* インバウンドには部品調達・KD（現地組み立て用）部品の輸送が、アウトバウンドには完成車・サービス部品の輸送がそれぞれ含まれます

2020年度の物流からのCO₂排出量は22%減少し、89万1,817トンとなりました。新型コロナウイルス感染症の影響による日本、北米、欧州での生産台数減により、部品輸送量、完成車輸送量が減少し、CO₂排出量を大きく削減しました。

物流からのCO₂排出量（輸送台数当たり）



2020年度は、輸送台数当たりのCO₂排出量は0.31トンとなりました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

オフィスでの取り組み

日産は、日本、北米、欧州、中国のオフィスにおいてCO₂マネジメントを推進し、CO₂排出量を削減することを目指しています。

日本では日産トレーディング株式会社が特定規模電気事業者（PPS：Power Producers & Suppliers）として（以下、日産PPS）、CO₂排出量とコストを考慮しながら環境負荷の少ない電力を調達しています。

さらに、これまで生産工場で活躍していたNESCOチームを日産テクニカルセンター（NTC）に立ち上げ、オフィスにおいても省エネルギー診断を実施してCO₂排出量削減を推進しました。

日産ではCO₂マネジメントのほかにも環境に配慮した取り組みを推進しており、テレビ会議や電話会議の設備を充実させ、また複数拠点で書類を資料として共有できるソフトウェアを活用することで、グローバルに出張を減らし業務効率向上やコスト削減を図っています。

* グローバル本社、相模原部品センター、日産教育センター、日産カスタマーサービスセンター、本牧埠頭

グリーンビルディングポリシー

日産はISO14001の環境影響評価のマネジメントプロセスに基づき、新築や改修工事の際に、環境配慮の面で最適化された建物仕様を重視しています。CO₂排出量といった環境負荷の低い建物や、廃棄物などの少ない工事方法の立案、さらに有害物質の使用削減などの品質管理を評価項目として挙げるとともに、日本では建築物の環境性能を総合的に評価する国土交通省のCASBEE*をひとつの指標としています。

既存の建屋では、神奈川県横浜市のグローバル本社ビルが最高評価の「Sランク」を取得し、同厚木市の日産先進技術開発センター（NATC）に続く2件目の取得となりました。

グローバル本社ビルは、自然エネルギーの有効活用とCO₂排出量の削減、水のリサイクル、廃棄物の大幅な削減が評価され、建築物の環境性能効率を示すBEE値が新築としては過去最高の5.6と、日本最高レベルの環境性能を持つオフィスビルとして認証されました。

* 建築環境総合性能評価システム：Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

販売会社での取り組み

日産は、日本の販売会社において、CO₂マネジメントを推進し、CO₂排出量を全体で毎年1%削減（床面積当たり）することを目指しています。

多くの店舗で高効率空調や断熱フィルム、天井ファン、LED照明などを採用しているほか、店舗によって建て替え時に日中の太陽光を取り込む照明システムや断熱材を取り入れた屋根を採用するなど、省エネルギー活動を継続的に進めています。このほか、環境負荷の少ない電力の調達に関しては、日産PPSだけでなくほかのPPSからの供給拡大も推進し、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州地区で901の販売店に12万4,000MWhの電力（CO₂排出量にして年間1,010トンの削減）を導入しました。

また、2000年4月、ISO14001認証に基づいた日産独自の環境マネジメントシステム「日産グリーンショップ」認定制度を導入しました。この制度では、すべての販売会社が日産の環境基準を満たし、1年ごとの「定期審査」を受けることが求められます。評価シートには84のKPI*があり、各国の法規や地域社会の要請、「ニッサン・グリーンプログラム (NGP)」の要件に照らして随時改定しています。



神奈川日産自動車（株）の一部の販売店の屋根に設置した太陽光パネル。得られた電力を日産PPSとして調達し販売店に供給しています

* KPI: Key Performance Indicators の略
重要業績評価指標

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

大気品質

GRI103-1 GRI103-2

大気品質に関する方針・考え方

日産は大気品質において、排出ガスをクリーンにする、お客さまに過ごしやすい居住空間としての車室を提供する、この2点を重視しています。これにより、生態系の配慮に努めるとともに、お客さまにとってより快適で安心なモビリティを追求したいと考えています。米国の健康影響研究所 (HEI: Health Effects Institute) が発行する『State of Global Air 2018』では、世界の人口の95%は世界保健機関 (WHO: World Health Organization) が空気質ガイドラインで定めている微小粒子状物質 (PM2.5) の基準値 $10\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えている地域で生活していると報告されています。また経済協力開発機構 (OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development) は、2050年までに世界の人口は90億人以上まで増加し、約70%が都市に集中すると予測しており、都市の大気汚染はより深刻な課題となります。自動車メーカーにとって、このような大気汚染は気候変動や渋滞などとともに、特に都市部における解決すべき課題の1つとなっています。このため、日産は主に右記の2つの方向から大気品質の取り組みを進めています。

1. ゼロ・エミッション車の普及推進

グローバルで累計販売52.4万台 (2021年3月時点) を達成した「日産リーフ」をはじめ、走行時に排出ガスを全く排出しない電気自動車 (EV) の普及は、都市部における大気汚染の改善に有効な手段となります。日産はそのリーダーとして各国政府、地方自治体、電力会社やその他業界とパートナーシップを締結しながら、ゼロ・エミッションモビリティの推進およびインフラ構築のための検討を進めています。

2. 内燃機関の改善

内燃機関についても、日産は早くから厳しい自主規制や排出ガスの低減目標を定め、「大気並みにクリーンな排出ガス」を究極の目標に、よりクリーンな燃焼を行うための技術改善、排出ガスを浄化する触媒などの開発、燃料タンクから蒸発するガソリン蒸発ガスへの対応など、幅広い技術開発に取り組み、下記の成果を挙げてきました。今後も市場で多数を占める内燃機関について、排出ガスのクリーン化への取り組みを継続して推進していきます。

- 「セントラ CA」 (2000年1月発売/米国): カリフォルニア州大気資源局

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

が制定する排出ガス基準値をすべて満たし、ガソリン車として世界初のPZEV*1 認定取得

- 「ブルーバードシルフィ」(2000年8月発売/日本): 国内初のU-LEV*2 認定取得

*1 PZEV: Partial Zero Emission Vehicle の略。米国カリフォルニア州大気資源局が制定

*2 U-LEV: Ultra-Low Emission Vehicle の略。日本の2000年排出ガス規制「新長期規制」の適合車より、窒素酸化物 (NOx) と非メタン炭化水素 (NMHC) の排出量を75%低減したクルマ

車室内の空気環境の向上

2020年以降の実用化を目指した自動運転技術の開発が進む現在、車室内で過ごす時間はより長時間化すると予想され、快適で安心な空間を提供することはますます重要になっています。「NGP2022」では、クルマからの排出ガスのクリーン化のみならず、より快適に過ごすことができる車室内の空質についても研究開発を進めています。

また、従来から継続しているホルムアルデヒドやトルエンなど常温で揮発しやすい揮発性有機化合物 (VOC) *についても、車室内のシートやドアトリム、フロアカーペットなどの部材や接着剤の見直しを行い、削減を図っています。日産では、国や自動車業界が適用している基準値を参考に、より厳しい自主的な基準を設定し、2007年7月以降、市場に導入した新型車から基準のクリアを義務づけています。

* VOC: Volatile Organic Compounds の略。揮発性を有し、常温・常圧で気体状となる有機化合物の総称

生産活動でのVOC排出の削減

クルマの生産工場から排出される物質としては窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、VOCが代表的ですが、日産ではこれらの排出に関して厳しい対策をとっています。大気に放出される物質に関する管理基準と仕組みを徹底し、使用量と排出量の双方を低減する活動に取り組んでいます。また、各国それぞれの法規に対しても、より高いレベルでの対応を目指しています。日産では、各国の法規制化に先駆けて、洗浄用シンナーなどの回収率を上げて工場外への排出量を減らすとともに、VOCの少ない水系塗装ラインへの切り替えや廃シンナーのリサイクル率向上を計画的に進め、VOCの使用量そのものの削減に取り組んでいます。例えば、九州工場水系塗装ラインでは、塗装面積当たりのVOC排出量を20g/m²以下に抑え、業界トップレベルの水準を維持しています。メキシコのアグアスカリエンテス工場、ブラジルのレゼンデ工場、米国スマーナ工場、中国花都工場などでは水系塗装を採用しています。

また、クルマの塗装工程の熱源となるオープンやボイラー設備への低NOxバーナーの採用や、使用する燃料を重油や灯油などからSOx排出量の少ない燃料への転換などを進め、NOxやSOxの排出濃度を低減しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI305-5 GRI305-7

大気品質に関する実績

排出ガス規制への対応状況（乗用車のみ対象）

日産は、走行中の排出ガスがゼロである電気自動車（EV）の開発・普及を進めるだけでなく、すべてのエンジン搭載車の排出ガスのクリーン化を継続して推進しています。例えば2018年10月に欧州で発売した「キャシュカイ」は、省燃費の新型1.3リッターガソリンターボエンジンにパーティキュレートフィルターを搭載し、EURO 6d TEMP規制*に対応しています。また日本では、電動化技術「e-POWER」により、省燃費性能を大幅に向上させ、平成17年排出ガス規制75%低減レベルを実現しています。現在の法規制への適合はもちろん、先進的な規制への対応も進めています。各国の排出ガス規制を比較することは困難であるため、地域別規制への対応状況を記載しています。

* 全Euro 6排気規制値およびRDE(Real Drive Emission) 規制の第一段階

地域別排出ガス規制への対応状況*1

(年度)

		単位	2020
日本	平成17年排出ガス規制75%低減レベル + 平成30年排出ガス規制50%以上低減レベル	%	87.8
欧州	Euro 6d-temp/6d	%	100 ^{*2}
米国	U-LEV/SULEV/ZEV	%	100
中国	国6	%	100

*1 PCとLCVのみ

*2 生産終了モデルの登録・販売緩和措置を除く

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

工場からの排出ガス管理

日産は、生産工場において、大気汚染物質に関する管理基準と仕組みを徹底し、使用量と排出量とともに低減する活動に取り組んでいます。また、各国それぞれの法規に対しても、より高いレベルでの対応を目指しています。

日本では、大気汚染物質として窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) の排出に関して厳しい対策を推進し、1970年代に比べそれぞれ4分の1の排出量にまで低減しています。また、塗装工程の熱源となるオープンやボイラー設備への低NOxバーナーの採用や、使用する燃料を重油や灯油などからSOx排出量の少ない燃料へ転換するなど、NOxやSOxの排出濃度を低減してきました。

VOCの削減

クルマの生産工程から排出される化学物質のうち、9割を占める揮発性有機化合物 (VOC)*の低減が課題となっています。日産は各国の法規制化に先駆けて、洗浄用シンナーなどの回収率を上げて工場外への排出量を減らすとともに、廃シンナーのリサイクル率向上を計画的に進めています。同時にVOC排出量を20g/m²以下に抑える水系塗装ラインへの切り替えを推進しており、日産自動車九州をはじめ、メキシコのアグアスカリエンテス第1・2工場、ブラジルのレゼンデ工場、米国のスマーナ工場、中国の花都工場、英国のサンダーランド工場などへ導入しています。VOC排出量は塗装面積当たりの排出量で管理し、2020年度には2010年度と比較して36.8%の削減を実現しました。

* VOC: Volatile Organic Compounds の略。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称

* 大気品質に関するデータは以下のページにも掲載しています

[>>> P239](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

資源依存

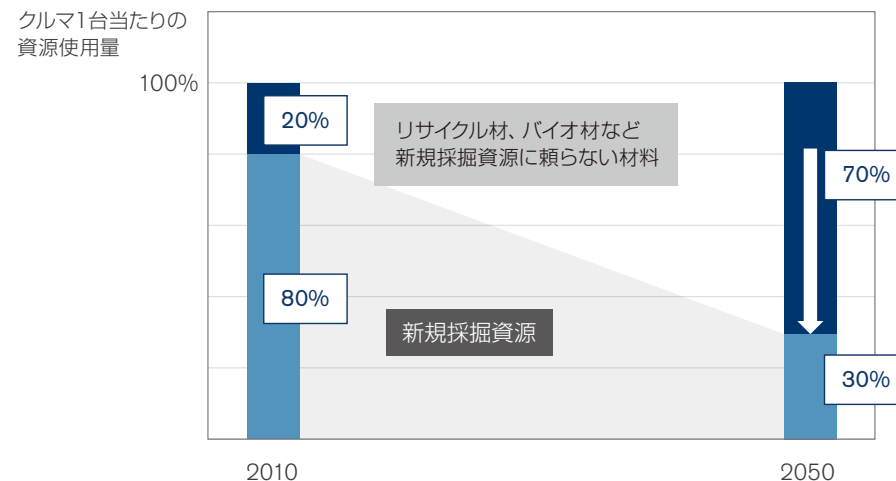
GRI103-1 GRI103-2

資源依存に関する方針・考え方

2050年には世界の人口が90億人を超えると予測される中、鉱物資源や化石資源といった新規採掘資源への需要拡大が予想され、資源の価値を最大限に引き出すことが一層重要になってきています。また、2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」においても、新規採掘資源を含む天然資源の持続可能な管理および効率的な利用は、重要な目標の1つに位置づけられています。

クルマは多様な原材料と多くの部品からつくられており、その集合体として新たな価値を生み出しています。日産は、資源の利用効率を究極のレベルにまで向上させるとともに、再生可能な資源や再生材の採用など資源の多様化を進めるなど、生態系に配慮しつつ企業として競争力を高め、グリーンな成長を目指してきました。引き続き、使用する天然資源の量を2010年と同レベルに保つことを目指し、2050年において「台当たりの資源使用量のうち、新規採掘資源に頼らない材料を70%にする」という長期ビジョンを掲げ、新たに採掘する天然資源の最少化に努めていきます。

資源依存に関する長期ビジョン



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-2

資源依存に関するマネジメント

限りある貴重な資源を有効に使用するためには、資源採掘時の環境負荷を減らし、生産時に発生した廃棄物、スクラップや回収した自社の使用済み製品の部品を、可能な限り同等のクオリティを維持した材料として再生し、再び自社製品の部品に採用することが有効です。日産はこのような考え方のもと、クルマの材料として占める割合が高く、環境への影響が高い鉄、アルミニウム、樹脂という3つの材料のクローズド・ループリサイクルに取り組んできました。

「日産・グリーンプログラム 2022 (NGP2022)」では、資源をライフサイクル全体にわたり効率的かつ持続的に活用するシステムを発展させ、お客さまや社会へ提供する価値を最大化するため、「サーキュラー・エコノミー」というコンセプトを取り入れました。少ないエネルギーで資源の有効利用を図るため、リサイクルされた材料の積極的な使用、使用済み自動車のリサイクルの促進に加えて、設計・調達・生産段階から資源の再利用および省資源を考慮した化学物質の適正な利用や車体軽量化に取り組んでいます。また、より少ないエネルギーで資源の有効利用を推進し、お客さまの使用段階でのリペア、リビルト品適用の拡大、電気自動車 (EV) 用バッテリー二次利用の拡大を進めています。さらにはバイオ材料や金型レス工法の実用化に向けた開発も促進しています。

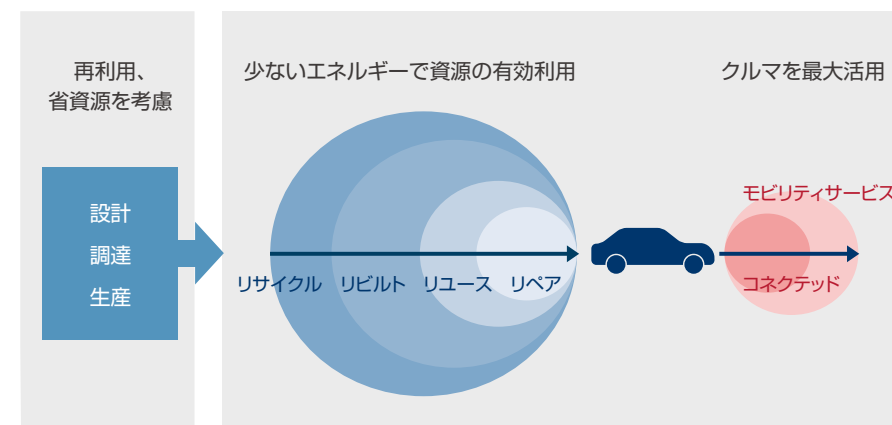
日産は、こうして生産したクルマを最大限活用するため、電動化や自動運転の

促進、コネクテッドを進めていくだけでなく、ライドシェアなど新たなモビリティサービスの提供も行い、クルマの活用と社会的な価値向上につなげています。

* リサイクル高度化事業実施”については、以下のサイトもご覧ください

https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/A_RECYCLE/R_FEE/SAISHIGEN/index.html

日産のサーキュラー・エコノミーコンセプト図



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI301-2 GRI301-3 GRI305-7

資源依存に関する実績：再利用

新規採掘資源への依存を2022年度までに70%に低減

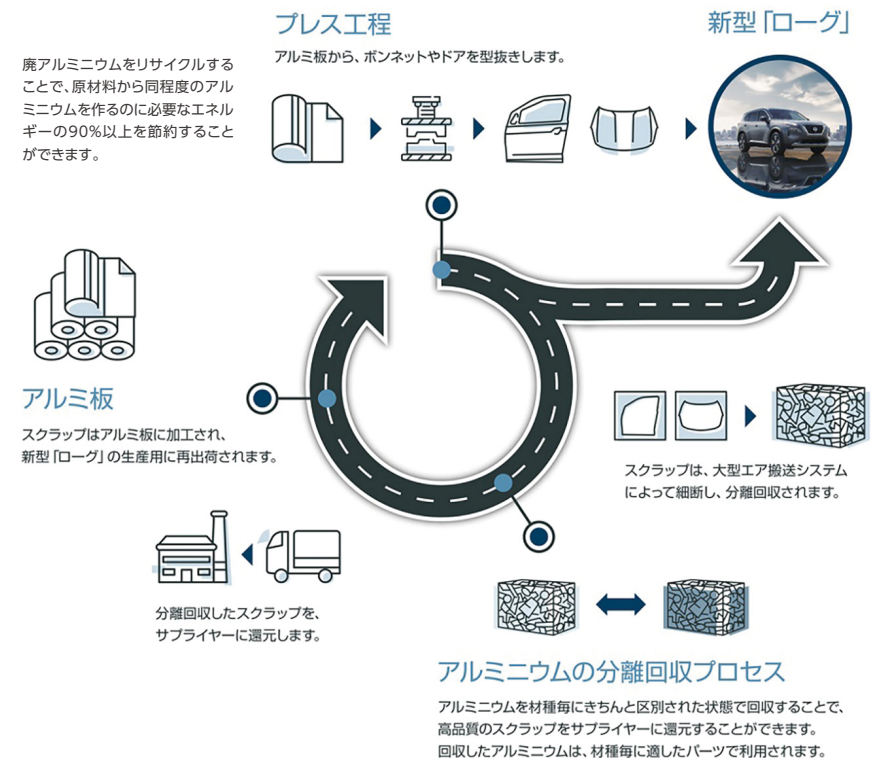
新興国の経済発展に伴い鉱物資源や化石資源への需要は急速に増加しており、採掘量の拡大が継続すれば、2050年には現時点で確認済みの地下鉱物資源がすべて採掘されてしまうという予測が出ています。また現在稼働中の採掘現場や新たな探査現場の一部は、生態系の保全価値が高い地域に位置しており、採掘時の表土掘削や森林伐採、廃水などが与える環境への影響が懸念されています。

このような課題に対応し、限りある貴重な資源を有効に使用するために、日産は新たに採掘する天然資源の量を最小限にとどめていく方針を定め、設計段階からリサイクルに適した材料の採用や、解体しやすい車両の構造の開発に力を注いでいます。さらにクルマの生産過程で投入する資源の削減や利用効率向上を推進しています。

「ニッサン・グリーンプログラム 2022 (NGP2022)」では、2022年度において、「台当たりの新規採掘資源の使用量を70%に低減すること」を目指し、サプライヤーと連携しながら、グローバル（日本、欧州、北米）の生産車両を対象に再生材の使用を拡大していきます。

再生材使用拡大への取り組み（鉄・非鉄）

日産車に使用する材料は、重量比で鉄61%、非鉄13%、樹脂15%、その他12%（2020年実績）で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

鉄と、非鉄であるアルミニウムについては、生産時に発生する端材を減らす工夫に加え、発生した端材をビジネスパートナーと協力しながら回収して自動車用の材料に再生するクローズドループ・リサイクルの取り組みをグローバルで推進しています。

2020年度からは、新型「ローク」を生産する北米や日産自動車九州、および新型「キャシュカイ」を生産する欧州において、アルミメーカーと協働し、製造時に発生したアルミニウムの端材スクラップを自動車用アルミ板にリサイクルするクローズドループ・リサイクルのプロセスを採用しました。このプロセスにおいては、端材スクラップの選別回収をすることで不純物混入を抑え、品質低下のない水平リサイクルを実現し、新規採掘資源（アルミニウム新塊）の使用量削減に貢献します。

再生材使用拡大への取り組み（樹脂）

鉄、非鉄の再生材使用拡大への取り組みに加え、樹脂についても日産は再生材の使用拡大に向けた取り組みを推進しています。

クローズドループ・リサイクルの取り組みとして、工場で発生する塗装済みバンパーのスクラップを、追浜工場の塗装済みバンパー再生工程で塗膜を除去して再生しています。これらは新車用のバンパーに生まれ変わり、「日産リーフ」をはじめ、多くの新車に使用しています。この取り組みは、中国における合弁会社である東風汽車有限公司（DFL）へも適用を拡大し、2014年よりサービスバンパーの材料として活用しています。

また、販売会社で交換されたバンパーは再生資源として回収し、アンダーカバーなどの部品の材料として採用しています。バンパー回収スキームを充実したことで、2020年度は日本国内のディーラーで取り外されたバンパーの67.2%にあたる、約9万8,000本を回収しリサイクルしました。

さらに、専用処理施設では自動車シュレッダーダスト（ASR）が処理されていますが、ASRの約30%は樹脂となっています。日産はこの樹脂を自動車の材料として再生するために、



写真左：ASR、写真右：ASR から回収された樹脂

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

「ASR回収樹脂からのリサイクルプロセス最適化」「自動車廃プラスチック油化」「微生物によるPP (ポリプロピレン) リサイクル」*などの研究開発を進めています。

* 本研究開発は、日本の自動車リサイクル法に基づき預託された指定3品目（フロン、エアバッグ、ASR）のリサイクル料金収支余剰金を用い、リサイクル高度化に向けた支援事業の一環として実施しています

使用済み自動車 (ELV) のリサイクル

日産は、新車の設計段階から「3R」“廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再資源化 (Recycle)” の視点を取り入れ、2005年度以降、日本および欧州市場に投入したすべての新型車においてリサイクル可能率95%を達成*1しています。

また、解体事業者や破砕事業者、他の自動車メーカーと連携して、使用済み自動車 (ELV*2) のリサイクルを進めています。日産は2006年度以降、日本の自動車リサイクル法に基づいたELVのリサイクル実効率95%以上を継続して達成しています。2020年度のリサイクル実効率は99.4%*3に相当し、政府の定めたリサイクル実効率95%を大幅に上回りました。

ELV処理のプロセスは、(1) 解体処理にて鋼板、アルミ鋳造品、バンパー、樹脂製内装材、ワイヤハーネス、貴金属を回収する、(2) リチウムイオンバッテリーなどの特定品目を個別に回収し、専門のリサイクル工程に回す、(3) 解体プロセスから出た廃車ガラを破砕し金属を回収する、(4) 発生した

ASRを再資源化する、という4段階からなります。日産は2004年以降、他の自動車メーカー12社と協力して、ASR再資源化施設でのASRの処理を推進してきました。これは日本の自動車リサイクル法に対応した取り組みで、日産はASRを有効・円滑かつ効率的に再資源化するための中心的な役割を果たしています。

ELVのリサイクルは欧州でも進められており、各国がELV指令に基づいて契約解体事業者、契約サービス事業者、自治体、政府と連携し、認定処理施設のネットワークを構築しています。

また、日本自動車工業会として、使用済みリチウムイオンバッテリーを共同で回収するスキームと適正に処理する体制を構築し、2018年度より運用を開始しました。

1 日本は1998年に日本自動車工業会が公表した定義とガイドラインに、欧州はISO22628に基づき算出

2 ELV: End-of-life Vehicle の略。使用済み自動車

*3 日産調べ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

バイオ材料の開発

日産は、プラスチックをはじめクルマに使用する樹脂素材を植物由来材料であるバイオ材料へと代替すべく技術開発を進めています。「NGP2022」ではバイオ材料の開発に関する目標を具体的に定めており、「日産リーフ」のシート素材にバイオ材料を使用するなど、実車への適用も推進しています。



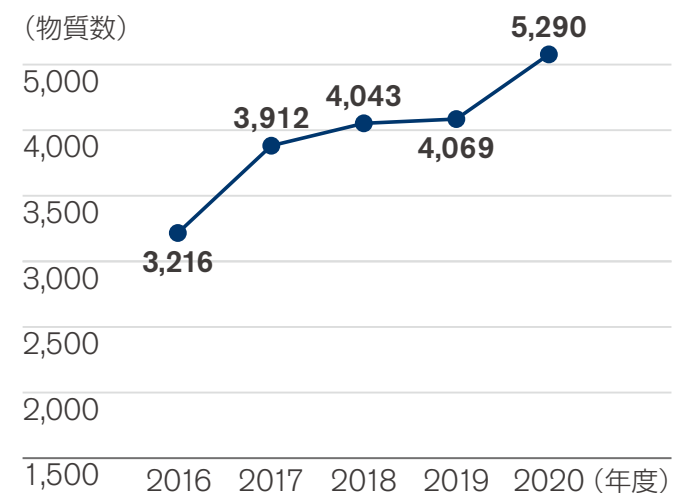
「日産リーフ」のシートに使われるバイオ素材

化学物質の適正な利用

ルノーとの提携のもとハザードやリスクの選定基準を、法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2020年度の指定化学物質数は5,290へと増加しています。これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。

* 化学物質のガバナンスに関する詳細は以下のページをご覧ください

[>>> P104](#)



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

リビルトパーツを拡大

使用済み自動車の部品や、修理の際に交換した部品の中には再生可能なもの
が含まれています。日本ではこれらを回収し、適切な品質確認を行ったうえ
で、修理用のリサイクル部品「ニッサングリーンパーツ」として販売会社で市販
しています。ニッサングリーンパーツには、分解整備を施して消耗部品を交換
した「リビルト（再生）部品」と、洗浄して品質を確認した「リユース（中古）
部品」の2種類があります。

「NGP2022」ではニッサングリーンパーツの取り組みを日本で強化。また、
欧州、北米にも同等の活動を展開するためにマネジメントを強化し、2022年
までに取り扱い部品の種類を2016年に比べ2倍にすることを目指しています。
この取り組みは、クルマを長く使い続けるお客さまにリビルト品という新たな
選択肢を提供します。



オルタネーター



エアコンコンプレッサー



スターターモーター

リチウムイオンバッテリー二次利用事業「4R」の推進

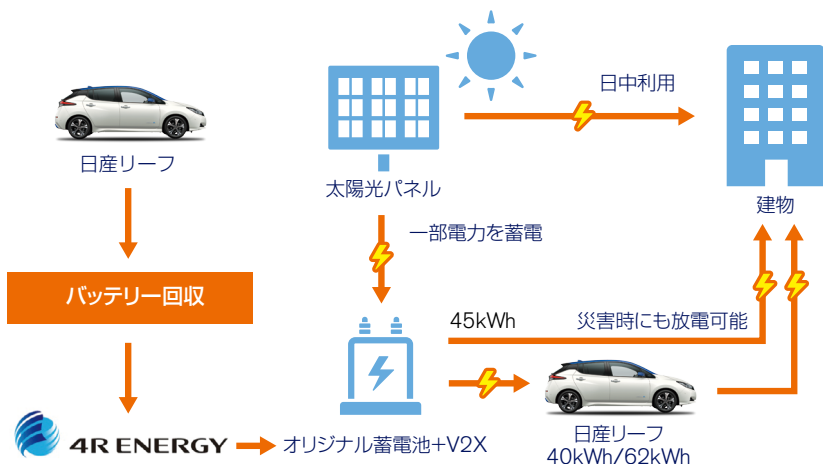
日産の電気自動車（EV）に搭載される高性能リチウムイオンバッテリー
は、クルマで一般的に使われた後も、クルマ以外に利用できる十分な容量
を残しています。リチウムイオンバッテリーの“再利用（Reuse）、再製品化
（Refabricate）、再販売（Resell）、リサイクル（Recycle）”という「4R」を
推進することで資源を有効活用し、さまざまな用途におけるエネルギー貯蔵
ソリューションにすることで、バッテリー利用の好循環サイクルを創出できます。
日産は、EVが市場で広く普及していく中、再利用可能なリチウムイオンバッテ
リーを有効に活用するために、2010年に住友商事株式会社とともにフォー
アールエナジー株式会社を設立し、EV用バッテリーを再利用、再製品化する
技術の確立に取り組んできました。技術が確立され、また中古電池の回収
数量が増えてきたこともあり、2018年3月に日本で初めて使用済みリチウム
イオンバッテリーの再利用・再製品化開発拠点、および工場が、福島県浪江町
にて稼働を開始しました。

フォーアールエナジーは、この浪江事業所にて、「日産リーフ」の使用済みバッ
テリーを活用したさまざまな蓄電池システムの開発と生産に積極的に取り
組んでいます。例えば、レジリエンス性を高めることを目的に、「日産リーフ」の
40kWh使用済みバッテリーを再利用した定置型蓄電池を開発。この再利用
の定置型蓄電池は、2019年9月より、神奈川県内のセブン・イレブン10店舗
で、再生エネルギーによる電力調達の実証実験を行っています。またEVの

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

電力も活用できるV2X (Vehicle-to-everything) 機能付新モデルを株式会社アイケイエスと共同開発しており、2020年度から販売を開始しており、導入が進んでいます。

再生エネルギーによる電力調達の実証実験概要



一方、フォーアールエナジーでは、2019年6月、バッテリーの再利用に関する国際評価規格である「UL1974*1」の認証を世界で初めて取得し、再利用・再製品化のプロセス、および製品が安全に配慮されて製造されていることについて、第三者機関により認定を受けました。さらに、これらの活動により、2019年10月、フロスト&サリバンス社*2の2019 Strategy Innovation and Leadership Award を受賞し、また2020年3月、日産と共同で、一般社団法人

レジリエンスジャパン推進協議会*3主催の「第6回ジャパン・レジリエンス・アワード (強靱化大賞) 2020」の最優秀賞を受賞しました。

なお、日産は、日本だけでなくグローバルで4Rビジネスに積極的に取り組んでいます。

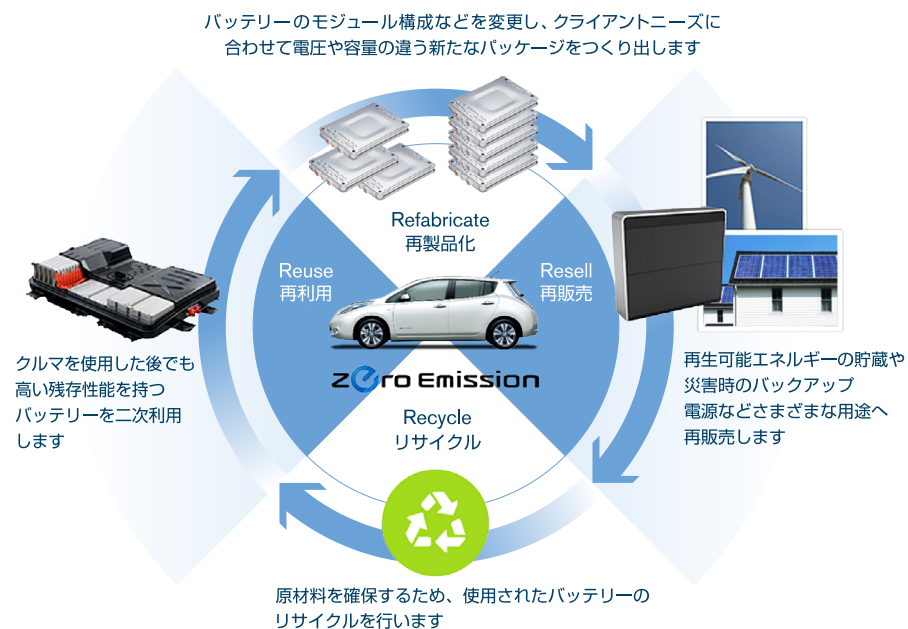
*1 評価規格「UL1974 (Standard for Evaluation for Repurposing Batteries)」は、利用目的を終えたEVの駆動用などの電池パック、モジュール、セルを再利用する際の使用の適否を判別、分類するプロセスを規定。このプロセスに従い再利用バッテリーの評価を行うことで、安全に配慮しつつ、残性能を把握した再利用バッテリーを、各需要に応じて提供可能

*2 フロスト&サリバンス社は、世界40拠点以上のグローバルネットワークを軸に、世界80ヵ国と300に及ぶ主要なすべてのマーケットを網羅し、リサーチとコンサルティングサービスを提供している

*3 国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえて、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民が連携して、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立された協議会

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

「日産リーフ」が生み出す資源循環の輪



希少資源の削減、再利用

電動化に必要な部品にはレアアースと呼ばれる希少資源が使用されています。レアアースは資源の偏在や需給バランスによる価格変動が懸念されており、その使用量削減が課題となっています。

日産は2012年にレアアースである重希土類を2010年比で40%削減したEV用モーターを「日産リーフ」に採用して以来、ハイブリッド車用モーター

でも継続的に重希土類を削減してきました。2020年には新型「ノート e-POWER」で2010年比85%削減した磁石を採用し、今後もさらなる使用量削減に向け技術開発を進めていきます。

また、日産は新たな取り組みとして駆動モーター磁石からのレアアース回収技術開発を進めています。これまでモーター内の磁石をリサイクルするためには、手作業による磁石の分解取り出し作業を含む複数の工程が必要となり、経済性が課題となっていました。日産と早稲田大学は共同で、モーターのローターを解体することなく、ホウ酸塩を融剤とした直接溶解によりレアアースを高純度で回収する技術を確認しました。現在、実用化に向け、実証実験を進めています。

このように日産は、電動化のキーテクノロジーであるモーターに関し、レアアースの使用量の削減から使用後の再利用まで、資源を効率的かつ持続的に活用し、サーキュラー・エコノミーコンセプトに沿った開発に取り組んでいます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49 GRI103-3 GRI306-2

資源依存に関する実績：廃棄物

廃棄物対策を徹底

日産は、生産過程における3R活動を積極的に推進し、廃棄物の発生源対策と徹底した分別による再資源化に努めています。日本では2010年度末よりすべての生産拠点（5工場、2事業所および連結5社）において、海外においてもメキシコやブラジルなどで生産段階での再資源化率100%を達成しており、グローバルで各国の自動車業界のトップレベルを目指した活動に取り組んでいます。

輸出入部品の梱包資材として使用される木製パレットやダンボールの削減にも力を入れています。海外拠点間の部品の物流に、20年以上前から折り畳み式プラスチック容器を、30年以上前から折り畳み式鉄製容器を採用し、リターナブル容器*1として繰り返し使用しています。また、アライアンスパートナーのルノーとともに、グローバル標準のリターナブル容器の採用も拡大しています。近年は開発段階から形状を最適化する物流サイマル活動により、梱包資材の削減に貢献しています。

こうした取り組みを通じて、生産工場からの廃棄物をBAU*2比で日本において年2%、グローバルで年1%削減する計画です。

*1 リターナブル容器：部品梱包用の容器を部品納品後に発送元に返却し、繰り返し使用できるようにした容器。
日産は返却時の輸送効率に配慮し、折り畳み構造を採用

*2 BAU：Business As Usual の略。特段の対策をとらなかった場合

廃棄物発生量

2020年度にグローバルに発生した廃棄物の量は15万3,160トンとなり、2019年度の19万9,470トンより減少しました。

2020年度の生産工場の廃棄物発生量は14万5,529トン★となりました。

★ KPMGあすサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P102](#)

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
合計	ton	158,939	152,674	206,645	199,470	153,160

地域別内訳						
日本	ton	61,115	61,327	69,829	63,294	48,921
北米	ton	45,459	35,177	64,514	58,970	48,043
欧州	ton	41,110	45,268	49,662	50,205	31,868
その他	ton	11,255	10,903	22,639	27,001	24,328

処理方法別内訳						
廃棄物最終処分量	ton	8,707	8,041	7,231	6,365	6,539
リサイクル量	ton	150,231	144,633	199,414	193,105	146,621

* 資源依存（廃棄物）に関するデータは以下のページにも掲載しています

[>>> P242](#)

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

水資源

GRI103-1

水資源の管理に関する方針・考え方

世界的な人口増加や経済発展により、水の需要が増えることが予想されています。また異常気象によって雨の降り方が変化しており、安定した水の供給に対する社会の関心は年々高まっています。

2030年には水の供給が需要に対して40%不足するといわれており、世界経済フォーラムが毎年発行する「グローバルリスク報告書」では、「異常気象」「自然災害」「水危機」など水に関連するリスクが上位に入っています。2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」でも目標の1つに掲げられています。また、2018年に気候変動に関する政府間パネル (IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change) により公表された「1.5℃特別報告書」*でも気温が1.5℃上昇すれば大雨、干ばつといった異常気象のリスクや影響は高まり、2.0℃上昇すればリスクや影響はさらに深刻で広範囲になると報告されました。水不足や洪水などさまざまな側面において水資源の管理は持続可能な発展のために重要な課題となっています。

世界の産業別水消費量は農業が一番多く約70%を占め、次いで工業が約20%、残りが生活用水で約10%となっており、自動車メーカーの水リスクが

工業界の中で特に高いという指摘はありません。しかし日産は、持続可能な企業であるためには水資源への依存を減らす必要があると考え、すべての生産拠点で、水質の管理や水使用量の削減に取り組んでいます。

* 正式タイトル: 「気候変動の脅威への世界的な対応の強化、持続可能な発展および貧困撲滅の文脈において工業化以前の水準から1.5℃の気温上昇にかかる影響や関連する地球全体での温室効果ガス排出経路に関する特別報告書」

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-2 GRI303-2

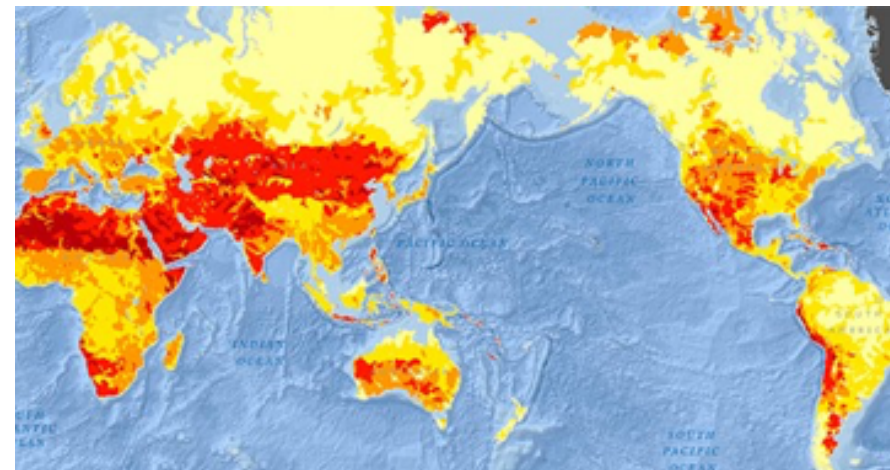
水資源のマネジメント

日産は全生産拠点で、現地の規制よりも厳しい基準値で廃水の水質を管理しています。日本の生産拠点では、廃水処理施設の排出口に水質センサーを取り付け、異常が検知された場合は自動的に敷地外への排水を停止させるシステムを導入して、水質汚濁防止を強化しています。また、逆浸透膜*で処理した廃水を生産工程に再利用し、敷地外への排水ゼロを実現している生産拠点もあります。

「ニッサン・グリーンプログラム 2022 (NGP2022)」では、2022年までにグローバル生産拠点における取水量を21%削減することを目標としています。その達成に向けて、工場間でのベストプラクティスを共有し、設備投資を実施するほか、省エネルギー診断のチームである「エネルギー診断チーム (NESCO: Nissan Energy Saving Collaboration)」を発展させた「資源版 NESCO (r [esource] NESCO)」を立ち上げ、取り組みを拡大することで、水の使用量を削減していきます。

水資源は地域によって状況が大きく異なるため、世界各地に広がっている生産拠点の水リスクを日産独自の方法で評価しています。水リスクが高いと判断された拠点では、雨水を貯める池の設置、排水のリサイクル率の向上に加えて、工場外からの取水量を削減し、独自の水源を増やす取り組みを優先的に行っていきます。

世界の水リスク



「Aqueduct Water Risk Atlas」
(世界資源研究所、aqueduct.wri.org) を元に作成

* RO 膜: Reverse Osmosis Membrane。ろ過膜の一種で、水を通すが、イオンや塩類など水以外の不純物は透過しない性質を持つ膜。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49 GRI103-2 GRI103-3 GRI303-1 GRI306-1

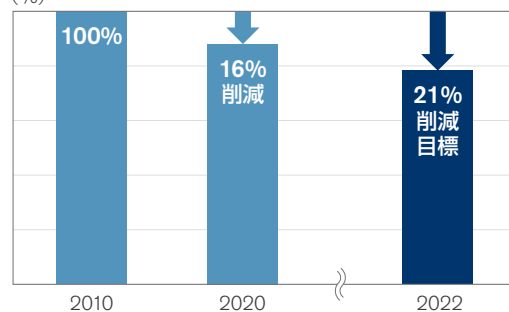
水資源の管理に関する実績

水使用量の削減

日産のクルマおよび部品を製造する工場は世界各地に点在しており、いずれも生産に伴い多くの水を使用していることから、すべての生産工場で水使用量の管理・削減への取り組みを進めています。生産台数当たりの水使用量は

2022年度までに2010年比で21%削減することを目標とし、2020年度は16%削減できました。

水使用量削減に向けて、インドのチェンナイ工場やメキシコのアグアスカリエンテス第2工場



では雨水利用を目的にため池を整備し、インドのチェンナイ工場、中国の花都工場、日本の追浜工場などでは廃水のリサイクル設備を導入しています。中でもチェンナイ工場の取り組みはインド工業連盟 (CII: Confederation of Indian Industry) から優れた水資源管理事例として表彰されました。また北米日産会社 (NNA) でも、塗装前処理工程の廃水をフィルターによりろ過し水質を改善することで給水量を削減するなど、工場ごとに切磋琢磨しながら新たなアイテムの発掘を行っています。

このほか日本のグローバル本社では、雨水・雑排水・厨房排水をリサイクル処理した後、トイレの洗浄水および一部植栽への散水に利用するなど、水使用量削減に努めています。



インド工業連盟から表彰されたチェンナイ工場

生活廃水のリサイクルにより水使用量削減を推進

インドの工場では、水使用量削減のため2019年に下水処理設備を導入し、生活廃水を処理後、リサイクル水としてトイレの洗浄水および植栽への散水に再利用していました。その後逆浸透膜による処理を導入し、水質をさらに良くすることで製造工程やクーリングタワーの冷却水として再利用を行っています。これにより削減された水の量は年間約78,000キロリットルで、約32万世帯が1日で使う水の量と同じです。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

革新的な洗車技術をインドのサービスセンターで導入

インド日産のサービスセンターでは、2014年から、最新の泡洗車技術を用いた洗車サービスをお客さまに提供しています。

従来の洗車方法では、クルマ1台の洗車に約160リットルの水を使用していましたが、新しいサービスでは水の量は約90リットルに抑えられ、水使用量を45%削減しました。泡洗車サービスは水使用量の削減に加えて、強い化学洗剤を使わないため環境に優しく洗車時間を短縮でき、クルマの光沢が約4割アップするといった利点もあります。

企業活動での取水量

2020年度の企業活動における取水量は21,159千m³となり、2019年度より11%の減少となりました。また、生産工場の取水量は20,542,337m³*でした。

★ KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P102](#)

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
合計	1,000m ³	29,118	26,197	26,420	23,656	21,159
日本	1,000m ³	15,563	13,115	13,022	11,918	10,797
北米	1,000m ³	5,483	4,905	4,930	4,768	3,888
欧州	1,000m ³	2,299	2,155	2,093	1,792	1,373
その他	1,000m ³	5,774	6,023	6,376	5,178	5,101

排水時のクリーン化を徹底

日産の各工場では、廃水処理の徹底を推進しています。メキシコのアグアスカリエンテス第1・2工場では、廃水処理した水を敷地の緑地維持に活用し、敷地外への排水ゼロを実現しています。日本の工場では、油などが流出するという万が一の場合に備えて、廃水処理施設の排出口に水質センサーを取り付け、水質の異常が検知された場合は自動的に敷地外への排水を停止させるシステムを導入し、水質汚濁防止を強化しています。

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
合計	1,000m ³	20,516	17,410	17,345	15,391	13,624

日本	1,000m ³	12,681	10,376	10,472	9,496	8,474
北米	1,000m ³	4,028	3,382	3,190	2,746	2,351
欧州	1,000m ³	1,767	1,564	1,539	1,389	1,094
その他	1,000m ³	2,040	2,088	2,143	1,760	1,705

水質

化学的 酸素 要求量 (COD) 日本のみ	kg	29,730	26,451	21,149	18,795	14,865
-----------------------------------	----	--------	--------	--------	--------	--------

* 水資源の管理に関するデータは以下のページにも掲載しています


[>>> P244](#)

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

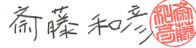
第三者保証

GRI102-56



独立した第三者保証報告書 2021年7月13日

日産自動車株式会社
代表執行役社長兼最高経営責任者 内田 誠 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号
代表取締役 

当社は、日産自動車株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2021(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。


会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した横浜工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。



当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

(注記)第三者保証にかかわるCO₂排出量、廃棄物発生量、取水量の算定方法

- 生産拠点からのCO₂排出量:社内基準に基づき、サプライヤーからの請求書をベースとするサイト内での各エネルギー使用量データに、各生産拠点にて一般に入手可能なCO₂排出係数をそれぞれ乗じて算定。
- 購入した製品・サービスにおけるCO₂排出量:自動車の生産に伴って購入する原材料を対象とし、自動車1台あたりのCO₂排出量に2020年度の年間グローバル生産台数を乗じて算出。自動車1台あたりのCO₂排出量は、2010年時点の代表的自動車1台あたりの原材料投入量各々に対して、カーボンフットプリント制度試行事業CO₂換算量共通原単位データベース ver.3.0を適用し算出。
- 販売した製品の使用に伴うCO₂排出量:1台当たり走行距離当たりの平均CO₂排出量(地域別)に廃棄されるまでの推計平均走行距離(地域別)と2020年度の自動車販売数量を乗じて算出。使用に伴う自動車1台の走行距離当たりの平均CO₂排出量(直接排出のみ)は、日産自動車の世界主要市場(日本、米国、欧州、中国)における平均的な排出量から推計。廃棄されるまでの推計平均走行距離は、国際エネルギー機関提供による「サステナブル・モビリティ・プロジェクト(SMP)モデル」をもとに設定した。
- スコープ3排出量は、固有の不確実性の影響を受ける推計値である。
- 生産工場における廃棄物発生量:社内基準に基づき、生産拠点からの排出物について、拠点内のトラックスケールまたは処理業者からの報告データ

をもとに算定。ただし、排出物のうち、自社内での再利用ならびに有価物は含めない。

- 生産工場における取水量:社内基準に基づき、生産拠点における取水量をもとに算定。取水量の把握は、取引メーター値もしくは自社測定値による。取水量には、生産拠点で購入されている上水(水道水)および工業用水のほか、地下水、雨水等も含まれる。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境課題を踏まえた事業基盤の強化

GRI103-2 GRI103-3

環境分野のガバナンス

* 取り組みに関する詳細は以下のページをご覧ください
[>>> P052](#)

ISO14001によるマネジメント強化

日本においては、2011年1月にグローバル本社をはじめ、研究開発、生産、物流などすべての主要拠点、および製品開発プロセスにおいて環境ISO14001の認証を取得し、環境統括者が直接環境活動を管理・推進する体制を構築しました。以降、確実にPDCA (Plan-Do-Check-Act) を回し、環境パフォーマンスを改善しています。また環境統括者が定めた全社での統一目標を、地区事務局を通して事業所ごとに従業員に共有し、全社を統括するISO事務局と各事業所や部門での活動内容や従業員からの提案を束ねる地区事務局が月に1回以上協議することで、目標に対する進捗の確認、ベストプラクティスの水平展開、マネジメントシステムの改善、次年度計画の立案、事業所や部門からの要望の吸い上げなどを行います。協議された内容や提案などは年2回(うち1回はマネジメントレビューにて)、環境統括者に報告し、改善につなげています。一方、マネジメントが適切に機能していることを確認するために、第三者機関

による外部審査を実施しています。さらにコンプライアンスを強化するために、内部監査においてこれまでの確認項目だけではなく行政への届出など、順法性を重点に確認しリスクを洗い出しています。こうした取り組みを、小さな人的ミスも逃さないシステムの構築につなげていき、業務の改善を図っています。海外では主要生産工場ごとにISO14001を取得しており、今後新規に事業展開する地域についても、同様の基準で環境マネジメントシステムを導入する方針です。

環境負荷物質を高い自主基準で低減

材料における環境負荷物質については、欧州ELV指令(使用済み自動車に関する指令)や、2007年6月から欧州で施行されている化学品に関するREACH規制*1、日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」などにより、各国で使用制限の強化が求められています。また日本自動車工業会は、車室内で発生する可能性があるホルムアルデヒドやトルエンなどの揮発性有機化合物(VOC)*2を最小化する自主目標を掲げています。日産では、厚生労働省が2002年1月に定めた指定物質で、自動車車両を構成する物質の指針値を満たすことを目指し、2007年4月以降、日本国内で生産・販売している新型乗用車に適用しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

日産は、環境負荷物質の管理強化、計画的な削減、および代替を推進しています。科学的にハザード（危害要因）が認定された、またはそのリスクが高いと考えられる物質や、NGOがリスクを指摘している物質などを含めて検討し、各国の法規よりさらに厳密な日産独自の物質使用方針を2005年に制定、2007年よりグローバルに展開しています。使用を禁止または管理する化学物質については、日産技術標準規格「特定物質の使用に関する制限」で規定し、開発初期段階から日産車に使用する原材料、部品、用品のすべてに適用しています。例えば、2007年7月以降にグローバル市場に投入した新型車*3から、重金属化合物4物質（水銀、鉛、カドミウム、六価クロム）および特定臭素系難燃剤PBDE*4類の使用を禁止もしくは制限しています。車室内で使用するVOCについても、日本自動車工業会の自主目標を日産のグローバル基準とし、シートやドアトリム、フロアカーペットなどの部材や接着剤の見直しを行い、順次低減に努めています。

日産技術標準規格「特定物質の使用に関する制限」は、グローバルの化学物質法規の動きと日産の自主基準物質の追加に基づいて、毎年改定しています。ルノーとの提携のもとに、法令遵守のレベルを超えてハザードやリスクの選定基準を見直した共通規格化を実施し、アライアンスでの取り組みを強化しています。

日産はサプライヤーとともに、サプライチェーン全体で情報伝達と管理の仕組みを構築して運営しています。例えば欧州で生産・輸入するクルマや部品については、REACH規制に適合するためユーザーなどへの情報提供や官庁

への登録・届出を行い、CLP 規制*5にも対応しています。

*1 REACH 規制：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals

*2 VOC：Volatile Organic Compounds の略。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称

*3 OEM 車を除く

*4 PBDE：ポリプロモジフェニルエーテル

*5 CLP 規制：Classification, Labelling and Packaging of Substances and Mixtures Regulation

日産の拠点における行政処分および指導

GRI306-3 GRI307-1

2020年度の環境マネジメントシステムの活動について、環境関連の重大な法令や条例違反による行政処分および指導を受けた生産拠点はありませんでした。

従業員の環境意識の向上に向けて

日産の環境活動を支えるのは、従業員一人ひとりの環境知識や意識、そして力量です。日産はISO14001の活動の一環として、従業員および事業所や工場で働く協力会社の従業員を対象に、「ニッサン・グリーンプログラム2022(NGP2022)」に基づくCO₂排出量の削減、エネルギーや水使用量の削減、廃棄物の削減のほか、有害物質の管理を含む環境事故防止についての教育を毎年実施しています。また工場では、環境負荷削減を実現する力量の継続的な向上のために、教育や訓練に加え各従業員の定量評価を行い、人材を育成しています。訓練内容は、常に必要な力量が身につくよう1回の見直し

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

を行っています。

日本では、「NGP2022」や自動車産業を取り巻く環境課題について理解を促進するため、入社時のオリエンテーションや管理職および中堅クラス向けのセミナーなどにおいて日産独自のカリキュラムによる教育や、役員とのタウンホールミーティングを実施しています。また環境への取り組みの最新情報などをイントラネットや社内報、社内ケーブルテレビを通じて発信し、従業員との共有を図っています。海外でも、イントラネットでの情報共有はもちろん、ビデオやイベントなど地域に合ったツールや機会を活用しながら啓発活動や従業員との情報共有を図っています。

従業員による活動と評価制度

日産では、2008年度よりQCサークル活動の項目に「環境」を加え、環境活動の改善に向けた従業員の積極的な提案を採用する仕組みへと発展させています。またQCサークルでの活動は、中期計画の達成にも貢献することを役員から伝え、従業員の積極的な参画を促進しています。従業員からの提案は、改善への貢献レベルやその他基準に応じ、QCサークルを統括する役員および事務局により評価され、最も評価の高かった提案が実行に移されます。また、現場の知識やスキルのベストプラクティスをマニュアル集にまとめ、グローバル拠点で共有し環境負荷を低減しています。日本では、2月の省エネルギー月間にエネルギー削減のアイデアコンテスト、6月の環境月間に水使用量

削減のアイデアコンテスト、10月の3R推進月間には廃棄物削減のアイデアコンテストを開催しています。こうしたプログラムは、従業員の積極的な環境活動への参加を支えています。

日産は、従業員による環境改善活動をその貢献度合いによりさまざまな方法で評価する仕組みを採用しています。日本国内および海外拠点の一部では、従業員の年間業務目標に環境改善活動を組み込み、目標に対する達成度合いに応じて評価し、賞与の業績連動部分にも反映します。また、CEOなどの役員から授与される「日産賞」、工場長から授与される「工場長賞」のほか、優れた活動や功績に対して管理職から授与される「サンクスカード」を通して、環境改善につながる活動を表彰しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ライフサイクルアセスメント (LCA) 手法を 活用した環境負荷の低減

現場担当者によるリスク管理、監督者による妥当性確認や定期的な監査の実施など、複数の仕組みを講じて日常的に確固としたマネジメントを行っています。さらにライフサイクルアセスメント (LCA: Life Cycle Assessment) 手法によって潜在的なリスクを抽出しています。

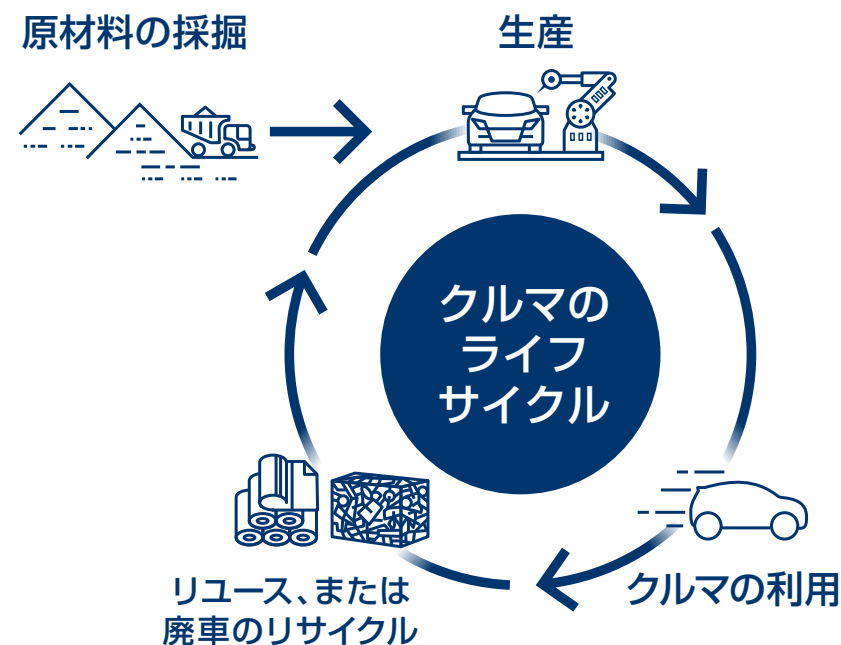
日産ではLCA手法を用いて、クルマの使用時のみならず、製造に必要な原料採掘の段階から、製造、輸送、廃棄に至るすべての段階 (ライフサイクル) において環境負荷を定量的に把握し、包括的な評価をしています。

「NGP2022」の期間中に環境活動における現状を把握し、将来の環境負荷削減に向けた道筋を検討するなど、環境への取り組みを確実に実行するためLCAによる評価を活用しています。新規導入技術についてもLCAを実施し、より環境に配慮したクルマの開発に取り組んでいます。

日産は、2010年から社団法人産業環境管理協会による第三者認証を、2013年からはLCAの算出手順についてドイツのテュフラインランドによる第三者認証を継続して受けています (2019年11月更新)。この認証は、ISO14040/14044の規格に基づいており、商品ライフサイクルにおける日産の環境負荷の算出手順を保証するものです。

「NGP2022」の期間中も、この算出手順に基づいて新型車や新技術のLCAを実施し、走行時や製造工程の効率化などを進めることで、クルマのライフ

サイクルにおけるさらなる環境負荷の低減を目指します。



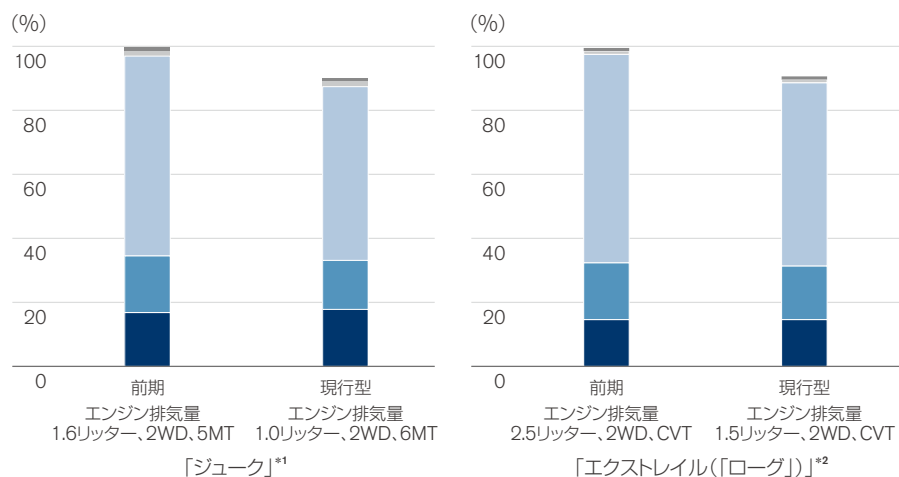
グローバルに販売トップのモデルのLCA改善

日産はLCA手法の適用を進め、環境負荷の定量的な把握範囲を、影響の大きいグローバルのトップ販売モデルへと広げており、台数ベースでのカバレッジは、グローバルで約80%、欧州では約90%に達しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

「ジューク」「エクストレイル」の例では、内燃機関の効率向上や車両軽量化により、前型よりも安全性を高めつつ、CO₂の排出を削減しています。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量 (CO₂, CH₄, N₂O など)



■ 素材・部品・車両製造、物流 ■ 燃料製造・電力製造 ■ 使用 ■ メンテナンス ■ 廃車

*1 欧州生産・走行(15万km)における比較

*2 米国生産・走行(12万マイル)における比較

「e-POWER」におけるLCA比較

2016年に新パワートレインの「e-POWER」を投入し、ライフサイクルにおける環境負荷を低減しながら車両の電動化をさらに推進しています。

例えば、「ノート e-POWER」「セレナ e-POWER」では同型のガソリン車と比較して19%、27%以上のCO₂排出の削減を達成しています。

「e-POWER」を搭載している電動車では、発電のためだけにガソリンエンジンを利用するため、限定的な条件で運転することができます。

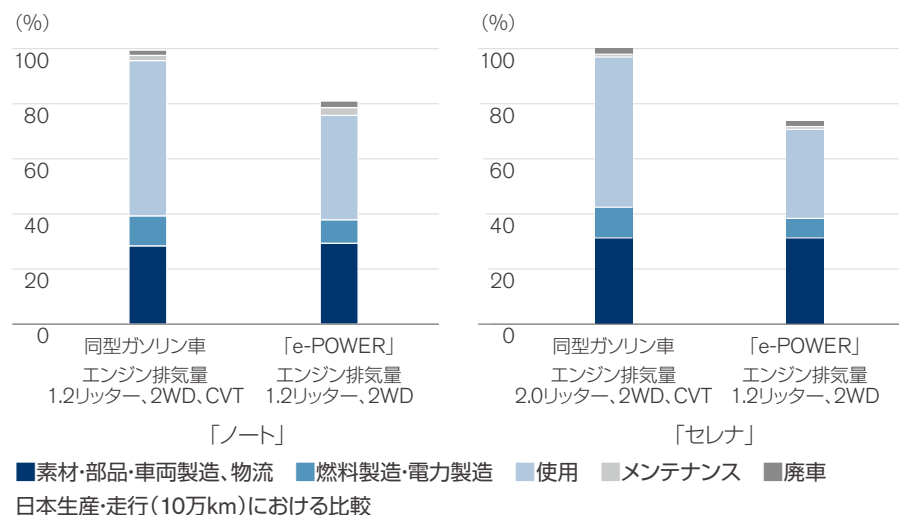
これにより、通常のガソリンエンジンに比べてエンジンの小排気量化が図れ、走行時の燃料消費量を削減することができています。

また、100%電気自動車(EV)ほどのバッテリー容量を必要としないため、バッテリーなどEV固有部品の製造によるCO₂等価排出量はガソリン車比で微増にとどまります。

今後、さらなる車両軽量化を推進し、「e-POWER」を活用してエネルギー効率を最適化することにより、CO₂等価排出量をさらに削減できる可能性があります。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ライフサイクルでのCO₂等価排出量 (CO₂, CH₄, N₂O など)



「日産リーフ」におけるLCA比較

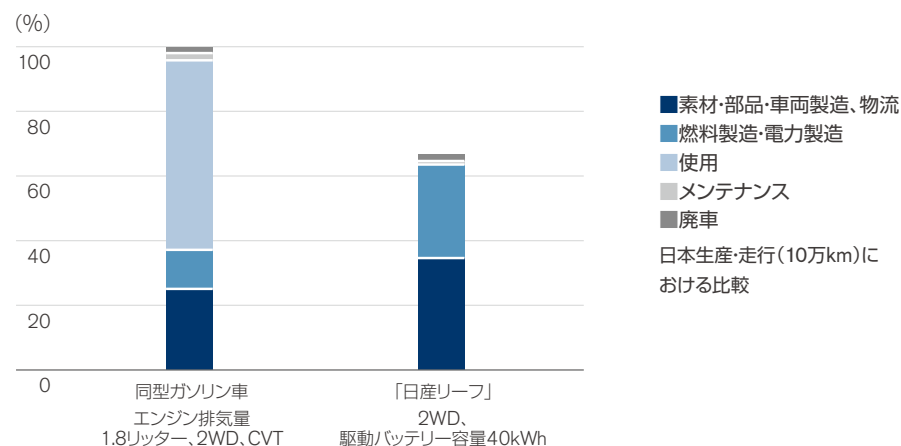
「日産リーフ」は日本の同クラスのガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を約32%削減しています。EVの製造段階でのCO₂等価排出量を抑制するために、材料の歩留まりや生産工程の効率向上、さらにリサイクル由来の原材料の活用といった活動を継続して推進しています。

今後は、電動パワートレインの効率改善や補機類の消費電力削減などによる電力消費効率の向上、走行に再生可能エネルギーを使用することなどにより、EVのライフサイクルにおけるさらなるCO₂等価排出量低減の可能性を追求

していきます。

また、廃車段階では、クルマ用として使用したバッテリーをさまざまなエネルギーの貯蔵用途に活用し、社会全体での低炭素化を実現できるよう、取り組みを進めていきます。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量 (CO₂, CH₄, N₂O など)



ライフサイクル評価における地球温暖化以外の貢献

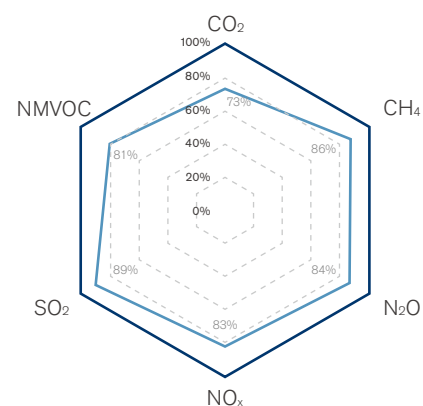
大気汚染、海洋酸性化、富栄養化といった社会的懸念が高まることを背景に、日産はLCA評価のスコープを温室効果ガス以外の化学物質へと拡大しています。試算結果によると、新型「セレナ e-POWER」は現行のガソリンエンジン車と比較し、削減対象とする全化学物質において11~27%の排出量削減

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI308-1 GRI308-2

をライフサイクルで達成しており、総合的な環境貢献を示す結果を得ることができました。

新型「セレナ e-POWER」のライフサイクル評価



● 従来型
● e-POWER
日本生産・走行(10万km)における比較

ステークホルダーエンゲージメント

サプライヤーとの協働

「NGP2022」では以下の3つの活動を通じ、サプライヤーの環境パフォーマンスの改善に取り組んでいます。

第1にグローバルのサプライヤー全社に対し、「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」を周知することで、環境理念を共有したうえでの部品・資材の物質管理を促進しています。この「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」は「The Renault-Nissan Purchasing Way」や「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」に基づき環境側面についてより詳細に定めたものです。2018年8月には「NGP2022」に合わせて改定し、サプライヤーそれぞれの環境活動に関する依頼などを追加しました。また、2019年5月には環境負荷物質管理を強化するため、サプライヤーの環境負荷物質マネジメントに関する自己診断などの規程を追加し、全サプライヤーに遵守をお願いしています。また、国際環境NPOであるCDP (旧名称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) のサプライチェーンプログラムに参画し、プログラムを通じて、気候変動や水の情報の依頼、パフォーマンスの包括的なレビューを実施しています。2020年度には購買額の多いサプライヤーにサプライチェーンプログラムへの参加を依頼し、そのうち気候変動に関する情報を収集するCDPカーボンプログラムにて85%、水に関するデータを集計するCDPウォーター

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

プログラムにて81%の回答を得ました。本調査結果に基づき、強化するサプライヤーを特定、直接のエンゲージメントを通じ、環境への取り組みの改善を継続的に促しています。

さらに、サプライヤーとの信頼と協力を重視した共同改善活動「THANKS (Trusty and Harmonious Alliance Network Kaizen activity with Suppliers) 活動」を推進しています。特にエネルギー使用（電力・ガスなど）とCO₂排出量の削減については、「省エネTHANKS活動」として、日産の内製工場の活動をベースに、主要サプライヤーと協働しています。

連結製造会社との協働

国内外の主要連結製造会社においては、ISO14001の認証を取得し運営することはもちろん、各社の環境方針に基づいた環境活動を推進しています。さらに「NGP2022」達成に向けて協働するため、日本国内の主要連結会社との定期情報交換会を実施し、「NGP2022」の詳細内容と各社の環境への取り組みを共有しています。

販売会社との協働

日本の販売会社は、ISO14001認証をベースとした日産独自の環境マネジメントシステム「日産グリーンショップ」認定制度を導入し、半年に一度、販売会社自らが内部審査を行うとともに、日産自動車株式会社による1年ごとの「定期

審査」、3年ごとの「更新審査」を通じて、継続的な環境マネジメントシステムの維持に努めています。2020年3月末時点で、部品販売会社を含む全販売会社153社の店舗約2,700店を「日産グリーンショップ」として認定しています。

将来世代との協働

未来の社会をつくるのは今を生きる若者たちです。日産は若い世代の人々と環境に対する課題を共有し、明日のリーダーたちを啓発する活動を推進しています。日産は2008年から、日本において児童向けの環境出張授業を実施。2020年3月現在、参加者数は累計で10万人を超えています。「NGP2022」では、日本国内はもとより、世界各国にもプログラムを拡大していきます。

「NGP2022」における主な取り組み

「日産わくわくエコスクール」など、児童向けの体験型環境教育プログラムをグローバルに拡大しています。主な目的は以下の2つです。

- ・世界が直面している環境問題について共有
- ・日産の環境への取り組み（EVである「日産リーフ」をはじめとするグリーンテクノロジー）を紹介



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境教育を通じて、子どもたちが普段の生活の中で環境に配慮した行動をとることを促します。

NGOとの協働

日産は、社会貢献活動においても「環境」への取り組みが重要であると考え、地球環境問題への理解を深める教育プログラムの実施など低炭素社会の実現に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。一方で、複雑化する環境課題に対応するためには、非営利組織（NGO・NPO）や行政などさまざまなステークホルダーと連携し、相互の強みを生かしながら活動を強化することが有効だと考えます。

日産が社会貢献で目指しているのは、よりクリーンで安全、そしてすべての人に平等な機会を与えられる社会の実現です。「NGP2022」では、NGOとグローバルに協働し、気候変動や水不足などの課題への対応を中心に、さまざまなプロジェクトを実施し、地域社会を支援していきます。

「NGP2022」における主な取り組み

- ・WWFジャパン（世界自然保護基金ジャパン）のキャンペーンへの参加を通じた従業員の環境意識の醸成

- ・WWFジャパンによる温室効果ガス削減に向けた世界規模の啓発キャンペーン「Earth Hour」への参加を継続
- ・コンサベーション・インターナショナルと連携して流域保全活動を実施
インドネシアバリ島にて陸と海のつながりに焦点を当てた林再生プロジェクトを支援
住民が主体的に参画する環境保全プロジェクトを展開することで、地域に雇用を生み、キャパシティ・ビルディング*を促進

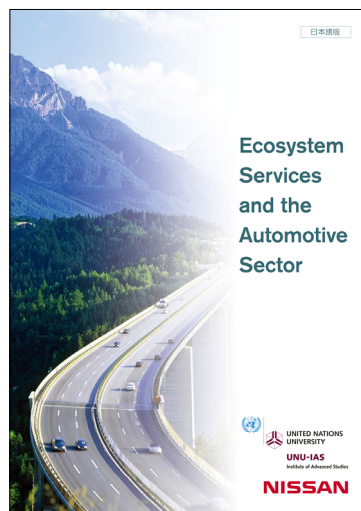
* 集団や組織、社会が目標を達成するために必要な能力（キャパシティ）を構築・向上させること

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI304-1 GRI304-2 GRI304-3 GRI304-4

大気・水・土壌・生物多様性の保全に向けて 自動車メーカーとして優先すべき項目

国連が提唱した「ミレニアム生態系評価」の報告書は、過去50年間に世界の生態系の劣化がかつてないほどの速度と規模で進行していると指摘しています。生態系は食料や淡水の供給、気候の調節や自然災害からの保護など多くのサービス（生態系サービス）を生み出し、私たち人類に多大な恩恵をもたらしています。企業も、自らの活動が生態系へ及ぼす影響とともに、生態系がもたらす恩恵への依存をあらためて認識し、企業活動において環境保全と経済性を両立させることが喫緊の課題となっています。日産は「企業のための生態系サービス評価」*1の手法を用いて、材料資源の採掘から車両生産、車両走行などのバリューチェーンを対象に評価を



を行い、自動車メーカーとして対応を優先すべき3つの重点領域として「エネルギーの調達」「材料資源の調達」「水資源の利用」を特定しました。またその成果を報告書「Ecosystem Services and the Automotive Sector」*2にまとめ、2010年に発表しています。2013年6月には、上流工程における水資源の利用が、日産における水使用量の20倍以上に上ることを試算する

など、ビジネス上のリスクとチャンスを認識したうえで、従来の環境への取り組みをあらためて評価・発展させ、生態系の保全に取り組んでいます。

*1 国連のミレニアム生態系評価に基づき、世界資源研究所が世界経済人会議とメリディアン・インスティテュートとの協力のもとに作成

*2 「Ecosystem Services and the Automotive Sector」に関する詳細はこちらをご覧ください
https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/SOCIAL/BIODIVERSITY/PDF/nissanEcosystem_web.pdf
 環境課題を踏まえた事業基盤の強化に関するデータは以下のページにも掲載しています
[>>> P246](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

社会性

社会性に関する方針・考え方	115	サプライチェーンマネジメント	157
人権	117	人財育成	165
ダイバーシティ & インクルージョン	122	労働慣行	170
交通安全	136	従業員の健康と安全	178
製品安全および品質	147	地域社会への貢献	186

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

社会性に関する方針・考え方

GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2

日産の事業活動はさまざまなステークホルダーに支えられています。日産はあらゆるステークホルダーの権利を尊重するとともに、グローバル企業として、社会からの要請や社会的責任を常に意識しながら事業活動を推進し、持続可能な社会の発展に貢献しています。

「Nissan Sustainability 2022」においては、事業などのリスクや機会も考慮し、「社会性」側面の重要な6領域として、「交通安全」「ダイバーシティ&インクルージョン」「品質」「サプライチェーン」「従業員」「地域社会への貢献」を定め、関連する取り組みを推進しています。

「交通安全」は、日産車がかかわる死者数を実質ゼロにすることを究極の目標に、運転支援技術をはじめとする安全技術の開発と投入を進めています。

「ダイバーシティ&インクルージョン」は、性別や国籍の多様性を強みとすべく、さまざまな背景を持つ人財を積極的に採用し、さらには一人ひとりがその力を最大限発揮できる、真にインクルーシブな（多様性を受容できる）会社となることを目指しています。

「品質」は、日産の活動の重要な基盤であり、お客さまの声一つひとつに真摯に耳を傾けることを原点に、品質向上への意識を組織のあらゆるレベルに浸透させています。

「サプライチェーン」は、原材料調達から製造・物流・販売・サービスなど、商品がお客さまの手元に届くまでの一連の活動全体にわたって、サステナビリティの取り組みを強化していきます。

「従業員」は、一人ひとりの可能性を最大限発揮できるよう自ら学ぶことができる機会を拡大し、継続的な学習と能力開発を企業文化にすることで人財育成につなげるとともに、適切な労働慣行を実現し、従業員の健康と安全を第一に活力のある職場づくりを目指しています。

「地域社会への貢献」は、日産が事業を行う上で地域社会が重要なステークホルダーと認識し、環境・交通安全・ダイバーシティといった3つの戦略領域において、グローバル規模で地域社会へ貢献することを目指しています。

本レポートではこれら6つの領域の活動すべてに共通する人権への取り組み、および各領域の活動を、事業活動への潜在的な影響とステークホルダーの関心度を評価基準として選定した合計9つのテーマについてそれぞれの取り組みを報告します。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

報告テーマと6つの領域

Nissan Sustainability 2022の 社会性側面における重要な6つの領域	サステナビリティレポートでの 報告テーマ
6つの領域共通	人権
交通安全	交通安全
ダイバーシティ&インクルージョン	ダイバーシティ&インクルージョン
品質	製品安全および品質
サプライチェーン	サプライチェーンマネジメント
従業員	人財育成
	労働慣行
	従業員の健康と安全
地域社会への貢献	地域社会への貢献

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

人権

GRI102-16 GRI103-1

人権に関する方針・考え方

企業のバリューチェーンが拡大する中、人権尊重およびビジネスが人権に与える影響についての社会的関心がグローバルに高まっており、自動車業界においても、従業員の労働環境といった自社のビジネスプロセスのみならず、部品や資材調達といったサプライチェーンにおける人権課題が認識されています。日産は、すべての国・地域で適用される法律や慣例、企業の規則を遵守することが事業活動を行う上での基本であると考え、すべてのステークホルダーの人権が尊重されること、ならびに日産の従業員が最高の倫理基準に基づいて行動することが不可欠であると認識しています。

日産は、人種、国籍、性別、宗教、障がい、年齢、出身、性自認、性的指向、その他の理由に基づくいかなる差別もしないこと、さらにはサプライチェーンにおける強制労働や児童労働といった人権侵害も容認していません。

人権尊重に関する基本方針

日産は、「国連グローバル・コンパクト」の参加企業として、世界人権宣言 (UDHR)、市民のおよび政治的権利に関する国際規約 (ICCPR)、経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約 (ICESCR)、国際労働機関 (ILO) の労働における基本的原則および権利に関する宣言 (ILO中核的労働基準) に記載された人権を尊重することをコミットします。国連の「ビジネスと人権に関する指導原則 (UNGPs : UN Guiding Principles on Business and Human Rights)」に則り、日産の事業活動から生じ得る人権への悪影響を積極的に防止するために、日産では2017年6月に「日産の人権尊重に関する基本方針」(初版)を作成し公開、2021年7月に同方針を改訂しました*。この改訂された方針のもと、私たちは、コーポレートパーパス「人々の生活を豊かに。イノベーションをドライブし続ける。」の実現に向けて、企業としての責任を果たし、ミッションを実践して、事業活動を行うとともに、人権尊重への取り組みを進めています。

* 「日産の人権尊重に関する基本方針」(改訂版)に関する詳細はこちらをご覧ください

https://www.nissan-global.com/COMMON/DOCS/CSR/LIBRARY/nissan_human_rights_policy_j.pdf

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-17	GRI103-2	GRI103-3	GRI406-1	GRI407-1	GRI408-1	GRI409-1	GRI411-1
							GRI412-1

人権尊重に関するこれまでの経緯

日産は、2001年に「グローバル行動規範」を制定して以来「国連グローバル・コンパクト」への署名、「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」、「日産の人権尊重に関する基本方針」、「グローバル鉱物調達に関する方針」、「カスタマープライバシーに関する基本方針」、「日産グローバル人権ガイドライン」の発行などを行ってきました。

	考え方	取り組み
2001年	「グローバル行動規範」を制定	
2004年	「国連グローバル・コンパクト」に署名	ダイバーシティディベロップメント オフィスを設置
2010年	「ルノー・日産サプライヤー CSRガイドライン」を発行	
2013年	紛争鉱物方針の策定	紛争鉱物調査開始・調査結果を以降 毎年公開
2015年	「ルノー・日産サプライヤーCSR ガイドライン」改訂版を 発行	
2016年		第三者評価機関によるサプライヤー 向けサステナビリティ評価を開始
2017年	「日産の人権尊重に関する基本方針」を策定・発行 「グローバル行動規範」を更新	SpeakUp導入
2018年	Nissan Sustainability 2022を発表	人権インパクト・アセスメントの実施
2019年		日産サウスアフリカ会社で人権アセス メントを実施
2020年	「グローバル鉱物調達に関する方針」を更新 「カスタマープライバシーに関する基本方針」を発行	タイ日産自動車およびグループ会社 (日産パワートレインタイランド株式 会社、エス・エヌ・エヌ・ツールズ&ダイ ズ会社)で人権アセスメントを実施
2021年	「日産グローバル人権ガイドライン」を発行 「日産の人権尊重に関する方針」改訂版を発行	

人権に関するマネジメント

人権に関するガバナンス

日産では「日産の人権尊重に関する基本方針」に基づき、チーフ サステナビリティ オフィサー (CSO) が議長を務めるグローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティが人権に関するガバナンスを推進しています。グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティでの議論は、最高意思決定機関であるエグゼクティブ・コミッティ (EC: Executive Committee) に報告・提案され、日産の事業活動のあらゆるレベルで人権が尊重されるように浸透と定着を図っています。

また、日産では、社内の方針およびアプローチのすべての変更を反映するために、この方針を定期的に見直し、継続的に更新することを目指すとともに、人権への取り組み状況を適時に調査、報告します。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

従業員およびサプライヤーとの協働による人権のマネジメント

日産は「日産の人権尊重に関する基本方針」を全役員および全従業員に適用しています。2021年には、同基本方針の遵守・徹底を目指し、人権尊重に関する具体的な取り組み内容を取りまとめた「日産グローバル人権ガイドライン」を策定・公開しました。日産では同ガイドラインに基づき、グローバルレベルで従業員に対する人権尊重の取り組みをより一層強化しています。また、「グローバル行動規範」にも社会から期待される倫理の基本的な考え方を明確にしており、全役員・全従業員は前述基本方針を自社の活動を越えた範囲で適用することの重要性を認識しています。日産の目標は、グローバルに展開するサプライチェーンのすべての段階において、倫理的かつ社会・環境に配慮した事業活動を実現することです。この目標を達成するために、サプライヤーを含むビジネスパートナーとも協働していきます。

日産は2006年以来、「The Renault-Nissan Purchasing Way」を通じて、調達に関する共通の価値観やプロセスを全世界に広がるサプライヤーのネットワークと共有してきました。「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」においても人権・労働に関する共通の価値観を共有し、人権尊重や児童就労の禁止、強制労働の禁止など、サプライヤーに期待することを記載し、その実践を依頼すると同時に、第三者機関による人権配慮も含めたサプライヤーのサステナビリティ活動の評価も行っています。自主的な取り組みとしては、責任ある鉱物調達に対するデューディリジェンスの実施を各社に要請しています。

販売会社に対してもコミュニケーションを強化しながら、人権問題を含め、一貫性のあるサステナビリティマネジメントを推進しています。

同時に、日産は人権問題に関する申立てなど、さまざまな事項を収集、是正に向けた苦情処理制度を構築しています。社内通報制度は、法律で定められる範囲において匿名性が保たれています。当社は申立て事項の調査、処理、対応に真摯に取り組んでおり、申立てを行う従業員は、社内通報制度で明示してある通り、報復を受けることのないように保護されています。

* 「日産グローバル人権ガイドライン」に関する詳細はこちらをご覧ください。

[>>> P171](#)

* サプライチェーンにおける人権への取り組みに関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P157](#)

* 内部通報システムに関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P220](#)

* 関連する方針とガイドラインは下記をご覧ください

・グローバル行動規範

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/2017/NISSAN_GCC_J.pdf

・ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/CSR_Alliance_Guidelines.pdf

・グローバル鉱物調達に関する方針

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/Minerals_Sourcing_Policy_j.pdf

・カスタマープライバシーに関する基本方針

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/COMPANY/LIBRARY/Customer_Privacy_Policy_j.pdf

・日産グローバル人権ガイドライン

https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/LIBRARY/HUMAN_RIGHTS_GUIDELINE/index.html

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-11	GRI102-12	GRI102-29	GRI102-47	GRI103-2	GRI103-3	GRI406-1	GRI407-1
		GRI408-1	GRI409-1	GRI411-1	GRI412-1	GRI412-2	

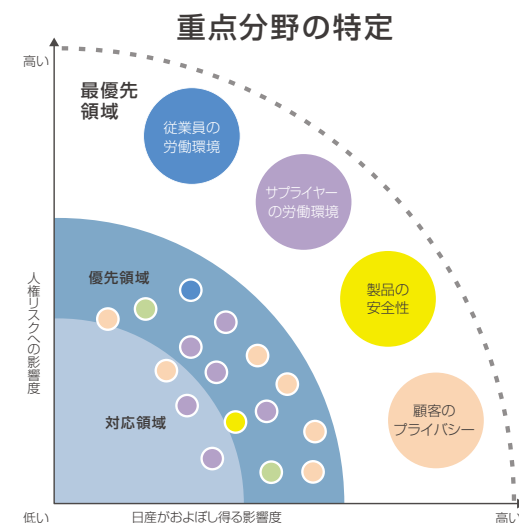
人権に関する実績

日産は人権について包括的に取り組む必要性を認識しています。人権侵害を意図せず引き起こしてしまうケースや関与する可能性のある顕在的・潜在的なリスク把握したうえで、それらを未然に防ぐためには、事実をモニター・評価し、対応策を講じることが重要になります。

日産は2001年、「グローバル行動規範」に多様性の尊重と機会平等を明記し、2004年には業界他社に先駆けて「国連グローバル・コンパクト」に署名、現在に至るまで報告義務を遂行しています。サプライヤーに対しても2010年に「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」を発行（2015年改訂）、強制労働および児童就労の禁止など人権の尊重を明記し、日産のサステナビリティ方針を共有してきました。

また、2017年には国連の「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs：UN Guiding Principles on Business and Human Rights）」に則り、「日産の人権尊重に関する基本方針」を発行（2021年改訂）、すべてのステークホルダーの人権を尊重すること、そして日産の従業員が最高の倫理基準に基づいて行動することを表明しています。2018年6月には新たなサステナビリティ戦略「Nissan Sustainability 2022」を発表、環境、社会性、ガバナンスの側面における2022年度までの活動目標を明確にし、その社会性の側面で、あらゆるステークホルダーの権利を尊重することの重要性をあらためて強調しています。

2018年に米国のサステナビリティ推進団体であるBSR(Business for Social Responsibility)とともに、人権インパクト・アセスメントを実施、特に人権にかかわる潜在的なリスクとして、サプライヤーの労働環境、従業員の労働環境、製品安全、顧客のプライバシーを特定し、この4つを



取り組むべき重点分野に特定しました。2019年にはBSRと協力し、日産サウスアフリカ会社において人権アセスメントを実施した結果、同社における人権リスクが全体的に低いことを確認しました。さらに2020年は、アセアン地域における関連会社の人権アセスメントを拡大、タイ日産自動車会社およびグループ会社（ニッサンパワートレイン（タイランド）株式会社、エス・エヌ・エヌ・ツールズ&ダイズ会社）で人権アセスメントを行いました。これらのアセスメントにて指摘を受けた項目については、アセスメント後にフォローアップ計画を策定し、実行することで継続的な改善を行っています。

また日産では、従業員に対する人権意識啓発としてアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）に関するe-ラーニング講座を開催、延べ受講完了者数は1万6,402名となりました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

また2014年度から毎年実施しているLGBTセミナーには、これまでに延べ約550名が参加しました。2016年度からはLGBTに関する基礎知識を学ぶためのeラーニングプログラムの受講を全管理職に義務づけており、2020年度はeラーニングプログラムの内容を更新し、あらためて管理職ならびにスタッフ層にも受講を義務づけました。また、LGBT従業員への取り組み*1も積極的に行っています。

さらに日産の従業員は、「グローバル行動規範」に記載している通り、内部通報システムSpeakUp*2を通じて人権問題に関する問い合わせを行うことができます。通報された懸念に対しては、調査・説明・対応を行うとともに、問い合わせた従業員が不当な扱いを受けないよう保護しています。

*1 LGBT従業員への取り組みに関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P128](#)

*2 内部通報システムに関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P220](#)

* 責任ある鉱物調達に関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P163](#)

* グローバル行動規範のトレーニングに関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P218](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ダイバーシティ&インクルージョン

GRI103-1 GRI103-2 GRI406-1

ダイバーシティ&インクルージョンの方針・考え方

日産では、以下の通りグローバル共通のダイバーシティ&インクルージョンミッションを掲げ、重要な経営戦略の1つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

多様性豊かな従業員が尊重し合える環境を実現
そこから生まれる独自性に溢れ革新的な
クルマやサービスで、人々の生活を豊かに

考え方や個性の違う従業員が互いに知恵を出し合うことは、多様化するお客さまのニーズに応えながら新たな価値を創造することにつながります。従業員は日産にとって持続的な成長を支える原動力であり、ダイバーシティ(多様性)を持つすべての従業員が貴重な財産です。日産は、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる、真にインクルーシブな(多様性を受容できる)組織づくりが重要だと考えています。



ダイバーシティ(多様性)とは
性別、国籍、文化、年齢、性自認、性的指向、学歴、ライフスタイル、仕事歴などさまざまな背景からなる多様な人材が存在していること

インクルージョン(多様性の受容)とは
一体感を持ちながら多様な価値観・個性を尊重し、一人ひとりが自身の力をフルに発揮できる風土があること

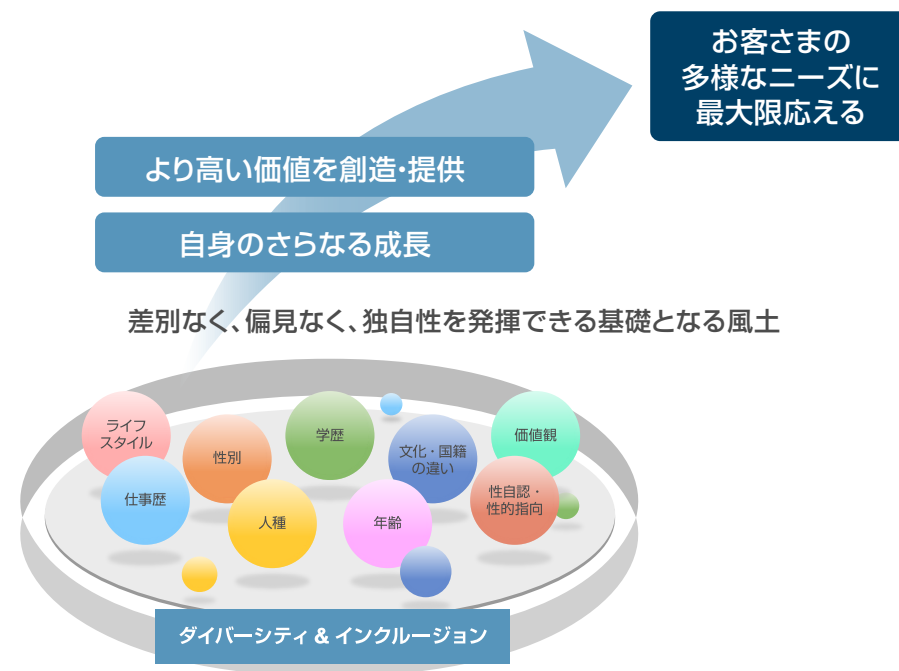


目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

戦略としてのダイバーシティ&インクルージョン

日産の企業活動がグローバルに拡大する中、お客さまはもちろん働く仲間も多様化しています。また、高齢化や都市人口の増加といった人口動態の変化に伴い、仕事や生活に関する選択肢も増えています。従業員一人ひとりが安心して自発的に業務に取り組めるようにするには、性別や国籍などにかかわらずキャリア形成できる制度が求められるとともに、自らのライフステージに合わせて多様な働き方を選択できる環境整備も必要になっています。従業員にとって魅力ある職場であるためには能力開発を推進する制度の構築も不可欠です。

日産は、ダイバーシティ&インクルージョンを企業の競争力の源と考えています。多様なバックグラウンドを持つ従業員が、それぞれの異なる価値観を尊重しながらともに働くことで、新たな発想や考え方が生まれ、それがより大きな価値や独創的なソリューションを生み出し、さらなる業績の向上へとつながるからです。自動車業界は100年に一度といわれる変革期の中にあり、自動運転やコネクテッドカー、モビリティサービスなど、技術革新が急速に進んでおり、これらの変革に迅速に対応し競争力を高めていくために、ダイバーシティ&インクルージョンの重要性はさらに増しています。グローバルに広がるお客さまの多様なニーズに応え、従業員一人ひとりの高いモチベーションから生まれる革新的な商品やサービスを提供するため、日産はダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略のひとつと位置づけ、すべての拠点で取り組んでいます。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-1 GRI103-2

人権の尊重と機会平等

日産は世界中のグループ会社で働くすべての従業員を対象として「グローバル行動規範」を策定。従業員がどのように行動すべきかを定め、グループ全社でグローバルに適用しています。

日産は、すべての従業員が相互の人権を尊重し、人種、国籍、性別、宗教、障がい、年齢、出身、性自認、性的指向、その他の理由による差別やいやがらせを行うこと、その状態を容認することを認めない旨を規定しています。同時に、従業員のダイバーシティを尊重し、一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら、高い目標に向かってチーム一丸で取り組める環境づくりを推進しています。

*「グローバル行動規範」に関する詳細はこちらをご覧ください。

[>>> P218](#)

ダイバーシティ&インクルージョンのマネジメント

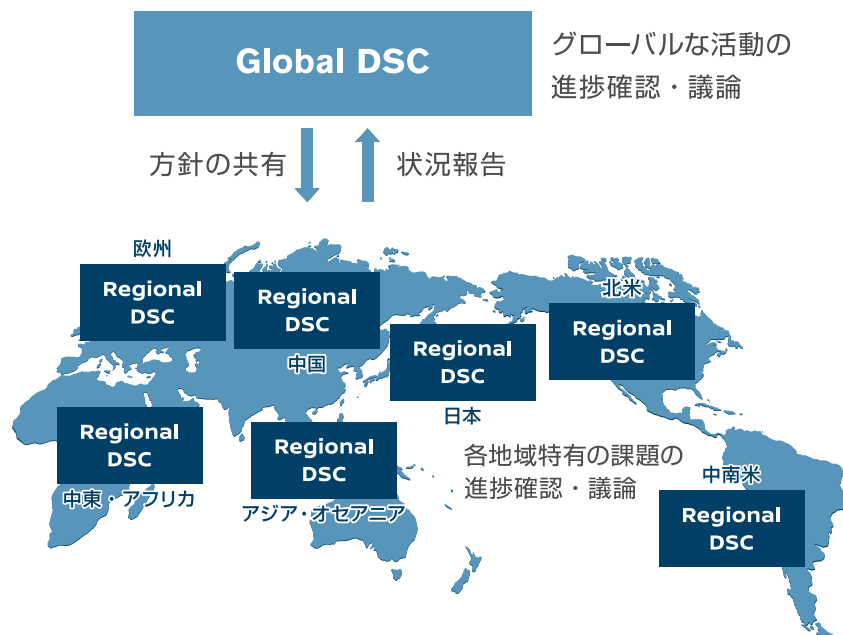
日産はグローバルでダイバーシティ&インクルージョンを推進するに当たり、各部門を代表する役員をメンバーとする会議で方針を定め、各地域で取り組みを推進するための専門組織が中心となって取り組みを進めています。

日産は、多様な人財一人ひとりがその力を最大限発揮できる、真にインクルーシブな会社となることを目指して、グローバル共通の活動方針を展開し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ダイバーシティ&インクルージョンの意思決定機関 および遂行組織

日産は、各部門を代表する役員をメンバーとした「グローバル・ダイバーシティ・ステアリング・コミッティ(Global DSC: Global Diversity Steering Committee)」を設立し、グローバルでのダイバーシティ&インクルージョンに関する方針や取り組みを決定しています。推進に関してはそれぞれの地域で「リージョナル・ダイバーシティ・ステアリング・コミッティ (Regional DSC: Regional Diversity Steering Committee)」が主導的な役割を果たしています。



* 2020年度は旧リージョン体制で運営、2021年度は新リージョン体制に移行

ダイバーシティ&インクルージョンに関する遂行組織として、日本では「ダイバーシティ・ディベロップメント・オフィス」を、北米では「アメリカズ・ダイバーシティ・オフィス」を設立しています。また、その他の地域では人事部などがダイバーシティ推進業務を行っています。

ダイバーシティ&インクルージョン推進活動方針

ダイバーシティ&インクルージョン ミッション
多様な豊かな従業員が尊重し合える環境を実現
そこから生まれる独自性に溢れ革新的なクルマやサービスで、人々の生活を豊かに



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI405-1

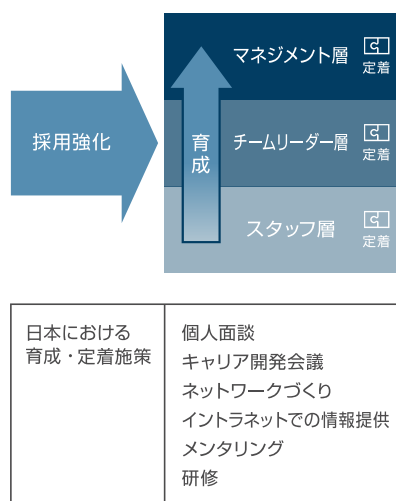
ダイバーシティ&インクルージョンの実績

多様な人財の活躍推進 女性活躍推進の取り組みと実績

お客さまに多様な価値を提供するには、各プロジェクトや組織におけるリーダーとなる女性の活躍が欠かせません。日産は女性のプレゼンスを高めるため、優れた管理職候補が将来に向けてしっかり準備し、より大きな責務を担えるようトレーニングを行うなど、事業を展開するすべての地域で女性のキャリア開発を支援しています。

その結果、グローバルでの女性管理職比率は、2008年の7%から2021年4月には14.7%に上昇しており、グローバルに女性が活躍しています。

日本では、女性従業員とキャリアアドバイザーとの個人面談のほか、キャリア開発会議を通じて一人ひとりに合わせたサポートを実施、さらには社外の女性たちや社内の女性管理職との積極的なネットワークづくりも奨励しています。個別支援活動としては、メンタリングプログラムも展開しています。豊富な知識と経験を有した社内の先輩従業員との双方向の対話を通じて、後輩従業員のキャリア形



成上の課題解決を支援しています。この取り組みは、個人の成長を支えるとともに、職場内の悩みや問題解決をサポートする役割を果たしています。

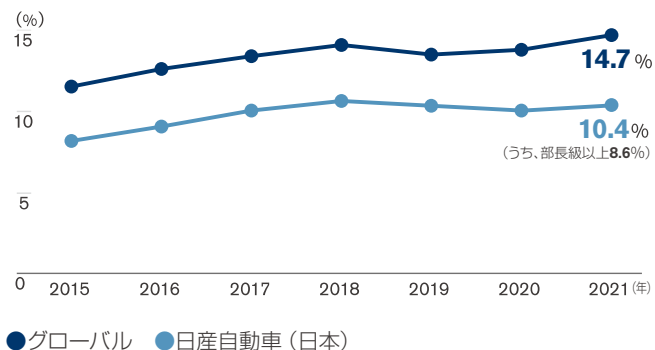
さらに、2020年の新たな取り組みとして、ものづくり部門を対象に、「ものづくり部門女性キャリア座談会」を開催しました。自分らしくキャリアを築いている女性従業員をパネリストに招き、キャリアストーリー、男性が多い職場ならではのワークライフバランス実現の難しさとその対策、目指す将来像などを語っています。また、キャリアや自分らしいリーダーシップについて考える全3日間の「ものづくり部門キャリア開発研修」も実施しました。その他、女性リーダー層に対しては、トップマネジメントとより近い目線で経営層の考えや期待について対話を行う「CEOラウンドテーブル」を、中堅層に対してはカジュアルにCOOと意見交換する「COOカフェ」をそれぞれオンラインで開催しており、経営層も積極的に女性活躍を支援しています。

こうした幅広い活動を推進した結果、日本における全管理職の女性比率は2021年4月時点で10.4%となっています。これは従業員数1,000人以上の製造業の平均値4.7%と比べると、良好な水準です（「令和2年賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）に基づき算出）。部長級以上の女性の比率は2008年の2%から2021年4月時点で8.6%と4.3倍になりました。

経営層においては、2018年6月、日産初の女性社外取締役として国際的なレースで活躍している井原慶子氏が、続く2019年6月にはジェニファー・ロジャーズ氏が就任しました。女性リーダー層の育成を目的とした「Woman Leadership Program」も今後導入予定です。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

女性管理職比率の推移



また、地域と連携した活動として、日産自動車は2015年5月以降、「かながわ女性の活躍応援団」の活動に参画しています。神奈川県にゆかりの深い企業などのトップを団員として、神奈川県から女性の活躍を促進する社会的ムーブメントを拡大していこうという本取り組みには、CEOの内田誠が団員に就任し、行動宣言を公開しています。



日産は、単に女性管理職の数を増やすだけでなく、新型車の開発から製造・販売に至るまで、関係会社や販売会社も含め、事業のあらゆるプロセスで女性が活躍できる環境を整えています。

開発面では、2016年8月に日本で発売したミニバン「セレナ」に、手を汚さずに給油できるキャップレス給油口や、軽い力で開閉でき、狭い場所でも荷物を出し入れできるデュアルバックドアが採用されるなど女性ニーズが反映されています。

女性の人財育成やキャリア形成に向けた取り組みは生産現場でも推進しており、2017年10月には、追浜工場（神奈川県横須賀市）で日産グループ初の女性工長が誕生し、その後さらに、新たな女性工長も誕生しました。

さまざまなお客さまのニーズや質問に対応することが求められる販売会社では、多くの女性カーライフアドバイザー（CA）が全国で活躍しています。2020年2月末に、1,202名だった女性CAは、2021年2月末時点で1,214名に増加しました（女性CA比率9.8%）。また、アフターサービスでも女性のお客さまの満足度向上を目指し、お客さまと整備スタッフの橋渡しをするテクニカルアドバイザー（TA）にも女性を登用しています。

多様な文化間での協働

企業が成長するためには、国籍や言語、年齢、経歴・学歴にこだわらず、広く人財を迎え入れることが重要です。日産では、意思決定層にも多様な国籍のメンバーが多数含まれています。

ダイバーシティ&インクルージョンを尊重する文化の定着

ダイバーシティを真の強みとして生かし、より高い価値を創造し、お客さまの多様なニーズに応えるためには、性別や国籍、性的指向や性自認、障がいの有無、世代や仕事歴など、あらゆる違いを持つ従業員が、お互いに差別や偏見なく認め合い、受け入れる「ダイバーシティ&インクルージョン」を組織の土台と

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

して根づかせることが重要だと日産は考えます。

組織風土の醸成をさらに進めていくため、2018年度は日本において、間接部門の全従業員を対象に、誰もが持つアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)の影響やそれをコントロールするための方法を学ぶ「アンコンシャス・バイアス e-ラーニング」を導入しました。2019年度より中南米地域でも導入し、今後もグローバル全拠点に順次展開していく予定です。

また、日産では、LGBTなど多様な性的指向、性自認を持つ従業員が職場において差別を受けることなく働けるよう、LGBTセミナーを2014年から毎年開催しています。7回目になる2020年度はLGBTアライ(LGBTの支援者)の方をゲストスピーカーにお招きしました。その他、全面リニューアルしたLGBT e-learningを全従業員に展開するなど、従業員の理解と支援の促進に努めています。日本最大のLGBTイベント「東京レインボープライド」には、2017年から3年連続で出展しており、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン化された同イベントに参加しました。さらに社内のLGBT当事者およびアライ(LGBTの支援者)による従業員ネットワークが2016年度に立ち上がり、ボトムアップの活動を行っています。こうした活動が評価され、任意団体「work with Pride」がLGBT従業員に対する企業の取り組みを評価する「PRIDE指標」において、日産はトップレベルを示す「ゴールド」を日本の自動車会社として初めて2017年に獲得し、2020年も4年連続で「ゴールド」を獲得しました。

日産では、障がい者や高齢者が活躍できる場も提供しています。他社でキャリアを積み入社してきた人財に必要な研修を提供し、早期に日産でパフォーマンス

ンスを発揮できるようにしています。

さらにダイバーシティをテーマにした地域ごとのイベントや、世界各地の従業員向けの研修を行っています。従業員は社内イントラネットに掲載したダイバーシティに関する記事やe-ラーニングプログラムなどを通して、ダイバーシティ&インクルージョンに対する日産のビジョンと取り組みを学ぶことができます。

誰もが働きやすいインクルーシブな職場づくり

日産では、多様性を持つ従業員が最大のパフォーマンスを発揮できるよう、働く環境の整備を行っています。例えば従業員一人ひとりが状況に応じて柔軟に働けるよう、事由を問わずに利用できるリモートワーク制度を導入しています。事前に所属長の承認を得ることで、自宅以外の場所でもリモートワークが可能、10分単位での部分リモート可能、利用時間の上限の撤廃など順次制度内容や運用の見直しを実施しています。併せて、リモートワークに役立つツールの導入など、利用時間の上限の撤廃より生産性の高い働き方ができる環境づくりを推進しています。

また、地域を超えた協業をスムーズに行うため、2017年にグローバル拠点間での会議時間に関する基本方針を定めました。グローバルな会議が地域によっては深夜に行われることがありましたが、会議に参加するいずれの地域でも7時~20時となるよう会議時間の基準を設定し、さらにリモートワークと組み合わせることで、どの地域にいても働きやすい環境を整備しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

両立従業員を支える施策

少子高齢化が進む日本においては、育児や介護に携わる従業員が働きやすい環境を整えることも重要です。日産では、育児と仕事を両立する従業員を支援するため、事業所内託児所などのハード面と、セミナーや制度といったソフト面の両面で環境整備を行っています。2017年には、初の工場内託児所「まーちらんど・おっぱま」を追浜工場に開設しました。工場のシフト勤務に対応した開園時間となっており、工場で働く女性従業員の就業継続を支援しています。ワーキングペアレンツ同士で情報交換を行うボトムアップ活動「エスカルゴ」も実施しています。

また、仕事と介護を両立する従業員が増えてくることを見据えて、介護の基礎知識を学び、会社の制度や地域のサービスを活用しながら自分がどう両立をしていけるかを考えるセミナーを、2015年度から実施しています。2017年度からは、実際に介護にかかわる問題に悩む従業員をサポートするため、外部相談窓口を導入しました。2020年度には、「ファミリーサポート休暇」を時間単位で取得できるように変更するなど、市場の状況、従業員の声を受け、順次制度を進化させていくことで、各自が選択肢を持ち育児や介護をしながら仕事をしやすい環境を整えています。

仕事との両立を支援する環境づくり

活躍する人を包括的に支援 — 本人から上司、意識からインフラまで



従業員本人の活動を支援
～キャリア形成×両立～

- 産休、育休前の「プレパママセミナー」
- 育児休職からの復職前の従業員向け「復職セミナー」
- 産休、育休前と復職前に、復職後のキャリアや働き方の構築について考える機会を用意
- 介護セミナー



上司の（両立）部下育成を支援

- 育児休職前昇格試験ガイド
- 育児休職からの復職予定者を待つ管理職向けマネジメントセミナー
- 育児両立従業員マネジメント研修
- 管理職向け男性育休に関するマネジメント研修
- 管理職向けダイバーシティマネジメント研修



会社のインフラ

- リモートワーク制度（生産工程除く）
- スーパーフレックス勤務制度（コアタイムなし）
- 時短勤務制度（育児／介護両立従業員対象）
- ファミリーサポート休暇（結婚、配偶者出産、育児、介護、不妊治療）
- 育児休職、介護休職、母性保護休職
- 帯同休職制度（最長3年）
- 再雇用制度
- 事業所内託児所（4カ所）
 - 1)仕事と育児の両立に意欲的な従業員がフルに力を発揮して活躍することをサポート
 - 2)待機児童問題に影響されることなく、望むタイミングで復職をサポート
- 休職中のPC貸与（イントラネットとメールへのアクセスを可能に）
- MMケアルーム（搾乳室）
- 介護に関する外部相談窓口

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

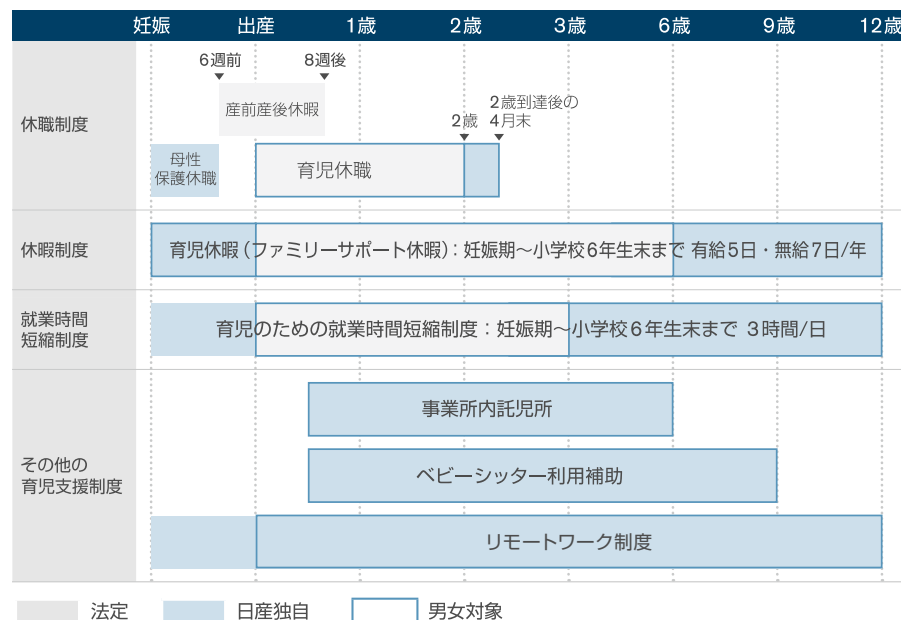
日産の事業所内託児所

工場にも拡大

	まーちらんど・ あつぎ 日産テクニカル センター (厚木市)	まーちらんど・ あつぎあくすと 日産グローバル 情報システムセンター (厚木市)	まーちらんど・ みなとみらい 日産グローバル本社 (横浜市)	まーちらんど・ おっぱま 日産追浜工場 (横須賀市)
定員*	42	10	15	10
開園時間	7:30~22:00	8:30~18:30	8:00~20:00	5:00~19:30
設立	2005年4月	2012年10月	2013年1月	2017年4月

* 面積に基づく定員

日本国内の出産から育児までの諸制度



働き方改革「Happy8」

日産では、多様な価値観やライフニーズを持った従業員が活躍できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンを支える重要な土台となる働き方改革に取り組んでいます。

日産は以前から働き方の柔軟化を図っており、有給休暇の取得促進やコアタイムなしのスーパーフレックス勤務制度の導入を1990年代から実施しています。2015年には、「誰もが一日8時間」という時間を意識した働き方改革「Happy8」をスタートしました。これは、全員が一日8時間の業務時間を意識することで、個人と組織の生産性を上げ、仕事も生活も健康も充実させようという取り組みです。より働きやすい職場づくりの一環として、毎月最終金曜日には15時退社を推奨する「Happy Friday」を2017年2月から導入しています。

また、従業員一人ひとりが新たな視点を持ち、自身の働き方について考えるきっかけづくりとして、2014年度より毎年、外部のゲストスピーカーを招いて働き方について学ぶ、「働き方シンポジウム」を実施しています。2020年度も継続してオンラインで開催しました。

今後も「集中8時間! ライフも充実、カラダも元気、Happy8」というメッセージのもと、より柔軟で魅力ある働き方を目指していきます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

海外拠点での実績

北米地域でのダイバーシティ&インクルージョン 推進の取り組み

ダイバーシティ&インクルージョンは、北米日産会社 (NNA) では文化のひとつとなっています。多様な思考や経験がぶつかり合うことで、より良いアイデアを生み出したり、従業員を成長させたりすることができ、それが日産の継続的な成長につながります。また、人々の成功を手助けし、働く人や生活する人がいるコミュニティに良い影響を与えることを追求しています。

世の中の多様化や進化、お客さまの変化に応えられるよう、これからも従業員への働きかけを行っていきます。

ビジネス・シナジー・チーム (BST)

NNAでは、従業員にビジネス・シナジー・チーム (BST: Business Synergy Team) に参加する機会や、そのチームをリードする機会を提供しています。

役員がスポンサーとなり、従業員は共通の特徴や関心を持った数々の従業員グループをまとめて、機能的なチームを構成します。BSTは参加メンバーがそれぞれビジネスの目標の達成、専門性の構築、地域でのコミュニティ形成などへの支援に焦点を当てています。2007年の立ち上げ以来、BSTはNNAの主要拠

点およびカナダ、メキシコに広がっており、下記のようなBSTが活動しています。NNAは、地域コミュニティの健全な発展のため、さまざまな社会貢献活動に協賛しています。NPOによる社会貢献活動を支援するため、必要な能力や知識を持った従業員が、ボランティアやメンター、アドバイザーの役割を担って活動しています。NNAは、持続可能なより良い社会をつくるため、地域コミュニティとともに歩んでいます。

BST	活動コンセプト
Black Business Synergy Team	個人およびチームの成長を促すため、ネットワークづくりの機会を提供し、全従業員およびリーダー層のオープンで包摂的な対話を促進しています。ブラックやアフリカ系アメリカ人とその子どもや理解者を含む日産の従業員を対象としています。
eNable	障がいについての理解を深め、従業員、取引先、顧客の障がいに対する意識改革を促します。
Gay Straight Alliance at Nissan (GSAN)	すべてのLGBTの従業員、ベンダーパートナー、顧客、およびその関係者に対し、安全で、尊重され、包摂的にサポートされる環境を提供することで、日産における平等の文化を促進する役割を果たしています。
Generations Business Synergy Team	従業員間の世代を超えた経験・技術の伝承を目指し、取り組みを行っています。
Green Team	企業と地域社会のサステナビリティと環境への取り組みを、透明性を確保し、情報発信します。
Interfaith Nissan (iN)	地域社会に貢献し、あらゆる信念を尊重、認識、受容することを通じ、“Celebrate Humanity”の活動を行っています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

Multicultural Business Synergy Team (MBST)	日産とともに働き、生活する地域社会におけるダイバーシティ&インクルージョンの活動を支援します。MBSTは、日産の活気に満ちた文化風土を共有し、そこから学びたいと考えるすべての人に開かれています。
Nissan Alliance of Parents	子供の誕生から大学卒業まで、人生の大きな節目の時期において、メンバーが望むキャリアを維持しながら、親としてもありがたい姿が実現できるよう支援を行っています。
Veterans Business Synergy Team	元軍従事者との接点をつくり、日産のコミュニティ内で活動の支援・促進を行っています。
Wellness at Work (W@W)	健康的なライフスタイルを選択したいという従業員の思いを奨励および支援しています。
Women's Business Synergy Team	メンバーのネットワーキング、専門性の醸成、コミュニティへの参加の機会を提供しています。

北米におけるダイバーシティ&インクルージョンの実績

NNAにおけるダイバーシティ推進活動への意気込みと確かな実績は、さまざまな団体やメディアで知られており、これまでのたゆまぬ努力により市場からも評価されています。

2020年、カナダ日産自動車会社 (NCI)は、インターンにとって理想的な雇われ者Top100に5年連続で選ばれました。この投票はカナダ国内で最大かつ最も長い歴史を持つ学生投票で、159の大学から2万人以上の学生が参加しました。またNCIは、世界中の企業の従業員調査を手掛ける組織による匿

名従業員アンケート調査の結果、全体スコアが10%増加し、Great Place to Work®として2年連続で認定されました。同調査は、企業における企業文化、職場体験、報酬、コミュニケーション、リーダーシップに対する従業員の信頼性を評価基準としています。

エヌアールファイナンスメキシコ (NR Finance Mexico)はメキシコの人権団体Human Rights Campaign(HRC)より“Best LGBT Places to Work 2021”として認定を受けました。その多様性への取り組みは、Pride Connection Mexicoとの提携にも表れています。

欧州地域でのダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組み

欧州では、ジェンダーダイバーシティの推進施策の一環として、多様性の考え方を、生産、サプライヤーとの関係性、プロセス、およびマネジメントに適用し、包括的な取り組みを実施しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの活動は従業員のライフサイクル全体を焦点にし、従業員にとって魅力があり、エンゲージメントを高めることを目指しています。ヨーロッパにおけるダイバーシティ&インクルージョンについての理解を深めるための主な領域として、性別、国籍、能力に特に注力しています。エンジニアリングや技術職に特化した女子学生の採用や、後継者育成計画による女性のキャリア開発のサポートを通じて、人財開発における多様性の強

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

化を目指しています。2019年度には、「女性リーダー育成プログラム (Thrive female leadership development program)」を実施し、意識を高めるために複数のe-ラーニング課程を開始しました。2021年度の活動に向けて計画を立案しています。

2014年に英国サンダーランド工場に小学生から中高生向けに多様な教育プログラムを提供する日産スキルズ・ファンデーションを設立し、2021年1月までに、6万5,000人の学生がキャリア開発や理系対象イベントに参加しました。このうち女性の出席率は約46%となっています。国際女性デーには、自動車業界のダイバーシティ&インクルージョンの推進リーダーとして日産の成長に特に貢献した従業員への感謝を表すイベントを複数開催しました。

その他地域でのダイバーシティ&インクルージョン 推進の取り組み

中南米

間接従業員が、自宅とオフィス両方からの作業をできる、「Way of Working (WoW)」プログラムを開始、従業員の働き方の柔軟性と、ワークライフバランスの向上につながっています。「Short Friday」を含むこの新しい働き方は、日産の知名度を高め、多様な従業員を惹きつけています。この新しい働き方へのリーダー層の理解を深めるために、これまでの説明会に加えてワークショップを開催し、301名が参加しています。

「Women's Talk」は、2021年3月8日の国際女性デーに始まった新プログラムで、中南米地域の日産の女性従業員が誰でも経験を共有することのできる取り組みです。中南米地域の女性幹部によるポルトガル語とスペイン語の2つのセッションが開催され、中南米地域内の日産の事業所がある全ての国から、250名の女性従業員が参加しました。インポスター症候群*、ワークライフバランス、キャリア、配属先などについて豊富な意見交換が行われ、ブラジルでは健康管理チームが妊娠と育児に関する外部の専門家を招き、妊娠中の従業員への支援を強化しています。

* インポスター症候群 (Imposter syndrome) : 自分の能力や実績を信じ切れず、過小評価してしまい、慎重になりすぎたり、失敗を恐れ消極的なること。

アフリカ・中東・インド

アフリカ、中東、インドでは、7つの活動分野でダイバーシティ&インクルージョン戦略を推進し、ジェンダーダイバーシティを中心に、より包摂的な労働環境を実現しています。この7分野には採用、キャリア開発、リーダーシップ人材の開発、意識醸成とトレーニング、報酬と給付、組織文化、コミュニケーションが含まれています。

「Women at Nissan (W@N)」ネットワークは、ダイバーシティ&インクルージョン戦略を主導しています。日産のダイバーシティ&インクルージョンを担当する、アフリカ、中東、インドのリーダーの職務を超えた組織で、真に包摂的な文化の醸成を目指し、女性のキャリア開発、成長、専門性強化の機会を提供しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

アフリカ、中東、インド地域には、経営会議のメンバーによって承認されたダイバーシティ&インクルージョン戦略の実行を担う委員会があります。

また、W@Nはアフリカ、中東、インド地域全体の多様性の文化を発展させる取り組みも実施しています。その1つは、ダイバーシティ&インクルージョンに関する課題についての意見交換や議論を行う、1年間のオンラインセミナー「SheShares」です。社内外の専門家が参加してダイバーシティ&インクルージョンに関連するさまざまな議題について話し合っています。

2020年度にはアフリカ、中東、インドで、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見の影響や、その影響を軽減するための方法を学ぶ「アンコンシャス・バイアス」に関する研修を開始しました。）アフリカ、中東、インド地域の全人事リーダーを対象としたトレーナー研修と、サウジアラビア、エジプト、中東の全管理職を対象とした研修を2020年度に実施し、今後も地域全体に拡大していきます。

国際女性デーでは、自動車業界における女性の役割、アフリカ、中東、インド地域全体のソーシャルメディアキャンペーン、リーダーの声明を発信しました。

これらの取り組みの結果、女性管理職比率は2016年の4.8%から2020年には14.8%となりました。

中国（日産（中国）投資有限公司（NCIC）とその他中国合併会社）

アライアンスチャイナアカデミーは2020年11月に「ダイバーシティ&インクルージョン・リーダーシップ研修（Diversity and Inclusion Leadership Learning Workshop）」を開催しました。本研修は、ダイバーシティ&インクルージョンの概念について理解を深め、意識を高めることを目的としています。2018年には「女性によるリーダーシップ(Women in Leadership)」、2019年には「世代間リーダーシップ(Intergenerational leadership)」の研修を実施し、盛況を収めました。参加者は、ダイバーシティ&インクルージョンとリーダーシップ、組織の雰囲気やエンゲージメントとの関連性について知ることで、ダイバーシティ&インクルージョンがリーダーシップの行動と組織の生産性への影響を与えることへの理解を深めました。NCICとその他中国合併会社から16名の人事部のリーダー層が北京で開催されたこの16時間の研修に参加しました。

日産のダイバーシティ&インクルージョンに対する外部評価*

日産のダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みと、従業員の多様性を重視する姿勢は、社外からも高い評価を受けています。

上述の通り、カナダでの理想的な雇用者Top100に5年連続で選定され、Great Place to Work®にも認定されています。また、メキシコではエヌアールファイナンスメキシコ（NR Finance Mexico）は、メキシコの人権団

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

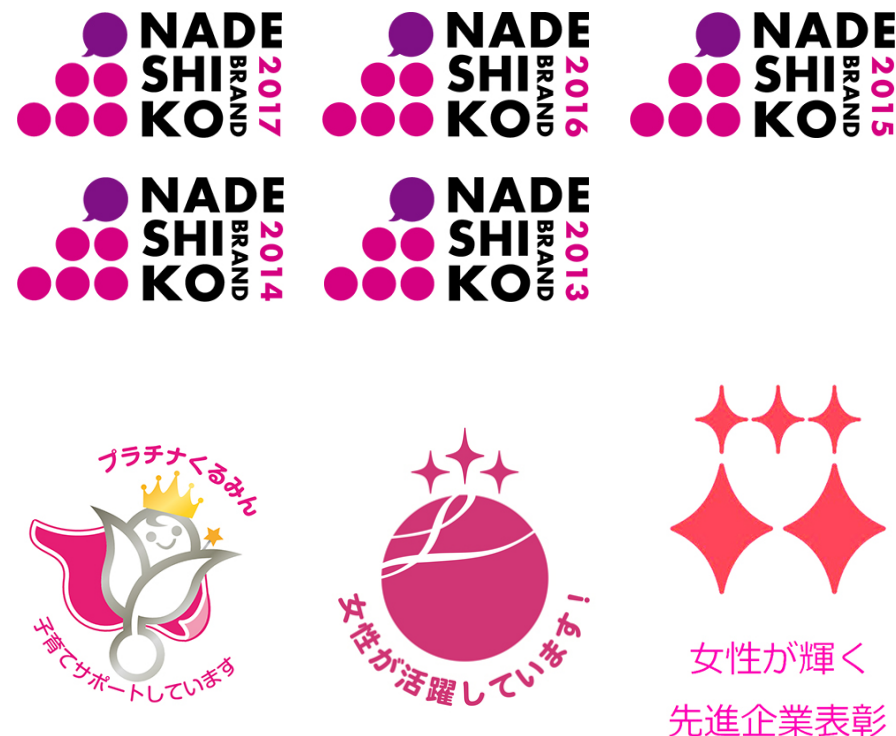
体Human Rights Campaign (HRC)より、” Best LGBT Places to Work 2021” として認定を受けました。

その他、日本では、2015年に、「子育てサポート企業」として認定された企業（くるみん認定企業）のうち、さらに一段高い水準の取り組みを行った企業が認定を受けられる「プラチナくるみん」に神奈川県で初めて認定されました。2017年には、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業を認定する「えるぼし」の最高位である3段階目の認定を受けました。また、LGBT従業員に対する取り組みを評価する「PRIDE指標」において、2017年に日本の自動車会社として初めて、最高評価である「ゴールド」を受賞し、2020年も4年連続で獲得しました。

これらの賞は、ダイバーシティ&インクルージョンに対する強いコミットメントが成果を生んでいること、そして多様性を企業競争力の要とする戦略が着実に実を結んでいる証拠だと考えています。

* ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みに対するこれまでの主な外部評価のデータを以下のページにも掲載しています。

[>>> P252](#)



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

交通安全

GRI103-1

交通安全の方針・考え方

クルマが広く普及したことで私たちの暮らしは大きく変わり、多くの人々がモビリティによる自由や利便性、そして運転する楽しさを享受してきました。近年の自動車業界の技術革新はめざましく、自動運転やそれを構成する運転支援技術は急速に進歩しつつあります。高齢化、高度な都市化の進行など、世界は大きな転換期を迎えています。クルマの技術革新は、都市における渋滞の解消や高齢者が安全で円滑に移動できる社会の実現など、さまざまな課題の解決に貢献することが期待されています。

日産は“走る楽しさと豊かさ”を体現するクルマづくりに取り組むとともに、リアルワールド（現実の世の中）における高い安全性を最優先に考えています。交通事故の原因の9割以上が人為的ミスといわれる中、日産が目指しているのは、日産車がかかわる交通事故の死者数を実質ゼロにする「ゼロ・フェイタリティ」です。この目標の実現に向けて、自動運転技術の搭載をはじめとするクルマそのものの安全性向上はもちろん、ドライバーや歩行者などに安全意識を高めてもらうための啓発活動、さらにはより安全で快適なモビリティ社会の構築に幅広く取り組んでいます。

GRI103-2

交通安全のマネジメント

日産車がかかわる交通事故の死者数を実質ゼロにする「ゼロ・フェイタリティ」を目標として掲げる日産は、2004年から開発部門を中心に、クルマが人を守るという独自のコンセプト「セーフティ・シールド」を基本とした技術開発に取り組んできました。乗員が危険に近づかないようにする技術、衝突を防ぐ技術、万が一衝突が避けられないときも被害を軽減する技術を開発し、すでに多くの車種に搭載しています。現在は、こうした予防安全技術からさらに進化させた自動運転技術の実用化に取り組んでいます。

また、人々に交通安全への考え方を理解してもらうため、安全意識の向上に向けた啓発活動、ドライバーの運転技術向上を支援する活動にも注力しています。さらに、官公庁、大学、他企業と連携しながら、より安全で快適なモビリティ社会の実現を目指していきます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

交通安全実現への活動目標： 日産車のかかわる死者数を実質ゼロにする

安全に対する日産の方針は、リアルワールド（現実の世の中）における安全性を追求することであり、目指しているのは「交通事故のない社会」です。

日本の2020年の交通事故による死者数は2,839人と2019年より376人減少しましたが、なおも2,000人以上が交通事故で亡くなっています。また世界保健機関（WHO:World Health Organization）は、世界全体で毎年約135万人が交通事故で命を落としており、今後緊急に対策をとらなければ2030年までには死亡原因の7位になると予測しています。

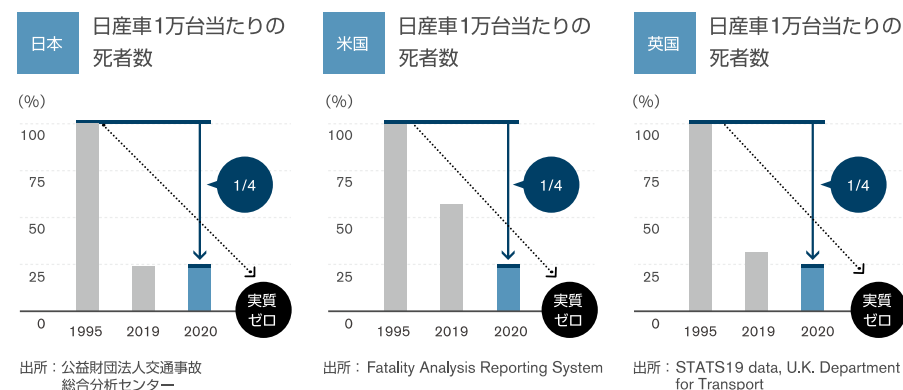
日産は、日産車がかかわる死者数を2015年までに1995年比で半減させることを目指し、2020年までに日本、米国、英国でさらに半減させるという高い目標に向かって活動を続けてきました。2019年時点では、日本で目標達成に至っていますが、米国、英国ではさらなる活動が必要な状況です。死者数を実質ゼロにするという日産の究極の目標へ向けて、今後も取り組みを続けていきます。

交通安全実現への取り組み： トリプルレイヤードコンセプト

交通事故を低減させ、日産の掲げた目標「ゼロ・フェイタリティ」を実現するには、クルマの安全技術を進化させ、その機能を多くのクルマに適用・拡大する

ことはもちろん、人や交通環境も含む総合的な取り組みが必要です。真に安全なクルマ社会の構築に貢献するため、日産は「クルマ」「人」「社会」という3つの階層に取り組む「トリプルレイヤードアプローチ」を推進しています。

日産の取り組み 「クルマ」「人」「社会」という3つの階層に取り組む トリプルレイヤードアプローチ



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI416-1 GRI417-1

交通安全への取り組み

クルマ：安全技術開発への取り組み

お客さまに安心して運転を楽しんでいただくために、日産ではすべてのブランドの車両が安全に関する法規制などを遵守するのはもちろんのこと、「セーフティ・シールド」という独自の考え方のもと、できるだけ乗員を危険に近づけないようにクルマが支援する技術開発を進めています。

クルマが人を守るという独自のコンセプト「セーフティ・シールド」とは、クルマが置かれている状態を「危険が顕在化していない」「危険が顕在化している」「衝突するかもしれない」「衝突が避けられない」「衝突」「衝突後」の6段階に分けて捉え、各状況に応じてクルマが人を守るさまざまな技術の開発を進めていくという考え方です。日産はこのコンセプトを基本に、安全技術の開発を進めています。

日産の安全技術の拡充と獲得した外部評価

2015年1月に「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」の採用車種を拡大し、2015年度末には、日本で発売している電気自動車、商用車を含むほぼすべてのカテゴリーで搭載を完了するとともに、主要車種への標準装備も完了しました。北米では、「パスファインダー」「アルティマ」「ローグ」などのモデルに標準装備、欧州では「ジューク」「エクストレイル」「キャシュカイ」「マイクラ」などの主要車種に採用しています。

また、各地域で行われている公的機関および政府による試験において、高い安全評価を獲得しています。特に日本では、2020年度よりJNCAP*1は新たに「自動車安全性能2020」として、衝突安全性能評価と予防安全性能評価および事故自動緊急通報装置の3つによる総合評価となり、総合評価最高の5★を獲得するには、それぞれの評価で最高ランク（事故自動緊急通報装置は装備要件）の獲得が必要となりました。この総合評価において「日産デイズ」は軽自動車でも唯一、最高の5★を獲得。トータルな安全性の高さが実証されました。また2018年度より開始された国土交通省による先進安全技術の性能認定制度においても、2020年度から対象となる自動車や装置が拡充され、「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」を装備した9車種（「日産デイズ」「日産ルークス」「ノート」「セレナ」「日産リーフ」「マーチ」「クリッパー」系）25型式が認定を受けました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

主な外部安全評価結果(2020年評価分)

地域	外部評価	車種	レーティング
日本	JNCAP*1 「自動車安全性能2020」	「日産デイズ」	総合5★
		「日産キックス」	総合4★
米国	NCAP*2	「日産リーフ」「リーフプラス」「ムラーノ」 「アルティマ」「マキシマ」「セントラ」 「ヴァーサ」「ログスポーツ」	総合5★ (2021モデルイヤー)
		インフィニティ「QX80」「フロンティア(クーレキャブ)」 「タイタン(クーレキャブ)」 「ローグ」「日産キックス」	総合4★ (2021モデルイヤー)
	IIHS*3	「マキシマ」「アルティマ」「ローグ」「ムラーノ」	2021 Top Safety Pick+
		「セントラ」	2021 Top Safety Pick
中国	C-NCAP	「ティアナ」	5★

*1 JNCAP: Japan New Car Assessment Program の略。国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)による自動車アセスメントプログラム

*2 NCAP: New Car Assessment Program の略。米国運輸省道路交通安全局(NHTSA: National Highway Traffic Safety Administration)の新車アセスメントプログラム

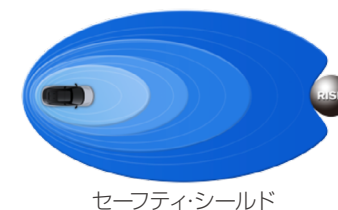
*3 IIHS: Insurance Institute for Highway Safety の略。米国道路安全保険協会

“ぶつからないクルマ”の実現に向けて

日産は、「セーフティ・シールド」のコンセプトのもと、危険予防から危険回避、そして乗員保護までのトータルな観点で、それぞれのシーンで乗員の安全をサポートします。

例えば、通常走行時や駐車時には、ドライバーが視認しにくい周囲の車両や歩行者などをセンサーやカメラがモニターし、いつでも安心して運転できるようにドライバーをサポートします。また、危険な状態になりそうなときも、クルマが瞬時に判断して危険回避をアシストします。

世界中すべての人に最適なモビリティを提供することを目標に掲げている日産は、安全技術を広く迅速に普及させていくことも自動車メーカーとしての使命だと考えています。



セーフティ・シールド

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

<p>危険が顕在化していない</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ プロパイロット ■ プロパイロット パーキング ■ インテリジェント ベダル ■ インテリジェント クルーズコントロール (全車速追従・ナビ協調機能付) ■ アクティブAFS ■ インテリジェント アラウンドビューモニター ■ インテリジェント ルームミラー 	いつでも安心して運転できるよう ドライバーをサポートする技術
<p>危険が顕在化している</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ インテリジェントFCW (前方衝突予測警報) ■ LDW (車線逸脱警報) ■ インテリジェントLI (車線逸脱防止支援システム) ■ BSW (後側方車両検知警報) ■ インテリジェントBSI (後側方衝突防止支援システム) ■ インテリジェントBUI (後退時衝突防止支援システム) ■ インテリジェントDA (ふらつき警報) ■ RCTA (後退時車両検知警報) 	危険な状態を回避するよう ドライバーをサポートする技術
<p>衝突するかもしれない</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ インテリジェント エマージェンシーブレーキ ■ ABS (アンチロックブレーキシステム) ■ VDC (ビークルダイナミクスコントロール) ■ 踏み間違い衝突防止アシスト 	
<p>衝突が避けられない</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 前席緊急ブレーキ感応型プリクラッシュシートベルト 	
<p>衝突</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ゾーンボディ ■ SRSエアバッグシステム ■ ポップアップエンジンフード 	万が一衝突が避けられないとき に被害を最小限にとどめる技術
<p>衝突後</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ エアバッグ展開連動ハザードランプ ■ SOSコール (ヘルプネット) 	

最新の安全技術*

*各技術の名称や機能は日本市場のものです

危険が顕在化していない

プロパイロット

「プロパイロット」は、アクセル、ブレーキ、ステアリングをシステムが自動で制御し、運転操作を支援します。「プロパイロット2.0」は、高速道路の複数車線においてナビゲーションシステムと連動して設定したルートを行き、ドライバーが常に前方に注意して道路・交通・自車両の状況に応じ直ちにハンドルを確実に操作できる状態にある限りにおいて同一車線内でハンズオフが可能となり、ドライバーの運転操作を幅広く支援します。また、ナビゲーションと周囲360度のセンシング情報に基づいて、ルート走行中の分岐や追い越しのための車線変更の適切な開始タイミングをシステムが判断し、ドライバーに提案します。そして、ドライバーがハンドルに手を添え、スイッチ操作で承認することで、車線変更支援を開始します。

プロパイロット パーキング

ステアリング、アクセル、ブレーキ、シフト、パーキングブレーキをすべてシステムが自動で制御し、駐車完了するまでドライバーをアシストします。駐車スペースに合わせ、後向き駐車、前向き駐車、縦列駐車を選択することができる最先端の駐車を支援する技術です。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

インテリジェント アラウンドビューモニター(移動物検知機能付)

車両を真上から見下ろしているかのような映像によって自車と駐車位置の関係を示し、スムーズな駐車をサポートします。また、車両周辺の動く物体を検知してドライバーの注意を喚起することで、車庫入れ時や駐車スペースからの発進時の安全確認をサポートします。

インテリジェント ルームミラー

スイッチをオンにすると、ルームミラーが車両後方のカメラによる映像に切り替わり、車両後方をクリアに映し出します。荷物や乗員といった車内の状況や天候に左右されず、また夜間にはカメラの感度をアップさせるなどして、常にクリアな後方視界を提供します。

危険が顕在化している

LDW(車線逸脱警報)／インテリジェント LI(車線逸脱防止支援システム)

LDWは、車両が走行車線をはみ出す可能性がある場合、メーター内ディスプレイへの警告表示と警報音で注意を喚起します。さらにインテリジェント LIにより車両を車線中央に戻す力を短時間発生させ、ドライバーにクルマを車線内に戻す操作を促します。

BSW(後側方車両検知警報)

死角になりやすい隣接レーンの後側方を走行する車両を検知すると、ドライバーに表示で知らせ、さらにウインカーを作動させた場合には、音と表示によりドライバーの注意を喚起します。

インテリジェントBSI(後側方衝突防止支援システム)

死角になりやすい隣接レーンの後側方を走行する車両を検知すると、ドライバーに表示で知らせ、さらに車線変更を開始した場合には、警報とともに車両をもとの車線内に戻すような力を発生し、隣接レーンの車両との接触を回避するようアシストします。

インテリジェント DA(ふらつき警報)

ハンドル操作へのドライバーの注意力が低下していると判断したときに、メーター内のディスプレイ表示とブザーにより、ドライバーに休憩を促します。

RCTA(後退時車両検知警報)

後退時に後方を横切ろうとする車両に衝突する恐れがあるとき、警報によりドライバーの注意を喚起します。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

衝突するかもしれない

インテリジェント エマージェンシーブレーキ

フロントカメラで前方の車両や歩行者を検知し、衝突の可能性が高まるとメーター内ディスプレイへの警告表示とブザーで注意を喚起し、ドライバーに回避操作を促します。万が一、ドライバーが安全に減速できなかった場合には、システムが緊急ブレーキを作動させて正面衝突を回避、または衝突時の被害を軽減します。

踏み間違い衝突防止アシスト

踏み間違い衝突防止アシストは、ソナーで進行方向にある壁などの障害物を検知し、アクセルペダルが必要以上に踏み込まれるなど衝突する恐れがあるとシステムが判断すると、音と表示でドライバーに警告するとともに、エンジンやモーター出力の抑制とブレーキ制御により、衝突を回避または被害を軽減します。また、日産の事故分析結果では、踏み間違い事故の発生は駐車操作中だけではなく、駐車場以外の道路や走行中の発生も多いことが分かっています。最新の踏み間違い衝突防止アシストでは、ルームミラー上部に設置したカメラにより前方車両や歩行者の検知も可能とし、低速走行時（時速約25km以下）まで作動範囲を拡大することで、より広いシーンでドライバーをサポートします。

運転支援技術：プロパイロットの普及拡大

2016年より製品化したプロパイロットは、2019年9月には、新型「スカイライン」のハイブリッド車に世界初の先進運転支援技術「プロパイロット2.0」を標準装備として搭載しました。2019-2020日本カー・オブ・ザ・イヤーにおいてイノベーション部門賞、RJC カー オブ ザ イヤーにおいてRJC テクノロジー オブ ザ イヤーを受賞するなど高い評価を得ています。今後発売予定のエリアをはじめ、さまざまな車種へ搭載を拡大していきます。

日産は「プロパイロット」の採用をグローバルに、かつ幅広い車種へ広げており、日本では「セレナ」「日産リーフ」「エクストレイル」「日産キックス」「ノート」、米国およびカナダではインフィニティ「QX50」「ローグ」「ローグスポーツ」「アルティマ」「日産リーフ」、欧州では「日産リーフ」「キャシュカイ」「エクストレイル」「日産ジューク」、そして中国では「アルティマ」「エクストレイル」「キャシュカイ」「QX50」へ搭載してきました。さらに軽自動車として初めて新型「日産デイズ」に搭載し「日産ルークス」へと採用を拡大、搭載車の販売台数は2021年3月末までに累計111万台を突破しました。2023年度末までに「プロパイロット」を20車種に搭載し、20の市場に投入する計画を発表しており、「プロパイロット」搭載車の販売台数は2023年度末までに年間150万台になると見込んでいます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI416-1

予防安全技術から自動運転技術へ

事故を回避するために必要な、センシング・認知・判断・操作という基本的な4つのステップを支援する予防安全技術の機能を拡充し、さらなる進化を目指したのが自動運転技術です。日産は、「交通事故ゼロ」の実現には、事故原因の9割以上といわれる人為的ミスをクルマがサポートする自動運転技術が有効であると考えています。

ミリ波レーダー、レーザーセンサー、カメラなどのセンサーを搭載した自動運転技術の実験車両は、周囲360度の状況を常に把握。他のクルマに遭遇すると、蓄積された知識データの中から人工知能がその場に合った適切な行動を選択します。信号機のない交差点への進入や駐車車両の追い越しなど、複雑な運転環境においても正しく状況を認知・判断し、安全な走行を実現しています。

日産はグローバルで自動運転技術の実証実験を実施しており、2019年には英国のHuman Driveプロジェクトにおいて郊外路、高速道路、都市部の道路といった幅広い英国特有の道路環境で、370km走行しました。

高齢化や都市の過密化など多くの課題に直面する社会において、自動運転技術は事故の大幅な低減に貢献し、多くのドライバーに安心を提供するだけでなく、急速に増加する高齢者にとっては移動機会の拡大にもつながります。日産は、自動運転技術をモビリティに新たな価値をもたらす画期的な技術だと考え、積極的に開発を推進し、実用化を進めています。

人：交通安全活動の推進

より良いモビリティ社会を構築するためには、ドライバーや乗員、歩行者、自転車運転者など多くの人々に交通安全への考え方を理解してもらうことが大切です。日産では安全意識の向上に向けた啓発活動や、ドライバーの運転技術向上を支援する活動にも力を注いでいます。

日本での取り組み

日産は交通安全活動「ハローセーフティキャンペーン」*1の一環として、1日のうちで交通事故発生件数が最も多くなる時間帯が16～18時の夕暮れ時ということから、ヘッドライトの早期点灯をドライバーに促す「おもいやりライト運動」*2に2010年から参画。市民活動を活用した双方向のコミュニケーションによる安全啓発活動を推進しています。

また、運動機能工学を専門とし地域を巻き込み交通安全を推進している、新潟大学の研究室と連携して、2018年に交通安全プロジェクト*3を立ち上げました。その成果として、2020年3月には高齢ドライバーの安全走行を促進・啓発する「ハンドルぐるぐる体操」*4を開発しました。そして、2021年3月に新潟大学、北里大学、相模女子大学と共同で、ネットワーク上にバーチャル研究所『交通安全未来創造ラボ』*5を創設しました。高齢ドライバー、幼児・児童、公共交通機関が不足し過疎化に悩む人々、訪日外国人など、生活や移動に不安や

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

不自由を抱えている一人ひとりに寄り添い、交通死亡事故ゼロ、誰一人取り残さないダイバーシティ交通社会を実現することを目的としています。

*1 「ハローセーフティキャンペーン」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/SAFETY/HELLOSAFETY/>

*2 「おもいやりライト運動」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.omoiyari-light.com/>

*3 交通安全プロジェクト トリトン・セーフティ・イニシアティブ- まち・生活・交通の安全な未来へ-
ToLiTon (Town, Life and Transportation) Safety Initiative
従来の交通安全の枠にとどまらず、「まち・生活・交通」を結び提案を目指すことから命名したプロジェクトです。

*4 高齢者交通安全「ハンドルぐるぐる体操」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/SAFETY/HELLOSAFETY/TAISOU/>

*5 「交通安全未来創造ラボ」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/SAFETY/HELLOSAFETY/LAB>

「おもいやりライト運動」

11月10日「いい点灯の日」の前後に、全国9地域で主体的に点灯呼びかけアクションを行いたいという皆さんをサポートしました。また、オンラインフォーラム「TRY-LIGHT ONLINE フォーラム」を12月に開催し、全国の参加者やジャーナリストとおもいやりライト運動らしく安全に楽しく行える活動を話し合いました。この内容はリアルタイム配信し、



主体的に点灯呼びかけアクションを全国で実施

視聴者からも運動に賛同するコメントを頂くことができ、参加者同士の繋がりが促進され、より一層活動を盛り上げることができました。

日産グローバル本社ギャラリーでは、年間を通して、ミスフェアレディが点灯呼びかけアクションに使うボードを掲げ「おもいやりライト運動」のプレゼンテーションを毎日夕暮れ時に実施しています。

こうした活動を通じて、企業やNPO、クルマファンなどに理解と実行を促してきた結果、「おもいやりライト運動」は市民の間に着実に浸透しつつあります。



「TRY-LIGHT ONLINE フォーラム」

「交通安全未来創造ラボ」

本ラボでは、大きな社会問題となっている高齢ドライバーの交通事故削減を優先課題として取り組んでいきます。今までの先行研究から、運転操作の誤りは、認知力や、筋力・視力などの基礎身体機能の低下が関連しあっていることが分かってきました。この関連を正確に解明すること、さらに、それらの低下を引き起こす背景として、生活習慣や文化、地域社会との繋がりがまでさかのぼって研究すること、そしてその研究成果を使って高齢ドライバーに健康で長く安全に運転してもらえるための交通安全ソリューションを創出することが本ラボのチャレンジになります。

したがって、ラボに参加する研究者は、生体医工学、医療衛生、生活・衣装デザ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI416-1

イン、社会デザインなど多岐に亘り、連携先は自治体、医療機関、教育機関、まちおこし団体など幅広くパートナーを発掘していきます。このように、いろいろな専門分野、地域、世代を融合する取り組み（“Diversified innovational method”）も本ラボの特徴です。

現在計画している研究テーマについては、すでに先行研究に着手しています。また新潟大学と日産自動車が共同制作した『ハンドルぐるぐる体操』は全国に普及させていくために、活動をすすめています。



実車を使い運転機能を計測



ドライビングシミュレータを使い視覚機能を計測

社会：社会との連携

日産は、クルマを取り巻く交通環境の情報を利用することで、より安全なクルマ社会を築くことができると考えています。官公庁や自治体、他企業と広く連携しながら、すべての人にとって、より安全で快適なモビリティ社会の実現を目指していきます。

先進事故自動通報システムSOSコール(ヘルプネット)を設定

交通事故や急病などの緊急時、事故の危険がある時、あおり運転時などに、専門のオペレーターへのデータ通信と音声通話を行うことができる先進事故自動通報システム「SOSコール」(ヘルプネット)を軽自動車では初めて「日産デイズ」で設定し、順次採用車種を拡大しています。交通事故などで、エアバッグが作動した際に自動的に通報するものと、SOSコールスイッチによる手動通報の2種類があり、通報後は、専門のオペレーターが車両から得た情報をもとに、消防指令センターや警察に迅速に連絡し、緊急車両の手配などドライバーのサポートを行います。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

NASAの技術を活用した 自動運転の人工知能 (AI) 技術を開発

一般道路での完全自動運転実現に向けた課題解決のため、日産では「シームレス・オートノマス・モビリティ(SAM:Seamless Autonomous Mobility)」と呼ばれるシステムを開発しています。自動運転車による判断が困難な場合に管理者が遠隔操作でルートを作成・指示することで、事故、路上の障害など不測の事態に直面した際でも、クルマを安全に誘導できる手段を提供します。

新しいモビリティを活用したまちづくりの実証実験

2021年2月2日に3つの自治体と、日産を含めた8つの企業とで「福島県浜通り地域における新しいモビリティを活用したまちづくり連携協定」を締結しました。

本協定は、東日本大震災からの復興、ならびに、浪江町、双葉町、南相馬市が目指す、夢と希望のある未来の“まちづくり”において、各社が持つ資源、先進技術やノウハウを活用しながら、地域住民とともに創り上げていく、というものです。具体的には、新たな移動手段となるモビリティサービスの構築、再生可能エネルギーの利活用による低炭素化の取り組みと合わせ、コミュニティの活性化や強靱化の領域においても協業し、持続可能な“まちづくり”の実現を目指します。

浪江町では、全く新しい交通手段として、ビジネスや観光にも役立ち、さらにお年寄りなど「移動弱者」の方々にも優しいEVを活用したシャトルサービスなどを用いた実証実験「なみえスマートモビリティチャレンジ」を行いました。過疎化や高齢化による公共交通の縮小は日本の地方都市に共通する課題です。安全・安心で便利な新しいモビリティサービスの提供により、その課題を解決するとともに、より良い「まちづくり」のモデルケースとなるよう取り組んでいきます。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

製品安全および品質

GRI103-1 GRI103-2

製品安全および品質の方針・考え方

製品の評価や自動車メーカーのブランド価値は、お客さまからの品質評価ですべて決まるといっても過言ではありません。現在、自動車業界における技術革新はめざましく、お客さまが製品に求める品質はますます高まっています。お客さまの期待する価値を提供し続けることでブランドは強化されますが、一度でもその期待を裏切れば新たな価値を提供し続けることは難しくなります。世界経済の構図が大きく変化し、各地で都市化が進行する中、モビリティに対するニーズも増加しています。日産は、世界中の人々にモビリティがもたらす豊かさを提供することを使命としていますが、同時に、お客さまに満足してもらえ品質を常に提供することも自動車メーカーの重大な責務であると考えています。

日産は、品質を会社全体の課題と捉え、新車の企画から開発、生産、物流、販売、アフターセールスなどお客さまとかわるすべてのシーンで、高い品質を提供するために活動を続けており、お客さまに信頼される企業になることを目指しています。

「品質」への方針・考え方

一言で品質といっても、その内容は多岐にわたります。日産では、製品そのものの使用感から、お客さまがショールームで感じる販売員の対応、製品に不具合が発生した際の対応など、製品にかかわるすべてのシーンで高い品質を提供するために、部署や地域を超え、協力し合いながら全社的に取り組んでいます。日産はお客さま中心の考えのもと、「お客さま視点で品質のトップレベルになること」を目標に、「製品品質」と「セールス・サービス品質」の両面から取り組んでいます。

クルマそのものの「製品品質」は、お客さまに長く安心して快適に製品を使っていたくための基本となる品質です。お客さまがショールームで実際にクルマのドアを開け、シートに座り、試乗して感じる「感性品質」から、購入後約1年までの「初期品質」、長くお使いいただいている間に感じる「耐久品質」など、製品のライフサイクルすべてにおいてお客さまの期待に応えられるような品質の提供を目指しています。

また、お客さまへの対応の質を追求する「セールス・サービス品質」では、店舗への訪問から、注文、納車、点検、車検、再購入に至るお客さまとのあらゆる接

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-1 GRI103-2

点で期待以上の対応を提供し、お客さまの満足度を向上させる活動を行っています。すべてのプロセスにおいてお客さまに満足いただくために、日産ではお客さまの声を取り入れて、社内全体にフィードバックする取り組みを導入しています。

製品安全および品質のマネジメント

日産は、製品を購入されたお客さまの安全確保と常にお客さまに満足していただける品質を提供し続けることが、お客さまから信頼を得るための重要な課題であると捉えています。お客さまに信頼される企業として持続的な成長を実現するため、「お客さま視点で品質のトップレベルになること」を全社的な目標として掲げ、品質専任の役員を中心にグローバルで品質向上の推進体制を構築し、全従業員が一丸となって取り組んでいます。

製品安全および品質のマネジメント体制

日産では、品質においてトップレベルになるという目標を達成するため、チーフ・クオリティ・オフィサー(CQO:Chief Quality Officer)を筆頭に品質専任の専務執行役員を選任しています。CQOを議長とするCQO Meetingを毎月開催し、各部門の役員および各地域の責任役員が参加し、製品品質のみならず、お客さまがご購入前後に経験されるセールス・サービス品質の課題の迅速な解決と改善活動を推進しています。

また、コンプライアンスの徹底を実現するため、3層構造のモニタリング・監査体制を構築し、監査活動の強化に取り組んでいます。第1層は、各部門が法令や基準の遵守に責任を持ち、モニタリングを実施します。第2層は、品質監査室が法令や基準の遵守に関して監査を実施します。第3層は、内部監査室がリスクに応じた年度計画に基づき監査を行います。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI416-1

製品安全および品質への取り組み

お客様の声を品質向上活動に反映

品質は日産がどれだけお客様に向き合っているかを示すかがみです。お客様の期待する価値を提供するとともに、お客様の感じる不満などに迅速に応えるため、日産ではお客様からのすべての声に耳を傾け、製品のデザイン・開発からサービスに至るあらゆる品質の改善活動に反映させています。

お客様の声への迅速な対応とタイムリーな情報共有

日産では、世界各地のディーラー窓口やコールセンター、調査など、あらゆる機会を通じてお客様からの問い合わせや相談に応じています。

例えば、日本の「お客様相談室」には年間約20万件の問い合わせや相談が寄せられています。お客様の声に迅速に対応するため、過去50年間に発行してきたすべてのカタログや取扱説明書などをデジタル化して検索しやすくするとともに、「よくある質問」とその対応を車種、キーワード、カテゴリーという3つの分類で整理しています。

寄せられたお客様の声は、いつでも従業員が閲覧できるよう社内のイントラネットに掲載、同時に関係役員やマネジメントクラスにはメールでタイムリーに情報を発信しています。

日産は、日産車を購入した従業員もお客様の一人であり、重要なステークホルダーと考え、社内のイントラネットに「品質リスニングボックス」を設置し、従業員からの品質に対する声を積極的に入手して品質改善活動を促進しています。

お客様の声を製品やサービスに反映

寄せられたお客様の声は、企画、開発、生産、販売など、あらゆる部門で確実に共有し、製品やサービスに反映する仕組みを整えています。

故障ではないものの、お客様が不満に感じている要素も製品の品質を左右します。日産では、お客様の不満に応えることも品質向上活動の対象と捉え、改善に取り組んでいます。

お客様が製品に求める期待値は、地域、年齢、嗜好などで異なり、製品の普及度や気候など市場特性の影響を受けることもあります。日産はグローバルデザインを基本仕様としながらも、地域のニーズに合わせた対応も行っています。この役割を担うのが、チーフ・クオリティ・エンジニア (CQE: Chief Quality Engineer) です。CQEは企画段階からクルマづくりに参画し、お客様の不満や不具合の低減に取り組んでいます。お客様の声は市場情報、従業員モニターなどから抽出。企画・開発工程から優先順位を決めて対応策を検討し、製品やサービスに反映するように努めています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

お客さま視点を醸成するための取り組み

従業員一人ひとりがお客さまの視点に立ち、お客さま中心“Customer Centric”を意識して業務に取り組むことが重要であると考え、マインド醸成の全社研修や日常的にお客さまの声に触れる機会を持つ取り組みなど、さまざまな活動を推進しています。

また、役員、従業員、サプライヤーを対象として、品質の現状や市場のお客さまの声、お客さまの声からの改善活動、目標達成に向けての活動をパネルや映像、実際の部品・車両の展示で紹介する「日産クオリティフォーラム」を2003年より実施しています。開発からサービスにかかわるすべての部門で共催し、近年では、よりお客さま視点で考え、行動につなげられるよう、体感型のイベントを取り入れることで、全従業員のお客さま意識の醸成と品質の重要性を確認する取り組みを行っています。本フォーラムは日本をはじめ北米、欧州、中国、東南アジア諸国などでグローバルに開催しています。

製品品質の向上

「製品品質」とは、お客さまに長く安心して快適に製品をご使用いただくための基本となる品質です。業界をリードする自動車メーカーとして日本の“モノづくり”を担ってきた日産にとって、「製品品質」は企業の持続性を支える土台になるものです。日産は常に品質をお客さま視点で考え、万が一、不具合が発生した場合は迅速に対応し、お客さまに迷惑をお掛けしないよう、不具合の再発防止に努めています。また、使い勝手が悪いといったお客さまの不満を確実に把握し、その解消に向けてあらゆるプロセスで対策活動を実施することで、一人でも多くのお客さまに満足いただけるよう「製品品質」を向上させています。

日産は「製品品質」を「感性品質」「初期品質」「耐久品質」などに分類し、新車の企画・デザイン、開発、生産、物流、販売、アフターセールスといった製品のライフサイクルすべてにおいて、製品そのものの品質向上のための取り組みを行っています。また、社内指標として品質調査の結果をモニタリングし、PDCA(Plan-Do-Check-Act)を回しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

開発や生産工場での取り組み

感性品質を高め、価値あるデザインのクルマを開発

感性品質とは、お客さまが実際に見て触って使って感じる質の良さのことです。例えば、お客さまはショールームでクルマの外観を見て、ドアを開け、シートに座りインテリアの質感などを確かめます。

人が感じる質感は非常に感覚的であるため、客観的な基準を定める際には入念な調査が必要です。日産では、実際に購入されたお客さまや購入を検討されている方への調査を行い、世界の各市場におけるお客さまに対する理解を深めることで、感性に響くクルマづくりを目指しています。社内で育成した専門スタッフが世界中のお客さまの代弁者となり、お客さまにとって、価値あるデザインのクルマを開発することに取り組んでいます。

グローバルで均一かつ高品質な製品を生産

日産では、グローバルで高品質の製品を生産するために、4つの取り組みを展開する「4G戦略」とっています。この取り組みによって最適な新車生産体制をスピーディーに構築することが可能となり、世界中のすべてのお客さまに高い品質の製品を均一に提供しています。

日産の4G戦略

グローバル車両生産技術センター (GPEC : Global Production Engineering Center)

車両生産における新型車の集中試作・解析を行うことで、生産に最適な工程を構築します。新型車の生産準備段階での品質を飛躍的に向上させるとともに、その高い品質レベルを日本国内外の工場に広げ、グローバルに品質の均一化を図っています。

グローバルプロフェッショナルディベロップメントセンター (GPDC : Global Professional Development Center)

物流技術員の育成を目的としたトレーニングセンターです。生産拠点において、部品の荷姿設計とその試験評価方法、CADを用いた設計、部品供給ルート最適化、工場内物流、流通コスト管理などができる人財を育成しています。

グローバルトレーニングセンター (GTC : Global Training Center)

自動車の製造品質や生産性は一人ひとりの作業者のスキルに大きく依存します。グローバルに展開しているすべての工場に従業員のスキルを競争力のあるレベルに高めるため、アライアンス生産方式 (APW) を中核とし、座学および技能訓練による研修を実施しています。マスタートレーナーの資格を取得した卒業生は、自拠点のリージョナルトレーニングセンターにて、現地従業員の育成を行い、効率的な技能伝承を進めています。

グローバルロンチングエキスパート (GLE : Global Launching Expert)

新車立ち上げ時のモノづくりに起因する問題の解決をサポートする人財を指します。GLE コアメンバーによる診断・アドバイスと、GLE 登録メンバーによる支援により、それぞれの新車立ち上げ時の「QCT」すなわち品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Time) の目標を達成しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

あらゆる場面を想定した品質テストを実施

日産では、生産車および開発中の試作車に対し、AVES*という評価システムを用いて日々、品質評価を実施しています。

お客様の声や意見を基に基準化された評価項目に従って評価できる専門家を育成し、AVES評価員と呼ばれる社内資格を取得した者だけが、厳しいチェックを行っています。

実際の評価は、クルマの内外装の外観評価、走行テストで構成されており、お客様目線で目標とした品質基準が達成されているかを確認します。

実際に道路を走る走行テストでは、異音、振動、操縦安定性、各先進機能の動作などをチェックしています。

最終的には総合的な品質の責任を担うCQEが、お客様が使用するあらゆる場面を想定して厳しく品質を確認しています。

* AVES: Alliance Vehicle Evaluation Standard の略。お客様の目線で設定した300以上の評価項目を評価するために認定された評価員によって実施する、ルノー・日産・三菱アライアンス共通の品質評価システム

市場品質改善活動

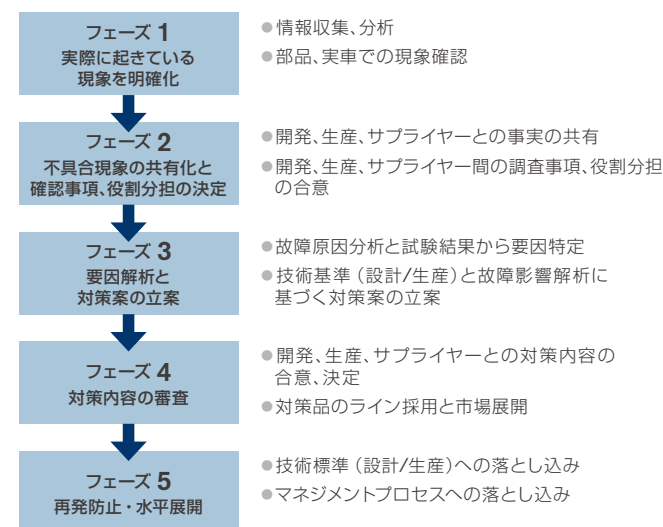
市場での迅速な品質改善への取り組み

お客様の不満や不具合現象をいち早く察知し迅速に対応するため、日産では販売会社やお客様とのダイレクトコミュニケーションを強化しています。TCSX(トータルカスタマーサティスファクション本部)が販売会社や「お客さ

ま相談室」などから不満や不具合を把握しお客さまをサポートするとともに、開発や生産部門と情報を共有し、原因究明・対策検討などを実施。生産車両に反映することで不具合の流出防止を促進するなど、恒久的な対策を行っています。また、日産の企業活動がグローバルに拡大するのに伴い、不満や不具合も世界各地で発生する可能性があります。そうした不具合を現地で迅速に解析し要因を分析するため、日産では日本、米国、欧州、中国、メキシコ、ブラジル、南アフリカ、インド、オーストラリア、タイ、マレーシアなど計18カ所に「フィールド・クオリティ・センター」を設けています。

同センターでは、5つのフェーズに分けて市場品質の調査・解析活動を実施しています。

5つのフェーズでの市場品質調査・解析活動の概念図



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

まずは「事実を明確化」するために、問題となっている現物を市場から回収するとともに詳細な聞き込みを行いながら、不具合現象を再現します（フェーズ1）。次に問題となった部品にかかわった日産の開発部門、生産部門およびサプライヤーを招集した合同解析会議で不具合現象を共有し、さらなる調査事項と役割分担を決定します（フェーズ2）。詳細な調査結果を踏まえて、再度関連するすべてのスタッフが集まり、科学的手法を活用しながら要因解析と具体的な対策案を立案（フェーズ3）。実行された対策は不具合現象の再発防止に向け、開発・生産工程や管理体制の再構築に生かされています（フェーズ4、5）。

初期品質の向上

初期品質とは、お客さまが新車を購入してから1年以内に発生する不具合を指します。製造段階における品質向上の基本は、1台1台の製品に対して、お客さまが満足できるよう確実な作業をする意識の徹底であると考え、アライアンス生産方式（APW: Alliance Production Way）を基本に取り組んでいます。お客さまの潜在的な要望や不満に早期に対応するため、開発責任者であるチーフ・ビークル・エンジニア（CVE: Chief Vehicle Engineer）や品質責任者であるチーフ・クオリティ・エンジニア（CQE: Chief Quality Engineer）が一堂に会して市場からの情報を共有。品質が改善できていることを工程ごとに確認し、発生する可能性のあるリスクも企画段階から可視化してリスクを緩和する方策を検討しています。

こうしたすべてのプロセスを透明性のある判断で実施することで、新車立ち上げ時から高品質を保証しています。

耐久品質の改善

経時劣化とは、樹脂の変色や変形、表皮の摩耗やメッキの剥がれ、疲労による異音など、長年の使用によって生じる不具合を指します。日産では保証期間中はもちろん、保証期間後に発生する不具合も低減するため、実際にお客さまが使用された中古車・部品を回収して品質確認を実施し、不具合の早期検出に活用するなど、さまざまなデータを入手・分析し、劣化しにくい技術の開発を強化しています。

重大な不具合への公正・迅速な対応について

製品の不具合を発生させないよう最善を尽くすことが自動車メーカーである日産の第一の責務です。同時に、非常に複雑な工業製品であるクルマづくりにおいて、万が一のときに備えることも私たちの責務です。日産では透明で公正・迅速な対応をリコールの基本姿勢としており、法令遵守の視点と、発生した問題がお客さまの安全にどのようにかかわるのか、という視点でリコール実施を決定すべきという方針としています。お客さまの安全確保とお客さまへの迷惑を最小限に抑えることを最優先に、必要と判断されたリコールは迅速に実施しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

2020年度 リコール実績*1

国・地域	件数(件)	台数(千台)
日本	14	277
北米	21	3,270
欧州	11	352
その他	21	93
グローバル	49*2	3,993

*1 出典は社内データのため、当局公表データと異なる場合があります。

*2 リコール措置案件ごとに1件とカウントした件数のため各国・各地域のリコール件数合計≠グローバル件数となります。

サプライヤーとの取り組み

生産拠点がグローバルに拡大する中、部品の品質や供給に関する問題の発生リスクが世界各地で高まっています。日産はサプライヤーと協働しながら、すべての生産拠点において、部品の設計段階からの品質向上に取り組んでいます。

サプライヤーと推進するリスク評価・低減のマネジメント

グローバルに展開するサプライヤーの本社機能とグローバル品質マネジメントの強化を進めるとともに、サプライヤー各拠点における生産工程の品質管理状況を現場・現物で確認し、日産の要求レベルを満たすことができるようにサプライヤーの改善活動を支援しています。

また、過去の問題解決事例をチェックリスト化し、日産へ部品納入しているサ

プライヤーのみならず、その構成部品を生産する二次サプライヤーまで巻き込んだ共同改善活動を行うなど、さまざまな品質向上策に取り組んでいます。

製品安全・品質向上のためのサプライヤーの監査・トレーニング

日産は、製品安全を確保するため、製品のみならず納入部品についても、サプライヤーと協働しながら監査を実施しています。

サプライヤーからひとつの部品が日産に納品されるまでには、企画段階の確認から、設計の図面製作、試作品づくり、性能確認、確かな量産体制の確保など、さまざまな工程が必要です。日産では、この大きな流れにおいて必要な品質保証活動をANPQP*1として規定し、サプライヤーがすべての部品、一つひとつにおいて実行することで正確な部品が納品される仕組みを整えています。新規のサプライヤーがこうしたチェックに対応可能かどうかを見極めるために、日産ではASES*2というシステムを構築。良品・不良品の明確な識別システムがあるか、トラブルの防止システムはどのようなものかなど、240に及ぶ評価項目に基づいて、実際にサプライヤーの作業現場を確認します。さらに新規サプライヤーにはANPQPのトレーニングを実施し、規定のレベルに達した者をトレーナーとして認定。認定トレーナーがサプライヤー内でのトレーニングと正確な部品が納入される体制の構築を実施しています。

すでに取引のあるサプライヤーに対しては、「サプライヤースコアカード」による納品品質や市場品質などの診断と、マネジメント体制を確認するサプライヤー工場監査SHC*3を実施しています。これにより、常に良質の部品を供給で

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

きるシステムが維持されているか、またさらなる品質向上に向けて新たな取り組みが行われているかを定期的に確認しています。2020年度よりリモートによる確認など、環境の変化に対応した品質確保の取り組みを実施しています。

*1 ANPQP:Alliance New Product Quality Procedureの略。国際自動車産業特別委員会 (IATF)が作成した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格IATF16949を基に、ルノー・日産・三菱アライアンス共通のサプライヤー品質保証を基準化したもの

ANPQPに関する詳細はこちらをご覧ください

https://www.nissan-global.com/JP/QUALITY/PRODUCTS/GLOBAL_SP/GUARANTEE/

*2 ASES:Alliance Supplier Evaluation Standardの略。新規参入に当たり、サプライヤーとして適切であるかを判定するシステム。240項目を5段階で評価してABCDに分類し、上位ランクのサプライヤーと提携

*3 SHC:Supplier Health Check の略。サプライヤー工場の品質管理体制やその実行状況を確認するルノー・日産・三菱アライアンス共通の監査システム

「セールス・サービス品質」の向上

日産は品質の高いクルマづくりを目指すとともに、お客さまの購買プロセスとご購入いただいた後のアフターセールスにおけるセールス・サービスの面からも品質の向上に取り組んでいます。お客さまと接するすべての機会においてお客さまの期待以上の経験を提供することを目標とし、世界主要国の店舗におけるセールス・サービス品質を効果的に管理することにより、お客さま満足度 (CS) を高める活動を行っています。

「ニッサン・セールス・アンド・サービス・ウェイ (NSSW)」

日産では、ブランド・製品への好感度や、セールス・マーケティング活動および販売後のアフターサービスに対するお客さま満足度を向上させることを目的としたグローバル方針「ニッサン・セールス・アンド・サービス・ウェイ (NSSW)」を定めています。この方針のもと、日本・米国・中国・欧州各国を含む主要国でトップレベルのお客さま満足を目指した活動を実施しています。

具体的には、店舗のハード面およびソフト面でのグローバル基準を設定し、お客さまに一貫した購入、サービス体験を提供できるような取り組みを行っています。

グローバル店舗基準への刷新

日産は、お客さまの多様化する期待やライフスタイルに応えるため、「ニッサン・リテール・コンセプト (NRC: Nissan Retail Concept)」と呼ばれる新たな取り組みを世界中の店舗で展開し、店舗基準の統一化を導入しました。グローバルで一貫性のある手法により「セールス・サービス品質」を向上させ、お客さま満足度の向上を図るのが狙いです。

デジタル化が急速に進む中、消費者の購買行動や所有経験は劇的に変化しています。こうした変化に対応するため、従来のニッサンブランドの店舗デザインの刷新を皮切りに、デジタルツールの導入など店舗オペレーションの改善に

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

に向けたグローバル基準を展開しています。新基準の導入は主要国を中心に開始しており、2020年度末時点で2,200店を超える店舗で店舗デザインの刷新が完了しました。今後も引き続き全世界の店舗への導入を進めていきます。新たな店舗のレイアウトおよびデザインは、新車購入や点検、整備などで来店するすべてのお客さまにとってより快適で入りやすく、効率的ながらも滞在を楽しむことができる魅力的な店舗になるように配慮しています。加えて、お客さまの購入検討や店舗オペレーションを支援するためのデジタル端末を導入し、効率化を図ります。

またNRCには「ニッサン インテリジェント モビリティ」*、電気自動車 (EV)、日産のモータースポーツ部門であるNISMO、小型商用車 (LCV)、Nissan Intelligent Choice (プレミアム認定中古車プログラム) といった、ニッサンブランドの要となる要素が織り込まれています。

*「ニッサン インテリジェント モビリティ」に関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/TECHNOLOGY/OVERVIEW/nim.html>

より一人ひとりのお客さまに焦点をあてた会社へ

お客さまがよりパーソナライズされた不自由のない体験を期待していることから、私たちはお客さま一人ひとりのニーズに対応した顧客体験の対応に取り組んでいます。

その実現に向け、ディーラー教育の専門チーム「日産アカデミー」による店舗

スタッフおよび管理職向けトレーニングを開発・実施しています。

そして「クイック・ボイス・オブ・カスタマー (Quick VOC)」というお客さまの声を集める新たな仕組みを導入しました。Quick VOCは、ディーラー体験に関する簡単な3つの質問とフリーコメントを頂戴し、お客さまがご懸念やご不満を表明された場合は、ディーラーに通知が行き、迅速に対応します。

さらに、日産ではエリアマネジャーを育成しながら継続的な改善活動を実施しています。エリアマネジャーは各地域の店舗の状況を正確に把握したうえで実態に合った対策を立案し、その店舗のスタッフとともに実行を支援、店舗の自律的な改善活動を推し進めています。これの活動を通じて、店舗におけるセールス・サービス品質の向上に努めています。



新ブランドロゴを掲示したディーラー店舗

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

サプライチェーンマネジメント

GRI102-9 GRI103-1 GRI103-2 GRI308-1 GRI414-1

サプライチェーン戦略

現代を生きる私たちは、地球温暖化やエネルギー問題など、逼迫する社会問題をグローバルに共有しています。日産がこれらの問題に対処していくためには、サプライチェーンのさまざまなステージで直面している課題を把握し、それぞれについて努力を重ねていくことが不可欠です。日産は、グローバル企業のひとつとして、さまざまな国でビジネスを展開しており、サプライチェーンも全世界に広がっています。一貫性のある調達活動をグローバルに推進するなど、日産のビジョンや方針をビジネスパートナーと共有し、その達成のために戦略的に協働しています。

日産が目指しているのは、ビジネスパートナーとの信頼を基本にした、お互いの持続的な成長です。常に対等な立場でサプライヤーの意見に耳を傾け、切磋琢磨し合いながらベストプラクティスを導き出す協力関係の維持・強化に努めています。

サプライチェーンへの取り組み

ルノー・日産はアライアンスによる効率的な購買活動を推進するため、共同購買会社であるRNPO(Renault-Nissan Purchasing Organization)を2001年に設立し、順次購買領域を拡大してきました。現在はすべての購買領域をカバーするとともに、すべての購買機能を集約し、日産と全サプライヤー双方に有益となるビジネスパートナーシップを構築しています。2018年4月からは三菱自動車も加わり、組織名をAPO(Alliance Purchasing Organization)に変更しました。アライアンスの成長とスケールメリットを生かし、アライアンス各社の持続的なパフォーマンスを確実に向上していきます。

サプライヤーの選定に当たっては、グローバルに統一した明確なプロセスと基準を導入し、国籍、企業規模、取引実績の有無にかかわらず、広く参入機会を提供しています。

選定に際しては、すべての関係部門が参加する会議体を持ち、サプライヤーからの提案を横断的に検討します。また、選定結果は参加したすべてのサプライヤーに必ず説明し、公平・公正で透明性のある運用を徹底しています。

サプライヤーとの取引では、アライアンスが大切にすべき価値として、「信頼(公平に、プロ意識を持って)」「相手への敬意(約束、義務、責任を果たし)」「透

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

明性（オープンに、率直に、明快に）」を定めています。このアライアンスが大切
にしている価値やプロセスを「The Renault-Nissan Purchasing Way」*とい
う小冊子にまとめ、2006年からルノー・日産のサプライヤーと共有していま
す。また日本では、「自動車産業適正取引ガイドライン」（経済産業省発行）にも
則した取引を実践しています。

*こちらから「The Renault-Nissan Purchasing Way」(PDF)をダウンロードできます
https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/Renault_Nissan_Purchasing_Way_Japanese.pdf

ルノー・日産・三菱アライアンスによる共同購買組織(APO)

APO

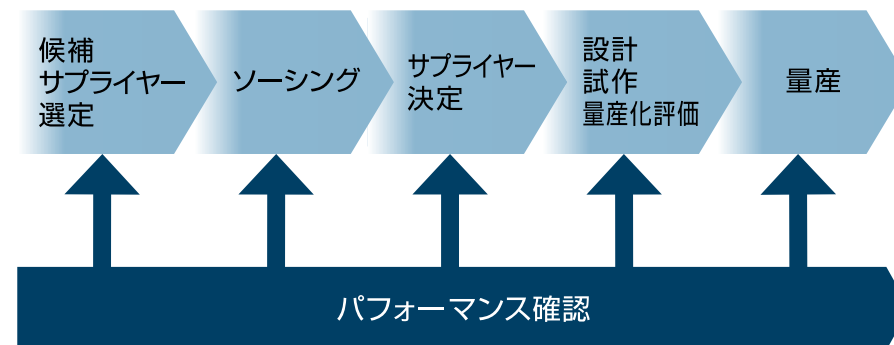
Alliance Purchasing Organization

- 購買領域：すべての領域 【部品・資材・設備・型・サービスサポート】
- 購買機能：すべての機能 【企画・調達・プロジェクト(車両/ユニット)
・管理・サプライヤー品質ほか】



RENAULT NISSAN MITSUBISHI

サプライヤー選定から量産までのプロセス



サプライヤーとの取り組み

持続可能なサプライチェーンの構築に向けて、日産はグローバルに広がるサ
プライチェーンのあらゆる段階において、倫理・社会・環境に配慮したビジネスの
遂行を目指しています。取引しているすべてのサプライヤーについて、工場別
の所在地や購入額といった基本的な項目をデータベースとして管理・把握し
たうえで、ルノーと共同でまとめた「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドラ
イン」と、サプライヤーへの環境活動の具体的な依頼事項をまとめた「ニッサン・グ
リーン調達ガイドライン」に基づき、すべてのサプライヤーと協働しながらサ
ステナビリティへの取り組みを浸透させています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3 GRI406-1 GRI407-1 GRI408-1 GRI409-1 GRI411-1

サプライチェーンマネジメントの方針・考え方

「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」による浸透

世界中のサプライヤーとサステナビリティへの取り組みを実践していくため、2015年12月、日産とルノーは「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」*を改定し、グローバルに広がるすべてのサプライヤーに配布するとともに、サプライチェーンの隅々までサステナビリティ方針を浸透させるため、各サプライヤーからその取引先へ配布が行きわたるよう徹底しました（初版は2010年に「日本自動車工業会サプライヤーCSRガイドライン」をもとにルノーと日産で作成し展開）。

2015年の改定では、①新しい法令への対応として、責任ある鉱物調達や、政府指針・条例に基づく日本国内の反社会的勢力の排除を調達方針に追加、②サプライヤーとのサステナビリティ活動を相互に確認し推進を図るため、本ガイドライン改定版から配布時の合意確認を開始、③第三者機関によるサプライヤーのCSR活動の評価を2016年度からアライアンスで開始することを明示しました。また、新興国の取引先へのサステナビリティ方針のCSR周知・普及に向け、今までの英語版、日本語版に加え、中国語版を追加発行しました。本ガイドラインはサプライヤー各社が企業活動をサステナビリティの視点で見直し、CSRへの取り組みを実践することを目的に、5分野・26項目の取り組みが期待される事項を説明しています。5分野とは①「コンプライアンス」（法

令遵守、汚職防止など）、②「安全・品質」（製品・サービスの安全確保、品質確保など）、③「人権・労働」（児童労働・強制労働の禁止、労働時間・賃金の法令遵守など）、④「環境」（環境マネジメントの構築・運用、温室効果ガス・廃棄物排出量削減、化学物質管理など）、⑤「情報開示」（ステークホルダーへのオープンで公正なコミュニケーションなど）です。また、サプライヤーに第三者機関による評価を受けていただくことを要請しています。

本ガイドラインでは、サプライヤーへ法令規範の遵守を要請し、万が一コンプライアンス違反が発生した際の対応（即時報告、調査結果、改善計画の報告）を明示しています。実際に違反事案が起こった場合は、社内ルールに基づいた厳正な対処を実施し、再発防止の徹底に努めています。2020年度、サプライヤーにおいて差別などの人権を侵害した事例は発生しておらず、強制労働や児童労働に関して著しいリスクのあるサプライヤーもありませんでした。

* こちらから「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」(PDF)をダウンロードできます
https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/CSR_Alliance_Guidelines.pdf

サプライヤーとの環境活動

日産は、1990年代中ごろより日産の環境理念・環境行動計画をサプライヤーと共有しており、2001年にはサプライチェーン全体の環境改善とともに推進するために「日産・グリーン調達ガイドライン」を発行、以来、サプライヤーにおける環境活動を積極的に進めてきました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

2016年度に日産とルノーの化学物質管理の技術標準を統合したことを踏まえ、2017年1月に本ガイドラインの改定を行いました。さらに2018年8月には、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム 2022(NGP2022)」*1にに合わせて改定*2し、サプライヤーそれぞれの環境活動に関する依頼などを追加しました。また、2019年5月には環境負荷物質管理を強化するため、サプライヤーの環境負荷物質マネジメントに関する自己診断などの規定を追加し、全サプライヤーに遵守をお願いしています。

「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」は、「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」の「環境」項目に関する詳細な説明と位置づけられます。サプライヤーとの環境活動は、環境法規制・日産環境基準の遵守と環境負荷低減活動の2つを柱に取り組んでいます。

環境法規制・日産環境基準の遵守に関しては、世界の規制動向*3を踏まえ、使用禁止物質を追加し、成分データの管理地域を全世界へと拡大しています。また、新車発注時におけるサプライヤーの環境負荷物質管理体制と活動を確認するとともに、欧州REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)規制などに対する具体的活動をサプライヤーに説明し依頼するなどの活動を進めています。環境負荷低減活動では、「NGP2022」に基づき、年1回定期的な環境説明会を実施し、サプライヤーのCO2排出量や水使用量などの実績調査を行っています。この調査は、2012年度より開始し、2014年度からはさらなる活動強化のため、企業の環境影響や戦略を開示するためのグローバルなシステムを運営している国際環境NPO

「CDP」のサプライチェーンプログラムを採用しています。2020年度も本調査に基づき、一部のサプライヤーに対して環境への取り組みの改善を働きかけています。

*1 「NGP2022」に関する詳細はこちらをご覧ください

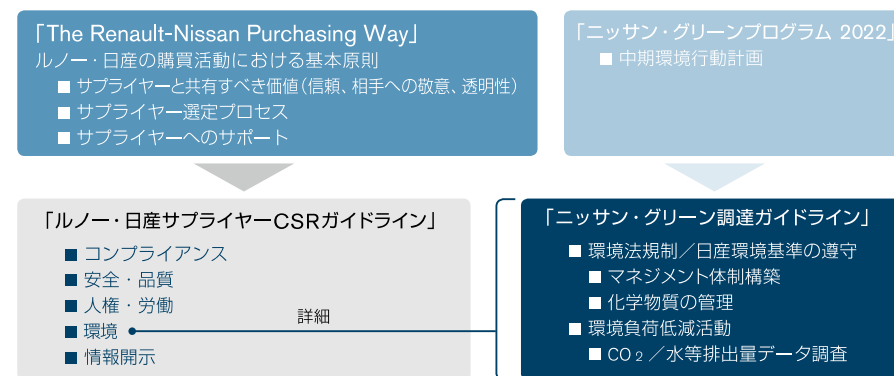
<https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/Framework/>

*2 こちらから「ニッサン・グリーン調達ガイドライン(改訂版)」をダウンロードできます

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/Nissan_Green_Purchasing_Guideline_2021_j.pdf

*3 欧州連合(EU)のREACH規制(化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規制)やRRR指令(再使用、再利用、再生に関する自動車車両型式認可指令)など

ニッサン・グリーン調達ガイドラインの位置づけ



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3 GRI308-1 GRI414-1

サプライチェーンのマネジメント

日産は、第三者機関によるサプライヤーのサステナビリティ活動の評価、購買担当者へのサステナビリティ教育などを実施し、常に改善に努めています。さらに顕著な成果のあったサプライヤーに対する表彰制度も設けています。この表彰制度は、品質、コスト低減、技術開発といった経済活動に加え、社会性、環境配慮の3つの側面でバランスのとれた経営を行うという日産の考え方が、グローバルレベルでサプライチェーン全体に浸透することを目的としています。

環境課題を踏まえた事業基盤の強化におけるサプライヤーとの協働

[>>> P110](#)

製品安全および品質におけるサプライヤーとの取り組み

[>>> P154](#)

サプライヤーにおけるサステナビリティ活動の評価およびモニタリング・監査

日産では従来、発注先選定時に「ルノー・日産サプライヤーCSRガイドライン」への合意を確認するとともに、サプライヤーの環境負荷マネジメント体制や日産との環境活動への合意についても確認してきました。2020年度に新たに選定したサプライヤーの中で、社会性に関する基準に適合した新規サプライヤーの割合は100%、環境基準に適合した新規サプライヤーの割合も100%となっています。

ルノー・日産アライアンスでは、2016年から第三者機関によるサプライヤーのサステナビリティ活動の評価を開始し、サプライヤーとの相互確認によってサステナビリティ活動のレベルアップにつなげています。この評価の結果がアライアンスの基準に満たない場合、改善計画の策定をサプライヤーに依頼し、改善状況のフォローを実施しています。2020年度には、サプライヤー向けセミナーを実施し、質問への回答方法や改善計画の策定について、評価機関から直接レクチャーを行いました。現時点で購入額の90%以上のサプライヤーが、第三者評価機関によるアセスメント済みです。

さらに購買部門内では、各購買担当者が日常業務の中でサプライヤーのサステナビリティへの取り組み状況を確認するよう、サステナビリティ教育を実施しています。

万が一サプライヤーからの部品・材料の供給に支障があった場合、その影響は、日産車の生産だけにとどまらず、サプライチェーン全体を含め広範囲に及ぶ可能性があります。そのため、①平時のサプライヤーの供給リスク確認、②サプライヤーのQCDDMSR実績確認（品質:Quality、コスト:Cost、納品:Delivery、開発:Development、経営:Management、サステナビリティ:Sustainability、リスク:Risk の実績を毎年フォロー）、③サプライヤーとの自然災害などのリスクを想定した生産継続・早期復旧計画策定の取り組み、といった項目もサステナビリティ活動の一環として位置づけ、実施しています。

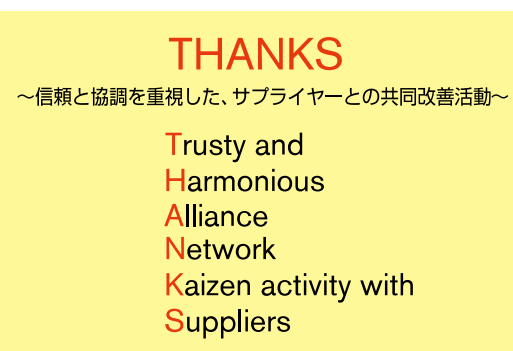
日産は、サプライヤーマネジメントの観点から、コンプライアンスを確認し、さまざまな項目からサプライヤーの状況を常に把握し、高いリスクが確認され

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

た場合は、サプライヤーとともに速やかに対策を立案し、改善を図っています。なお、2020年度においてコンプライアンスの視点で問題があると特定され、その理由で契約解消になったサプライヤーはありません。

サプライヤーと共同で取り組む「モノづくり活動」の推進

日産は、より競争力のある製品を常に生み出すため、2008年からサプライヤーと日産の連携による「モノづくり活動」を進めてきました。この活動を発展させるため、2009年からはサプライヤー



との信頼と協力を重視した共同改善活動「THANKS活動」を推進しています。サプライヤーとともに厳しい市場でコストリーダーとなることを目指し、部品当たりの生産量増加、現地化の徹底、物流の改善などを実施しながら、品質向上、コスト低減、製造の合理化などに取り組んでいます。

日産は2013年度に、仕様、原材料、為替、物流などすべてのコスト変動を最適化する「TdC (Total delivered Cost) チャレンジ」を導入しました。引き続き、日産の各機能部署とサプライヤーが一体となって「TdCチャレンジ」および品質・供給両面での改善活動を強力に推進していきます。

サプライヤーとのコミュニケーション

日産は、サプライヤーへのタイムリーで的確な情報提供が重要であると考え、サプライヤーズミーティングを日本および各海外拠点で開催し、中期計画や年度ごとの購買方針などについて周知を図っています。

日本の例では、月次で連絡会を開催し、生産計画やさまざまな業務、依頼事項について直接サプライヤーに伝えるとともに、サプライヤーからの質問事項や要望に応える場としても活用しています。

事業発展に貢献したサプライヤーをグローバルに表彰

日産は、毎年グローバルおよび各国拠点のレベルで事業の発展や業績向上に貢献したサプライヤーを表彰しています。グローバルでは「NISSAN GLOBAL SUPPLIER AWARD」として、年間を通して品質面で優れたサプライヤーに「GLOBAL QUALITY AWARD」を、商品力向上やブランド向上につながる革新的な取り組みを実践したサプライヤーに「GLOBAL INNOVATION AWARD」を贈呈しています。

「GLOBAL QUALITY AWARD」は、購買や品質などの関連部門が、グローバルに統一された品質評価基準に基づいて選考します。「GLOBAL INNOVATION AWARD」は、商品技術とプロセスマネジメントの2分野において、開発、生産など関連部門の推薦を受けたサプライヤーを選考します。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

2020年度は、5社が「GLOBAL QUALITY AWARD」を、8社が「GLOBAL INNOVATION AWARD」を受賞しました。

GRI102-9 GRI102-15 GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3 GRI414-1

責任ある鉱物調達

鉱物調達方針

日産は2013年にいち早く紛争鉱物調達への取り組み方針を策定し、さらに2020年7月には「グローバル鉱物調達に関する方針」*1を公開しました。方針の対象範囲は、従来の3TG(錫、タングステン、タンタル、金)に加えて、コバルトも含む、紛争地域および高リスク地域から調達するすべての鉱物に拡大しました。また、同様の管理をサプライヤーにも徹底する要請をしています。

日産は、グローバル市場におけるサプライチェーンのあらゆる段階において、倫理、社会、環境に配慮したビジネスが行われることを目指しています。製品の製造に使用する材料や構成部品に含まれる鉱物資源が、人権や環境などで社会的な影響を及ぼしていないかどうか、サプライチェーンで確認を行い、懸念がある鉱物が使用されている場合には、不使用に向けた取り組みを推進しています。

さらに日産は鉱物調達方針に基づき、「OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイ

ダンス」を参照し、サプライチェーンにおける鉱物調達に関するデュー・ディリジェンスを実施しています。2021年からルノー・日産・三菱アライアンスとして、RMI*2にも加盟し、サプライヤーとともに、リスクを査定し、問題が確認された際は、是正する活動を、今後より一層強化していきます。

*1 こちらから「グローバル鉱物調達に関する方針」をダウンロードできます

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/Minerals_Sourcing_Policy_j.pdf

*2 RMI:Responsible Minerals Initiative の略。情報、コミュニケーションテクノロジー業界をはじめとする企業や団体からなり、社会・環境責任の促進に向けて世界的な取り組みを推進する組織

責任ある鉱物調達のマネジメント

サプライチェーン・デューディリジェンスの社内管理体制

日産は、購買部門長を責任者として、開発部門、サステナビリティ推進部など関係部署の協力のもとでサプライチェーン・デューディリジェンスを実施し、グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティにその結果を報告しています。必要に応じて、日産の最高意思決定機関であるエグゼクティブ・コミッティ(EC:Executive Committee)にも報告し、今後の取り組みの決定に活かしています。

紛争鉱物のマネジメント

日産は、2013年度から主要拠点(日本、北米、欧州)において紛争鉱物調査を開始し、2014年度からは徐々に対象地域を拡大しています。グローバル

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

に広がるサプライチェーンにおいて鉱物の使用状況をすべて把握する必要があるため、調査は大規模なものとなっており、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会および電子情報技術産業協会などと連携し、定期的なワーキング活動を実施しながら調査方法の検討や調査結果の解析を進めています。本調査では、RMIが提供する調査票（CMRT：Conflict Minerals Reporting Template）を使用し、サプライチェーンを遡る調査により製錬業者を特定。当該製錬所が紛争地域の武装勢力の資金源となる鉱物を調達していないかどうかを確認しています。

調査実施に際しては、調査を依頼するサプライヤーに対し、調査票記入マニュアルや調査結果集計ツールなどを提供し、サプライチェーン全体への周知・啓発を進めています。

2020年度は、日本、米国、メキシコ、欧州、中国、タイ、台湾、インド、南アメリカ、ブラジルの10市場で調査を実施。武装勢力とかがわっているとみられる製錬業者から調達した鉱物を使用しているサプライヤーは確認されませんでした。

今後も、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会の加盟各社と共同で調査方法の検討を行うなど、効果的な調査を進めていく計画です。また今回、回答が得られなかったサプライヤーについては、引き続き調査を継続していきます。

* こちらから「鉱物調達への取り組み」(PDF)をダウンロードできます
https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/Minerals_j.pdf

コバルトのマネジメント

コバルト調達に関しては、地政学的リスクだけでなく採掘時の環境負荷や人権問題が指摘されていることを認識しています。日産は2018年からリチウムイオンバッテリー・サプライヤーへのヒアリングを実施し、定期的にフォローアップを行い、サプライチェーンの特定を行っています。OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスを参照し、コバルトの製錬所、精製所の特定へ向けた取り組みを強化していきます。特定された製錬所、精製所は随時公開します。

* こちらから「鉱物調達への取り組み」(PDF)をダウンロードできます
https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/Minerals_j.pdf

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

人財育成

GRI103-1 GRI103-2

人財育成の方針・考え方

従業員一人ひとりが自発的に学ぶ姿勢を大切に、それぞれの能力やポテンシャルを発揮し、会社と従業員がともに成長し続ける企業文化の醸成と人財育成に取り組んでいます。

自身のキャリア実現にオーナーシップを持ち、能力開発を推進するだけでなく、それぞれの職場において上司の部下育成に加え、周囲との積極的な協働・チームワークを促進しています。具体的には、2020年度に新生NISSANの象徴として進化した日産ウェイの5つの価値観と、人財育成・協働の促進を重要視した評価制度に刷新し、持続的な組織と人財の成長・育成に取り組んでいます。

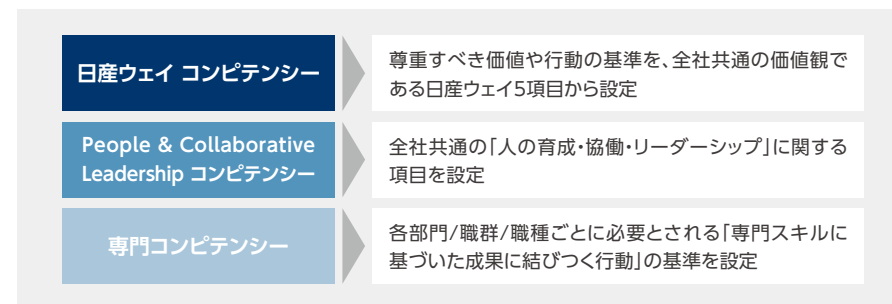
また、リモートワーク環境下においても従業員が効率的な学びの機会を得られるよう、2万種類以上のe-ラーニングコンテンツをグローバル共通で提供し、従業員個人個人のモバイル機器で受講できる環境も整え、デジタル学習の基盤拡充も推進しています。

GRI103-2 GRI103-3 GRI404-2 GRI404-3

人財育成のマネジメント

人事制度の継続的な改善

中長期的な視点で「人」と組織の成長を実現するために、日産では継続的な人事制度の改善に努めています。2020年度においては評価制度を改定し、進化した日産ウェイに基づく評価指標、従業員一人ひとりの成長意欲を高め、育成・協働文化を根付かせていくための人財育成・協働の促進 (People & Collaborative Leadership)、各領域で求められる専門性、の3つの柱を新たな評価項目としています。



これらをもとに、従業員一人ひとりのスキルや知識に基づく行動特性を捉える「コンピテンシー評価」、課題をいかに達成したかを結果で判断する「パ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

「パフォーマンス評価」を導入し、会社への貢献度合いを適切に評価し、報酬を決定しています。

自律的なキャリア形成を支援

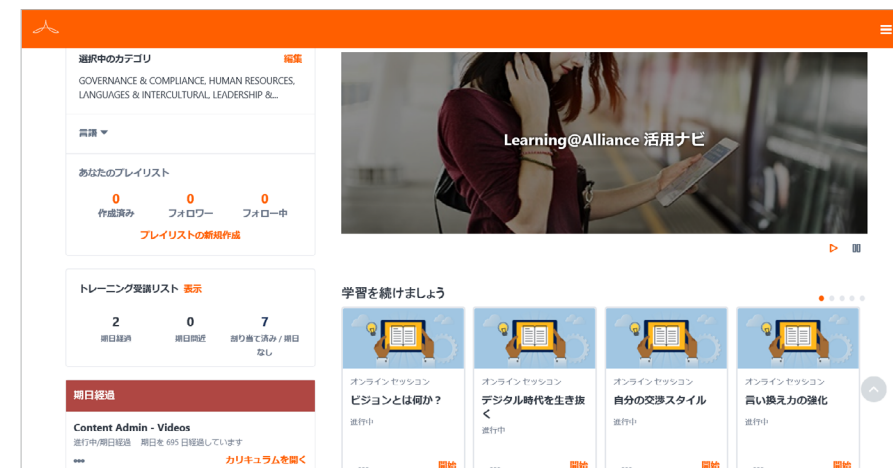
日産では、従業員のキャリア形成へのサポートを目的とする上司とのキャリア面談を、全従業員を対象に年2回実施しています。「パフォーマンス評価」「コンピテンシー評価」と併せて、従業員一人ひとりが上司と話し合いのうえ、自らのキャリアに関する合意を形成していきます。

面談における成長・キャリア形成の支援策を充実させるため、上司の評価スキルを向上させる研修プログラムの運用や、従業員が主体的にキャリアプランを考えるためのガイドやe-ラーニングを運用しています。評価を支援する専用のシステムもあり、上司が代わっても過去の評価内容がひと目で分かり、評価・育成の取り組みの一貫性を保つようにしています。さらにキャリア面談に関する従業員の声を吸い上げ、評価に対する理解度・納得度などの運用状況を把握するため従業員に対してサーベイを実施し、必要な対策実施や運用改善につなげています。従業員のキャリア面談満足度も毎年モニタリングを行い、評価に関する理解度・納得度は向上しています。

一方、従業員が自ら希望する仕事にチャレンジする仕組みとして、日本では「シフトキャリア制度」と「オープンエントリー制度」を用意しています。「シフトキャリア制度」は、ポストの募集に関係なく、自ら希望する部署や職種に自

由に応募できる制度です。「オープンエントリー制度」は、ポストの募集があればその部署に応募できるもので、2020年度は約450のポストに238人がエントリーし113人が合格しています。

学習機会の提供



日産では、「従業員は会社における最も重要な資産であり、その育成が重要である」という考えを基に、従業員それぞれのキャリアビジョンの実現に向けて、スキルを高め、知識を深められるように、マネジメントスキル、ビジネススキル、リーダーシップ開発など多様なプログラムを提供しています。具体的には個々のキャリアステージに合わせた層別の必須研修に加え、自ら関心のあるものを選び受講できる選択型研修、自主学習を促進するグローバル共通

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

のeラーニングコンテンツの拡充など、学び、成長し続ける組織文化の醸成に努めています。また時代の変化に合わせ、対面での集合研修からオンライン研修へのシフトも積極的に進め、個々人のモバイル端末を活用した学習などリモートワーク環境下での効率的な学習環境の整備にも意欲的に取り組んでいます。

日産ラーニングセンター

技術革新やハイテク化が急速に進む自動車業界において、グローバル競争をリードする日本のモノづくりを維持・発展させるためには、先進的なクルマづくりやテクノロジーを理解するとともに、マネジメント能力と豊かな人間性を備えた人財が求められます。モノづくりの中核を担うリーダー層の継続的な育成と、次世代への技術・技能伝承を目的に、日産では「日産ラーニングセンター」を設置して学習機会の提供を行い、人財育成の活動を強力に推進しています。

「日産ラーニングセンター」は、「日産テクニカルカレッジ」「現場管理スクール」「エンジニアリングスクール」という3つの組織で構成され、進化した日産ウェイの実践を通して成果を出し続けることができる「日産DNA」を持った技術者・技能者などの育成を目的に、さまざまなプログラムを実行しています。

また、日産ラーニングセンターにおいても、約10,000名の従業員に対して、AI、IoTを含む技術教育をオンラインで実施しリモートワークに対応しています。

グローバルに展開する技術・技能教育

日産のグローバル展開をより強化するには、全世界で働く従業員一人ひとりの技術力を一層向上させることが不可欠です。研究開発部門および生産部門では、日本ならびにすべての地域で従業員の技術力を高めることができるよう、成長の機会を平等に提供しています。

技術員教育

世界共通の教育プログラムであるグローバルトレーニングプログラム (GTP: Global Training Program) を企画開発し、2012年から全世界の開発拠点のエンジニア1万9,000人に対し基盤教育を実施しています。さらに近年は、アドバンス教育として、より専門性の高い教育の企画を推進し、自動運転・コネクテッドカーの研究開発を担える人財を育成するために電気自動車、自動運転技術、コネクテッドカーサービスの教育に力を入れています。

技能員教育

日産、ルノーおよび三菱は、共通の生産方式であるアライアンス生産方式 (APW: Alliance Production Way) を規定しています。3社が世界に展開する全生産工場の現場監督者の日常管理レベルを向上させるため、アライアンスグループ共通のAPW教育の仕組みづくりに取り組んでおり、グローバル展開と実践を目指しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

マネジメントの質の向上

日産ではグローバルレベルで全社をあげたリーダーシップ・マネジメントの質の向上に取り組んでいます。2020年度には進化した日産ウェイの価値観に加え、人財育成・協働のリーダーシップを人事評価制度に加えることで、組織における人財マネジメントの強化をより重要視しています。新制度の導入にあたっては、経営層や部長職が自ら旗振り役となり、それぞれの部署での理解浸透に向けた対話やワークショップを執行し、変革意志の発信を行ってきました。2021年度以降は全社の層別研修（新入社員、課長昇格時研修など）に職位の期待役割と関連づけた内容を盛り込み、新制度に対する理解促進と行動実践を継続的に行って参ります。また、従来の研修体系も日産ウェイや人財育成・協働のリーダーシップに合わせた体系に刷新することで、関連するスキルやリーダーシップを強化できる研修を受講できる環境を整えました。

将来の経営層やリーダーの育成

日産では将来を担う経営層や専門性を持った部門のリーダーを継続的に輩出するため、戦略的・体系的な人財マネジメントの仕組みをトレーニング、ローテーション、採用などの施策に取り込み実施しています。

具体的には、将来のビジネスリーダー候補の人財を早期に選抜し、若手層、ミドルマネジメント層、グループ全体のマネジメント層など、成長段階に合わせて、そ

れぞれの強みや育成課題を明確にし、各種育成プログラムを実施しています。また、将来を担う人財が、経営層やリーダーとして必要な経験を得られるよう、部門や地域をまたぐローテーションを戦略的・計画的に実施し、マネジメントポストやグローバル機能を経験できる機会を提供しています。さらには、電動化や自動運転化、カーシェアリング、インターネットとのつながりなど、自動車を所有する時代から新たなモビリティサービスを創出する時代への変革期にあり、従来の自動車ビジネスの枠を越えた、新しいビジネスを牽引できるリーダーの育成にも取り組んでいます。

採用においては、新卒採用だけでなく、経験者やミドルマネジメントレベルでも外部の優秀な人財を獲得するなど人財の充実を図っています。こうした人財マネジメントの仕組みを確実に運用するため、経営層による人事会議を定期的に行い、優秀な人財の特定、育成計画の立案と実行、後継者計画の策定を行っています。また、経営層自らが将来のリーダー候補者と直接対話する機会を設け、部門や地域を越えた人財育成施策の論議に積極的に参画しています。こうした戦略的人財マネジメントシステムは、グローバル共通の枠組みを持ってリージョン間でも人財や制度の連携をしつつ、地域、部門の各レベルにおいて活発な議論がなされています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI404-1

日産の技術や専門特性を伝承する「エキスパートリーダー制度」

企業が持続的に発展するためには、従業員一人ひとりの専門知識やスキルを中長期的に高めていくことが重要です。日産では技術系に限らず、購買など非技術系も含めたさまざまな領域での専門性の強化・発展を目的として、「エキスパートリーダー制度」を導入しています。2021年度は制度導入16年目を迎え、85の専門領域で45名のエキスパートリーダーと1名のフェローが活躍し、それぞれの領域で専門性を発揮しながら、日産のビジネス全体に貢献しています。

また、イントラネットをはじめとする社内のさまざまなコミュニケーションツールを介して専門知識を共有化するとともに、技術・専門性の伝承を目的としたセミナーや講座を実施して、次世代の人財育成を行っています。

人財育成の実績

日産自動車株式会社の研修実績

(年度)

研修実績にかかわる指標	2018	2019	2020
年間受講人数(人)	241,674	263,240	330,784
総受講時間(時間)	482,103	590,696	549,490
従業員1人当たりの受講時間(時間)	21.5	26.0	24.3
受講満足度(最高点:5.0)	4.2以上	4.2以上	4.2以上
従業員1人当たりの投資(円)	86,000	90,000	83,000

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

労働慣行 労働者の権利の尊重

GRI102-12 GRI102-13 GRI103-1

労働者の権利の尊重に関する方針・考え方

日産は、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」に2004年から参加しており、「国連グローバル・コンパクトの10原則」に基づいてサステナビリティ戦略のマネジメントを推進。「日産の人権尊重に関する基本方針」に基づき、従業員の基本的権利を尊重すべくさまざまな活動を強化しています。

*「日産の人権尊重に関する基本方針」に関する詳細はこちらをご覧ください
https://www.nissan-global.com/COMMON/DOCS/CSR/LIBRARY/nissan_human_rights_policy_j.pdf
 >>> P117

GRI103-2 GRI406-1

労働者の権利の尊重に関するマネジメント

日産は、「グローバル行動規範」の「多様性の尊重と機会平等」において、従業員や取引先、お客さま、地域社会の多様性を評価・尊重し、差別やいやがらせは、どんな形・程度にせよ容認しないことを定めています。役員および従業員が相互の人権を尊重し、人種、国籍、性別、宗教、障がい、年齢、出身、性自認、性的指向、その他の理由による差別やいやがらせを行うことや、その状態を容認することを認めない旨を規定しています。また、職場におけるセクシュアル・ハラスメントやその他のハラスメント（いやがらせ）を許さないという立場で、男女を問わず、すべての従業員が被害に遭わないよう、その防止に努めています。また、グローバル行動規範を含むすべての内部規程に対する違反行為に関しては、SpeakUp*¹というシステムの導入により、内部通報が可能となっています。

*¹ 内部通報システムに関する詳細はこちらをご覧ください

>>> P220

* 人権に関する取り組みの詳細はこちらをご覧ください

>>> P117

* ビジネス倫理の遵守のマネジメントはこちらをご覧ください

>>> P220

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

従業員が安心して働ける職場環境の構築

日産では、人を中心に捉えた企業文化の醸成という考え方に基づき、従業員が安心して働ける職場環境の構築に取り組んでいます。その上で従業員の人権を尊重することは組織として不可欠であり、日産では体系的に取り組むための仕組みづくりを行っています。

2021年には社内における従業員の人権尊重に関する具体的な取り組み方を取りまとめた「日産グローバル人権ガイドライン」を公式サイトにて公開しました。同ガイドラインでは日産の事業活動に照らし合わせ、7つのテーマを設定しています。日産では同ガイドラインに基づき、事業全体で従業員に対する人権尊重の取り組みをより一層強化しています。

*「日産グローバル人権ガイドライン」の詳細はこちらをご覧ください

https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/LIBRARY/HUMAN_RIGHTS_GUIDELINE/index.html

労働者の権利の尊重に関する実績

「Happy8」による働き方の拡大

日産では働き方改革「Happy8」を通して、従業員一人ひとりの価値観やライフニーズに応じた幅広い働き方ができる職場づくりに取り組んでいます。

*働き方改革「Happy8」の詳細はこちらをご覧ください

[>>> P130](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

労働慣行 従業員との対話

GRI103-1

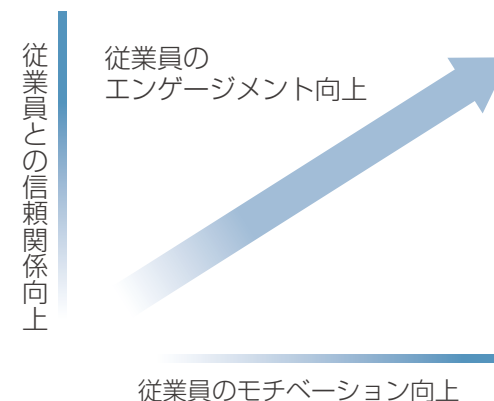
従業員との対話に関する方針・考え方

社会やビジネスの急激な変化に対応しながら、企業が新たな価値を提供し続けるためには、従業員がコーポレートパーパスやミッションに共感し、その実現に向けて意識を高めることが重要になります。

日産では、コーポレートとブランドの価値を向上・維持し、短期および長期のビジネス上の目標達成を支援することを目的に、社内外のコミュニケーション活動を展開。社内コミュニケーションにおいては、すべての従業員が日産に愛着を感じ、積極的に課題に取り組もうという意欲（エンゲージメント）が向上し、「アンバサダー」として日産の価値を高める活動を自発的に行えるように、さまざまな情報をグローバルに発信しています。

従業員との対話における指針

従業員のエンゲージメントを向上させるためのコミュニケーションの指針として、日産は「信頼関係の向上」と「モチベーションの向上」の2つを定めています。さまざまなコミュニケーションツールを活用してビジネスや製品、ブランドに対する理解促進を図り、その方向性を従業員に示すことで、日常の仕事や会社の将来に自信を持てるようにします。また、従業員がモチベーションを高め、日産の一員だと感じることでできるイベントや機会を提供することで、日産の従業員であることに誇りを持ち「日産の持続的な成長に貢献したい」という意識の醸成を図っています。



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-2 GRI103-3

GRI103-3

従業員との対話のマネジメント

グローバルの生産拠点や事業所で十数万人の従業員が働く日産では、企業理念や経営戦略を浸透させ、従業員一人ひとりのモチベーション、エンゲージメントを高めるとともに、ガバナンスを強化するためにも、社内コミュニケーションを充実させることが重要です。

そのため、本社の広報部門を中心に、グローバルの全従業員を対象としたイントラネットなどで情報発信を行うほか、部長層からのカスケードのための資料配布、地域ごとの情報発信など、きめ細かいコミュニケーションに力を入れています。また、定期的に経営層と従業員の意見交換の場も設けて、信頼関係の向上に努めています。さらに、こうした社内コミュニケーション活動についての従業員の意見を吸い上げ、経営層にも共有し、常に改善に努めています。社内コミュニケーションの活動内容については年度ごとにアクションプランを策定し、コミュニケーションの量と質を向上させています。その効果については年に1回、社内コミュニケーション全般についての従業員調査を実施するほか、企画ごとにアンケートを実施し、その結果を以降のコミュニケーション計画や、次年度のアクションプランに反映させています。

日産は従業員との対話によって持続的な成長に向けての意識を共有し、全社一丸となって前進します。

従業員との対話の実績

日産の事業活動がグローバルに広がる中、企業も従業員もともに成長していくためには、従業員が日産の進む方向性を理解し、目標達成に向けて自発的に力を発揮しようとするのが大切です。従業員が会社の目標達成に取り組み、チャレンジすることが従業員自身の成長につながる一方、コーポレートパーパスの実現にも貢献します。すべての従業員がエンゲージメントを向上できるように、日産では従業員とのコミュニケーションを強化しています。

信頼関係向上とモチベーション向上を軸に コミュニケーションを強化

日産は事業構造改革「NISSAN NEXT」*を推進していますが、この目標を達成するには、すべての従業員が日産のコーポレートパーパスに共感し、「NISSAN NEXT」の意義を理解する必要があります。また、従業員が企業の取り組みや業績に自信を持つことも不可欠です。一方で、自発的に業務に取り組む意欲を高めるには、従業員のモチベーションも向上させなければなりません。日産では、従業員との信頼関係向上と従業員のモチベーション向上という2つの軸で社内コミュニケーション活動を行っています。

*「NISSAN NEXT」に関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/IR/MIDTERMPPLAN/>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

コミュニケーションツールの強化

従業員と企業が信頼関係を向上させるうえで重要になるのが、公正で透明性の高い情報開示です。日産では決算など業績に関する情報を従業員にタイムリーに提供しています。

モチベーションの向上に関しては、「ニッサン インテリジェント モビリティ」の取り組みをはじめとする日産の製品やサービス、技術に関する理解を促進するためタイムリーに情報を発信し、関心を喚起しています。それと同時に、2050年にカーボンニュートラルを達成するための新たな目標設定や、自動運転技術の開発、コネクテッド技術を活用した新たなサービスなど、長期的な取り組みに関する情報を積極的に提供しています。

2020年には、期間限定でみなとみらい地区にオープンした「ニッサンパビリオン」にて、従業員と家族へ向けた「ファミリーデー」を実施しました。日産に対する自信と誇りを取り戻していただくことを目的に実施した本イベントには、抽選で選ばれた約270名の従業員とその家族が特別プログラムに参加しました。



ニッサンパビリオンと、2020年10月に実施したファミリーデーで従業員家族と交流する内田CEO

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

各部門や役員との連携を深め、信頼関係向上とモチベーション向上のどちらにも貢献する情報についても積極的に発信しています。具体的には、年度初頭にCEOが前年度の業績や新年度の方向性を従業員に説明する「社長講話」があります。また、ウェブ会議サービスを活用したエグゼクティブ・コミッティ (EC : Executive Committee) のメンバーと部長層とのライブミーティング「MIE (Management Information Exchange)」も実施しています。

さらに、従業員が会社の製品をより深く理解し、社外の方に自社製品の特徴や魅力を伝えられるよう、新車発表会への従業員の参加を実施しています。参加者からは「自社製品をさらに知ることによって会社に対する誇りが強まり、仕事へのモチベーションが上がった」などの声が寄せられており、これらの取り組みが日産の魅力をアピールする「アンバサダー」を増やす良い機会となっています。グローバルすべての従業員が閲覧できるイントラネット「WIN (Workforce Integration @ Nissan)」は開設以来、従業員の積極的な情報共有や連携を促進しており、主要関係会社においても「WIN」の利用を始め



ました。2014年度からは、日産のグローバルでの業務内容や実績・成果、会社の目指す方向性などを簡潔にまとめた「エンゲージメントキット」の発行を開始しました。部長層に毎月配布し、スタッフと情報共有する際のコミュニケーションツールとして活用されています。部長層は情報を発信する役割も担い、部内での積極的なコミュニケーションを誘発しながら、従業員の理解促進を図り、モチベーションを高めていきます。また、日本国内では工場など生産現場で働く従業員向けに、紙媒体である「NISSAN NEWS」を毎月発行するほか、社員食堂や執務室のTVモニターに社内情報番組を放映するなど、必要な情報を確実にタイムリーに伝えるよう配慮しています。



さまざまな従業員の活動を紹介する「WIN」

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

経営層と従業員のコミュニケーションを強化

「NISSAN NEXT」の柱である「最適化」、「選択と集中」により確実なリカバリーと着実な成長を果たし、新しい時代の中で『日産らしさ』を取り戻すには、従業員との対話を増やし、なぜ日産が事業の構造改革に取り組むのかを理解してもらうことが重要になります。

2020年度は、「社長講話」や「MIE」に加えて、CEOが従業員と直接対話する「ラウンドテーブル」やグローバルの従業員にむけたメッセージを発信する「タウンホール・ミーティング」を開催しました。

6月に第1弾としてグローバル従業員向けに実施した「ラウンドテーブル」には、世界中から合計1,200名以上の従業員がオンラインで参加しました。



CEOラウンドテーブル

また、年が明けた1月に開催した「タウンホール・ミーティング」には、世界中から7,700名以上の従業員が参加しました。

イベントに参加した従業員からは、「知りたい情報を聞けた」「事実をきちんと伝えようとする姿勢が伝わってきた」「トップの熱意がよく伝わってきた」などの反響が寄せられました。



CEOタウンホール・ミーティング

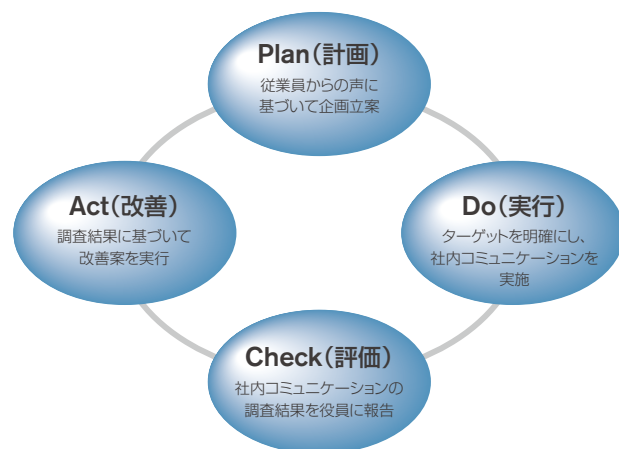
「このような機会を増やしてほしい」という声が多数上がっており、従業員と対話ができるように、地域ごとに対象者を絞ったラウンドテーブルも順次実施していく予定です。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

経営層と従業員の意見交換会

信頼関係の向上のためには、従業員の考えや意見を把握し、それらを経営層と共有することが大切です。日産では事業構造改革「NISSAN NEXT」達成に向け、従業員の自信につながるような情報発信に取り組んでいますが、その効果を調査し、KPI*として継続的に社内コミュニケーション活動に反映させています。社内コミュニケーション活動においては、従業員へのアンケート調査を定期的を実施し、その結果を経営層へ報告、共有するとともに、調査結果に基づいて誰に何を伝えなければならないかというターゲットを明確に定めて企画を立て、PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルを回しながら推進しています。

* KPI:Key Performance Indicators の略。重要業績評価指標



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

従業員の健康と安全

GRI103-1 GRI103-2 GRI403-4

従業員の健康と安全の方針・考え方

日産では、労働組合との間で締結する労働協約において労働安全衛生、健康推進を重視するとともに、「日産自動車安全衛生基本方針」を策定し、職場の安全・健康活動を推進しています。

同方針では、共通の価値観として「働く仲間の安全と健康は全てに優先する」を掲げており、また基本方針として「私たちは、トップから社員一人ひとりに至るまで、全員が人間尊重の考え方を共に認識しあい、職場環境の最適化、心身にわたる健康増進を積極的かつ継続的に進め、災害や疾病のない明るく活気ある職場づくりを推進する」を掲げています。

すべての従業員が安心して働くことができるよう、従業員の安全はもちろん、健康についても最優先で確保することを、全社的な方針として推進しています。

日産自動車 安全衛生基本方針

Nissan Motor Co., Ltd. Basic Policy of Safety and Health

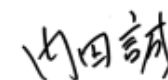
(共通の価値観 Shared core value)

働く仲間の安全と健康は全てに優先する

(基本方針 Basic Policy)

私たちは、トップから社員一人ひとりに至るまで、全員が人間尊重の考え方を共に認識しあい、職場環境の最適化、心身にわたる健康増進を積極的かつ継続的に進め、災害や疾病のない明るく活気ある職場づくりを推進する。

日産自動車株式会社 代表執行役社長兼最高経営責任者
Nissan Motor Co., LTD. Representative Executive Officer, President and CEO



Makoto Uchida

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-1 GRI103-2 GRI103-3 GRI403-1 GRI403-2 GRI403-3 GRI403-4 GRI403-6

従業員の健康と安全のマネジメント

日本国内外の全事業所では、同方針に基づき、労働環境の安全衛生面に関する統一的なマネジメントをグローバルに実施しています。

日本では、毎年1回「中央安全衛生委員会」を開催しています。人事担当役員が議長となり各事業所や労働組合の代表が出席して、「労働安全」「防火」「メンタルヘルス」「健康管理」「交通安全」などをテーマに1年の活動を振り返り、次年度の活動計画を決定しています。各事業所では毎月「安全衛生委員会」を開催し、労働組合の代表者も出席しています。職場ごとには「安全衛生推進員」および「交通安全推進員」を委嘱し、実効性のある日常安全活動の推進にあたっています。

グローバルでは、それぞれの拠点でPDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルを回しています。毎年2回、グローバルの各事業所とテレビ電話をつなぎ、情報共有や議論を行っているほか、労働安全衛生に関する世界各地の担当マネジャーが集合する「グローバル安全会議」を隔年で開催しています。^{*1}また、災害が発生した場合には、速やかに発生状況と対応策をグローバル各拠点と共有し、類似災害の再発防止に努めています。

日産では安全衛生に関するグローバルな中期目標を設定し、進捗を管理しています。死亡事故に関してはゼロとすることを目指し、労働災害度数率に関しては新たな集計方法に基づいた2022年度目標を調整中です。短期的には前年度の度数率実績以下を達成することを本年度の目標に設定しています。

日本国内外の多くの事業所で、OHSAS18001^{*2}を含めた労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、新規格であるISO45001^{*3}への対応も進めており、労働安全衛生活動が確実に実施される体制を整備しています。

^{*1} 2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合形式での開催を見送り

^{*2} OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステムを構築するための規格。国際的に認知されており、第三者認証機関による認証取得が可能

^{*3} ISO45001:同じく労働安全衛生マネジメントシステムのOHSAS18001に代わる国際規格

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI403-2 GRI403-3 GRI403-5 GRI403-6 GRI403-7 GRI403-9

従業員の健康と安全の実績

従業員の安全の取り組み

労働安全基準をグローバルに標準化

従業員が最大限に力を発揮できるためには、一人ひとりの健康や安全に配慮した職場づくりが欠かせません。

日産では、独自に開発した安全・防火リスク管理診断手法を導入し、職場環境に潜む労働災害リスクを積極的に洗い出し、その対応策を講じ、従業員の働きやすさを高めるよう努めています。2010年から世界各地の拠点で異なっていた労働安全に関する指標をグローバルで標準化し、3ヵ月ごとに世界各地の職場の状況を把握しています。

安全な職場づくり

日産では独自に開発した安全・防火リスク管理診断手法を導入し、工場における労働災害リスクを事前に回避する、危険ゼロの職場づくりに取り組んでいます。例えば日本では、労働災害や出火リスクを事前に検出し摘みとるツールとして日産独自の「SES(Safety Evaluation System)」と「F-PES(Fire-Prevention Evaluation System)」を導入しています。決められた評価基準を

もとに職場パトロールを実施し、職場に潜む労働災害や出火リスクを検出することで実際の災害を減らしていく仕組みです。これらのツールの活用により、労働災害や出火の低減に効果を上げてきました。

グローバルにおいても安全を脅かす労働災害リスクを回避するため、世界の各拠点から研修生を受け入れ、労働安全に関する実習を行い、安全の確保に努めています。*1「SES」と「F-PES」についても、海外拠点担当者に研修を行い、2014年度からグローバルの各拠点に本格的に導入を開始、2015年度には全拠点に導入しました。

また、生産の現場で作業員一人ひとりが災害リスクに気づき、発生を未然に防げるよう、日本の事業所では危険予知トレーニング(KYT: Kiken Yochi Training)を2011年から組織的に実施しています。同トレーニングによって作業員の危険感受性が養われ、作業員が労働災害に巻き込まれるリスクを減らすことができます。また、トレーニングを継続的に繰り返し実施することでレベルアップを図っています。

各生産拠点で発生した労働災害および出火事故については、報告基準を定め、グローバルに適用しています。死亡事故などの重大な労働災害や、グローバルに影響が及ぶ恐れのある火災が発生した場合、発生拠点の責任者は速やかに日産自動車株式会社(NML)に報告します。NMLでは、この報告に基づいてまとめた災害事故情報や対策、指示を各拠点と情報共有し、類似する災害や事故の未然防止につなげています。

2020年度は2019年度に引き続きグローバル日産で従業員の死亡災害はあ

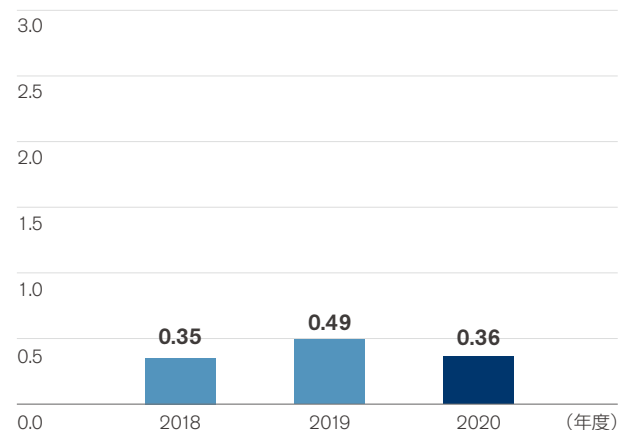
目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

りませんでした。2011年度、2012年度および2013年度に各1件（南アフリカ、スペイン、北米）、2016年度に2件（北米、インド）の死亡災害が発生しています。日産は、これら死亡者の発生した労働災害について原因を究明し、全工場ですべて再発防止対策を徹底して実施しています。なお、日産は労働災害度数率*2をモニターしており、その数値は自動車業界の平均とほぼ同等です。労働災害度数率に関しては、より包括的な集計方法へ移行中のため、本レポートでは開示をグローバルではなく、日本国内のみとしています。

*1 2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実習の実施を見送り

*2 労働災害度数率：(休業災害件数+不休災害件数) / 総労働時間×1,000,000

労働災害度数率(日本)



生産ラインの環境改善

「人にやさしいモノづくり」を理念に掲げる日産では、継続的に作業環境の改善に取り組んでいます。例えば、夏期の気温の高い日の作業現場は身体的負担も大きく、熱中症にかかる危険もあります。特に作業量が多い職場については、工場内の冷風化や給水タイムの設定などを積極的に推進し、快適な環境で作業ができるよう改善を続けています。

新型コロナウイルス感染症対策

コロナ対策として、グローバルに「コロナ対策のグローバルガイドライン」を策定し、世界各拠点で横並びの対策を実施、実施状況の共有などの対策促進を行っています。

従業員とその家族を新型コロナウイルス感染症に罹患させないこと、また社内のみならず、社会における感染拡大を防ぐための感染予防策、感染拡大防止策を行うことを基本的な考えとし、新型コロナウイルス感染症対策を設計、実行しています。

まずは、新型コロナウイルス感染症に罹患しないための身体づくりとして、免疫力を高める基本として、食事・睡眠・運動を推進し、具体的な対策としては、在宅勤務、時差出勤の推進、マスクの支給などを行っています。出社時ルールの徹底としては、出勤前の健康状態を確認し、体調不良の場合は自宅待機、ま

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

た入門時は、検温、消毒、マスク着用徹底を行っています。日本をはじめ、北中米、欧州、アフリカ、中東、インド、アジアなどの地域では、各拠点において従業員にマスクを支給しています。また、アフリカ、中東、インド、メキシコにおいてはマスク・消毒液などを入れた「COVID-19ファミリーKIT」を配布し、従業員のみならずその家族へのサポートも行っています。

併せて、社内のエリア対策として、ソーシャルディスタンスの確保は、執務席、会議室などすべてのエリアで適用し、どうしても距離が保てない場合は、パーティションを設置し飛沫感染を予防するとともに、社内共有物となる什器の消毒や会議前後の会議室消毒など、接触感染の予防徹底を図っています。特に社内食堂は、飛沫、接触感染の両方のリスクが最も高いと捉え、全事業所で対策に注力しています。

さらに、国内では従業員のPCR検査などの受検が分かった時点で、職場の消毒実施や接触者を特定して自宅待機にするなどし、社内や市中の感染拡大防止を徹底しています。

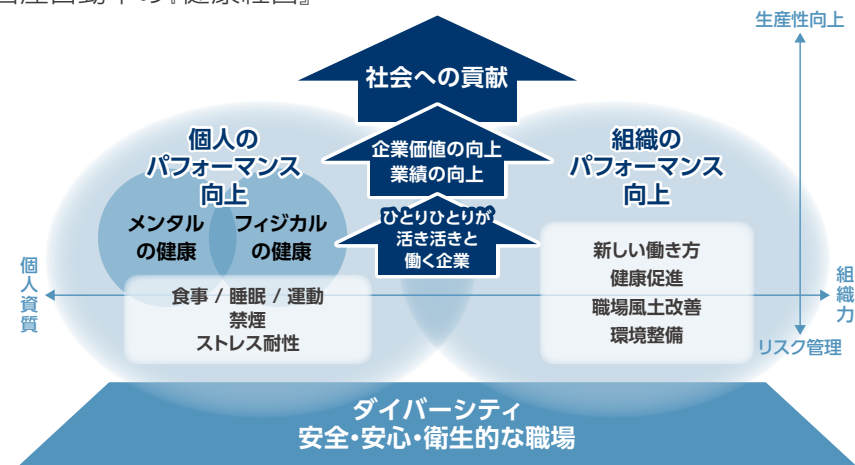
第3波と呼ばれた感染拡大の際は、生産ラインや従業員休憩所にCO₂モニターやサーキュレーターを設置し、換気対策を強化するなど、市中動向も鑑みながら常に対策強化を図っています。

今後も新型コロナウイルス感染症対策は、従業員と家族を守り、社会を守ることを大切にすることで対策強化に努めていきます。

従業員の健康づくりとマネジメント

従業員が生き活きと働ける職場をつくるため、また日産をリタイアした後もご家族とともに健やかな人生を歩むために、心と身体の健康は必要不可欠です。日産では、従業員の安全と健康は、個人の課題だけではなく、日産が社会に貢献し続ける企業として生き残るための重要な課題と位置づけ、「日産自動車安全衛生基本方針」である「働く仲間の安全と健康は全てに優先する」を『健康宣言』として、従業員の健康を、経営的な視点で考え戦略的かつ愚直に施策を実践することを、『健康経営』として取り組んでいます。

日産自動車の『健康経営』



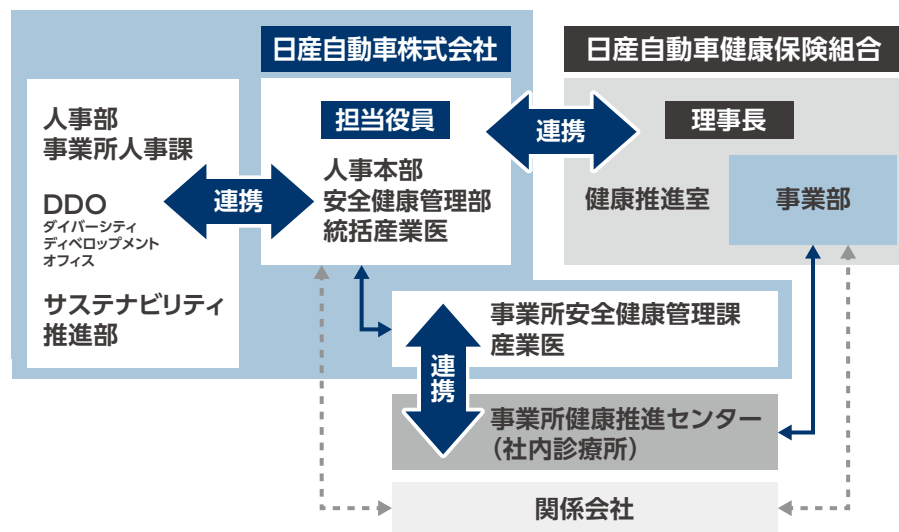
共通の価値観

働く仲間の安全と健康は全てに優先する

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

健康推進体制

日産の健康推進は、医療への専門職を有する日産自動車健康保健組合（事業所健康推進センター）と人事本部安全健康管理部と各事業所の安全健康推進部署および関連部署が、従業員の心身の健康のため、協働して活動を推進しています。



健康課題への取り組み

前述の健康推進体制下において、国内では、従業員の健康状態をデータより見える化し、疾病リスクの分析、健康リスクを予測し、従業員の健康づくりとし

ての健康推進活動や、個別の改善プログラムの実行に取り組んでいます。より有効的な取り組みを行うための健康課題への方策設定は、単年課題と中期計画の取り組みが必要と捉え、年度の振り返り課題と「戦略マップ」による中期課題を融合した課題設定を行っています。

健康活動推進として、会社、産業医、健康保険組合、協力会社にて「健康経営会議」を実施し、課題、方策、実行、進捗のPDCAサイクルを回しています。

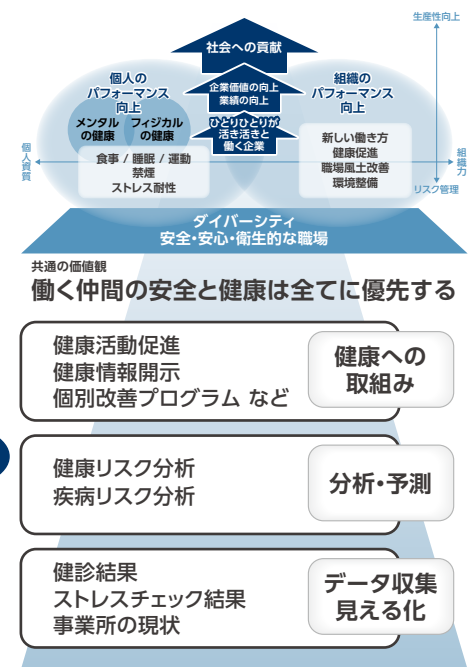
2021年度は、コロナ禍で見えてきた健康課題に対して、全社一丸で健康推進活動に取り組んでいます。

トップから社員ひとりひとりまで、
全員が生き生きと働くことのできる

組織をめざして!



*TMS:東京海上日動メディカルサービス(株)

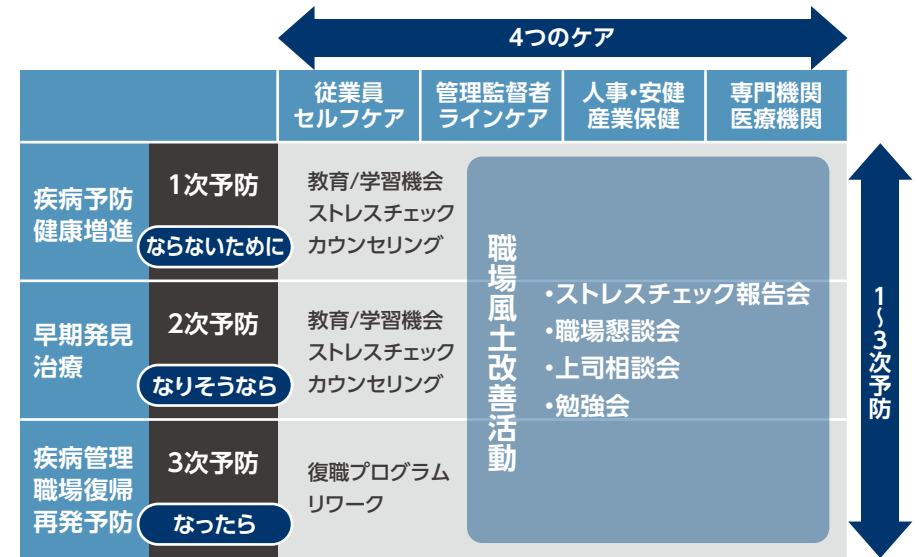


目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

包括的なメンタルヘルスケア

国内におけるメンタルヘルスの取り組みは、2005年から外部の専門機関との連携により、予防・早期発見から治療まで一貫したサービスを提供する「EAP」*を導入し、そのプログラムは、厚労省が推奨する、『4つのケア』『1-3次予防』を実現するものとなっています。プログラム対象者は、期間従業員も含む、全従業員とその家族とし、相談やカウンセリングの利用をできるようになっています。また日産では、「ストレスチェック」と「社内アンケート」を同時に行い、セルフケアとしては、高ストレス者への個別フォローとなる産業医面接、外部カウンセラーのカウンセリング体制を推進しています。一方、ラインケアとしては、「社内アンケート」を活用した組織分析を行い、全管理監督者へ結果シートを送付しています。加えて職場のストレス状況の認知・改善への意識づけを高めるための報告会をすべての職場で実施、職場風土改善のため、必要に応じて高ストレス職場、また管理監督者からの要望に応じ、外部専門家による改善活動の支援も行っています。

* EAP:Employee Assistant Programの略。従業員支援プログラム



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

職場復帰のための取り組み

メンタルヘルス休業者への支援の特徴的なものとして、職場復帰プログラムの実施と社内リワーク施設があります。メンタル不調をはじめとする傷病での休業が長期に渡る場合や繰り返されるケースでは、職場復帰への適切な支援が必要になります。職場復帰プログラムは、フィジカルの疾病も含む全復職者に必要な支援を行うため、本人・職場・産業医・人事などが一体となり、復職計画と実行状況の進捗の管理を行うものです。またリワーク施設（長期のメンタル休業者や繰り返し休業者が円滑に戻るためのリハビリ施設）では、専門家による認知行動療法などを組み込み、日産の従業員に適したプログラムを提供しています。このような取り組みで職場復帰を支援することで、メンタル休業者の再発を抑制することができます。

健康づくりのマネジメントシステム

現代社会において従業員の健康は、個人の問題だけでなく企業が生き残るための重要な課題となっており、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する「健康経営」が注目されています。日産も国内に於いて、経済産業省の健康経営



優良法人認定制度を、健康づくりのマネジメントシステムと位置づけて、健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを促進しています。日産は、申請初年から3年連続で健康経営優良法人に認定されました。今後も、トップから従業員ひとりひとりまで、全員が生き生きと働くことが、組織の活性化をもたらし、日産の発展と社会への貢献に繋がると捉え、心身ともに健康で安全、快適に働くことのできる職場づくりとして「健康経営」に取り組んでいきます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

地域社会への貢献

GRI102-11 GRI103-1 GRI103-2 GRI203-1

地域社会への貢献の方針・考え方

日産は、自動車メーカーとして魅力ある製品やサービスを世界中の人々に提供することに加え、その特徴を生かしながらコミュニティの一員として主体的に社会にかかわり貢献することも、企業の重要な使命だと考えます。

企業がさまざまな資源を地域社会に提供し、コミュニティの活性化や課題の解決に積極的に参画することは、企業市民としての責務を果たすだけでなく、企業活動にとっても有益であり、より良い事業環境や持続的に成長する市場を生み出すことにつながります。

日産は、複雑化する社会課題に対応するため、非営利組織（NGO・NPO）や行政などさまざまなステークホルダーと連携し、相互の強みを生かしながら活動を展開しています。こうした社会貢献活動の方針をグローバルに共有するとともに、国や地域により異なるニーズに対応するため、各国の事業拠点や関連会社による独自の取り組みも行っています。

地域社会への貢献の取り組み

日産は2017年に社会貢献活動の方針を見直し、「環境」「交通安全」「ダイバーシティ(多様性の尊重)」の3分野において重点的に活動を推進していくことを決めました。自動車メーカーとして真摯に取り組むべき「環境」と「交通安全」に加え、企業として重んじる価値観として「ダイバーシティ」を推進することで、「よりクリーンで安全、そしてすべての人に平等な機会が与えられる社会」を目指します。

活動の実施においては、金銭的な支援だけでなく、自動車メーカーとしての知識や専門技術、自社製品、関連施設の活用など、日産が事業を通じて培った資源を十分に生かし、独自性の高い活動を展開します。

活動をより実効性の高いものにするため、日産は、活動分野において高い知見と専門性を持つNGO・NPOとの対話と協働を重視しています。

また、多くの従業員が社会に関心を持ち、活動に自発的に参加できるように、従業員の社会貢献活動をサポートしています。

「よりクリーンで安全、そしてすべての人に平等な機会が与えられる社会」を目指して



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-2

地域社会への貢献のマネジメント

日産の生産拠点はグローバルに拡大し、事業を推進するうえでコミュニティとのさまざまなかかわりが生じています。日産では自社の経営資源を提供してこれらのコミュニティの発展に貢献することは、事業環境の向上や市場の成長にもつながると考え、積極的に社会貢献活動を実施しています。活動に当たっては、グローバル方針を決定し、各地域で実行しています。

現在は、2017年に改訂した方針で定めた「環境」「交通安全」「ダイバーシティ」の3つの重点分野を中心に、それぞれの地域のニーズに応じて、多岐にわたる活動を展開しています。

推進体制

グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティ*などで議論・決定された日産の社会貢献活動方針はグローバルに共有され、各国・地域の活動もこの方針に沿って実行されます。

* グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティについては以下のページにも記載しています

[>>> P032](#)

社会貢献プログラムの活性化に向けた3つの重点分野

重点分野「環境」

日産は、環境理念「人とクルマと自然の共生」を掲げ、環境負荷削減に意欲的に取り組んでいます。社会貢献活動においても「環境」への取り組みが重要であると考え、地球環境問題への理解を深める教育プログラムの実施など脱炭素社会の実現に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。

2017年より、国際的な環境保全団体とのパートナーシップを強化し、環境NGOコンサベーション・インターナショナルとの協働によりインドネシアで森林保全プログラムを実施したほか、環境保全団体のWWFジャパンが主催する環境啓発キャンペーン「Earth Hour 2021」に協賛し、気候変動分野での教育・啓発活動に取り組んでいます。

重点分野「交通安全」

日産は、自動運転技術の搭載をはじめとするクルマそのものの安全性向上はもちろん、ドライバーや歩行者の安全意識を高める啓発活動や、子どもや高齢者といった社会的弱者を守る取り組みも実施するなど、交通安全の推進に取り組んでいます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

重点分野「ダイバーシティ(多様性の尊重)」

日産は、ダイバーシティを企業の競争力を高める重要な要素と捉え、経営戦略のひとつに位置づけています。社会貢献活動もこの考えに則り、貧困の削減、社会的・経済的に恵まれない人々への支援、自然災害による被災者への緊急支援などを実施しています。また、国際NGOハビタット・フォー・ヒューマニティとの協働で人道支援活動に取り組んでいるほか、2020年も国際NGO ケア・インターナショナル ジャパンとのパートナーシップを継続し、タイで行っている教育プログラムの活動を拡充しました。

事業を営む地域への貢献

日産は、事業を行う地域の一員として地域社会に積極的にかかわり、地域の方々に、「ここに日産があって良かった」と思われるような良き企業市民でありたいと願っています。地域のイベントに協力するほか、清掃活動など事業所周辺の環境を向上させる活動、自社施設の開放など、さまざまな形で地域貢献活動を行っています。また、従業員もボランティアとして積極的に地域の活動に参加しています。

このような平時における取り組みとともに、世界中で多発する自然災害やパンデミック発生時には、地域社会への支援を行い、社会課題の解決に寄与しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI103-3 GRI201-1 GRI203-2

地域社会への貢献の実績

2020年度の社会貢献活動の実績

2020年度 グローバル社会貢献支出額：約19.9億円

社会貢献支出には以下の費用を含む

- ・社会貢献活動費は社会貢献活動を実施するために支出した経費（労務費は除く）
- ・寄付は社会貢献を目的とした現金寄付および非営利組織の年会費などの支出
- ・現物寄付は金額に換算
- ・スポンサーシップ・その他は社会貢献を目的とした各種イベントなどのスポンサー費

2020年度 グローバル社会貢献支出額(内訳)

	社会貢献活動費	寄付	現物寄付 (金額換算値)	スポンサーシップ その他	合計
金額 (百万円)	821	726	213	232	1,992
比率(%)	41.2	36.5	10.7	11.6	100
	災害名		2020年度実績		
主な 支援	令和2年7月豪雨 (日本)		<ul style="list-style-type: none"> ・日産自動車よりNPOジャパン・プラットフォームに活動支援金500万円を寄付 ・日産自動車九州よりNPOジャパン・プラットフォームに活動支援金300万円を寄付 ・日産自動車九州より久留米市社会福祉協議会にマスク4,000枚、経口補水液240本、塩飴20kg相当を寄贈 		
	ビコール地方、カガヤン州 での台風による被災地支援 (フィリピン)		<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン日産より50万フィリピンペソ相当の救援物資を寄付し、フィリピン空軍を通じて800世帯に提供 		

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境

日産の特色を生かした環境出張授業（日本、英国、中国）

日本では、自動車製造業ならではの知識や技術を生かした3種類の体験型教育プログラムを2007年から実施しています。いずれも小学校高学年の児童を対象に、日産従業員が講師となって学校を訪問して行います。

そのひとつである「日産わくわくエコスクール」*は、地球環境問題への理解を深めるとともに、日産の環境への取り組みを紹介し、モデルカーを用いた実験や、「日産リーフ」の試乗などを通じて最新の技術を体験するプログラムです。この受講を通じて、児童が環境問題を身近に捉え、日々の生活における自身の行動を振り返ることを目指しています。

好評につき日本での実施回数は年々増加し、開始以来、同プログラムの日本での受講者数は累計で約10万名を超えました（2021年3月末現在）。同プログラムでは小学校を訪問して授業を行うほか、栃木、いわき、横浜、追浜、九州の各工場にあるゲストホールでも講座を実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初予定していた規模を縮小しての開催となりましたが、感染予防対策のためにこれまでの運営を見直し、webカメラを活用した最新技術のバーチャル体験や、DVDでの授業提供、web会議システムを通じたオンライン授業など、さまざまな形で子どもたちの学びをサポートしました。

海外においては、サンダーランドの英国日産自動車製造会社（NMUK）が、小学生から中高生を対象に多岐にわたって教育プログラムを展開する「日産スキルズ・ファンデーション」の1つとして、環境教育を提供しています。「エコスクール」と呼ばれるこの環境教育では、生徒たちは環境問題やNMUKの風力発電の仕組みなどを6時間かけてじっくり学びます。

中国では、日産（中国）投資有限公司（NCIC）をはじめとする合併会社4社がUNESCO中国の協力を得て、インターネットを活用した授業「日産ドリーム・クラスルーム」を展開しています。全部で6モジュールあり、その中の「ECO教室」では、環境についての学習に加え、電動モーターの仕組みを学び、モデルカーを使った実験も行います。

*「日産わくわくエコスクール」に関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/CITIZENSHIP/ECO-SCHOOL/>

WWFジャパン(世界自然保護基金ジャパン)環境啓発キャンペーンへの協賛（日本）

日産は、WWF 主催の環境啓発キャンペーン「Earth Hour 2021」に賛同し、同イベントに協賛するとともに、各国の従業員への消灯アクションの呼びかけ、国内外の日産の事業会社で消灯アクションの参加を行いました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

コンサベーション・インターナショナル (CI)との パートナーシップ (インドネシア)

日産と環境NGOコンサベーション・インターナショナル (CI: Conservation International)は、インドネシア共和国バリ島の都市部に水を供給する重要な水源地でありながら、環境劣化が著しいアグン山周辺において、森林を再生する活動を2017年に開始しました。山間部の森林保全を行うことにより、河川流域および沿岸部の環境改善を目指す包括的なアプローチで、行政や地域コミュニティの住民と連携し保全活動を行っています。また、地域住民の収入源の拡大に取り組み、育成した植物を利用した商品の開発、販売ルートの確保を支援しています。



地域住民の収入源となっている、再生森林での養蜂

ユニークな環境教育プログラム「アーバン・グリーン・ラボ」(米国)

北米日産会社 (NNA)は、テネシー州ナッシュビルのNPO法人アーバン・グリーン・ラボ (UGL)を支援しています。同団体は、子どもたちに自分自身の生活に関連づけながら「環境に配慮した持続可能な生活」を考えさせ、学ぶ機会を提供しています。日産の支援に加え、バンダービルト大学内のピーボディ教育大学および環境保護局の協力を得て、UGLは持続可能な生活と廃棄物削減に関して、テネシー州で初となる州規模のカリキュラムを開発。ナッシュビ

ルとメンフィスの公立学校で授業を導入しています。これまでは対面型の授業を展開していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で授業をすべてオンラインで提供した結果、大幅にリーチが広がり、20万人もの生徒に授業を提供することができました。

交通安全

地域の子どもの安全を守る「ハローセーフティーキャンペーン」(日本)

事業所周辺地域における交通安全啓発活動の推進に寄与するため、日産は、日本において1972年から実施している交通安全活動「ハローセーフティーキャンペーン」の一環として、1987年より従業員募金を実施しています。会社からの寄付金を加え、地域



実車を使い運転機能を計測

の交通安全協会や自治体などを通じて、主に各事業所近隣の児童に対し、交通事故防止に役立つ物品を寄贈しています。また、高齢ドライバーの安全走行を促進・啓発するため、新潟大学とともに、2019年度に「ハンドルぐるぐる体操」を制作しました。本体操は、主に高齢ドライバーが日々の生活の中で運動習慣をつけることにより、筋力と認知力を高めて安全走行できるように支援するもので、日産と新潟大学が共同でコンセプト検討を行い、新潟大学が体

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

操の内容を創りました。また、2021年3月に新潟大学、北里大学、相模女子大学と共同で、ネットワーク上にバーチャル研究所『交通安全未来創造ラボ』を創設しました。高齢ドライバー、幼児・児童、公共交通機関が不足し過疎化に悩む人々、訪日外国人など、生活や移動に不安や不自由を抱えている一人ひとりに寄り添い、交通死亡事故ゼロ、誰一人取り残さないダイバーシティ交通社会を実現することを目的としています。

ダイバーシティ くすべての人に平等な機会が与えられる社会へ

ケア・インターナショナルとの協働による教育プログラム (タイ)

日産は、タイ王国アユタヤ県およびラヨーン県において、中学・高校生を対象とした教育プロジェクト「理数系 (STEM) 教育を通じたリーダーシップ育成プログラム」を2017年から開始しました。地域の学校と協働して行う授業では、リーダーシップやチームワークなど、コミュニティの発展を担うリーダーとして必要な資質を身につけるほか、科学・技術・工学・数学 (STEM: Science, Technology, Engineering, Mathematics) の要素も授業内容に取り入れています。また、職業技能訓練も取り入れ、特に女子学生の支援を重視しています。2018年度からは授業実施校にタイ日産自動車会社 (NMT) の事業拠点近郊のサムットプラーク県の学校を加え、同社の従業員もボランティアとしてプログラムやワークショップに参加するなど、重要な役割を担っています。

2019年度までに、アユタヤ、ラヨーン、サムットプラーク県の10校で1,400名以上の生徒がプログラムを受講し、生徒たちによる60以上のプロジェクトも実施されました。

2020年度から2022年度を第2フェーズと位置づけ、16校1,600名の生徒へプログラムを提供することを目指しています。第2フェーズでは、再生可能エネルギーなど革新的な分野についてもプログラムを拡充していく予定です。



同プログラムで実施したテラリウムプロジェクト

タイでは2021年に入り新型コロナウイルス感染拡大の第2波に見舞われたため、オンラインでのプログラム提供に切り替え、タイで有名なユーチューバー SoftPomz氏によるビデオ制作講座なども開催しました。

ハビタット・フォー・ヒューマニティとのパートナーシップ (北米)

NNAは、2005年よりNGOハビタット・フォー・ヒューマニティ (ハビタット) との協働を継続しています。同団体は、「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」を理念に掲げ、家を建てたり改修したりすることで、地域コミュニティの活性化を図り、人々の希望を築く国際支援団体です。世界約70カ国以上で住居建築や自立支援に取り組んでいます。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で従業員のボランティア参加は見送りましたが、北米における重要な社会貢献活動の1つであり、今後再開の予定です。

また、日産カナダ財団は2008年よりハビタットとのパートナーシップを締結しており、これまでに1,400名以上の販売会社およびカナダ日産自動車会社(NCI)の従業員が9,000時間を超えるボランティア活動を実施し、ハリファックスからバンクーバーまで50軒の住居を建築しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で従業員のボランティア参加は見送りましたが、日産カナダ財団のハビタットへの寄付は累計100万カナダドルを超え、NCIにおける社会貢献活動の重要な成果となっています。

国内事業所での障がい者スポーツ支援(日本)

日産は、2000年より地域関係諸団体との協働運営で車椅子陸上競技の総合大会「日産カップ追浜チャンピオンシップ(全国車椅子マラソンin横須賀)」を開催しています。障がい者スポーツの普及と競技者の技術向上のほか、地域の活性化と「やさしい街づくり」支援を目的としています。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施を見送りましたが、今後も障がい者スポーツ支援を継続していきます。

事業所内で車椅子のメンテナンス実施(日本)

開発部門の拠点のある日産テクニカルセンター(NTC)では、2008年より「NICE WAVE活動」と称して、従業員一人ひとりの自発的な地域貢献活動を推奨しています。例年、地域の高齢者施設へ従業員が訪問し、施設で利用している車椅子メンテナンスをボランティア活動として行っていましたが、2020年度は感染症防止の観点から施設への訪問は見送り、車椅子をテクニカルセンターへ持ち込むことで対応しました。通常のメンテナンスに加え、これまでは社外に持ち出せなかった溶接機等を使って細部のメンテナンスを行いました。

モノづくりの魅力を伝える取り組み(日本、英国など)

日産は、モノづくりの楽しさや奥深さを将来世代に伝えたいと考え、さまざまな取り組みを行っています。日本では日産の従業員が小学校を訪れ、モノづくりの魅力を伝える出張授業「日産モノづくりキャラバン」や「日産デザインわくわくスタジオ」*を実施、両プログラム合わせて年間約2万2,000名の子どもたちが受講しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、学校に訪問することはできませんでしたが、動画によるプログラム提供の準備を進め、2021年度は出張授業、動画授業を並行して実施していきます。

「日産モノづくりキャラバン」は英国のサンダーランド工場でも実施しており、学校の授業期間中は週5日でプログラムを実施し、年間4,500名以上の小学生を受け入れています。

英国では、2014年に日産スキルズ・ファンデーションを設立し、2020年12月

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

までに地域の6万4,000名以上の生徒に、さまざまなプログラムを提供、未来のエンジニアと製造を担う人財の育成を推進しています。

日産スキルズ・ファンデーションは、STEMを学ぶ外部の3つの国際的な教育プログラム「VEX IQ Robotics」、「FIRST LEGO League」、「F1 in schools」に機材や資金、知見などを提供して地元チームを支援しています。

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で対面型の授業はできませんでしたが、2つのバーチャルSTEMプロジェクトを立ち上げ、FIRST LEGO Leagueバーチャルイベントでは80以上の小中学校が、VEX IQ Roboticsには50校が参加しました。また、ステイホーム中の11歳から18歳の子どもたちを対象に、未来のクルマのデザインチャレンジを実施し、25校が参加しました。今後は対象校を拡大し、活動を継続していきます。

*「日産モノづくりキャラバン」「日産デザインわくわくスタジオ」に関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/CITIZENSHIP/VISITINGSCHOOL/>

子どもたちや若者への教育支援（中国）

NCICは、小学生を支援する教育プログラム「日産ドリーム・クラスルーム」を2013年から実施しています。授業内容と実施地域を徐々に拡大し、現在では環境、モノづくり、デザイン、塗装、インテリジェントドライビング、自動車文化や工学



インテリジェントドライビング授業の様子

の基礎など、多彩な授業を提供しています。2015年からは中国国内の事業会社計4社で授業を実施しており、年々規模を拡大し、活発に教育支援活動に取り組んでいます。

NCICは「日産ドリーム・クラスルーム」の活動を、日産のディーラー各社のほか、北京自動車博物館や、地元の自動車ショーなどの協力を通じて、さまざまな機会を提供しており、2020年末までに100万名以上の生徒が参加しました。2020年11月にインテリジェントドライビングクラスルームを開講。この授業ではプログラミングしたモデルカーを動かす授業で、運転支援技術「プロパイロット」の技術を子どもたちに分かりやすく伝えており、大変人気の高い授業です。「日産ドリーム・クラスルーム」はオンラインでも開講しており、中国内15の省の700以上の学校で実施されています。中国国内での評価も高く、自動車業界において企業の社会責任を果たす優秀企業を表彰するために、中国の主要経済紙である中国経営報が設定した「中国自動車企業CSR金帆賞」を、2020年11月に受賞しました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

次世代の科学者やエンジニアを育成 (米国)

NNAは米国における教育の取り組みとして、小学校から大学までの学生たちが自動車産業に不可欠なSTEMの4分野に親しむことを奨励するさまざまなプログラムを支援しています。

NNAでは、全米で開催されるロボット競技大会「BEST*ロボティクス」のナッシュビル大会をサポートしています。2020年度はバーチャルイベントとし、学生は各学校の教室から参加し、審査員はLipscomb Universityにて競技の様子を審査しました。今回は新たに開発された競技種目となり、学生たちはマイクロロボットを使ってどのように感染細胞を隔離し、感染拡大を防ぐかについて考察し、アイデアを競いました。

* BEST: Boosting Engineering Science and Technology の略。「工学・科学技術の振興のための」の意味

「日産セレナ」を通じて開発途上国の子どもたちに給食を届ける

「おにぎりアクション」

日産自動車は「日産セレナ」を通じて、NPO法人TABLE FOR TWO International (TABLE FOR TWO)の「おにぎりアクション」にトップスポンサーとして協賛しています。同団体は、開発途上国の子どもたちに給食を届けることを通じ、食の不均衡の解消を目指しています。「おにぎりアクション」は



おにぎりアクションを通じて
提供された給食の様子

おにぎりの写真をSNSなどに投稿すると、アフリカ・アジアの子どもたちに給食5食が届く取り組みです。「日産セレナ」が持つ「子どもの可能性を広げる“家族のためのミニバン”であり続けたい」という思いが、この活動の理念に合致し、2018年より協賛を行っています。「日産セレナ」独自の活動として、1投稿で通常の2倍の10食分の給食を届ける取り組みや、全国の日産のお店にご来店されたお客さまに参加を呼びかけ、3年間で約16万食（おにぎりアクション全体では355万食）の給食を届けました。「おにぎりアクション」は、その活動が評価され、2019年に「ジャパンSDGsアワード」SDGs副本部長（外務大臣）賞を受賞しました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

事業を営む地域への貢献

東日本大震災への対応（日本）

被災地の今を知る従業員向けオンライン講演会を開催

日産は、2011年の東日本震災発生直後からさまざまな支援を行い、従業員による復興支援活動を継続しています。2019年度までは、福島県双葉郡などを訪問し、復興活動に取り組むNPO団体と協力し、防災緑地でのボランティア活動や町内視察を実施してきました。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、被災地への訪問は中止しましたが、被災地の現状や課題を理解するため、浪江町で復興に取り組む社外の方をお招きした従業員向けオンライン講演会を開催、200名を超える従業員が参加しました。

被災地の子どもたちに笑顔を

日産は、被災地の子どもたちが笑顔を取り戻すことを目指して2011年に「日産スマイルサポート基金」を設立しました。遊びや自然体験を中心としたプログラムに加え、フリースクールや居場所づくり事業、地域への理解や愛着を深める学びの場の提供など、年月とともに変化する被災地の課題に即した活動を支援しています。2020年は岩手、宮城、福島で独自に活動している10のNPO団体



のプログラムを支援しました。2021年1月からは、原発事故の影響により長期的避難を余儀なくされ、複雑な課題を抱える子どもたちを支援するため、活動対象を福島県に絞り、同県で事業を展開するNPO6団体への支援を開始しました。

新型コロナウイルス感染症への対応*

新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた皆さまに対して、心よりご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆さまに謹んでお悔やみ申し上げます。日産は、新型コロナウイルス感染症への対応として、医療機関や自治体への車両や物資提供、ロードサービスの提供に加えて、さまざまな支援を行っています。

* 新型コロナウイルス感染症への対応は以下のページにも記載しています
[>>> P023](#)

子どもたちの絵を同封して医療用エプロンを届ける活動（英国）

新型コロナウイルス感染症が世界中にまん延した2020年春、各地の医療用備品がひっ迫し、必要な人に必要な物資が届けられていない事態が発生しました。日産は全世界のモノづくりの拠点で不足している医療用ガウン、フェイスシールドなどの医療用備品の製造を支援しました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

英国のサンダーランド工場でも、医療用エプロンの製造を支援しましたが、その際に、医療従事者への感謝と応援の思いを込めて、地元の小学生からNHS（イギリス政府が運営する国民保険サービス）のシンボルマークである虹の絵を募集し、医療用エプロンに同梱するという活動を行いました。子供たちから250枚を超える絵が寄せられ、サンダーランド工場で製造した50万枚以上のエプロンとともに病院など医療施設に届けられました。



子供たちから寄せられた虹の絵

オンライン工場見学（日本）

モノづくりの現場を実際に体験してもらう工場見学を行っていますが、感染症拡大の影響から従来の方法では実施が困難となりました。なんとか子どもたちにモノづくりの現場を伝えたいという思いから、2020年7月よりビデオ会議システムを利用したオンライン工場見学トライアルを開始しました。オンライン化により、通常の工場見学では公開できていなかったエリアもカメラを通して見学でき、これまで工場へ訪問することが難しかった遠方の小学校も参加できるようになりました。

フードバンクへの寄付を増額（米国）

新型コロナウイルス感染症の影響による失業や雇用不安で、アメリカでは6人に1人が食事が満足に取れない状況にあるといわれています。NNAの日産ネイバースプログラムで行っている通常のフードバンクへの寄付額を2倍に増やし支援を行いました。この支援により百万人以上の必要とされる人々に食事を届けることができました。



フードバンクを通じて配布される食糧

財団による支援（米国、オーストラリア、ブラジル）

米国では、社会における「多様性」を促進するための教育活動に対して資金提供を行う「日産ファンデーション」を通じて、多くのコミュニティを支援しています。1992年の設立以来、日産ファンデーションは米国全土の150以上のNPO法人に対して1,200万ドル以上の寄付を行ってきました（2021年3月末現在）。2020年度は、全米の27の団体・機関に対して68万ドルの寄付を行いました。豪州日産自動車会社（NMA）は、2016年4月に社会貢献活動を目的とした「日産オーストラリア財団」を設立しました。2017年度より、オーストラリア国内の中小規模の慈善団体に資金提供を行い、活動の拡大や継続を後押ししています。NMAでは、従業員が地域社会貢献のために毎年ボランティア休暇を取得できる制度を導入し、従業員の社会貢献活動を奨励しています。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響より、活動は延期されました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ブラジル日産自動車会社 (NBA)は2013年に設立した社会貢献活動を目的とした財団「インスティテュート・ニッサン」の活動内容を見直し、従業員のボランティア活動推進プログラムを刷新するなど強化を図りました。リオデジャネイロの主要地域への社会貢献を支援するさまざまなステークホルダーと協業し、環境教育や地域社会活動、オープンイノベーションなど多岐にわたるプログラムを2019年度に策定しました。その1例が、「Innova-san」で大学生を対象に地域社会活動を促進するためのイノベーションプログラムです。2021年1月時点で、リオデジャネイロ州の19の大学から1,495名の学生が参加しています。2020年はすべてオンラインでの実施を余儀なくされましたが、環境、インテリジェントモビリティ、健康の3つのテーマに分かれた21のプロジェクトがスタートし、2021年1月には各テーマで最優秀プロジェクトが決定されました。

公益財団法人日産財団による教育支援 (日本)

公益財団法人日産財団*は「人材育成を通じて、豊かな未来社会の実現を目指します」というビジョンのもと、人材育成事業を行っています。財団事業の柱のひとつは理科教育助成です。子どもたちの論理的あるいは科学的思考能力の向上や、教師の指導力を高める授業研究を目指す小中学校や理科研究会を対象に2年間で1件当たり70万円助成しております。さらに、理科教育助成の助成期間に優れた成果をあげ波及効果が期待できる助成対象者には「理科教育賞」を授与し、助成校相互の研鑽と活性化を図っています。また、

2018年度より、日本国内の小中学校を対象に、理系分野における興味・関心の向上や能力の育成を高めた取り組みに対して、「日産財団リカジョ賞」として褒賞を行っています。

さらに、2019年度より新たに未来人材育成事業がスタートし、その一環として早稲田大学との共同研究に基づく未来のリーダー教室プロジェクトを立ち上げました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送りましたが、2021年度は感染対策を取りながらプロジェクトを再始動させていきます。

* 日産財団の活動に関する詳細は日産財団のウェブサイトをご覧ください

<https://www.nissan-zaidan.or.jp>

オックスフォード日産日本問題研究所による日欧相互理解促進 (英国)

1981年、日産の寄付により英国オックスフォード大学内に設立されたオックスフォード日産日本問題研究所*は、欧州における現代日本研究の主要拠点のひとつとして広く知られ、日欧の相互理解の促進に寄与しています。

* オックスフォード日産日本問題研究所に関する詳細は当研究所のウェブサイト (英語のみ)をご覧ください

<https://www.nissan.ox.ac.uk/>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ガバナンス

ガバナンスに関する方針・考え方	200
コーポレートガバナンス	201
リスクマネジメント	212
コンプライアンス	215

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ガバナンスに関する方針・考え方

GRI102-15 GRI102-16 GRI102-26 GRI103-1 GRI103-2

自動車業界はもちろん、あらゆる業界で技術革新が急激に進行し、世界経済は大きな変革期を迎えています。企業が考慮すべきリスクはさらに複雑化しており、きめ細かい管理が求められています。

日産は、人々の生活を豊かにするため、信頼される企業として、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値をすべてのステークホルダーに提供すべく、コーポレートガバナンス^{*1}の向上を経営に関する最重要課題のひとつとして取り組んでいます。気候変動に伴うリスクと機会への対応をはじめ、社会からの要請や社会的責任を常に意識しながら事業活動を展開し、事業の持続的な成長とともに持続可能な社会の発展に貢献していきます。

また、日産が持続可能な企業であるためには、高い倫理観と透明性、また強固な基盤を備えた体制が不可欠です。そしてその取り組みを主体的に情報開示することが求められています。日産の事業はグローバルに拡大し、各地域で多様なステークホルダーと活動していますが、すべてのステークホルダーから信頼され続ける企業であるためには、すべての従業員が高い倫理観を持ってコンプライアンス（法令遵守）を実践しなければなりません。日産では2001年に「グローバル行動規範」^{*2}を定めて、日産グループ全社で徹底しています。

*1 コーポレートガバナンスガイドラインに関する詳細はこちらをご覧ください

https://www.nissan-global.com/PDF/190625-02_01_JP.pdf

*2 「グローバル行動規範」に関する詳細はこちらをご覧ください

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/2017/NISSAN_GCC_J.pdf

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

コーポレートガバナンス

GRI102-18 GRI102-19 GRI102-22 GRI102-23 GRI102-24 GRI102-28 GRI102-29 GRI102-33
GRI102-35 GRI405-1

コーポレートガバナンスの体制

日産はコーポレートガバナンスの向上を経営に関する最重要課題のひとつとして取り組むとともに、社会からの要請や社会的責任を常に意識しながら事業活動を展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

2019年6月の指名委員会等設置会社への移行に伴い、執行と監督の役割を分離し、執行役が業務の執行を担い、取締役が職務執行の監督に注力することで、意思決定の透明性を向上させるとともに迅速で機動的な業務執行の体制が整っています。また、取締役会における社外取締役の比率は過半数を超えており、多様な視点を経営に反映させるとともに、監督機能のさらなる強化を図っています。取締役会には取締役候補者を決定する指名委員会、取締役および執行役の報酬を決定する報酬委員会、取締役および執行役などの職務執行を監査する監査委員会という3つの委員会を設置しています。各委員会においても社外取締役が過半数を占めており、指名・報酬を社外取締役がけん引することで、経営の健全性を確保するとともに、取締役会その他の機関が監督・監視・監査を実施し、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理体制の実効性を担保しています。執行役および役員は、取締役会そ

の他の機関による監督・監視・監査に対して常に真摯に対応しています。また、日産ではすべてのステークホルダーに対して明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績を速やかに高い透明性を持って開示しています。さらに、さまざまなモニタリングシステムを活用しながら経営の透明性を維持する企業統治の体制を構築するとともに、事業目標の達成を阻害する要因であるリスクを適切に評価し、管理しています。世界の各拠点が連携しながら管理体制をグローバルに整備し、従業員・ビジネスパートナーへの啓発活動に取り組んでいます。今後ガバナンス情報をさらなる透明性を持って開示することを目指します。

- * コーポレートガバナンスオーバービューに関する詳細はこちらをご覧ください
https://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/CORPORATEGOVERNANCE/pdf/Overview_JP.pdf
- * コーポレートガバナンスガイドラインに関する詳細はこちらをご覧ください
https://www.nissan-global.com/PDF/190625-02_01_JP.pdf
- * ガバナンスのデータに関する詳細は以下のページをご覧ください
[>>> P255](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

コーポレートガバナンス体制の強化

日産は、指名委員会等設置会社として指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置し、以下のポイントを主眼としてガバナンスの強化を図っています。

- ① 執行と監督の分離
- ② 取締役会の独立性
- ③ 意思決定プロセスの透明性
- ④ 迅速で柔軟性ある業務執行

取締役会の役割



取締役会の体制

取締役会は、独立性を有する社外取締役がけん引し、多様な視点から経営の基本方針を決定するとともに、執行役などの職務執行を監督する役割を担っています。取締役を構成する員数を適正な規模とすることで活発な議論と迅速な意思決定を実現しています。また、構成員数の過半数が独立性を有する社外取締役であり、取締役会の議長も独立性を有する社外取締役とすることで、社外取締役によりけん引される環境を創出しています。2021年3月末時点において取締役会は取締役12名で構成されており、そのうち7名が独立性を有する社外取締役（うち女性2名）となっています。また、効率的で機動的な経営を行うため、業務執行に関する権限の多くを執行役に委譲しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

取締役会の活動状況

取締役会では、法令および取締役会規則に基づき、株主総会議案、各委員会の構成員、事業計画ならびに商品戦略等の当社グループ経営にかかわる重要事項等について決議しています。また、四半期毎の決算に加え、業務執行の進捗、内部統制に関する活動、各委員会の活動等について定期的に報告を受けており、中長期経営戦略についても議論を実施しています。当事業年度においては、事業構造改革NISSAN NEXTの策定にあたり執行役と取締役が議論を重ね、取締役は監督の視点から提言を行いました。

取締役会の議論の充実化を目的として、筆頭独立社外取締役が議長を務める社外取締役のみによる会合を定期的に開催し、当社のコーポレートガバナンスおよびビジネスに関する事項等について幅広く議論しています。本会合を通じて得た意見を経営と以降の取締役会議論に反映する運営を行っています。

また、当社事業に関する理解促進やガバナンスに関する知見をさらに深めるため、執行側からのビジネスブリーフィング、当社拠点の視察会、ガバナンスに関する講演会等、年間を通じて取締役向けのさまざまな研修プログラムを実施しています。

こうした取締役会活動の実効性を諮るため、取締役会は2020年度の取締役会実効性評価を実施し、その評価結果は次年度の活動計画に反映されています。

*各取締役に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/EXECUTIVE/>

*2020年度取締役の活動状況に関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P255](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

指名委員会の体制と権限

権限・役割	決定事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定の権限である株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定する ・ 取締役会に提案する代表執行役の選定および解職に関する議案の内容を決定する ・ 社長兼最高経営責任者の後継者計画の内容の策定および年次の検証を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役候補の選解任議案 ・ 代表執行役の選解任議案 ・ CEOサクセッションプラン ・ 取締役議長および副議長の選解任議案 ・ 各委員会の委員長および委員の選解任議案

指名委員会の委員長は独立社外取締役であり、また、委員6名のうち5名が独立社外取締役（うち1名女性）です（2021年3月末時点）。当委員会では、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容の決定、取締役会に提案する代表執行役の選定および解職に関する議案の内容の決定、および社長兼最高経営責任者の後継者計画の内容の策定および年次の検証を行う権限を有しています。

2020年度指名委員会の活動状況

- 2020年度*の指名委員会開催総数は9回
- 開催一回当たりの平均参加率は100%

* 2020年4月から2021年3月までの間

2020年度の主な活動

- 代表執行役の選任議案を審議
- 第122回定時株主総会に提出する取締役選任議案について審議
- 社長兼最高経営責任者の後継者育成計画について審議

メンバー

委員長



豊田 正和
(2019年6月-)



木村 康
(2019年6月-)



ジャンドミニク
スナール
(2019年6月-)



永井 素夫
(2019年6月-)



井原 慶子
(2019年6月-)



アンドリュー
ハウス
(2019年6月-)

青字：
独立社外取締役
赤字：
非独立社外取締役

* 上記顔写真下のカッコ内の年月は、委員会への参加年月（取締役就任年月とは異なる）

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

報酬委員会の体制と権限

権限・役割	決定事項
<ul style="list-style-type: none"> 法定の権限である取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、並びに取締役および執行役の個人別の報酬等の内容を決定する 取締役および代表執行役の個人別の報酬額を決定する 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役および執行役の報酬に関する方針および制度 取締役および代表執行役の個人別の報酬額または非金銭報酬の場合には個人別の具体的な内容 執行役の個人別の報酬等の内容

報酬委員会の委員(委員長を含む)は、4名すべて独立性を有する社外取締役(うち女性2名)としています(2021年3月末時点)。当委員会は、法定の権限である取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、並びに取締役および執行役の個人別の報酬等の内容を決定する権限を有しています。

2020年度報酬委員会の活動状況

- 2020年度*の報酬委員会開催総数は14回
- 開催一回当たりの平均参加率は100%

* 2020年4月から2021年3月までの間

2020年度の主な活動

- 取締役および執行役の報酬に関する方針の決定
- 報酬水準検討のためのベンチマーク企業を選定、外部第三者専門機関の調査結果も踏まえた報酬水準の審議
- 取締役および執行役の当事業年度の報酬額および個人別の報酬等の決定
- 新長期インセンティブ報酬制度の決定と導入

メンバー

委員長



井原 慶子
(2019年6月-)



永井 素夫
(2019年6月-)



ベルナル
デルマス
(2019年6月-)



ジェニファー
ロジャーズ
(2019年6月-)

青字:
独立社外取締役
赤字:
非独立社外取締役

* 上記顔写真下のカッコ内の年月は、委員会への参加年月(取締役就任年月とは異なる)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

監査委員会の体制と権限

権限・役割	決定事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行役などの職務執行状況や取締役会の監督機能の実効性を監査（モニタリング、監督）する ・ 執行役、従業員、子会社に対し、その職務の執行に関する事項の報告を求め、または業務および財産の状況の調査を行う ・ 取締役、執行役、また従業員の不法行為について差し止め請求を行う ・ 年次監査報告書を作成する ・ 会計監査人を選解任する ・ 会社が取締役もしくは執行役に対して訴えを提起し、または取締役もしくは執行役が会社に対して訴えを提起する場合、当該訴えについて、選定監査委員が会社を代表する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会に提出する年次監査報告書 ・ 監査方針、監査規程、監査委員会の年次監査計画、また関連予算 ・ 会計監査人の選解任に関する株主総会議案 ・ 監査委員会室のスタッフの選任 ・ グローバル内部監査室の年次監査計画、予算および人員計画。グローバル内部監査室責任者の選任と評価 ・ 取締役および執行役に対する訴訟の提起

監査委員会の委員長は独立社外取締役であり、また、委員5名のうち4名が独立社外取締役（うち女性1名）です（2021年3月末時点）。当委員会では、内部統制システムの構築・運用状況を含む業務執行の監査の一環として、年度監査計画に従って、また、必要に応じて、執行役、執行役員および使用人から、当社およびグループ会社の業務執行に関する報告を受けています。また、委員長は、社長兼最高経営責任者をはじめとする執行役などと、定期的に会合を持ち、幅広く意見の交換を行っているほか、重要会議などに出席し意見を述べるとともに、決裁書その他の重要書類を閲覧し、必要に応じて執行

役、執行役員および使用人に対して説明または報告を求めています。委員長が収集した情報については、適時に他の委員にも共有しています。

さらに、当委員会は、監査の実施に当たり、当委員会、内部監査部門および会計監査人の三者が適宜連携し、三様監査の実効性を高める取り組みを実施しています。当委員会のリーダーシップのもと、三者間での連携により、監査上の指摘事項およびその対応状況をタイムリーに共有し、内部統制の実効性の向上を図っています。また、当委員会は、内部監査部門を管轄し、定期的に内部監査計画に基づく内部監査の進捗やその結果について報告を受けるとともに、必要に応じて、内部監査部門に対して内部監査に関する指示を行っています。

加えて、当委員会は、執行役などのマネジメントの関与の疑義がある内部通報の通報先となり、関係する執行役などが通報者および通報内容を知りえない体制を構築のうえ、その対応に当たっています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

2020年度監査委員会の活動状況

- 2020年度*の監査委員会開催総数は13回
- 開催一回当たりの平均参加率は100%

* 2020年4月から2021年3月までの間

2020年度の主な活動

- 元会長を被告として提起した損害賠償訴訟の対応、その他元会長らによる重大な不正行為に関する責任追及と損害回復のための適切な措置の実施
- リスク管理、サイバーセキュリティー等の領域における内部統制システムの構築、運用状況に関する個別報告の聴取
- 会計監査人からの当事業年度における四半期レビュー結果報告の聴取
- 会計監査人との監査上の主要な検討事項 (KAM) に関する意見交換の実施
- 取締役会による監督機能の実効性に関する監査の実施
- 当社製造拠点および国内外主要子会社の往査(1拠点および16社：オンライン形式を活用したものを含む)
- グループ各社の監査品質向上を目的としたグループ会社監査役との連絡会の実施(オンライン形式を活用したものを含む)

メンバー

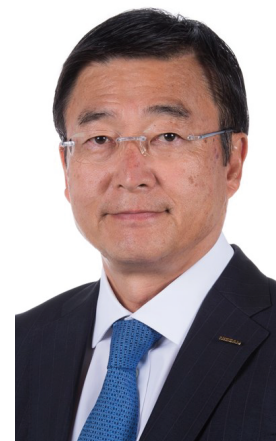
委員長



木村 康
(2019年6月-)



豊田 正和
(2019年6月-)



永井 素夫
(2019年6月-)



ジェニファー
ロジャーズ
(2019年6月-)



ピエール
フルーリオ
(2020年2月-)

青字：
独立社外取締役
赤字：
非独立社外取締役

* 上記顔写真下のカッコ内の年月は、委員会への参加年月(取締役就任年月とは異なる)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

取締役会の特長

取締役会と委員会構成における高い独立性

- ・ 取締役の過半数が独立社外取締役。
- ・ 指名委員会と監査委員会の過半数が独立社外取締役。
また、報酬委員会は全員が独立社外取締役。
- ・ 取締役会議長および各委員会の議長はすべて独立社外取締役。

取締役会 12名中7名が独立社外取締役

委員会	指名委員会 6名中5名が独立社外取締役	報酬委員会 全員が独立社外取締役
	監査委員会 5名中4名が独立社外取締役	

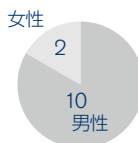
国籍とジェンダーに関する多様性

国籍数

5カ国

ジェンダー

17%
女性



取締役独立性基準

取締役会の高い独立性を担保するため、日産は、独立取締役の条件を厳密に定めています。独立取締役は、以下の各号のいずれにも該当しないことが求められます。

該当してはならない項目		
1	日産の役員および使用人である（現在もしくは過去10年間）	8 日産の会計監査人又は会計参与である公認会計士もしくは税理士である
2	日産の主要株主である（現在もしくは過去5年間）	9 日産から財産上の多額の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントである
3	日産が主要株主である会社において、現在、取締役、監査役、会計参与または業務執行者である	10 日産から多額の支払いを受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームの社員、パートナー又は業務執行者である
4	日産の主要取引先である	11 上記各項目のいずれかに該当する者の家族
5	日産から多額の寄付又は助成を受けている組織の業務執行者である	12 日産で8年間を超えて取締役の職にあった者
6	日産から取締役の派遣を受け入れている会社の取締役、監査役、会計参与又は業務執行者である	13 以上の各号のほか、当社の少数株主を含む全株主との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれがある者
7	日産の主要債権者である	

* 上記は、「日産自動車株式会社取締役独立性基準」で規定する全要件の一部を抜粋したものです

詳細は、日産の公式サイトに公開されている全文をご参照ください
https://www.nissan-global.com/PDF/190625-02_02_JP.pdf

執行役の体制

執行役は、取締役会決議により委任された業務の執行を決定するとともに、その執行を担っています。また、会社の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する会議体を設置するとともに、効率的かつ機動的な経営を行うために、業務執行については明確な形で執行役員および従業員に権限を委譲しています。2021年3月末時点で、執行役として7名（うち代表執行役2名）が選任されています。

* 各執行役に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/EXECUTIVE/>

内部統制システムの基本理念

日産は、優れた価値をすべてのステークホルダーに提供することを目指し、その基盤となる健全なガバナンス体制を構築すべく、さまざまな取り組みを行っています。この基本理念のもと、取締役会では、会社法に定める内部統制システムおよびその基本方針を決議しました。取締役会はその責任において、体制と方針の実行状況を継続的に注視するとともに、必要に応じて変更・改善を行っています。2007年に設立された『内部統制委員会』の議長はCEOが務め、取締役会の監督下に置かれます。すべての執行役、執行役員およびその統括下の各部署、また関連会社は、議長の指揮下で連携し合い、内部統制システムのさらなる改善に努めます。

* 内部統制システムに関する詳細は「日産コーポレートガバナンスオーバービュー」（46p）をご覧ください

https://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/CORPORATEGOVERNANCE/pdf/Overview_JP.pdf

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

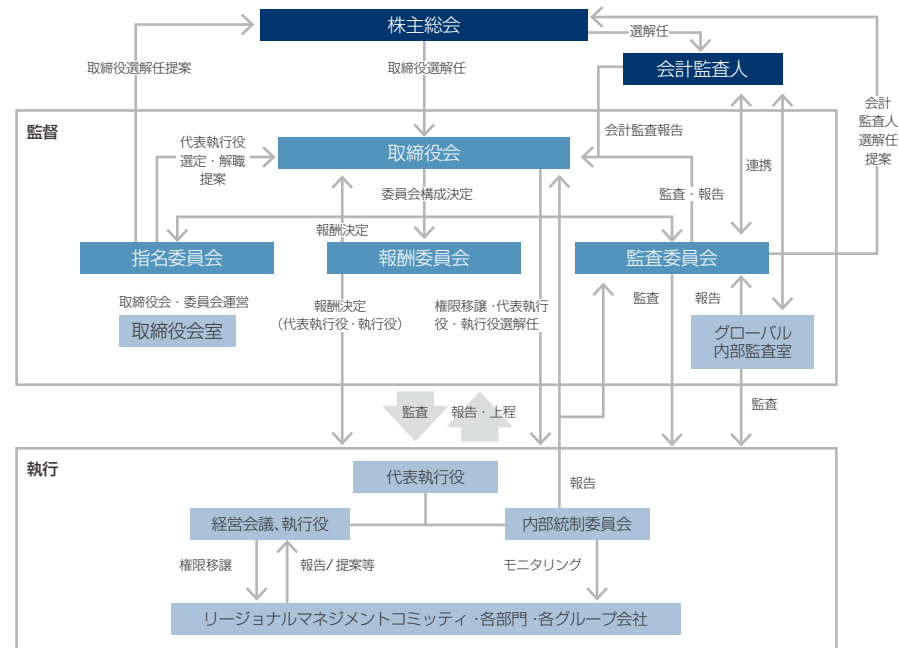
監査の体制

日産では、社外取締役、監査委員会、内部監査部門および外部の会計監査人が連携することで、内部統制システムの実効性をさらに向上させています。社外取締役は、独立性を有するため取締役会をけん引し、取締役会において経営の基本方針を決定するとともに、取締役、執行役などの職務の執行を監督します。また、監査委員会は内部監査部門を管轄し、内部監査部門に対して監査に関する指示を行い、内部監査部門は、継続的に職務の執行状況および発見事項などを報告しています。会計監査人からも同様に報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。

独立した組織による内部監査

日産は、独立した組織であるグローバル内部監査機能を監査委員会の管轄のもと、設置しています。各地域では統括会社に設置した内部監査部署が担当し、販売金融、ITおよびモノづくりの分野では各地域を横断的に監査するグローバルな専門チームを設置しています。チーフ インターナル オーディット オフィサー(CIAO) の統括のもと、すべての内部監査は、グローバルに効率的かつ統一的に実施しています。

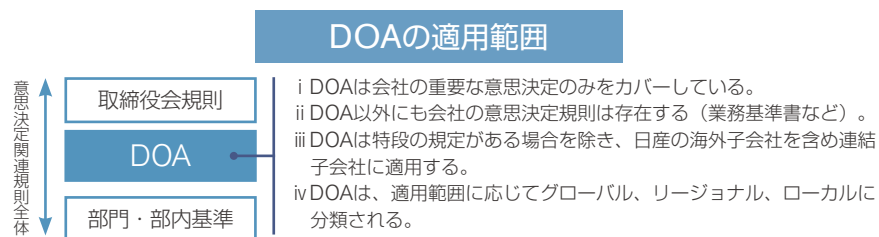
コーポレートガバナンス体制図



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

権限基準書の概要

DOAはDelegation of Authority (権限委譲) の略で、会社の重要な意思決定に誰が関与するのかについて定めたものです。



権限基準書の統制

意思決定プロセスの明確化および経営品質の向上を図るために、公正かつ透明性の高い権限基準を適切に整備し、厳格に管理しています。

<p>01 厳格性</p> <p>DOAの改定、新設および削除においては、役員が議長となっているDOAコミッティーにて厳格に管理されている。</p>	<p>02 透明性</p> <p>DOAは、誰が起案し、誰が助言し、誰が決定するのが適切かをあらかじめ定め、それぞれの権限と責任を明確にしている。また、それをイントラネット上に公開し透明性を高めている。</p>
<p>03 公正性</p> <p>起案者と決定者以外にも、起案された承認事項に関して、専門的見地から助言するバリデーターをそれぞれのDOAに設定し、公正性を担保している。</p>	<p>04 実効性</p> <p>各部門にDOA担当者を、または、各地域にDOAコーディネーターを設置し、DOAの効率的な運用およびグローバルでのDOAマネジメントの向上を図っている。</p>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-25

利益相反の回避

取締役および執行役と会社の利益が相反する取引については、事前に取締役会の承認を得ること、および取引後に当該取引に関する重要な事実を取締役に報告することを取締役会規則に規定しています。また、利益相反の可能性を考慮し、代表執行役は、主要株主もしくはアライアンスの相手方である三菱自動車工業株式会社およびその子会社、関連会社の取締役、執行役その他の役職員を兼任してはならず、当社の代表執行役就任時に当該役職員に就任している場合には、速やかに兼任を解消するための措置をとるものとしています。監査委員会の委員の選定にあたっては、少数株主との間の利益相反などを考慮し、主要株主またはその子会社、関連会社において取締役、執行役その他の役職員を務めた経験（日産からの派遣によるものを除く）を有する者が監査委員会の委員となることは望ましくないと規定しています。2019年には取締役利益相反解消指針を制定、取締役と会社との利益相反とは何かを定義し、年に一度の利益相反アンケートを実施するなど、取締役に對し利益相反または潜在的な利益相反を報告する義務を課すとともに取締役の利益相反を解決するプロセスなどを規定しています。

取締役利益相反解消指針の3つの柱

「取締役利益相反解消指針」の3つの柱

報告義務



各取締役は、以下2つの継続的な義務を負う：

- i 特定の利益相反が新たに生じたこと、またはその可能性を認識した際に、直ちにこれを報告する義務
- ii 取締役会または委員会に關連して提供を受けた資料により特定の利益相反を認識した場合、当該会議に先立ちこれを報告する義務

解消グループ



「取締役利益相反解消グループ」は、最低3名の独立取締役で構成され、そのうち1名は「利益相反解消グループ長」（監査委員会の委員長である独立取締役）として当該グループを統率する。利益相反解消グループ長は、報告がなされた特定利益相反に関し、いずれかの取締役について、以下を阻むことができる：

- i 関連する取締役会または委員会資料の受領
- ii 関連する取締役会または委員会の審議への参加
- iii 関連する取締役会または決議への参加

解消手続き



特定の利益相反を、取締役会や委員会の事前・最中・事後に解消するための手続きは以下を含む：

- i 確認されたすべての特定利益相反はデータベースにて管理する
- ii 特定利益相反が検出され、その取扱いに関して事前の決定が行われていない場合、当該事項に関する審議は中断もしくは延期する
- iii 特定利益相反のあるメンバーを当該事項に関する審議から除外する

* 「コーポレートガバナンス報告書」に関する詳細はこちらをご覧ください

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/GOVERNANCE/g_report.pdf

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

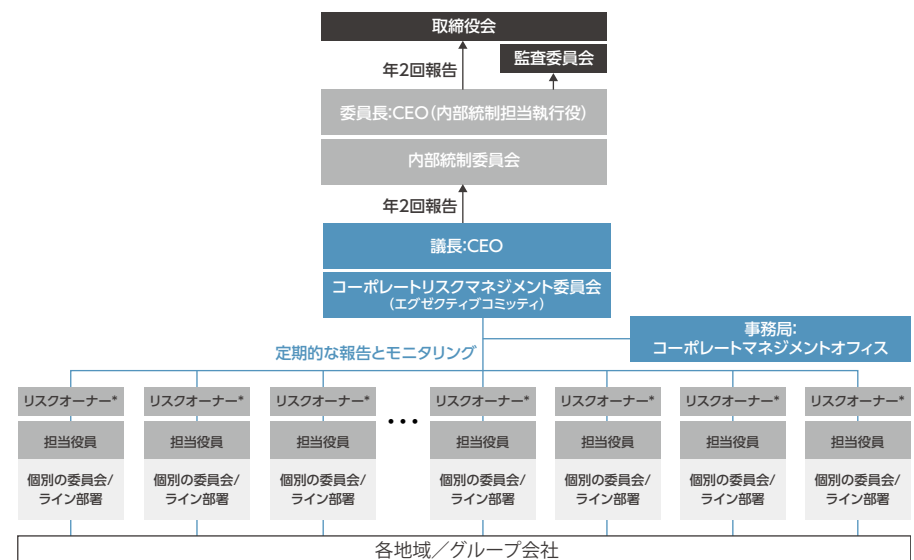
リスクマネジメント

GRI102-29 GRI102-30 GRI102-33 GRI418-1

リスクマネジメント体制

日産では、「グローバルリスク管理規程」にて、リスクを「日産グループのコーポレートパーパス、戦略、および事業目的の達成を阻害する事象又は状況」と定義し、日産グループ全体で活動を推進しています。リスクをいち早く察知し、影響度の大きさや発生の可能性を評価して、必要な対策を検討・実行することにより、リスクが発生する確率や頻度の低減、万一発生した場合の損失の最小化に務めるとともに、リスクの大きさに応じた適切な管理がなされているのかを確認しています。具体的には、社内外の事業環境の変化に対応するため、プロセスの見直しとともに、リスク管理の専門部署による役員層へのインタビューと各機能部署へのヒアリングを毎年実施。さまざまなリスクの洗い出しとともに、インパクトと切迫度、コントロールのレベルを定量的・定性的に評価し、コーポレートリスクマップの見直しを行います。そしてCEOが議長を務めるコーポレートリスク管理委員会において、全社的に管理すべきリスクとその管理責任者を決定し、責任者のリーダーシップのもと、各リスクへの対策に取り組みます。毎年度末にはリスク管理の責任者が各リスクにおけるコントロールレベルを評価し、それぞれのリスクマネジメント活動

の有効性を判断しています。それらの状況は定期的にコーポレートリスク管理委員会や内部統制委員会に報告し、さらに監査委員会や取締役会にも適宜報告しています。



* リスクオーナーは、原則としてエグゼクティブコミティのメンバー

(2021年3月末時点)

個別のビジネスリスクに対しては、発生時の影響と発生頻度を最小にするため、各部門の責任において、本来業務の一環として必要な予防対策を講じ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

るとともに、発生時の緊急対応策を整備しています。国内外の連結会社とも連携を深め、日産グループ全体でリスクマネジメントの基本的なプロセスやツールの共通化、情報の共有化を進めています。

2020年度以降の日産グループの各地域の経営統括体制（マネジメントコミッティ）の改編に併せて、各地域統括部門と本社間のリスクマネジメントの実施・連携方法をあらためて見直し、再構築に取り組んでいます。

近年、新たな技術の普及や地政学的リスクの拡大など、企業を取り巻く環境は変化の度合いを増しています。そうした変化にも適切に対応していけるように、これからも取り組みを強化していきます。

リスクマネジメント強化の取り組み

日産では、確実な復活を果たし、これからの激動の時代を生き抜いていくために、会社の基本的な方針を量の拡大から質の向上に転換し、収益性を伴った着実な成長を図ろうとしています。

過去の不祥事の反省を踏まえ、再発防止を確実なものにするために、ガバナンスや内部統制の強化にも取り組んできましたが、内部統制の重要な構成要素の一つであるリスクマネジメントについても、枠組みやプロセスの見直しとその強化に取り組んでいます。

体制面の強化としては「三つの防御線」の原則に基づき、リスクマネジメントの事務局を第二線の機能として明確に位置づけ、人員体制の強化も行いました。

会社の新たな基本方針をサポートするために、リスクマネジメントの目的を、事業目的の達成といった短期的なものにとどまらず、より長期的な視点で「コーポレートパーパス」の達成をサポートする活動と位置づけました。それに伴い、対象とするリスクも、会社の企業価値の向上や環境・人権など、サステナビリティに貢献する視点で、より幅広くとらえるようにしました。リスクの評価についても、従来の主観的・定性的な評価に、客観的・定量的な評価を加えるため、国際的なフレームワークも参照し、より具体的なリスクの評価と、リスクをコントロールし管理状態に置くための活動の把握に取り組んでいます。

これらの改善内容は、グローバルリスク管理規程にも反映し、改訂版として発行しました。

個人情報保護と情報セキュリティへの取り組み

日産では、情報セキュリティ全般に対する取り組みの基本方針である「情報セキュリティポリシー」をグローバルに展開し、情報セキュリティ委員会のもと、PDCAを回した対策を図っています。特に、グローバルで発生する社内外の情報漏えい事案については随時捕捉し、タイムリーに情報セキュリティの強化を実施することにより、確実に対応しています。同ポリシー徹底のため、情報セキュリティに関する社内教育を継続的に実施し、周知・定着を図っています。また、各国における個人情報の保護に関する法律を遵守し、お客さ

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

まの情報を適正に扱うことが社会的責務であると認識し、社内の管理体制およびルール、手続きを整備した個人情報管理規程を策定し、日産グループ会社全体において徹底しています。日産は、情報の透明性、プライバシー、誠実さが、これまで以上に、日産ブランドに対するお客さまの信頼を築き、維持するうえで不可欠な価値であると認識しています。当社は、お客さまに関するデータとプライバシー情報の利用において、グローバルで一貫したアプローチを適用するために、「カスタマープライバシーに関する基本方針」を策定しました。この方針は、日産の全拠点において情報の取り扱いが重要なテーマとして扱われ、一貫性をもっていることを保証しています。この新しい方針は、個人情報保護に関する日産のコミットメント、およびプライバシーに関する基本的な考え方について規定しています。

2020年度は日産グループ会社全体で個人情報に関して、重大な紛失、漏えいなどの事案は発生していません。

* 有価証券報告書「事業等のリスク」に関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/FR/2020/fr2020.pdf>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

コンプライアンス

GRI103-1 GRI419-1

日産においては、すべての従業員が高い倫理基準に従って誠実に行動することが大切であり、最も高い倫理観を持って行動することが求められています。それは単に正しい行為だからという理由だけではなく、そうすることで全従業員が最高のレベルで業務を実施することが可能になるからです。日産はグローバルコンプライアンス室を設置し、世界の各拠点にコンプライアンス施策を推進する担当部署と推進責任者を配置して、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

2020年度は、「グローバル環境ポリシー」や「カスタマープライバシーに関する基本方針」などの新しいグローバルポリシーを発表しました。2020年12月9日には社内の倫理と法令遵守意識の向上のために、第1回「日産エシックス・デー（企業倫理の日）」をグローバルで開催しました。

コンプライアンスの強化

日本国内車両製造工場での完成検査にかかわる不適切な取り扱いの再発防止に向けて

2017年9月に発覚した完成検査にかかわる不適切な取り扱いに関する一連の問題について、その原因や行為に至った背景を含め、徹底した調査を進め

るとともに、その結果をもとに適正な再発防止策を講じています。日産としては、法令遵守の徹底を重要な経営課題として捉え、事業のあらゆる面において、法令遵守の状況について自主点検を行ってきました。問題が発生した場合には適切な処置を講じ、さらに、あらゆる業務における法令遵守・コンプライアンス意識の醸成・徹底を図っていきます。

* 国内車両製造工場での完成検査における不適切な取り扱いに関する詳細はこちらをご覧ください
https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/VEHICLE_INSPECTIONS/

コンプライアンス総点検の実施

日産では、日本国内車両製造工場での完成検査において不適切な取り扱いがあったことを受け、二度と同様のことを起こさないと決意しました。2018年度にはコンプライアンス総点検を実施し、2019年度からグローバルコンプライアンス室と関連部署が年2回の定期点検を行っています。

2019年度は、日本国内の主要な子会社を対象に総合的なコンプライアンス総点検を実施し、その後も定期的に点検を行っています。2020年度は、コンプライアンスモニタリングの対象を海外拠点にも拡大するための準備を開始し、2021年度から順次実施する予定です。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

販売会社との取り組み

日産では、販売会社とコンプライアンスの意識を共有し、より強固な内部統制を構築できるように、さまざまな取り組みを推進しています。

販売会社とのコミュニケーションを強化しながら、日本国内の販売会社向けにコンプライアンス強化を目的とした活動を実施しています。具体的には、コンプライアンスに関する管理レベルの把握と改善を目的とした「自己点検プログラム (Control Self-Assessment)」を展開。監査での指摘事項などを反映したチェック項目を各販売会社へ提供し、自社におけるコンプライアンスの現状や課題について把握し、PDCAサイクルを回しながら自発的改善活動につなげています。重大なコンプライアンス違反の案件が発生した際には、法務、広報、渉外など日産の関係各部署が連携しながら、販売会社とともにタイムリーかつ適切に対応しています。

腐敗防止

GRI205-1

腐敗防止の方針・考え方

日産は、個人的か組織的かにかかわらず、企業や政府によるいかなる腐敗行為も容認しません。「日産グローバル賄賂防止ポリシー」* は、腐敗行為に関するグローバルな枠組みを定めています。文化的背景が異なることで腐敗行為の特定が難しいことがあり、日産は現地の慣習や伝統を尊重しますが、腐敗行為を受け入れることは決してありません。

* こちらから「日産グローバル賄賂防止ポリシー」(PDF)をダウンロードできます

https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/2013/NIS_SUS2013J_POLICY.pdf

* 利益相反の回避に関する詳細はこちらをご覧ください

[>>> P211](#)

GRI205-2 GRI419-1

腐敗防止のマネジメント

日産では「グローバル行動規範」* を定め、グローバルコンプライアンス室を設置するとともに世界の各拠点にコンプライアンス施策を推進する担当部署と推進責任者を配置してコンプライアンス意識の醸成に努めています。

さらに、すべてのグループ会社が「グローバル行動規範」を基準とした独自の行動規範を導入しています。また、行動規範の内容を完全に理解できるように教育を行っています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-16 GRI102-17 GRI205-2 GRI419-1

日産はコンプライアンスに関する知識取得を推進するためにポリシー管理の方策を2016年度に改定しました。この強化されたプロセスでは、すべての従業員が日産のポリシーを完全に理解し、コンプライアンスに関する問題に直面した際には適切に対応できるよう意識づけを強化しています。

また、「社内決裁基準」「グローバル内部者取引防止管理規程」「個人情報管理規程」「情報セキュリティポリシー」「日産グローバル賄賂防止ポリシー」「グローバル・ソーシャルメディア・ポリシー」「カスタマープライバシーに関する基本方針」などの社内規程に基づいて、コンプライアンス意識を高め違反を低減する活動に取り組んでいます。

日産が事業活動を行う各地域においても法令遵守のためのさまざまな従業員教育プログラムが定期的で開催されています。「日産グローバル賄賂防止ポリシー」に基づく研修も、グローバルすべての地域で実施しています。

2020年度、日産は、サプライヤーリスク管理や、新たな手法による腐敗防止を含むコンプライアンスに関するリスク評価などのグローバルプロジェクトを開始しました。

*こちらから「グローバル行動規範」(PDF)をダウンロードできます
https://www.nissan-global.com/JP/DOCUMENT/PDF/SR/2017/NISSAN_GCC_J.pdf

ビジネス倫理の遵守

ビジネス倫理の遵守の方針・考え方

従業員におけるコンプライアンスの徹底

すべての従業員が高い倫理観を持って業務を遂行することが、日産のサステナビリティ推進の基盤です。2001年には、従業員がどのように行動すべきかを「グローバル行動規範」として定め、グループ全社でグローバルに適用しています。

取締役や執行役員に対しても、「取締役・執行役員の法令遵守ガイド」を策定し、定期的にセミナーや啓発活動を実施することなどにより、その遵守を徹底しています。

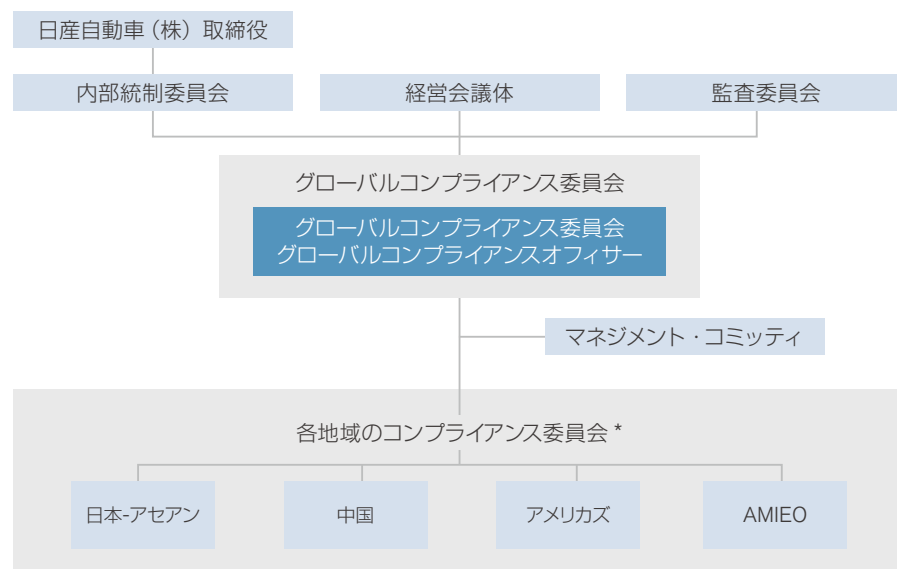
CEOとグローバルコンプライアンスオフィサーが共同で議長を務める「グローバルコンプライアンス委員会」は年2回開催され、グローバルコンプライアンス計画の審議や年次プログラムの検証、コンプライアンス案件についての議論が行われ、その結果は経営会議および監査委員会に報告されます。

さらに「グローバルコンプライアンス委員会」の統括のもと「リージョナルコンプライアンス委員会」を地域ごとに設置して、違法行為や非倫理的行為を未然に防ぐグローバルな体制を構築。法令・倫理遵守機能を高めるため、各地域・拠点が連携しながらコンプライアンスの周知徹底と違法行為の未然防

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

止活動に取り組んでいます。日産グループでは、従業員が行動規範や法律に違反・抵触した場合、適切な懲戒処分を行うためのプロセスが設定されています。また、コンプライアンスの管理をこれまで以上に徹底するため、日産ではグローバルコンプライアンス室を設置しました。さらに、各地域のコンプライアンスを徹底するため、日本-アセアン、中国、アメリカズ、AMIEO（アフリカ/中東/インド/欧州/オセアニア）地域に独立した専任のコンプライアンスオフィサーを選任しています。

グローバルコンプライアンス委員会組織（2021年4月1日現在）



*各地域のコンプライアンス委員会はローカルレベルのコンプライアンス委員会を適切に監視しています

グローバル行動規範

「グローバル行動規範」は、日産がすべての事業所において法令を遵守し、公正かつ誠実に事業活動を行うための基本原則です。日産グループで働くすべての従業員に適用されており、従業員一人ひとりにこの行動規範をしっかりとし、実践していく責任があります。最低でも3年に1回は会社や社会の変化に合わせた改定に向け、見直しを行っています。関連法令や行動規範の項目に大きな変更が生じた場合には、定期的な更新時期でなくても即時に変更を行います。2017年の改定では、行動規範の重要な柱として従業員とお客さまの「安全性の促進」を新たに掲げました。

2020年度には改定された「グローバル行動規範」の研修教材を全地域に配布しました。間接従業員へのe-ラーニング教材は約20言語に対応しており、スマートフォンやタブレットなどのさまざまな電子機器からアクセスが可能です。2020年度の間接従業員の受講率は99.0%でした。一方、工場で働く従業員を対象とした教材も別途用意しており、受講者は定期的なシフト開始時のミーティングの場、または対面のクラスルーム形式で、トレーニングを受講しました。工場従業員の受講率は96.7%でした。すべての従業員、取締役および執行役員は、本トレーニングを毎年受講することが義務づけられています。

① 法律およびルールの遵守

日産の従業員は、会社のポリシーや規則に加え、事業活動を行う全ての国の法令・規則等を遵守します。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

② 安全の推進

日産は従業員の安全と健康の促進に取り組んでいます。日産の従業員は、健全な職場環境を維持促進するため安全に業務を遂行する必要があります。さらに、日産はお客さまと搭乗者の安全を確保することに細心の注意を払っています。日産の従業員は、製品の安全性を継続的に推進していくことが求められています。

③ 利益相反行為の禁止

従業員は日産の利益を考えて行動することが期待されています。会社の利益に反して、行動・活動し、情報を使用することは禁じられています。さらに従業員は、利益相反とみられるような外観が存在しないように努めなければなりません。

④ 会社資産の保護

日産の従業員は会社の資産を保護する責任があります。許可なく資金や企業秘密、物的資産、知的財産を含む会社資産を使用することは禁じられています。

⑤ 公正・公平な関係

日産の従業員は取引先（販売会社、部品メーカー、その他の関係先）と、公平かつ公正な関係を維持していかなければなりません。

⑥ 透明性と説明責任の確保

会社は企業経営に係る勘定と記録を誠実に管理しなければなりません。日産の従業員は、株主、役員、お客さま、従業員、地域社会等の関係者に対し、企業活動に係る情報を、公正性と透明性をもって、適時・適切に開示します。

⑦ 多様性の尊重と機会平等

日産は従業員および取引先、お客さま、地域社会の多様性を評価・尊重します。また、差別や報復、いやがらせは、どんな形・程度にせよ容認されるべきではありません。

⑧ 環境保護

日産の従業員は、製品を開発し、サービスを提供する際、環境保護を考慮しなければなりません。合わせてリサイクル・省資源・省エネルギーの推進に努めなければなりません。

⑨ 実践・報告の義務

日産の従業員は、この行動規範に従い業務を遂行しなければなりません。行動規範の違反を察知した場合には、速やかにその旨を報告する義務を負っています。報告に際しては、グローバル内部通報システムSpeakUpの利用が推奨されています。そして、信念に基づいて違反行為を報告した従業員は報復を受けることのないよう保護されています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI419-1

ビジネス倫理の遵守のマネジメント

健全性を高める内部通報制度

日産では、全世界の従業員一人ひとりがコンプライアンスを確実に理解し、企業活動が正しく行われるよう、グローバルで統一した内部通報制度を導入しています。SpeakUpという名称のシステムを使い従業員は意見や質問を会社へ伝えることが可能となり、業務や職場の改善につながっています。この内部通報システムはグローバルで導入され、従業員や販売会社、サプライヤーなどの関係者が、法律で許される範囲内で匿名かつ秘匿の双方向コミュニケーションを20言語以上で、24時間365日行うことができます。従業員に行動規範やその他の会社規則に対する違反を報告するように促すとともに、コンプライアンス制度の土台である報復を禁ずる方針によって保護されています。

2020年度にはグローバルで1,166件が報告され、その内、314件がコンプライアンス関連、739件が人事関連の報告でした。また、最も多く報告された内容は、「人事上の懸念」、「健康・安全、衛生、環境保全」、「攻撃的または不適切なコミュニケーション」に関するものでした。

安全保障に関する輸出管理

日産は、国家および国際間の平和と安全の維持に貢献するため、日本をはじめとする各国の安全保障に関する輸出規制法令の遵守を徹底しており、規制対象となる貨物やソフトウェア、技術について、テロ、産業スパイ、人権侵害者などの懸念活動への拡散防止を図っています。日産では、輸出管理担当役員を長とする自主管理体制を構築しています。各国・地域の法令の遵守を確実に行うため、社内規程や業務プロセスを整備し、グローバルディレクターとリージョナルマネジャーから成る輸出管理事務局とビジネス部門が協働して厳格に運用しています。

日産には、事業を行うすべての地域において、貨物、ソフトウェアおよび技術の輸出を管理する関係法令を遵守する責任があります。日産グループ全体で適切な法令遵守を確保するため、「グローバル輸出管理ポリシー」の改訂を進めています。グローバルポリシーをもとに、2020年度に中国、A&O(アジア、オセアニア)、AMI(アフリカ、中東、インド)において発行された輸出管理ポリシーなど、事業を展開する各拠点の地域ポリシーの策定と強化を継続しています。現在、事業構造改革 [NISSAN NEXT] の新しい地域組織の影響を検討しており、必要に応じて改訂を行います。また、米国における輸出管理改革法 (ECRA) の施行、EUのデュアルユース物品規制リストの改正、中国、タイ、インドの輸出管理法令の動向など、各国の輸出管理規制の変更に対して迅速に対応しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

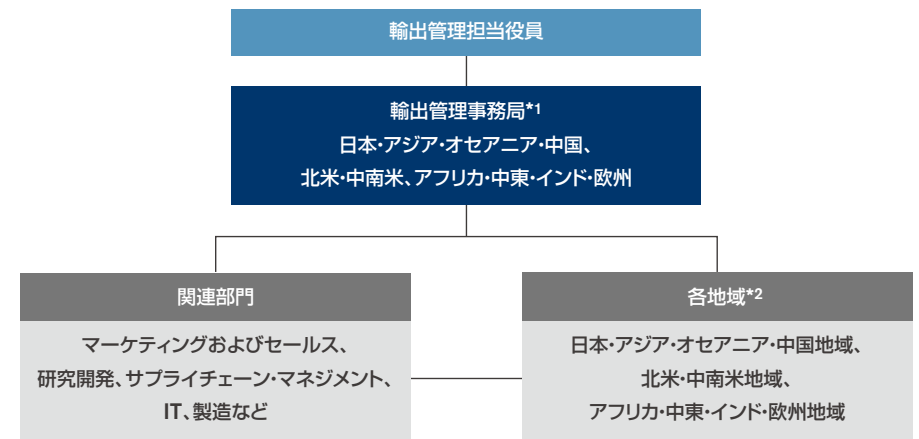
内部管理のレベル向上を図るため、日産は各地域で輸出管理に関するリスクアセスメントを定期的実施するほか、法規制や事業上の要請に即した監視体制づくりや継続的な運用の改善に取り組んでいます。また、コンプライアンスリスクに関する従業員の認知度をさらに高めるため、関連する関税法コンプライアンスの観点も含め、教育体系や教育コンテンツの見直しを行っています。2018年度から、日本では新体系に基づいた年次研修を開始しました。さらに2019年度からは必須研修をグローバル展開し、北米、中南米、AMI、中国で完了しました。2020年度にはA&Oで必須研修を完了し、欧州では2021年度に向けて研修を準備中です。

近年の重要課題のひとつとして、先進技術に関する輸出管理もグローバルに取り組んでいます。「グローバル輸出管理ポリシー」の運用促進のために、ポリシーが適用される日本、米国、欧州、その他の世界中の日産において、自動運転やコネクテッドカーといった先進技術の輸出管理を継続して推進しています。日本の開発拠点ではITシステムを利用した該非判定プロセスの改善を完了しています。米国の研究施設では、シリコンバレーのバッテリー研究所 (Battery Lab) とアライアンスイノベーション研究所 (Alliance Innovation Lab) の技術管理計画 (Technology Control Plan) の作成を完了しました。

日産では、輸出管理に関する手続きを開発設計業務に組み込むことで、コンプライアンスの強化を図っています。また、各地域での規制対象貨物やソフトウェア、技術の情報を更新・集約し、体系的にグローバル展開することによ

り、各地域のビジネスにおいて、さらに網羅的で確実な輸出管理を実施していきます。

輸出管理に関するグローバル組織図



*1*2 事業構造改革「NISSAN NEXT」に基づく新しい地域組織体制への移行を予定しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI207-1 GRI207-2 GRI207-3 GRI419-1

税の透明性

日産の税への取り組み

日産は、「グローバル行動規範」に沿って、日産グループが事業を行うすべての国の法令だけでなく、国際的な租税条約および税関連の財務報告ルールを遵守しています。世界中の市場で、適切かつ効率的に事業を運営するために、日産は2015年から税務方針を文書化しています。

法令の変化に対応するために当該方針は継続的に改訂されています。税務方針には、日産のガバナンスの取り決め、税務リスク管理戦略、税務担当局への対応方法が含まれています。日産は、国内規則と国際規則（OECD国別報告など）、オーストラリアや英国*など、その国独自の透明性に関する要件も含め、すべての税の開示要件を一貫して満たしています。

日産は、経営上の重要事項決定時に税務部門を関与させ、税務リスクを効果的に管理しています。日産の税務部門は、事業運営や戦略の意思決定に税務が及ぼす影響が適切に評価、適時に対処されるよう、他の部門をサポートしています。事業戦略のサポートに必要な取引、組織の再編、法人の変更、その他の事業変更に関して、税務部門からの報告は特に重要です。

税務部門が、事業運営上の決定を税務の観点から検証し、正式な権限委任手続きを経た上で、税務対策が一貫した方法で適時であり、より広範な経営目標に沿っていることを確認します。

グループ内企業間取引においては、OECD が支持する国際的に確立された基準を適用しています。企業間取引は独立企業間価格で行い、日産の企業間であっても、独立企業間として取引します。

日産は税務執行に透明性を持たせ、事業を行う国の管轄内で地域や国際的な税法に沿って適切な納税を行い、税務関連の利子や法令違反による罰金の支払いを回避します。

日産の税務戦略は、CFOが審査および承認します。グローバル税務責任者とCFOは、税務リスクおよび税務戦略に関する情報を毎年取締役会で報告しています。

* 日産の英国での税務戦略（英語のみ）はこちらをご覧ください

<https://www.nissan.co.uk/legal/nissan-uk-tax-strategy.html>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

日産の税務管理

グローバルおよび各地域、各国の各レベルで設けられている権限移譲プロセスを通じて、経営上の意思決定を税務執行の観点から一貫して検証することにより、日産はグループ内の税務リスクを効果的に管理しています。

日産が最も重要視しているのは、グローバルブランドとしての評価と製造・販売事業の継続的な成功です。それゆえに、税務当局との事前の協議により明らかとなった懸案事項のみを低税務リスクとして許容しています。税務調査において、日産は適用可能な条件については税務当局との合意を試みますが、日産が税務当局と合意に達しない場合、日産は法廷において税務上の立場を表明し、訴訟による法律の適用を求めます。

日産は、税務リスクを明確にし、管理するためのさまざまな対策を講じています。

「Global Tax Controversy Report」は、日産の税務部門でグローバルに活用されている税務リスクを集中管理するツールであり、直接税、間接税に関するすべての税務リスクをカバーしています。重要な案件については四半期毎に経営陣と検討しています。

具体的には、法人所得税に関して、国際財務報告解釈指針委員会第23号（IFRIC 23）の要求に従い、各国、各地域、およびグローバルレベルでの不明瞭な税務ポジション（Uncertainty Tax Position）を確認するプロセスを実施しています。日産では2019年度初めよりIFRIC23を適用しています。

移転価格に関しては、日産の税務部門が内部手順を有しており、移転価格リ

スクの特定、評価、軽減、といった管理を行い、またリスク動向を監視のうえ、重大化した場合にはすべてのステークホルダーに報告をしています。税務部門は、製品および単体会社の収益性を定期的にモニターし、移転価格税制上の潜在的な税務リスクを特定しています。潜在的な税務リスクが確認された場合は、財務担当役員チームに報告されます。税務戦略の実施に責任を負うグループ内の幹部レベルのポジションには、グローバル税務責任者がおり、CFOに報告します。

税務ガバナンスおよび管理体制は、税務部門、コンプライアンス部門、内部監査部門によって定期的に各国、各地域やグローバルレベルで評価されています。税務のガバナンスと管理に関するグローバルポリシーは、日産のウェブサイトで公開しており、グローバルの全従業員がアクセスできます。コンプライアンス部門（各国、各地域、およびグローバルレベル）は、ポリシーがどのように運用され、ビジネスに即しているか否かを税務部門と確認します。

日産では、違法行為や非倫理的行為を目撃したり、疑念が生じた場合、従業員が報告できるように、SpeakUp という内部通報制度を用意しています。

SpeakUpは税務に関する問題を経営陣へ提起する手段となっています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

日産のステークホルダーの関与と税務に関する懸念の管理

日産は、他の公的機関や業界団体と同様に各国の税務当局と、長期的でオープンかつ建設的な関係の維持に努めています。

税務当局との連携の中で、適切に事前確認を行い、また企業内取引の移転価格の正当性を確保するために、移転価格に関する事前確認制度（APA）を活用しています。

日産は、定期的に政策立案者と連携し、健全な税務政策の原則に基づく税務規則および規制の策定を支援しています。また日産はTax Executives Institute (TEI)やOECDの経済産業諮問委員会(BIAC)など、業界団体や国際的な経済団体にも情報を提供しています。日産は日本の自動車メーカーとして、日本の主要な民間企業団体の1つである経団連の会員であり、日本自動車工業会(JAMA)の会員でもあります。

投資家向け広報部は、グローバル税務部と連携してステークホルダーからの税務関連の質問に対応しています。税務部門はこれらの質問への回答に関して十分な情報を提供しています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ESGデータ集

会社基本情報	226
環境データ	228
社会性データ	250
ガバナンスデータ	255

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

会社基本情報

GRI102-2 GRI102-3 GRI102-7

会社概要

設立	1933年12月26日
本社所在地	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号
事業内容	日産グループは、日産自動車株式会社とその子会社、関連会社等で構成されています。自動車およびその部品の製造・販売を主な事業内容としており、さらに同事業に関連する「物流」「金融」をはじめとした各種サービス活動を展開しています。
ブランド	ニッサン、インフィニティ、ダットサン
連結従業員数 (2021年3月末時点)	131,461人
グローバル拠点 (2021年3月末時点)	<p>研究開発拠点：16市場 (日本、米国、メキシコ、英国、スペイン、ベルギー、ドイツ、ロシア、中国、台湾、タイ、ベトナム、インド、南アフリカ、ブラジル、アルゼンチンに計45カ所)</p> <p>デザイン拠点：5市場 (日本、米国、英国、中国、ブラジルに計7カ所)</p> <p>車両生産拠点：17市場、32拠点 (OEMからの供給(ルノー、三菱自動車、ふそう、スズキなど)は含まない)</p>

財務データ

(億円)

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	115,742	98,789	78,626
営業利益	3,182	▲ 405	▲ 1,507
経常利益	5,465	440	▲ 2,212
税金等調整前当期純利益	4,777	▲ 5,730	▲ 3,393
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,191	▲ 6,712	▲ 4,487
設備投資	5,099	5,092	4,054
減価償却費	3,778	3,729	2,703
研究開発費	5,231	5,448	5,035

財務データに関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-6 | GRI102-7

グローバル販売台数および生産台数

(千台)

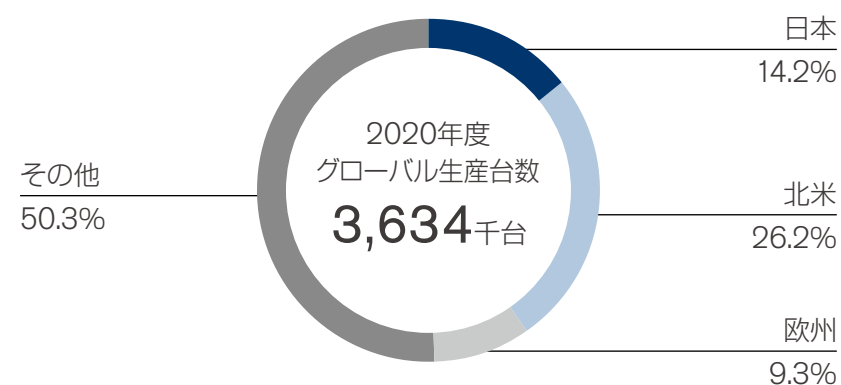
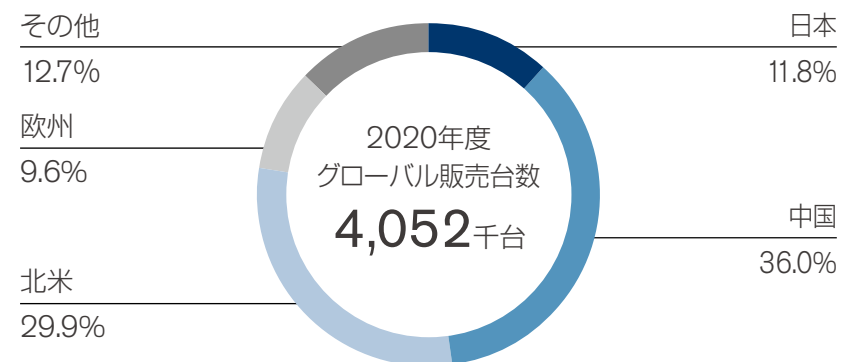
	2018年度	2019年度	2020年度
グローバル販売台数	5,516	4,930	4,052
日本	596	534	478
中国	1,564	1,547	1,457
北米	1,897	1,620	1,213
欧州	643	521	391
その他	816	708	513

(千台)

	2018年度	2019年度	2020年度
グローバル生産台数	5,362	4,757	3,634
日本	901	758	517
北米	1,587	1,340	953
欧州	661	508	336
その他	2,213	2,151	1,828

財務データに関する詳細はこちらをご覧ください

<https://www.nissan-global.com/JP/IR/>



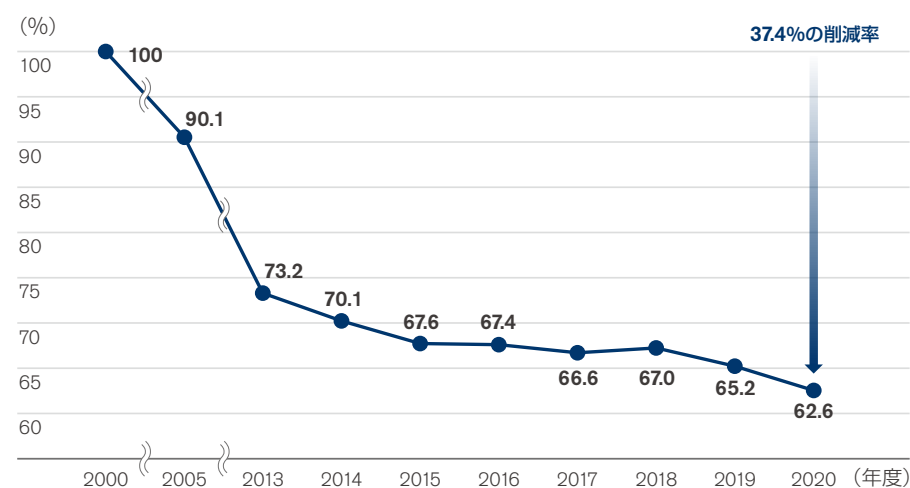
目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境データ

気候変動(製品)	228
気候変動(企業活動)	232
大気品質	239
資源依存(再利用)	241
資源依存(拠点の廃棄物)	242
水資源の管理	244
環境課題を踏まえた事業基盤の強化	246
マテリアルバランス	248
環境保全コスト	249

気候変動(製品)

新車からのCO₂排出量削減率(グローバル)*

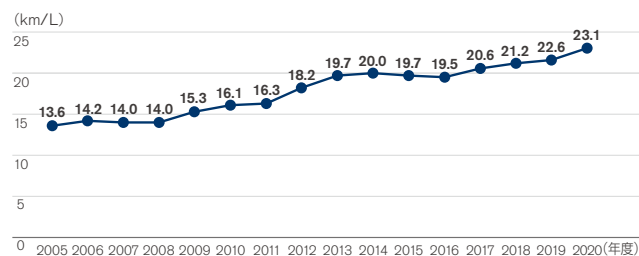


2020年度、日産の主要な市場である日本、米国、欧州、中国におけるCO₂排出量は企業平均燃費ベースで2000年度に比べ37.4%改善しました。特に米国や欧州の新型車の投入による燃費の向上により、2019年度に比べて改善しました。

* CO₂削減率は社内規定の方法で算出しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

日本における企業平均燃費 (CAFE、JC08モード)

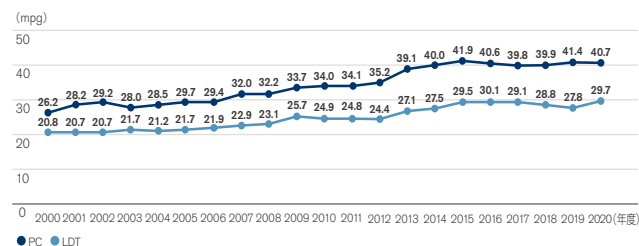


2020年度の日本における企業平均燃費は、23.1km/Lとなりました。これは、「日産キックス」

などのe-POWER車の販売割合の増加が貢献しており、2019年度に比べて2%の改善を達成しました。

* 社内で算出した暫定値を使用しており、一部車種にWLTCモードの燃費値を含みます

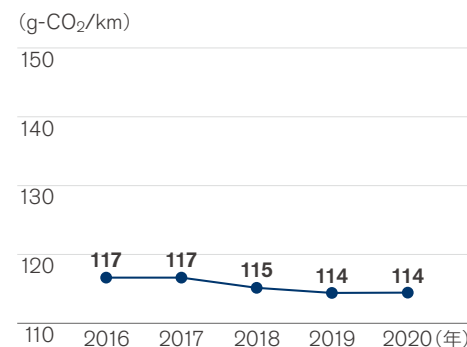
米国における企業平均燃費 (CAFE)



2020年度の米国における乗用車の企業平均燃費は40.7mpgとなり、2019年度に比べて2%悪化しま

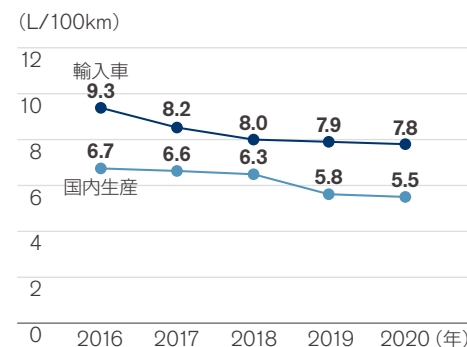
した。小型トラックのセグメントにおいては新型車の投入により、企業平均燃費は27.8mpgから29.7mpgに7%向上しました。

欧州における車両平均CO₂排出量



2020年の欧州における車両平均CO₂排出量は、2019年と同じとなりました。

中国における企業平均燃料消費量



2020年は国内生産分の燃費は約4%改善、輸入車の燃費が1%改善しました。国内生産分についてはEV車の導入拡大や燃費の向上によるものです。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

売上高、グローバル販売台数および生産台数データ

(億円)			(千台)			(千台)		
	2019年度	2020年度		2019年度	2020年度		2019年度	2020年度
売上高*1	112,176	91,087	グローバル販売台数*2	4,930	4,052	グローバル生産台数*2	4,757	3,634
			日本	534	478	日本	758	517
			北米	1,620	1,213	北米*3	1,340	953
			欧州	521	391	欧州*4	508	336
			アジア	1,821	1,649	アジア*5	1,991	1,737
			その他	434	320	その他*6	160	91

*1 中国合弁会社比例連結ベース

*2 グローバル販売台数およびグローバル生産台数の中国・台湾については、1 - 12月ベースの数字

*3 米国、メキシコの生産台数

*4 英国、スペイン、ロシア、フランスの生産台数

*5 台湾、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、インド、韓国の生産台数

*6 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの生産台数

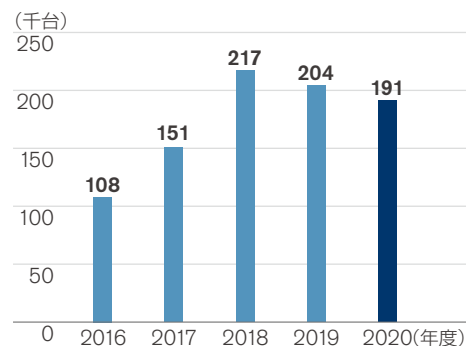
パワートレイン比率 (出荷台数ベース)

	単位	ガソリン車	ディーゼル車	e-POWER車	電気自動車	ハイブリッド車	天然ガス車
日本	%	34.5	2.3	26.2	1.9	35.1	0.1
北米	%	98.9	0.2	0.0	0.9	0.0	0.0
欧州	%	72.2	18.2	0.0	9.6	0.0	0.0
その他	%	93.3	5.5	0.1	0.7	0.4	0.0
グローバル	%	85.3	4.7	3.4	1.8	4.7	0.0

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

EV

100%EVおよび「e-POWER」販売台数*

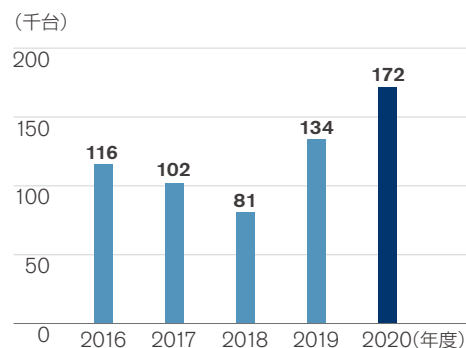


* 中国合弁会社による販売台数を含む

ハイブリッド車

GRI102-49

ハイブリッド車台数 (出荷台数ベース)

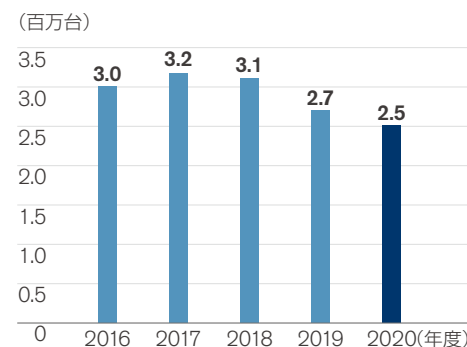


2020年は日本の軽自動車への拡大により台数が増加しました。

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

エクストロニックCVT*搭載車

エクストロニックCVT搭載車販売台数



2020年度のCVT搭載車の販売台数は247万台で、累計販売台数は3,240万台となりました。

* CVT: Continuously Variable Transmission (無段変速機)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

気候変動（企業活動）

エネルギー投入量

GRI102-49 GRI305-1 GRI305-2 GRI305-4 GRI305-5

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*3	2020
合計	MWh	10,189,082	9,532,840	9,252,737	8,313,893	7,655,514
地域別						
日本	MWh	4,497,562	4,084,912	3,700,532	3,438,939	3,015,419
北米	MWh	2,643,303	2,452,299	2,570,438	2,180,450	1,909,902
欧州	MWh	1,093,103	1,126,186	1,048,201	913,521	888,089
その他	MWh	1,955,115	1,869,443	1,933,566	1,780,983	1,842,105
エネルギー源別						
一次エネルギー						
天然ガス	MWh	3,537,674	3,701,640	3,579,998	3,079,723	3,089,803
LPG	MWh	249,426	179,945	191,405	175,559	144,478
コークス	MWh	217,431	218,618	200,527	154,961	100,144
灯油	MWh	209,232	147,522	113,200	90,078	69,618
ガソリン	MWh	303,040	299,000	259,045	243,166	184,021
軽油	MWh	57,488	48,259	53,074	23,246	25,315
重油	MWh	43,853	27,652	15,995	16,303	22,816

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*3	2020
敷地外						
電力(購入)	MWh	5,247,663	4,755,897	4,711,467	4,384,282	3,851,011
うち再生可能 エネルギー*1	MWh	157,226	133,212	135,574	123,225	181,815
冷水	MWh	12,919	6,661	7,487	5,086	3,530
温水	MWh	4,690	5,000	5,000	2,706	2,635
蒸気	MWh	136,593	128,038	102,324	125,662	96,960
敷地内						
電力 (自家発電)	MWh	11,847	14,609	13,214	43,668	65,183
うち再生可能 エネルギー*2	MWh	11,847	14,609	13,214	43,668	65,183
うち再生可能 エネルギー総量	MWh	169,073	147,821	148,788	166,893	246,998

*1 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量

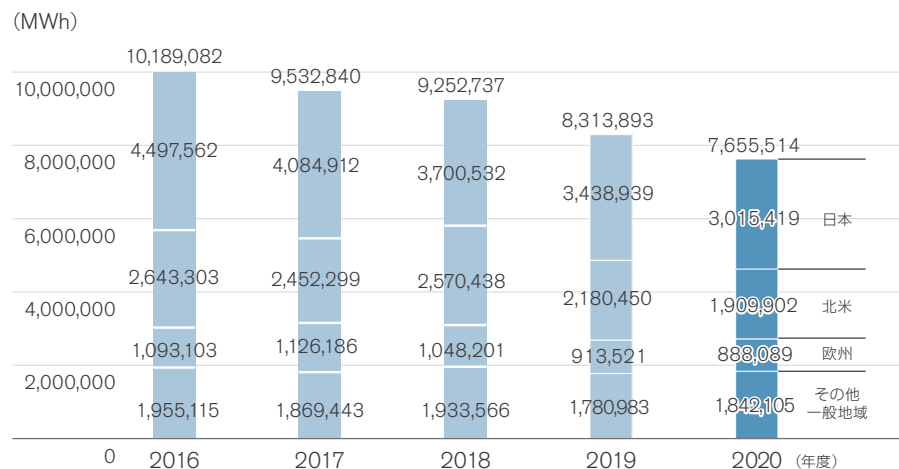
*2 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

*3 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49

エネルギー投入量推移



2020年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー使用量は7,656千MWhとなり、2019年度に比べ、8%の減少になりました。各拠点の生産台数の減少が主な要因です。生産過程におけるエネルギー使用量は6,513千MWh*でした。

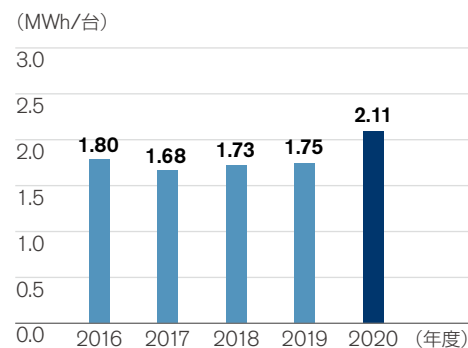
★ KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください

[>>> P102](#)

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

GRI302-1 GRI302-3 GRI302-4

エネルギー消費量（生産台数当たり）



2020年度の生産台数当たりのエネルギー消費量は2.11MWhとなり、2019年度より20.5%増加しました。

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、数値が高くなることがあります。

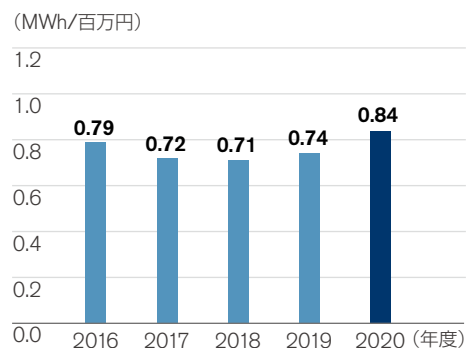
地域別	単位	2020
日本	MWh/台	5.83
北米	MWh/台	2.00
欧州	MWh/台	2.64
その他	MWh/台	1.01

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI302-1 GRI302-3 GRI302-4

GRI102-49

エネルギー消費量 (売上高当たり)



2020年度の売上高当たりのエネルギー消費量は0.84MWhとなり、2019年度と比較し、13%の増加となりました。企業として経済成長がエネルギー使用に及ぼす影響を最小化する取り組みを継続しています。

企業活動におけるカーボンフットプリント

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*	2020
スコープ1	t-CO ₂	963,661	912,476	889,444	774,163	737,683
スコープ2	t-CO ₂	2,614,028	2,394,109	2,339,883	2,105,700	1,804,759
スコープ1と2	t-CO ₂	3,577,689	3,306,584	3,229,327	2,879,864	2,542,442
日本	t-CO ₂	1,579,089	1,333,335	1,208,303	1,147,686	923,892
北米	t-CO ₂	823,340	683,332	738,234	648,754	647,465
欧州	t-CO ₂	176,285	228,998	221,692	163,553	156,441
その他	t-CO ₂	998,976	1,060,920	1,061,098	919,871	814,644
スコープ3	t-CO ₂	150,462,000	213,715,000	203,106,900	173,138,601	135,068,055

2020年度のグローバル拠点からのCO₂排出量は、スコープ1とスコープ2の合計で2,542千トンとなりました。生産過程におけるCO₂排出量は1,951千トン★（スコープ1排出量599千トン★、スコープ2排出量1,353千トン★）になりました。

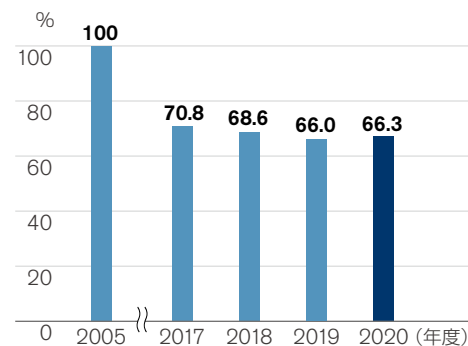
★ KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください

[>>> P102](#)

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

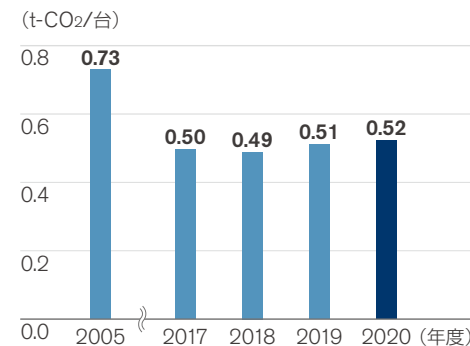
目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

企業活動からのCO₂排出量 (グローバル販売台数当たり)



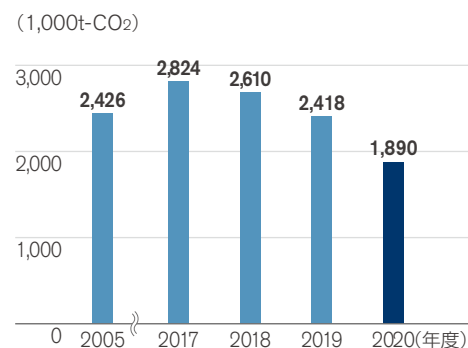
2020年度は、企業活動に伴うCO₂排出量が2005年度に比べ33.7%の削減となり、2022年の目標達成に向けて順調に推移しています。

生産活動からのCO₂排出量 (生産台数当たり)

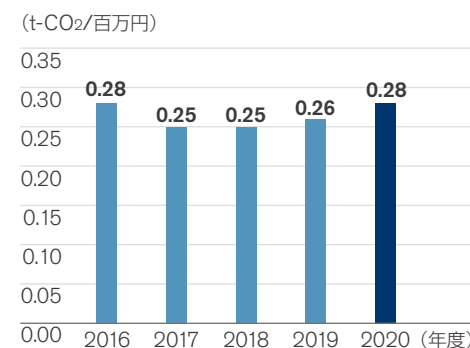


2020年度のグローバル生産台数当たりのCO₂排出量は0.52トンとなり、2005年度比で29.7%の削減率を達成しました。

生産活動におけるカーボンフットプリント



スコープ1と2のCO₂排出量 (売上高当たり)



2020年度のグローバル拠点からの売上高100万円当たりのCO₂排出量は0.28トンとなりました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

輸送量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
合計	百万tonkm	39,930	35,635	34,903	28,288	21,168
インバウンド*	百万tonkm	10,634	9,699	10,164	8,083	5,518
アウトバウンド*	百万tonkm	29,296	25,935	24,739	20,205	15,651
海上	%	60.9	57.6	60.9	63.8	60.2
トラック	%	24.8	25.9	23.3	23.0	25.0
鉄道	%	14.0	16.1	14.9	12.7	14.3
航空	%	0.4	0.4	0.9	0.6	0.5

* インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送が、アウトバウンドには完成車・サービス部品の輸送がそれぞれ含まれます

2020年度はグローバル輸送量が前年比で25%減少し、211億トンキロとなりました。新型コロナウイルス感染症の影響による日本、北米、欧州での生産台数減により、部品輸送量、完成車輸送量の減少が主な要因です。

物流からのCO₂排出量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
合計	t-CO ₂	1,926,477	1,567,248	1,482,982	1,144,338	891,817
インバウンド*	t-CO ₂	809,088	739,610	762,314	582,957	392,014
アウトバウンド*	t-CO ₂	1,117,389	827,638	720,667	561,381	499,803
海上	%	17.8	20.0	19.9	21.1	20.1
トラック	%	62.1	64.6	60.3	64.1	65.9
鉄道	%	5.6	7.0	6.7	5.9	6.7
航空	%	14.5	8.4	13.1	8.9	7.4

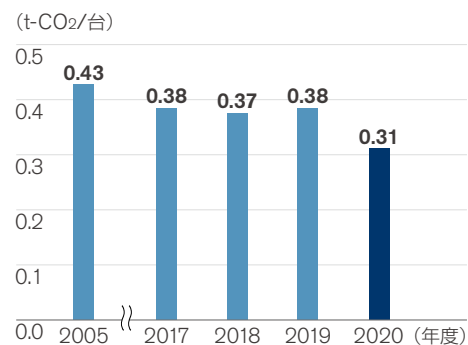
* インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送が、アウトバウンドには完成車・サービス部品の輸送がそれぞれ含まれます

2020年度の物流からのCO₂排出量は22%減少し、89万1,817トンとなりました。新型コロナウイルス感染症の影響による日本、北米、欧州での生産台数減により、部品輸送量、完成車輸送量が減少し、CO₂排出量を大きく削減しました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI305-3

物流からのCO₂排出量（輸送台数当たり）



2020年度は、輸送台数当たりのCO₂排出量は0.31トンとなりました。

カテゴリー別のスコープ3排出量

「温室効果ガス (GHG) 報告ガイドライン」に基づいた試算を行った結果、日産のスコープ3からのCO₂排出量の約90%は、製品であるクルマの使用によるものでした。

項目	単位	2020
1. 購入した製品・サービス	kt-CO ₂	12,726★
2. 資本財	kt-CO ₂	791
3. 燃料およびエネルギー関連活動	kt-CO ₂	264
4. 輸送、配送（上流）	kt-CO ₂	392
5. 事業から出る廃棄物	kt-CO ₂	126
6. 出張	kt-CO ₂	27
7. 雇用者の通勤	kt-CO ₂	162
8. リース資産（上流）	kt-CO ₂	0
9. 輸送、配送（下流）	kt-CO ₂	560
10. 販売した製品の加工	kt-CO ₂	7
11. 販売した製品の使用	kt-CO ₂	119,431★
12. 販売した製品の廃棄	kt-CO ₂	272
13. リース資産（下流）	kt-CO ₂	309
14. フランチャイズ	kt-CO ₂	0
15. 投資	kt-CO ₂	0
合計	kt-CO ₂	135,067

★ KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください

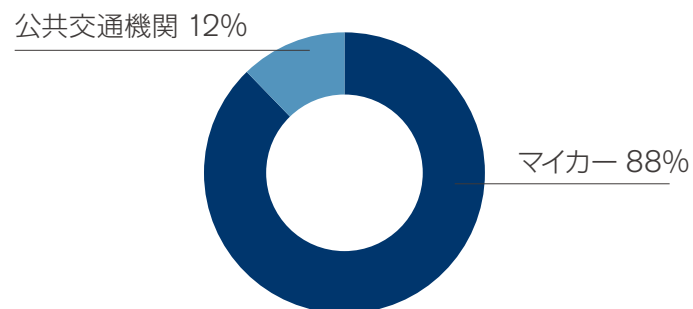
[>>> P102](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

カーボנקレジット

欧州における排出権取引において、日産モーター・イベリカ会社（スペイン：バルセロナ、カンタブリア）の生産拠点が対象となっています。2020年度に認証を受けたクレジット量は2万6,153トンとなりました。

通勤からのCO₂排出量



日本では2013年度、マイカー通勤をしている全従業員を対象に、CO₂削減プログラムを導入し、エンジン搭載車から電気自動車への乗り換えを促進しています。2020年度のマイカー通勤によるCO₂排出量は約2万3,800トン*で、1台当たりの排出量は年間2.8トンです。

*自動車認証データおよび以下の条件に基づいて算出
 日本における自動車での通勤距離の平均：年間9,358km/台
 ガソリン車のCO₂排出係数（日本国温室効果ガスインベントリ報告書2009）：0.33 kgCO_{2e}/km
 電力のCO₂排出係数（東京電力株式会社（2019年度））：0.000441t-CO₂/kWh
 日本の事業所および製造工場の従業員が対象（2020年度）

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

大気品質

エミッション

GRI305-7 GRI306-4

2020年度に生産拠点から排出されたNOx、SOxの量は364トン、10トンになりました。2020年度は全体の生産量減少に伴い、NOx、SOxとも減少しています。

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
窒素酸化物 (NOx)	ton	430	619	418	380	364
硫黄酸化物 (SOx)	ton	31	36	34	14	10

揮発性有機化合物 (VOC) 排出量

2020年度のVOC 総排出量は4,742トンとなり、新型コロナウイルス感染症の影響による生産台数減のため2019年度より減少となりました。水系塗料、VOC含有率の低い物質への切り替えなどの活動は継続しています。

(年度)

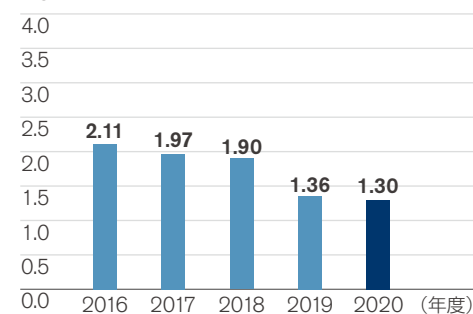
	単位	2016	2017	2018	2019	2020
合計	ton	11,933	10,564	8,433	6,465	4,742

日本	ton	3,580	3,232	2,188	2,016	1,420
北米	ton	4,851	4,284	3,847	3,135	2,294
欧州	ton	3,502	3,048	2,397	1,315	1,028

*再集計を実施し、2017年、2018年の排出量を訂正しました

VOC排出量 (生産台数当たり)

(kg/台)



2020年度の生産台数当たりのVOC排出量は1.30kgとなりました。

(年度)

地域別	単位	2020
日本	kg/台	2.74
北米	kg/台	2.40
欧州	kg/台	3.05

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49

PRTR対象物質排出量*(日本)

2019年度の化学物質排出移動量届出制度 (PRTR:Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質の排出量は3,313トンで、2018年度に比べて減少となりました。

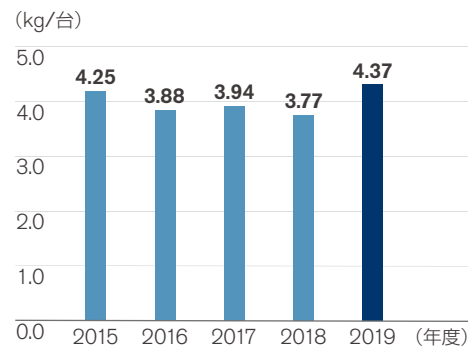
(年度)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019
国内拠点合計 *1	ton	3,610	3,943	3,883	3,398	3,313
追浜工場	ton	488	872	796	715	1,022
栃木工場	ton	1,435	1,179	920	655	467
日産自動車九州株式会社	ton	1,173	1,406	1,697	1,573	1,391
横浜工場 *1	ton	12	17	20	25	21
いわき工場	ton	132	144	62	54	62
日産テクニカルセンター	ton	370	325	388	378	351

* 日本のPRTR のガイドラインに基づいて算出。PRTR 取扱量から製造品としての搬出量を除いた総排出量

*1 横浜工場の数字集計方法を他工場と統一したことにより、過去の数字に変更が生じています

PRTR 対象物質排出量 (生産台数当たり/日本)



2019年度の生産台数当たりのPRTR 対象物質排出量は4.37kgとなり、2018年度に比べ増加となりました。

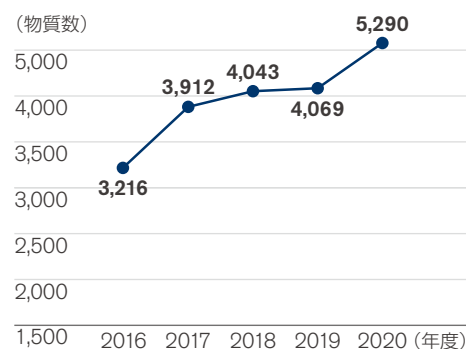
* 横浜工場の数字集計方法を他工場と統一したことにより、過去の数字に変更が生じています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

資源依存（再利用）

化学物質の適正な利用

GRI301-2 GRI301-3



ルノーとの提携のもとハザードやリスクの選定基準を法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2020年度の指定化学物質数は5,290へと増加しています。

これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。

* 化学物質のガバナンスに関する詳細は以下のページをご覧ください

[>>> P093](#)

クルマでの再生樹脂の利用

日産はクルマへの再生樹脂の使用拡大を技術開発も含め取り組んでいます。2020年度は、日産車1台に使用する樹脂のうち再生樹脂の割合は5%となりました。この実績は欧州における最量販車をもとに算出しています。

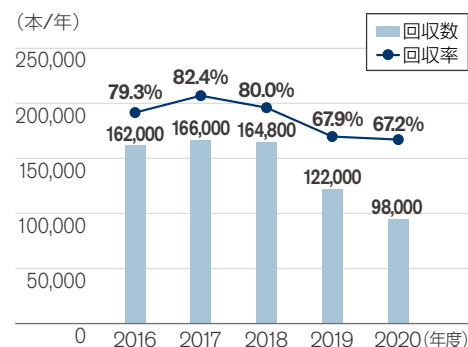
シュレッダーダストの最終処分率

日本の自動車リサイクル法に基づいてリサイクル率向上に取り組む拠点が増えた結果、使用済み自動車（ELV）より鉄類および非鉄金属を除いた自動車シュレッダーダスト（ASR）の最終処分率は、2020年度もゼロを達成しました。

材料比率

日産車に使用する材料は、重量比で鉄61%、非鉄13%、樹脂15%、その他12%（2020年実績）で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。

バンパー回収本数推移



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49

資源依存（拠点の廃棄物）

廃棄物発生量

GRI306-2

2020年度にグローバルに発生した廃棄物の量は15万3,160トンとなり、2019年度の19万9,470トン*より減少しました。

2020年度の生産工場の廃棄物発生量は14万5,529トン*となりました。

★ KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P102](#)

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*	2020
合計	ton	158,939	152,674	206,645	199,470	153,160

地域別内訳						
日本	ton	61,115	61,327	69,829	63,294	48,921
北米	ton	45,459	35,177	64,514	58,970	48,043
欧州	ton	41,110	45,268	49,662	50,205	31,868
その他	ton	11,255	10,903	22,639	27,001	24,328

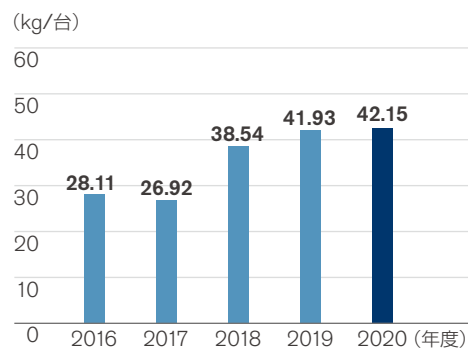
処理方法別内訳						
廃棄物最終処分量	ton	8,707	8,041	7,231	6,365	6,539
リサイクル量	ton	150,231	144,633	199,414	193,105	146,621

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

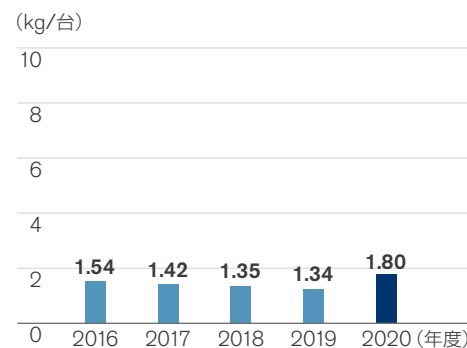
GRI102-49

廃棄物発生量 (生産台数当たり)



2020年度の生産台数当たりの廃棄物発生量は42.15kgに増加しました。

廃棄物最終処分量 (生産台数当たり)



2020年度の生産台数当たりの廃棄物最終処分量は1.80kgとなり、2019年度より増加しました。

(年度)

地域別	単位	2019	2020
日本	kg/台	83.50	94.62
北米	kg/台	44.01	50.41
欧州	kg/台	98.83	94.85
その他	kg/台	12.55	13.31

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

水資源の管理

企業活動での取水量

GRI102-49 GRI303-1 GRI303-3 GRI303-4

2020年度の企業活動における取水量は21,159千m³となり、2019年度より11%の減少となりました。また、生産工場の取水量は20,542,337m³*でした。

★ KPMG あずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご覧ください
[>>> P102](#)

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*	2020
合計	1,000m ³	29,118	26,197	26,420	23,656	21,159
日本	1,000m ³	15,563	13,115	13,022	11,918	10,797
北米	1,000m ³	5,483	4,905	4,930	4,768	3,888
欧州	1,000m ³	2,299	2,155	2,093	1,792	1,373
その他	1,000m ³	5,774	6,023	6,376	5,178	5,101

排水時のクリーン化を徹底

日産の各工場では、廃水処理の徹底を推進しています。

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019*	2020
合計	1,000m ³	20,516	17,410	17,345	15,391	13,624
日本	1,000m ³	12,681	10,376	10,472	9,496	8,474
北米	1,000m ³	4,028	3,382	3,190	2,746	2,351
欧州	1,000m ³	1,767	1,564	1,539	1,389	1,094
その他	1,000m ³	2,040	2,088	2,143	1,760	1,705

水質

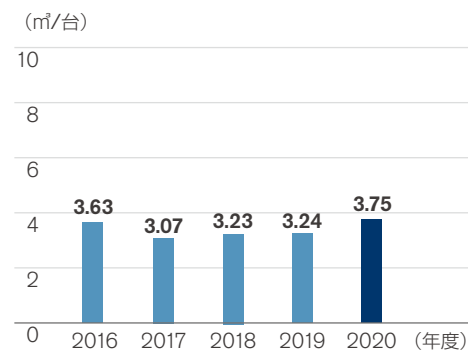
	単位	2016	2017	2018	2019*	2020
化学的酸素要求量 (COD) 日本のみ	kg	29,730	26,451	21,149	18,795	14,865

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49 GRI303-4 GRI306-1

企業活動での排水量（生産台数当たり）



2020年度の生産台数当たりの排水量は3.75m³となり、2019年度に比べて16%の増加となりました。

地域別	単位	2019*	2020
日本	m³/台	12.53	16.39
北米	m³/台	2.05	2.47
欧州	m³/台	2.73	3.26
その他	m³/台	0.82	0.93

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、日本の数値が他の地域よりも高くなる場合があります。

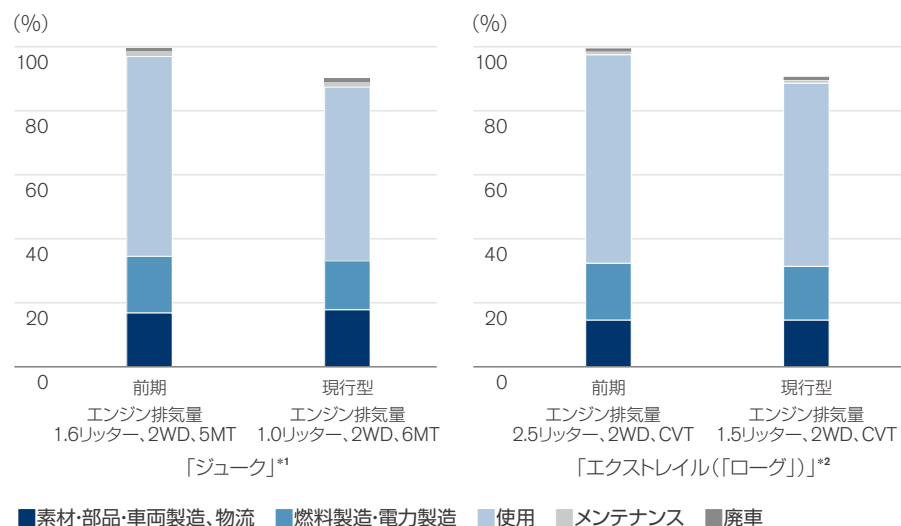
目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境課題を踏まえた事業基盤の強化

グローバルトップ販売モデルのLCA改善

日産はLCA手法の適用を進め、環境負荷の定量的な把握範囲を、影響の大きいグローバルのトップ販売モデルへと広げており、台数ベースでのカバレッジは、グローバルで約80%、欧州では約90%に達しています。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量 (CO₂, CH₄, N₂O など)



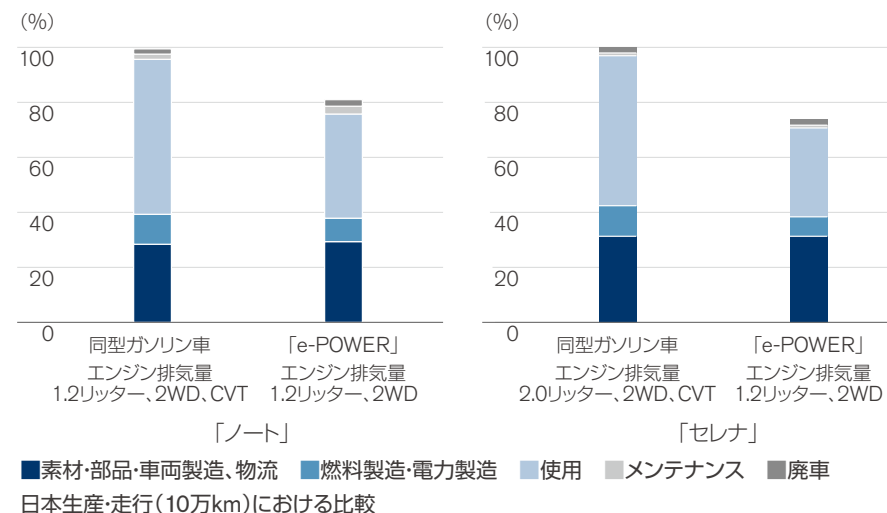
*1 欧州生産・走行(15万km)における比較
*2 米国生産・走行(12万マイル)における比較

「e-POWER」におけるLCA比較

2016年に新パワートレインの「e-POWER」を投入し、ライフサイクルにおける環境負荷を低減しながら車両の電動化をさらに推進しています。

例えば、「ノート e-POWER」「セレナ e-POWER」では同型のガソリン車と比較して19%、27%以上のCO₂排出の削減を達成しています。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量 (CO₂, CH₄, N₂O など)

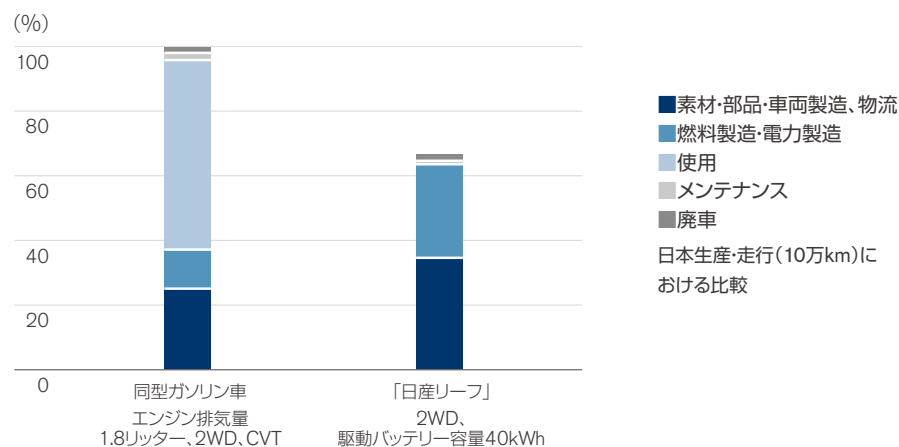


目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

新型「日産リーフ」におけるLCA比較

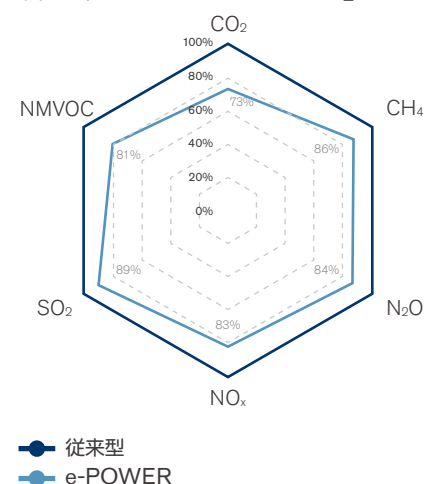
新型「日産リーフ」は日本の同型のガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を約32%削減しています。EVの製造段階でのCO₂等価排出量を抑制するために、材料の歩留まりや生産工程の効率向上、さらにリサイクル由来の原材料の活用といった活動を継続して推進しています。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量 (CO₂, CH₄, N₂O など)



ライフサイクル評価における地球温暖化以外の貢献

新型「セレナ e-POWER」のライフサイクル評価



日本生産・走行(10万km)における比較

大気汚染、海洋酸性化、富栄養化といった社会的懸念が高まることを背景に、日産はLCA評価のスコープを温室効果ガス以外の化学物質へと拡大しています。試算結果によると、新型「セレナ e-POWER」は現行のガソリンエンジン車と比較し、削減対象とする全化学物質において11~27%の排出量削減をライフサイクルで達成しており、総合的な環境貢献を示す結果を得ることができました。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI102-49	GRI301-1	GRI302-1	GRI303-1	GRI305-1	GRI305-2	GRI305-7	GRI306-1
							GRI306-2

マテリアルバランス

投入量

(年度)

	単位	2019	2020
原材料	ton	5,818,699	4,665,300
エネルギー	MWh	8,313,893*	7,655,514
うち再生可能エネルギー	MWh	166,893*	246,998
水	1,000m ³	23,656*	21,159

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

生産量／排出量

(年度)

	単位	2019	2020
車両生産			
グローバル生産台数	千台	4,757	3,634
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,879,864*	2,542,442
排水量	1,000m ³	15,391*	13,624
エミッション			
NO _x (窒素酸化物)	ton	380	364
SO _x (硫黄酸化物)	ton	14	10
VOC (揮発性有機化合物)	ton	6,465	4,742
廃棄物発生量			
リサイクル量	ton	193,105*	146,621
廃棄物最終処分量	ton	6,365*	6,539

* 新型コロナウイルス感染症に伴う生産拠点やオフィスの休業等の影響により、サステナビリティレポート2020では2019年度データが確定していなかったため、今回のサステナビリティレポート2021では、2019年度データも更新しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

環境保全コスト

(年度)

	単位	2019		2020	
		投資	コスト	投資	コスト
総額	百万円	2,538	183,578	1,822	151,675
事業エリア内コスト	百万円	15	1,790	15	1,601
上・下流コスト	百万円	0	639	0	517
管理活動コスト	百万円	0	8,973	0	12,131
研究開発コスト	百万円	2,523	172,011	1,807	137,296
社会活動コスト	百万円	0	146	0	92
環境損傷対応コスト	百万円	0	19	0	39

(年度)

	単位	2019	2020
総額	百万円	6,207	5,466
費用削減額	百万円	540	408
収益額	百万円	5,667	5,058

* 環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

社会性データ

GRI102-7 GRI102-8 GRI102-22 GRI102-41 GRI102-49 GRI401-1 GRI402-1 GRI405-1
GRI405-2

従業員データ

(年度)

	単位	2018	2019	2020
日産自動車(株)				
従業員数	人	22,791	22,717	22,827
	男性	20,269	20,100	20,199
	女性	2,522	2,617	2,628
平均年齢	歳	41.8	41.4	41.6
	男性	42.0	41.8	42.0
	女性	38.2	38.3	38.5
勤続年数	年	18.4	17.7	16.9
	男性	18.9	18.1	17.4
	女性	14.3	13.9	13.4
離職率*1	%	6.2	6.6	4.6
	自己都合	2.0	3.1	2.4
平均年間給与*2	円	8,154,953	8,102,672	7,965,467
障がい者雇用率	%	2.30	2.22	2.33
育児休職取得者数	人	378	379	413
	男性	38	44	96
	女性	340	335	317
男性の育児休職取得率*3	%	6	7	24
育児休職復職率	%	97.3	95.6	98.3
	男性	100	97.2	100
	女性	96.7	95.2	96.6
介護休業取得者数	人	6	7	17
	男性	4	3	13
	女性	2	4	4
年休取得日数	日	19.0	19.5	17.5

		%	97	99	89
年休取得率					
平均残業時間	時間/月		23.90	24.16	18.75
組合員総数*4	人		25,789	26,316	26,503
管理職:女性人数	人		320	325	334
	女性比率	%	10.4	10.1	10.4
うち部長職以上: 女性人数	人		79	80	92
	女性比率	%	7.6	7.4	8.6
執行役員:女性人数	人		2	2	2
	女性比率	%	4.1	4.1	3.9
取締役:女性人数	人		1	2	2
	女性比率	%	12.5	16.7	16.7
うち社内取締役: 女性人数	人		0	0	0
	女性比率	%	-	-	-
うち社外取締役: 女性人数	人		1	2	2
	女性比率	%	33.3	28.6	28.6
監査役:女性人数	人		0	1	1
	女性比率	%	-	20	20
新規採用人数	人		1,758	1,479	828
	男性		1,479	1,296	715
	女性		279	183	113

*1 離職率合計には、定年退職者を含む

*2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む

*3 男性の育児休職取得率=対象年度に育児休職を1日以上取得した男性従業員数÷対象年度に配偶者が出産した男性従業員数

*4 組合員総数には、一般従業員、シニアパートナー/シニア社員(定年退職後の再雇用者)、契約従業員を含む。日産自動車九州(株)を含む

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI405-1

連結ベース

(年度)

	単位	2018	2019	2020
連結ベース				
連結従業員数*	人	138,893 (19,240)	136,134 (22,761)	131,461 (16,092)
日本	人	58,966	58,134	58,577
北米	人	36,594	36,148	35,120
欧州	人	16,119	14,824	13,891
アジア	人	20,872	21,023	18,745
その他海外地域	人	6,342	6,005	5,128

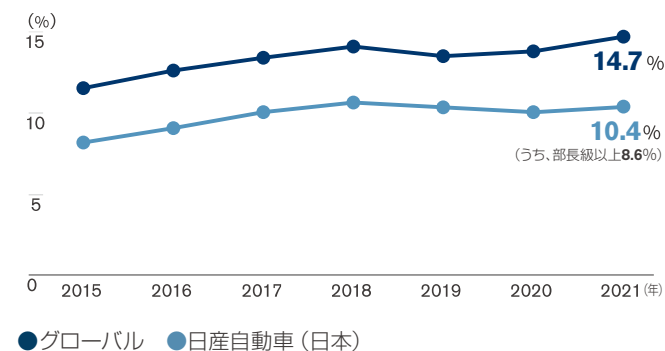
* ()内は臨時雇用者数で外数

労働組合の状況

日産自動車株式会社の従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟しています。労使関係は安定しており、2021年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州を含め2万6,503名です。なお、日本国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としています。また、海外のグループ各社では、各国の労働法・労働環境に即して、従業員の労働組合選択の権利を尊重しています。

ダイバーシティ&インクルージョン

女性管理職比率の推移



目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

これまでの主な外部評価*

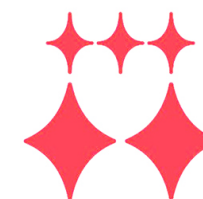
年	タイトル	主体団体
2020	「PRIDE 指標」4年連続ゴールド受賞	work with Pride
2020	Great Place to Work®2年連続認定*1	Great Place to Work® Institute (カナダ)
2020	Best LGBT Places to Work 2021 認定*2	Human Rights Campaign (メキシコ)
2017	Corporate Equality Index で100点(満点)を5年連続で達成*3	Human Rights Campaign (米国)
2017	「えるぼし」3段階目に認定	厚生労働省神奈川労働局
2017	「なでしこ銘柄」に5年連続で選定	経済産業省と東京証券取引所グループ共同
2015	「女性活躍パワーアップ大賞」奨励賞受賞	公益財団法人日本生産性本部
2015	「プラチナくるみん」を取得	厚生労働省神奈川労働局
2015	「第15回テレワーク推進賞優秀賞」受賞	一般社団法人日本テレワーク協会
2015	「女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣賞」受賞	内閣府男女共同参画局
2014	「DiversityInc Top 25 Noteworthy Companies for Diversity & Inclusion」に選定*4	DiversityInc (米国)
2013	ダイバーシティ経営企業100選選定	経済産業省
2013	「2013J-Win ダイバーシティ・アワード」アドバンス部門大賞受賞	NPO 法人 J-Win
2008	「カタリストアワード」受賞	NPO 法人カタリスト (米国)

* 米国では上記記載以外にも外部評価受賞あり

*1 NCIが受賞

*2 エヌアールファイナンスメキシコ (NR Finance Mexico)が受賞

*3、*4 NNAが受賞

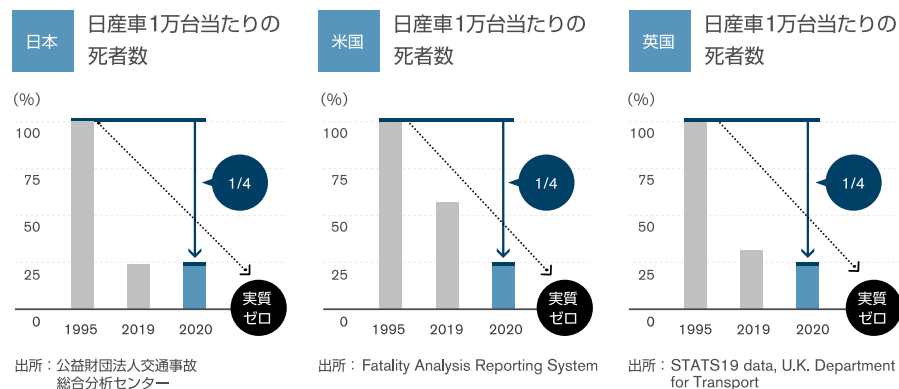


女性が輝く
先進企業表彰

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

交通安全

日産車1万台当たりの死者数



日産の安全技術の拡充と獲得した外部評価

2015年1月に「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」の採用車種を拡大し、2015年度末には、日本で発売している電気自動車、商用車を含むほぼすべてのカテゴリーで搭載を完了するとともに、主要車種への標準装備も完了しました。北米では、「パスファインダー」「アルティマ」「ローグ」などのモデルに標準装備、欧州では「ジューク」「エクストレイル」「キャシュカイ」「マイクラ」などの主要車種に採用しています。

また、各地域で行われている公的機関および政府による試験において、高い安全評価を獲得しています。特に日本では、2020年度よりJNCAP*1は新たに

「自動車安全性能2020」として、衝突安全性能評価と予防安全性能評価および事故自動緊急通報装置の3つによる総合評価となり、総合評価最高の5★を獲得するには、それぞれの評価で最高ランク（事故自動緊急通報装置は装備要件）の獲得が必要となりました。この総合評価において「日産デイズ」は軽自動車でも唯一、最高の5★を獲得。トータルな安全性の高さが実証されました。また2018年度より開始された国土交通省による先進安全技術の性能認定制度においても、2020年度から対象となる自動車や装置が拡充され、「インテリジェント エマージェンシーブレーキ」「ペダル踏み間違い急発進抑制装置」を装備した9車種（「日産デイズ」「日産ルークス」「ノート」「セレナ」「日産リーフ」「マーチ」「クリッパー」系）・25型式が認定を受けました。

主な外部安全評価結果(2020年評価分)

地域	外部評価	車種	レーティング
日本	JNCAP*1 「自動車安全性能2020」	「日産デイズ」	総合5★
		「日産キックス」	総合4★
米国	NCAP*2	「日産リーフ」「リーフプラス」「ムラーノ」「アルティマ」「マキシマ」「セントラ」「ヴァーサ」「ローグスポーツ」	総合5★ (2021モデルイヤー)
		インフィニティ「QX80」「フロントティア(クルーキャブ)」「タイタン(クルーキャブ)」「ローグ」「日産キックス」	総合4★ (2021モデルイヤー)
	IIHS*3	「マキシマ」「アルティマ」「ローグ」「ムラーノ」「セントラ」	2021 Top Safety Pick+ 2021 Top Safety Pick
中国	C-NCAP	「ティアナ」	5★

*1 JNCAP: Japan New Car Assessment Program の略。国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)による自動車アセスメントプログラム

*2 NCAP: New Car Assessment Program の略。米国運輸省道路交通安全局(NHTSA:National Highway Traffic Safety Administration)の新車アセスメントプログラム

*3 IIHS: Insurance Institute for Highway Safety の略。米国道路安全保険協会

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI201-1 GRI203-2

製品安全および品質

2020年度 リコール実績*1

国・地域	件数(件)	台数(千台)
日本	14	277
北米	21	3,270
欧州	11	352
その他	21	93
グローバル	49*2	3,993

*1 出典は社内データのため、当局公表データと異なる場合があります。

*2 リコール措置案件ごとに1件とカウントした件数のため各国・各地域のリコール件数合計≠グローバル件数となります。

人財育成

GRI404-1

日産自動車株式会社の研修実績

(年度)

研修実績にかかわる指標	2018	2019	2020
年間受講人数(人)	241,674	263,240	330,784
総受講時間(時間)	482,103	590,696	549,490
従業員1人当たりの受講時間(時間)	21.5	26.0	24.3
受講満足度(最高点:5.0)	4.2以上	4.2以上	4.2以上
従業員1人当たりの投資(円)	86,000	90,000	83,000

地域社会への貢献

2020年度の社会貢献活動の実績

2020年度 グローバル社会貢献支出額: 約19.9億円

社会貢献支出には以下の費用を含む

- ・社会貢献活動費は社会貢献活動を実施するために支出した経費(労務費は除く)
- ・寄付は社会貢献を目的とした現金寄付および非営利組織の年会費などの支出
- ・現物寄付は金額に換算
- ・スポンサーシップ・その他は社会貢献を目的とした各種イベントなどのスポンサー費

2020年度 グローバル社会貢献支出額(内訳)

	社会貢献活動費	寄付	現物寄付(金額換算値)	スポンサーシップその他	合計
金額(百万円)	821	726	213	232	1,992
比率(%)	41.2	36.5	10.7	11.6	100

	災害名	2020年度実績
	自然災害被災地に対する主な支援	<p>令和2年7月豪雨(日本)</p> <p>ピコール地方、カガヤン州での台風による被災地支援(フィリピン)</p>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

ガバナンスデータ

GRI102-22 GRI405-1

コーポレートガバナンスの概要(2021年3月末時点)

会社組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の議長	独立社外取締役
取締役の人数	12人
うち独立社外取締役	7人
うち女性取締役	2人
指名委員会委員長	独立社外取締役
指名委員会の人数	6人
うち独立社外取締役	5人
うち女性取締役	1人
報酬委員会委員長	独立社外取締役
報酬委員会の人数	4人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	2人
監査委員会委員長	独立社外取締役
監査委員会の人数	5人
うち独立社外取締役	4人
うち女性取締役	1人

* コーポレートガバナンスに関する詳細はこちらをご覧ください。
<https://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/GOVERNANCE/>

2020年度(2020年4月～2021年3月)における 取締役会および委員会の出席状況

取締役会		委員会					
		指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
取締役会 開催総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率	開催 総数	開催1回 当たりの 平均参加率
13回	100%	9回	100%	14回	100%	13回	100%

取締役スキルマトリクス

GRI102-27

取締役構成について

当社の取締役会は、多様な視点を持って経営の基本方針を決定するとともに、執行役などの職務執行を監督する役割を担っています。

取締役会を構成する取締役は、国際性やジェンダーにおける多様性があり、また、各個人が異なる専門性を有しており、全体として活発な議論と迅速な意思決定を実現することを目指しています。また、構成員数の過半数を、独立性を有する社外取締役とし、取締役会の議長も独立性を有する社外取締役とすることで、社外取締役によりけん引される環境を創出しています。2020年2月以降、取締役会は取締役12名で構成されており、そのうち7名が社外取締役となっています。

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

		グローバル マネジメント	自動車業界	政府機関	法務/ リスクマネジメント	ガバナンス	財務/会計	CSR	製品/技術	セールス/ マーケティング
1	木村 康	○				○	○		○	○
2	ジャンドミニク スナール	○	○			○	○	○		
3	豊田 正和	○		○	○	○		○		
4	井原 慶子	○	○			○			○	○
5	永井 素夫	○			○	○	○	○		
6	ベルナール デルマス	○	○			○			○	○
7	アンドリュー ハウス	○				○	○		○	○
8	ジェニファー ロジャーズ	○			○	○	○	○		
9	ピエール フルーリオ	○		○	○	○	○			
10	内田 誠	○	○		○		○		○	
11	アシュワニ グプタ	○	○				○		○	○
12	坂本 秀行	○	○		○	○			○	

* コーポレートガバナンスに関する詳細はこちらをご覧ください
<https://www.nissan-global.com/JP/IR/LIBRARY/GOVERNANCE/>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

編集方針

GRI102-46

「サステナビリティレポート 2021」編集方針

日産は、私たちが果たすべき社会的責任をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため「サステナビリティレポート」を通じ、日産の取り組みを分かりやすくお伝えしていきたいと考えています。「サステナビリティレポート2021」では、2018年6月に制定したサステナビリティ戦略「Nissan Sustainability2022」に基づいて日産のサステナビリティ戦略およびマネジメントについて報告するとともに、2020年度の活動結果および進捗については「E (Environmental: 環境)」「S (Social: 社会性)」「G (Governance: ガバナンス)」の3つの側面(重要な項目)にて報告しています。各側面(重要な項目)の報告テーマについては、事業活動への潜在的な影響とステークホルダーの関心度を評価基準として選定しています。事業活動に対する潜在的な影響は、これまで認識された課題に加えて、サステナビリティに関する各種CSRガイドラインの内容やトレンド、自動車業界内外での国際的な直近の取り組みなどを参考に把握し、ステークホルダーの関心については、社内外のステークホルダーへのインタビューや外部コンサルタントによる分析を適宜実施し、把握しています。

本レポートの対象範囲

GRI102-45 GRI102-50

期間: 会計年度である2020年度(2020年4月~2021年3月)を基本とし、該当外のものについては期間を文中に明記しています。
組織: 日産自動車株式会社および海外拠点(欧州日産自動車会社、北米日産会社など)を含む日産グループ

参考ガイドライン

GRI102-54

この報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) スタンドダードの中核(Core) オプションに準拠して作成されています。GRI内容索引を公開するとともに、レポート内にGRIインデックスを記載しています。

前回レポートの発行日

GRI102-51

サステナビリティレポート2020: 2020年9月30日発行

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

本レポートの報告サイクル

GRI102-52

2004年より年1回発行

第三者保証について

GRI102-56

第三者保証報告書の詳細は以下のページをご覧ください。

[>>> P102](#)

見通しに関する注意事項

GRI102-48

このサステナビリティレポートの記載内容には、歴史的事実や、当社の将来にかかわる計画、目標およびそれに基づく事業計画や考え方が含まれています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。日産の事業活動やその展開だけでなく、世界経済の動向や自動車産業を取り巻く情勢の変化、地球環境の変化なども、実際の業績に大きな影響を与え得る要因となります。

発行後に誤記などが確認された場合には、その正誤情報をウェブサイト上で、ご案内いたします。

本レポート、またはその内容に関するご質問窓口

GRI102-53

〒220-8686 神奈川県横浜市西区高島一丁目1番1号

日産自動車株式会社 サステナビリティ推進部

FAX: 045-523-5740

メールアドレス: NISSAN_SR@mail.nissan.co.jp

サステナビリティレポート2021

発行年月日: 2021年7月30日

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

関連ウェブサイトのご紹介

会社情報

<https://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/PROFILE/>

サステナビリティ戦略

<https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/>

環境への取り組み

<https://www.nissan-global.com/JP/ENVIRONMENT/>

安全への取り組み

<https://www.nissan-global.com/JP/SAFETY/>

品質への取り組み

<https://www.nissan-global.com/JP/QUALITY/>

社会貢献の取り組み

<https://www.nissan-global.com/JP/CITIZENSHIP/>

技術開発の取り組み

<https://www.nissan-global.com/JP/TECHNOLOGY/>

IR情報

<https://www.nissan-global.com/JP/IR/>

企業情報ライブラリー

<https://www.nissan-global.com/JP/COMPANY/LIBRARY/>

商品情報（グローバル）

<https://www.nissan-global.com/JP/PRODUCTS/>

商品情報（日本）

<https://www.nissan.co.jp/>

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

TCFD対照表

ガバナンス

項目の詳細	推奨される開示内容	サステナビリティレポートでの該当箇所
気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする	P051 カーボン・ニュートラルな未来の実現に向けて P052 グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス
	b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	P051 カーボン・ニュートラルな未来の実現に向けて P052 グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス

戦略

項目の詳細	推奨される開示内容	サステナビリティレポートでの該当箇所
気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	a) 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	P014 2050年カーボンニュートラル実現に向けて P047 環境課題に対する日産の認識 P048 環境課題に対する日産の戦略的アプローチ P049 気候変動シナリオ分析を用いた2050年社会への戦略強化 P051 カーボン・ニュートラルな未来の実現に向けて P057 気候変動に関する戦略
	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	P049 気候変動シナリオ分析を用いた2050年社会への戦略強化 P051 カーボン・ニュートラルな未来の実現に向けて P059 製品を通じた取り組み P072 企業活動を通じた取り組み
	c) 2度以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	P049 気候変動シナリオ分析を用いた2050年社会への戦略強化 P051 カーボン・ニュートラルな未来の実現に向けて

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

リスク管理

項目の詳細	推奨される開示内容	サステナビリティレポートでの該当箇所
気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	a) 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する	P048 環境課題に対する日産の戦略的アプローチ P049 気候変動シナリオ分析を用いた2050年社会への戦略強化 P052 グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス P054 NGP2022の取り組むべき重要課題とチャレンジ
	b) 組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する	P048 環境課題に対する日産の戦略的アプローチ P052 グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス P054 NGP2022の取り組むべき重要課題とチャレンジ
	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	P052 グローバル環境マネジメントのフレームワークとガバナンス

指標と目標

項目の詳細	推奨される開示内容	サステナビリティレポートでの該当箇所
気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する	a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	P014 2050年カーボンニュートラル実現に向けて P033 長期ビジョンと2022年のゴール P048 環境課題に対する日産の戦略的アプローチ P054 NGP2022の取り組むべき重要課題とチャレンジ
	b) Scope1, Scope2及び該当するScope3のGHGについて開示する	P078 企業活動におけるカーボンフットプリント P232 気候変動（企業活動）
	c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	P033 長期ビジョンと2022年のゴール P054 NGP2022の取り組むべき重要課題とチャレンジ P059 製品を通じた取り組み P072 企業活動を通じた取り組み

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI内容索引

GRI102-55

一般開示事項

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	会社概要	
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P226	
102-3	本社の所在地	P226	
102-4	事業所の所在地	会社概要（日本の主な事業所） 会社概要（海外の主な事業所）	
102-5	所有形態および法人格	会社概要	
102-6	参入市場	P227	
102-7	組織の規模	P226 , P227 , P250	

102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P250	
102-9	サプライチェーン	P157 , P163	
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし	
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P014 , P026 , P032 , P049 , P120 , P186	
102-12	外部イニシアティブ	P014 , P026 , P038 , P047 , P120 , P170	
102-13	団体の会員資格	P170	
戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	P002 , P009 , P025	
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P014 , P025 , P026 , P047 , P049 , P051 , P115 , P163 , P200	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P026 , P046 , P117 , P200 , P217	
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P118 , P217	
ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	P201	
102-19	権限移譲	P201	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P009 , P052	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P029	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P201 , P250 , P255	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P025 , P201	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P201	
102-25	利益相反	P211	

102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P032 , P200	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P032 , P255	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P025 , P032 , P201	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P014 , P035 , P048 , P054 , P120 , P201 , P212	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P212	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P032 , P052 , P054	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P032	
102-33	重大な懸念事項の伝達	P201 , P212	
102-35	報酬方針	P201	
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス報告書: P.2 , P032	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレートガバナンス報告書: P.2	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダーグループのリスト	P029	
102-41	団体交渉協定	P250	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P029	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P029	
102-44	提起された重要な項目および懸念	P029	
報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P257	
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P257	
102-47	マテリアルな項目のリスト	P026 , P033 , P120	
102-48	情報の再記述	P258	
102-49	報告における変更	P074 , P097 , P100 , P231 , P232 , P233 , P234 , P240 , P242 , P243 , P244 , P245 , P248 , P250	

102-50	報告期間	P257	
102-51	前回発行した報告書の日付	P257	
102-52	報告サイクル	P258	
102-53	報告書に関する質問の窓口	P258	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P257	
102-55	内容索引	P262	
102-56	外部保証	P102 , P258	

経済

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
GRI 103: マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P014 , P026 , P048 , P157 , P159 , P161 , P163 , P186 , P200 , P215	
103-2	マネジメント手法とその要素	P026 , P033 , P035 , P048 , P062 , P157 , P159 , P161 , P163 , P186 , P200	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
103-3	マネジメント手法の評価	P026 , P032 , P033 , P048 , P063 , P159 , P161 , P163 , P189	
GRI 201:経済パフォーマンス 2016			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P189 , P254	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P014 , P049 , P051	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書:P98	
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P014 , P063 , P186	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P014 , P063 , P189 , P254	
GRI 205: 腐敗防止 2016			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P216	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P216	

GRI 207: 税			
スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
207-1	税に対するアプローチ	P222	
207-2	税務の統治、コントロール、リスクマネジメント	P222	
207-3	ステークホルダーの関与と税務上の懸念事項の管理	P222	

環境

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
GRI 103: マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P014 , P047 , P048 , P057 , P059 , P069 , P072 , P084 , P088 , P098	
103-2	マネジメント手法とその要素	P057 , P059 , P069 , P072 , P073 , P084 , P088 , P089 , P099 , P100 , P104	
103-3	マネジメント手法の評価	P063 , P074 , P086 , P090 , P097 , P100 , P104	
GRI 301: 原材料 2016			
301-1	使用原材料の重量または体積	P248	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
301-2	使用したリサイクル材料	P090 , P241	
301-3	再生利用された製品と梱包材	P090 , P241	
GRI 302: エネルギー 2016			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P074 , P233 , P234 , P248	
302-2	組織外のエネルギー消費量	P074	
302-3	エネルギー原単位	P233 , P234	
302-4	エネルギー消費量の削減	P074 , P233 , P234	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P063 , P064 , P072 , P228	
GRI 303: 水と排水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	P100 , P244 , P248	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P099	非開示:情報の入手が困難:現時点ではデータを集計していません
303-3	取水	P244	非開示:情報の入手が困難:現時点ではデータを集計していません

303-4	排水	P244 , P245	
GRI 304:生物多様性 2016			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P113	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P113	
304-3	生息地の保護・復元	P113	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	P113	
GRI 305:大気への排出 2016			
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P074 , P232 , P248	
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P074 , P232 , P248	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P237	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P074 , P232	
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P074 , P086 , P232	
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量		非開示:情報の入手が困難:現時点ではデータを集計していません
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P086 , P090 , P239 , P248	
GRI 306:排水および廃棄物 2016			
306-1	排水の水質および排出先	P100 , P245 , P248	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P097 , P242 , P248	
306-3	重大な漏出	P105	
306-4	有害廃棄物の輸送	P239	

306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域		非開示:情報の入手が困難:現時点ではデータを集計していません
GRI 307:環境コンプライアンス 2016			
307-1	環境法規制の違反	P105	
GRI 308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P110 , P157 , P161	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P110	

社会性

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
GRI 103:マネジメント手法 2016			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P115 , P117 , P122 , P124 , P136 , P147 , P148 , P165 , P170 , P172 , P178 , P186	
103-2	マネジメント手法とその要素	P115 , P118 , P120 , P124 , P136 , P147 , P148 , P165 , P170 , P173 , P179 , P186 , P187	
103-3	マネジメント手法の評価	P118 , P120 , P126 , P138 , P143 , P145 , P149 , P165 , P169 , P173 , P179 , P189	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

GRI 401:雇用 2016			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P250	
GRI 402:労使関係 2016			
402-1	事業上の変更に関する最低 通知期間	P250	
スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
GRI 403:労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシ ステム	P179	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リス ク評価、事故調査	P179, P180	労働災害度数率に関しては、 より包括的な集計方法へ移 行中のため、本レポートでは 開示をグローバルから国内の みに変更しています。
403-3	労働衛生サービス	P179, P180	
403-4	労働安全衛生における労働 者の参加、協議、コミュニケー ション	P178, P179	
403-5	労働安全衛生に関する 労働者研修	P180	
403-6	労働者の健康増進	P179, P180	
403-7	ビジネス上の関係で直接結 びついた労働安全衛生の影 響の防止と緩和	P180	
403-9	労働関連の傷害	P180	

GRI 404:研修と教育 2016			
404-1	従業員一人あたりの年間平 均研修時間	P169, P254	
404-2	従業員スキル向上プログラ ムおよび移行支援プログラム	P165	
404-3	業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けてい る従業員の割合	P165	
GRI 405:ダイバーシティと機会均等 2016			
405-1	ガバナンス機関および従業 員のダイバーシティ	P126, P201, P250, P251, P255	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	P250	
GRI 406:非差別 2016			
406-1	差別事例と実施した救済措置	P118, P120, P122, P159, P170	2020年には、該当する報告 はありません
GRI 407:結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権 利がリスクにさらされる可能 性のある事業所およびサブ プライヤー	P118, P120, P159	2020年には、該当する報告 はありません
GRI 408:児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しい リスクがある事業所およびサ プライヤー	P118, P120, P159	2020年には、該当する報告 はありません

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

スタンダード	開示事項	該当ページ	省略理由/説明
GRI 409:強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P118 , P120 , P159	2020年には、該当する報告はありません
GRI 411:先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	P118 , P120 , P159	2020年には、該当する報告はありません
GRI 412:人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P118 , P120	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P120	
GRI 413:地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所		非開示:情報が入手困難:現時点ではデータを集計していません
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所		非開示:情報が入手困難:現時点ではデータを集計していません
GRI 414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P157 , P161 , P163	

GRI 416:顧客の安全衛生 2016			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P138 , P143 , P145 , P149	
GRI 417:マーケティングとラベリング 2016			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P138	
GRI 418:顧客プライバシー 2016			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	P212	
GRI 419:社会経済面のコンプライアンス 2016			
419-1	社会経済分野の法規制違反	P215 , P216 , P217 , P220 , P222	

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

投資家向け索引

分類	項目	方針・考え方	マネジメント	実績
環境	環境 マネジメント	環境課題に関する方針・考え方 P046	環境課題に関する方針・考え方 P046	—
	カーボン ニュートラル	2050年カーボンニュートラル実現に向けて P014		—
		気候変動シナリオ分析を用いた2050年 社会への戦略強化 P049	カーボン・ニュートラルな未来の実現に に向けて P051	
	温室効果ガス (製品)	・気候変動(製品を通じた取り組み)：製 品を通じた取り組みに関する方針・考 え方 P059	・気候変動(製品を通じた取り組み)：製 品を通じた取り組みに関するマネジメ ント P062	・気候変動(製品を通じた取り組み)：製品を通じた取り組みに関する実績 P063 ・気候変動(製品を通じた取り組み)：電動化・内燃機関に関する取り組み P064 ・ESGデータ集(環境データ)：気候変動(製品) P228
	温室効果ガス (企業活動)	・気候変動(企業活動を通じた取り組 み)：企業活動を通じた取り組みに関 する方針・考え方 P072	・気候変動(企業活動を通じた取り組 み)：企業活動を通じた取り組みに関 するマネジメント P073	・気候変動(企業活動を通じた取り組み)：企業活動を通じた取り組みに関する実績 P074 ・ESGデータ集(環境データ)：気候変動(企業活動) P232
エネルギー消費	・気候変動(企業活動を通じた取り組 み)：企業活動を通じた取り組みに関 する方針・考え方 P072	・気候変動(企業活動を通じた取り組 み)：企業活動を通じた取り組みに関 するマネジメント P073	・気候変動(企業活動を通じた取り組み)：企業活動を通じた取り組みに関する実績 P074 ・ESGデータ集(環境データ)：気候変動(企業活動) P232	

* TCFD への対応については、別紙TCFD 対照表をご覧ください。

[>>> P260](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

分類	項目	方針・考え方	マネジメント	実績
環境	製品における 環境責任	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動（製品を通じた取り組み）：製品を通じた取り組みに関する方針・考え方 P059 環境課題を踏まえた事業基盤の強化：ライフサイクルアセスメント（LCA）手法を活用した環境負荷の低減 P107 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動（製品を通じた取り組み）：製品を通じた取り組みに関するマネジメント P062 環境課題を踏まえた事業基盤の強化：ライフサイクルアセスメント（LCA）手法を活用した環境負荷の低減 P107 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動（製品を通じた取り組み）：製品を通じた取り組みに関する実績 P063 気候変動（製品を通じた取り組み）：カーボンニュートラルを実現する日産の電動化技術 P064 気候変動（製品を通じた取り組み）：社会との連携に関する取り組み P069 環境課題を踏まえた事業基盤の強化：ライフサイクルアセスメント（LCA）手法を活用した環境負荷の低減 P107 ESGデータ集（環境データ）：気候変動（製品） P228 ESGデータ集（環境データ）：環境課題を踏まえた事業基盤の強化 P246
	クリーン技術	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動（製品を通じた取り組み）：製品を通じた取り組みに関する方針・考え方 P059 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動（製品を通じた取り組み）：製品を通じた取り組みに関するマネジメント P062 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動（製品を通じた取り組み）：製品を通じた取り組みに関する実績 P063 気候変動（製品を通じた取り組み）：カーボンニュートラルを実現する日産の電動化技術 P064 ESGデータ集（環境データ）：気候変動（製品） P228
	資源有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 資源依存：資源依存に関する方針・考え方 P088 環境課題を踏まえた事業基盤の強化：ステークホルダーエンゲージメント P110 	<ul style="list-style-type: none"> 資源依存：資源依存に関するマネジメント P089 環境課題を踏まえた事業基盤の強化：ステークホルダーエンゲージメント P110 	<ul style="list-style-type: none"> 資源依存：資源依存に関する実績：再利用 P090 環境課題を踏まえた事業基盤の強化：ステークホルダーエンゲージメント P110 ESGデータ集（環境データ）：資源依存（再利用） P241
	汚染	<ul style="list-style-type: none"> 大気品質：大気品質に関する方針・考え方 P084 	—	<ul style="list-style-type: none"> 大気品質：大気品質に関する実績 P086 ESGデータ集（環境データ）：大気品質 P239
	廃棄	<ul style="list-style-type: none"> 資源依存：資源依存に関する方針・考え方 P087 	<ul style="list-style-type: none"> 資源依存：資源依存に関するマネジメント P088 	<ul style="list-style-type: none"> 資源依存：資源依存に関する実績：廃棄物 P097 ESGデータ集（環境データ）：資源依存（拠点の廃棄物） P242
	水資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> 水資源：水資源の管理に関する方針・考え方 P098 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源：水資源のマネジメント P099 	<ul style="list-style-type: none"> 水資源：水資源の管理に関する実績 P100 ESGデータ集（環境データ）：水資源の管理 P244
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> 環境課題を踏まえた事業基盤の強化：ステークホルダーエンゲージメント（大気・水・土壌・生物多様性の保全に向けて自動車メーカーとして優先すべき項目） P113 		

* TCFD への対応については、別紙TCFD 対照表をご覧ください。

[>>> P260](#)

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

分類	項目	方針・考え方	マネジメント	実績
社会性	人権	・人権：人権に関する方針・考え方 P117	・人権：人権に関するマネジメント P118	・人権：人権に関する実績 P120
	ダイバーシティ	・ダイバーシティ&インクルージョン：ダイバーシティ&インクルージョンの方針・考え方 P122	・ダイバーシティ&インクルージョン：ダイバーシティ&インクルージョンのマネジメント P124	・ダイバーシティ&インクルージョン：ダイバーシティ&インクルージョンの実績 P126 ・ESGデータ集（社会性データ）：ダイバーシティ&インクルージョン P251
	交通安全	・交通安全：交通安全の方針・考え方 P136	・交通安全のマネジメント P136	・交通安全：交通安全への取り組み P138 ・交通安全：日産の安全技術の拡充と獲得した外部評価 P253
	製品安全および品質	・製品安全および品質：製品安全および品質の方針・考え方 P147	・製品安全および品質：製品安全および品質のマネジメント P148	・製品安全および品質への取り組み：お客さまの声を品質向上活動に反映 P149 ・製品安全および品質への取り組み：製品品質の向上 P150 ・製品安全および品質への取り組み：「セールス・サービス品質」の向上 P155
	サプライチェーンマネジメント	・サプライチェーンマネジメント：サプライチェーン戦略 P157 ・サプライチェーンマネジメント：サプライチェーンマネジメントの方針・考え方 P159	・サプライチェーンマネジメント：サプライチェーンのマネジメント P161	・サプライチェーンマネジメント：サプライチェーンのマネジメント P161
	責任ある鉱物調達	・サプライチェーンマネジメント：鉱物調達方針 P163	・サプライチェーンマネジメント：責任ある鉱物調達のマネジメント P163	・サプライチェーンマネジメント：責任ある鉱物調達のマネジメント P163
	雇用	・労働慣行（労働者の権利の尊重）：労働者の権利の尊重に関する方針・考え方 P170	・労働慣行（労働者の権利の尊重）：労働者の権利の尊重に関するマネジメント P170	・労働慣行（労働者の権利の尊重）：労働者の権利の尊重に関する実績 P171 ・ESGデータ集（社会性データ）：従業員データ P250
	人財育成	・人財育成：人財育成の方針・考え方 P165	・人財育成：人財育成のマネジメント P165	・人財育成：人財育成の実績 P169 ・ESGデータ集（社会性データ）：人財育成 P254

目次	CEOメッセージ	CSOメッセージ	カーボンニュートラル/ 新型コロナウイルスへの対応	取締役会議長 メッセージ	日産のサステナビリティ	日産のSDGsへの貢献	ルノー・日産自動車・ 三菱自動車のアライアンス
環境	社会性	ガバナンス	ESGデータ集	編集方針	TCFD対照表	GRI内容索引	投資家向け索引

分類	項目	方針・考え方	マネジメント	実績
社会性	非差別と 機会平等	<ul style="list-style-type: none"> 人権：人権に関する方針・考え方 P117 ダイバーシティ&インクルージョン：ダイバーシティ&インクルージョンの方針・考え方 P122 労働慣行（労働者の権利の尊重）：労働者の権利の尊重に関する方針・考え方 P170 	<ul style="list-style-type: none"> 人権：人権に関するマネジメント P118 ダイバーシティ&インクルージョン：ダイバーシティ&インクルージョンのマネジメント P124 労働慣行（労働者の権利の尊重）：労働者の権利の尊重に関するマネジメント P170 	<ul style="list-style-type: none"> 人権：人権に関する実績 P120 ダイバーシティ&インクルージョン：ダイバーシティ&インクルージョンの実績 P126 労働慣行（労働者の権利の尊重）：労働者の権利の尊重に関する実績 P171 ESGデータ集（社会性データ）：従業員データ P250 ESGデータ集（社会性データ）：ダイバーシティ&インクルージョン P251
	従業員との対話	<ul style="list-style-type: none"> 労働慣行（従業員との対話）：従業員との対話に関する方針・考え方 P172 	<ul style="list-style-type: none"> 労働慣行（従業員との対話）：従業員との対話のマネジメント P173 	<ul style="list-style-type: none"> 労働慣行（従業員との対話）：従業員との対話の実績 P173
	従業員の健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康と安全：従業員の健康と安全の方針・考え方 P178 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康と安全：従業員の健康と安全のマネジメント P179 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康と安全：従業員の健康と安全の実績 P180
	地域社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への対応 P023 地域社会への貢献：地域社会への貢献の方針・考え方 P186 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献：地域社会への貢献のマネジメント P187 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症への対応 P023 地域社会への貢献：地域社会への貢献の実績 P189 ESGデータ集（社会性データ）：地域社会への貢献 P254
ガバナンス	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスに関する方針・考え方 P200 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス：コーポレートガバナンスの体制 P201 	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ集（ガバナンスデータ） P255
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント P212 		
	腐敗防止	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス：腐敗防止 P216 		
	ビジネス倫理の遵守	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス：ビジネス倫理の遵守 P217 		
	税の透明性	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス：税の透明性 P222 		